

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6

企画局

金融環境の現状評価

（概況）

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも低水準で推移している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に広がりが見られている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きが見られている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債、CPとも、残高は前年を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとする先が見られているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

金融資本市場の動向をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. インフレ予想

短期的なインフレ予想については、家計や市場参加者の予想、マーケットの指標は、概ね横ばい圏内で推移している。

- 6月の生活意識に関するアンケート調査をみると、家計の今後1年間の予想インフレ率（質的質問からの推計値）は、横ばい圏内の推移となった（3月+0.1%→6月+0.2%、図表1右上段）。
- 6月のQSS債券月次調査をみると、今後1年間の予想インフレ率は、前月から横ばいとなった（5月+0.1%→6月+0.1%、図表3上段）。
- 円スワップ・レートから計算した短中期のインプライド・フォワード・レートは、概ね横ばい圏内で推移している（図表3下段）。
- 6月短観の価格判断DIに、修正カールソン・パーキン法を適用して求めた企業の3か月後の予想インフレ率は、販売価格、仕入価格とも、前年比プラス幅が拡大した（図表1右下段）。

中長期的なインフレ予想については、家計や市場参加者の予想、マーケットの指標とも、概ね横ばい圏内で推移している。

- 6月の生活意識に関するアンケート調査をみると、家計の今後5年間の予想インフレ率（質的質問からの推計値）は、前年比+0.6%と前回から横ばいとなった（図表1右上段）。
- 6月のQSS債券月次調査によると、債券市場参加者の2年先から10年後までのインフレ予想は、前月から横ばいとなった（5月+1.1%→6月+1.1%、図表3上段）。
- 円スワップ・レートから計算した中長期のインプライド・フォワード・レートは、概ね横ばい圏内で推移している（図表3下段）。

2. 政策金利と実体経済

政策金利の水準をCPI上昇率を差し引いた実質ベースでみると、実質GDPトレンドの成長率や潜在成長率（均衡利子率の代理変数）との比較では、概ね中立的な水準にある。他方、標準的なテイラー・ルールとの比較では、幾分引き締

まりの水準にある（図表4～7）¹。

— 以上の政策金利の水準評価については、8月の消費者物価指数の基準改定によって、計数が引き締め方向で改定される可能性が高い点には、留意が必要である。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低水準で推移している（図表9）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

■ 貸出金利は、低水準で推移している（図表10）。

— 5月の新規貸出約定金利をみると、短期（除く交付税特会向け）は前月から若干上昇した一方、長期は緩やかな低下傾向が続いている。

▽ 2月以降の新規約定平均金利の推移（％）

	2月	3月	4月	5月
短期（除く交付税特会向け）	1.394	1.290	1.380	1.556
長期	1.204	1.146	1.199	1.144
総合（除く交付税特会向け）	1.271	1.187	1.267	1.293

— ヒアリング情報によると、同一企業に対する貸出スプレッドは、震災の影響が大きかった一部の先を除くと、変化していない。

■ 6月のCP発行金利、CP発行スプレッドは、概ね震災前と同程度の低い水準で推移している（図表11）。

■ 6月のA格以上の社債発行金利、社債発行スプレッドは、総じてみれば、震災前と同程度の低い水準となっている。（図表12）。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きがみられている。ただし、そうした動きは、震災直後に比べて落ち着いたものとなっている。

¹ 図表4～7においては、基調的な動きをみるために、高校授業料を除いたベースのCPIの前年比を用いている。

こうしたもとで、5月の民間総資金調達は、前年比マイナス幅が若干縮小している（4月-1.3%→5月-1.2%、図表15上段）。

- 5月の民間銀行貸出（特殊要因調整後、都銀等・地銀・地銀Ⅱ）は、前年比マイナス幅が幾分縮小している（4月-0.7%→5月-0.5%、図表15下段）。

—— 5月の企業向け貸出（特殊要因調整前、国内銀行ベース）の内訳をみると、大企業向けの前年比マイナス幅が前月から縮小した。また、用途別にみると、運転資金の前年比マイナス幅が縮小傾向にある（図表16中段）。

- 6月のCP・社債の発行残高をみると、前年を上回っている（前年比、5月+2.0%→6月+2.3%、図表17上段）。

—— ヒアリング情報によると、CPの発行環境は引き続き良好である。

—— 社債市場では、発行環境は良好であり、電鉄系以外のBBB格企業が起債するなど、発行体の裾野に拡がりが見られている。その結果、6月の国内公募社債発行額（銀行発行分を除く）は、5,330億円となり、電力会社分を除いてみると、相応の水準に達したと評価できる。

▽ 6月と7月入り後の社債発行銘柄

6月	AAA格	デンソー、沖縄電力
	AA格	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス、小松製作所、NTTファイナンス、三菱地所、YKK、三井不動産、商船三井
	A格	住友不動産、 <u>ソフトバンク</u> 、セイコーエプソン、丸紅、積水化学工業、東京急行電鉄、住友ゴム工業、アコム、日本電気
	BBB格	古河電気工業、双日
7月	AAA格	—
	AA格	—
	A格	丸紅
	BBB格	—

（注）対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。波下線は個人向けを含む。7月は5日まで。

6月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）の動向をみると、転換社債は発行がなかった。また、株式による調達は、低水準であった（図表 18）。

5. アベイラビリティ

企業からみた銀行の貸出運営スタンスは、改善傾向が続いている。企業の資金繰りは、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある（図表 20～22）。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度について、6月短観をみると、中小企業は3月から横ばいとなったが、大企業は若干改善した。また、6月の日本公庫調査（中小企業）も、前月から幾分改善した。

—— 企業の資金繰りについて、6月短観をみると、大企業、中小企業とも、横ばい圏内ながら、3月との対比では若干悪化した。また、日本公庫調査（中小企業）、商工中金調査ともに、震災直後に悪化した後、最近は幾分持ち直している。

6. 企業倒産

企業倒産件数は、低水準で推移している（前年比、4月-6.8%→5月+4.9%、図表 24）。

—— 東京商工リサーチによると、震災関連倒産は、6月末時点の集計で162件となり、阪神・淡路大震災により1995年中に発生した関連倒産（144件）を上回った。

7. その他の金融指標

6月のマネタリーベースは、前年比伸び率が前月から概ね横ばいとなった（5月+16.2%→6月+17.0%、図表 26 上段）。

5月のマネーストック（M2）は、前年比伸び率が前月から横ばいとなった（4月+2.7%→5月+2.7%、図表 26 中段）。

以 上

2011.7.6
企画局

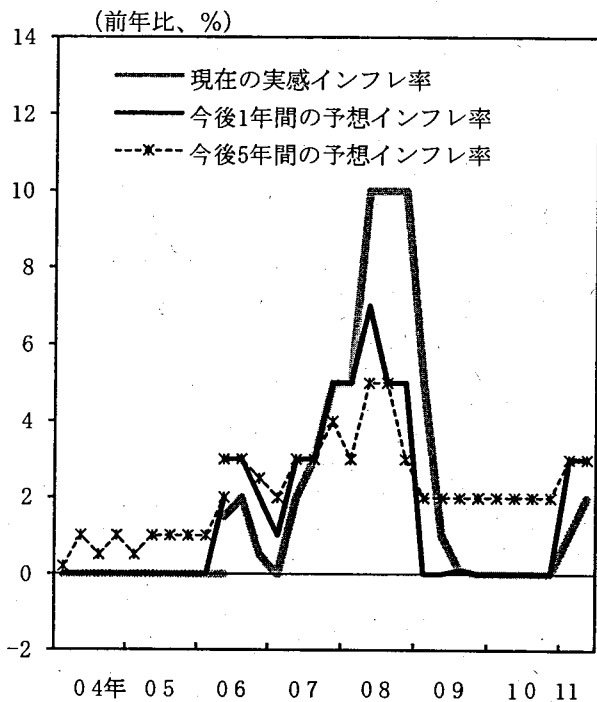
「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想
 - （図表1）家計・企業のインフレ予想
 - （図表2）エコノミストのインフレ予想
 - （図表3）市場のインフレ予想
2. 政策金利と実体経済
 - （図表4）政策金利水準と実体経済（1）
 - （図表5）政策金利水準と実体経済（2）
 - （図表6）政策金利水準と実体経済（3）
 - （図表7）政策金利水準と実体経済（4）
3. 資金調達コスト
 - （図表8）資金調達コスト関連指標
 - （図表9）総資金調達コスト
 - （図表10）貸出金利
 - （図表11）CP発行金利
 - （図表12）社債発行金利
 - （図表13）企業の資金調達コストと収益性
4. 資金調達量
 - （図表14）民間部門の資金調達
 - （図表15）民間部門総資金調達
 - （図表16）民間銀行貸出の内訳
 - （図表17）CP・社債発行残高
 - （図表18）エクイティファイナンス
 - （図表19）企業部門の資金需要
5. アベイラビリティー
 - （図表20）企業金融関連指標
 - （図表21）金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス
 - （図表22）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
6. 企業倒産
 - （図表23）企業倒産関連指標
 - （図表24）企業倒産と信用保証
7. その他の金融指標
 - （図表25）マネー関連指標
 - （図表26）マネーストック
 - （図表27）M2のバランスシート分解
 - （図表28）ファイナンシャル・インバランス関連指標

家計・企業のインフレ予想

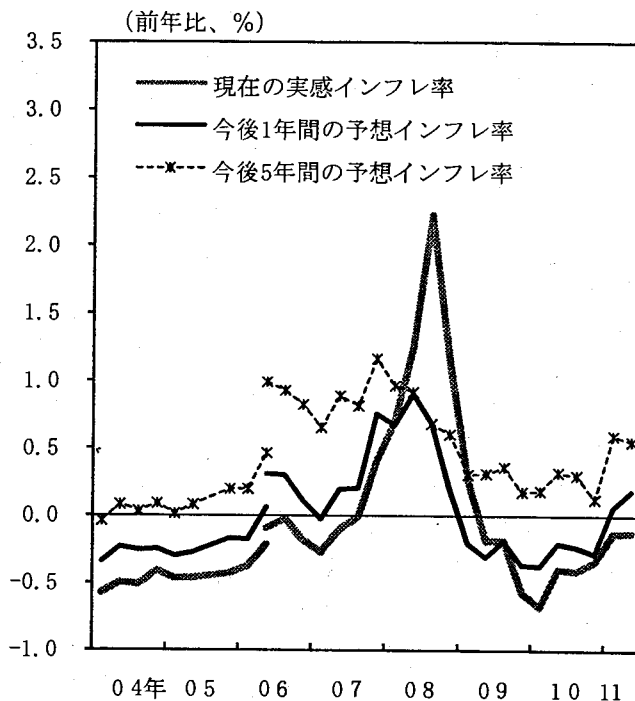
(1) 生活意識に関するアンケート調査

＜量的質問に対する回答＞



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。
05/9月は線形補間している。

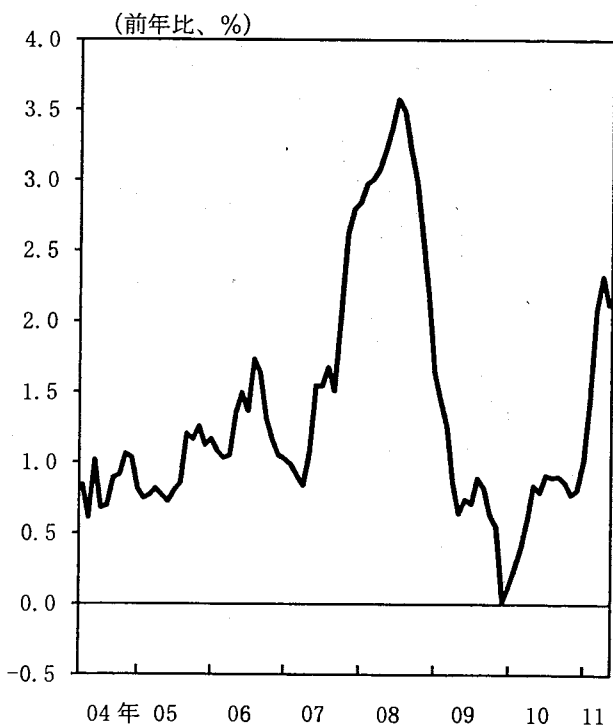
＜質的質問からの推計値＞



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正
カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

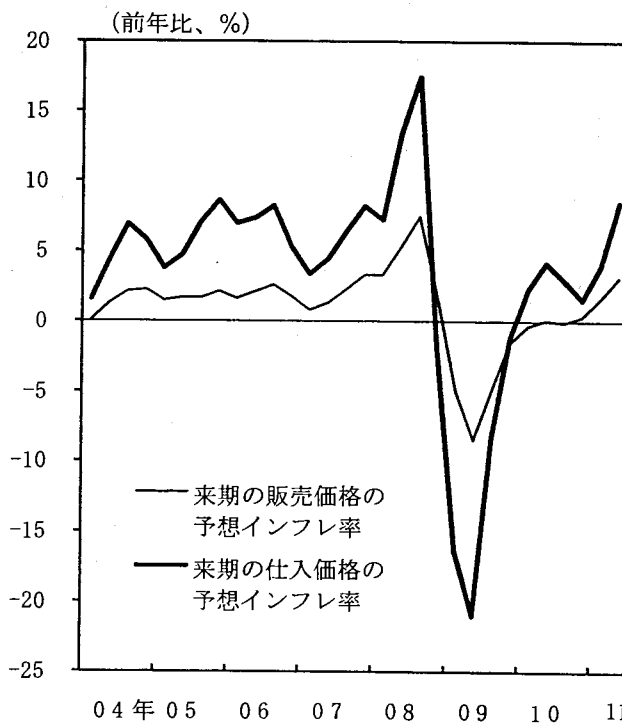
＜1年後の予想インフレ率＞



(注) 「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して加重平均したもの。

(3) 企業のインフレ予想

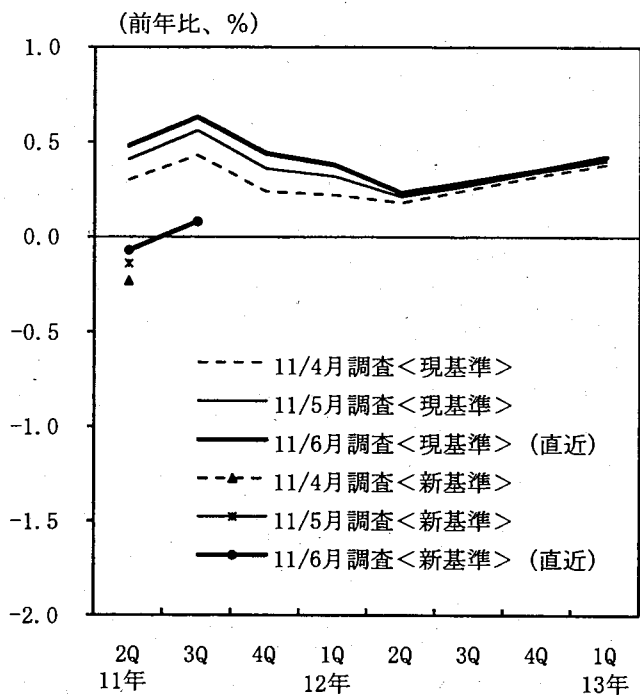
＜短観からの推計＞



(注) 企業（製造業、全規模）の「上がる」、「下がる」の回答
シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査 ＜四半期＞



(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。
(2)、(4)も同じ。

(2) ESPフォーキャスト調査 ＜年度＞

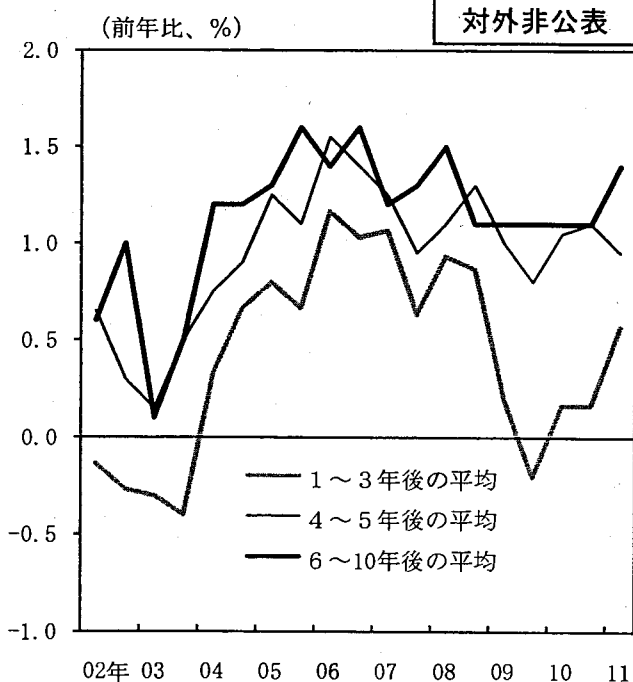
＜現基準＞ (%)

	2011年度	2012年度
11/4月調査	0.3	0.3
5月調査	0.4	0.3
6月調査	0.5	0.4

＜新基準＞ (%)

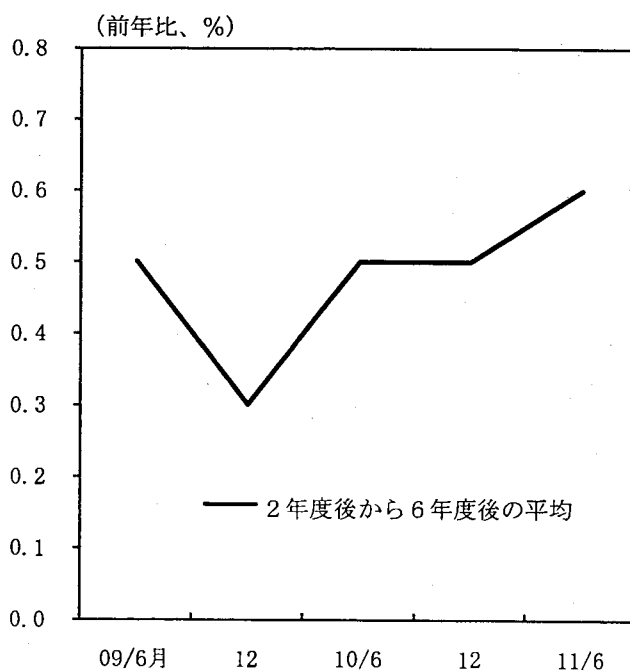
	2011年度	2012年度
11/4月調査	-0.2	-0.2
5月調査	-0.1	-0.1
6月調査	-0.1	-0.1

(3) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

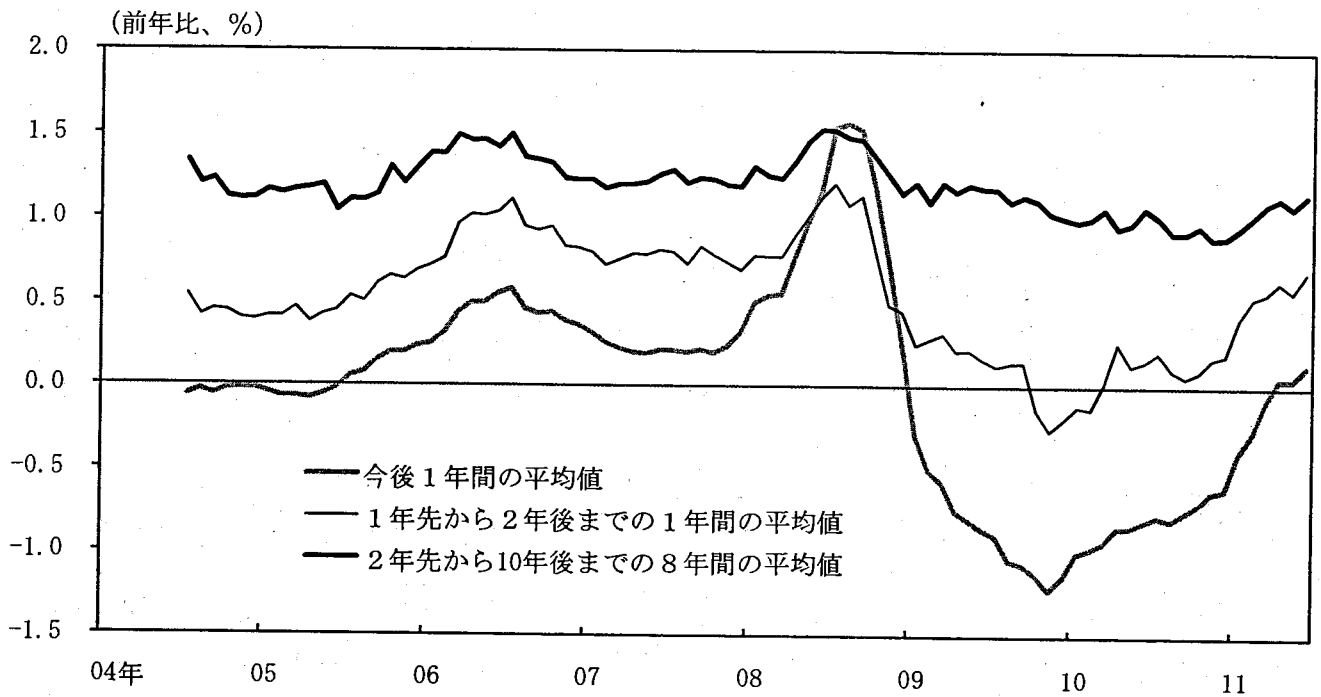
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 年2回調査。例えば09/6月調査であれば、
2011～2015年度の平均物価上昇率を予想している。

市場のインフレ予想

(1) QSS債券月次調査



(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。

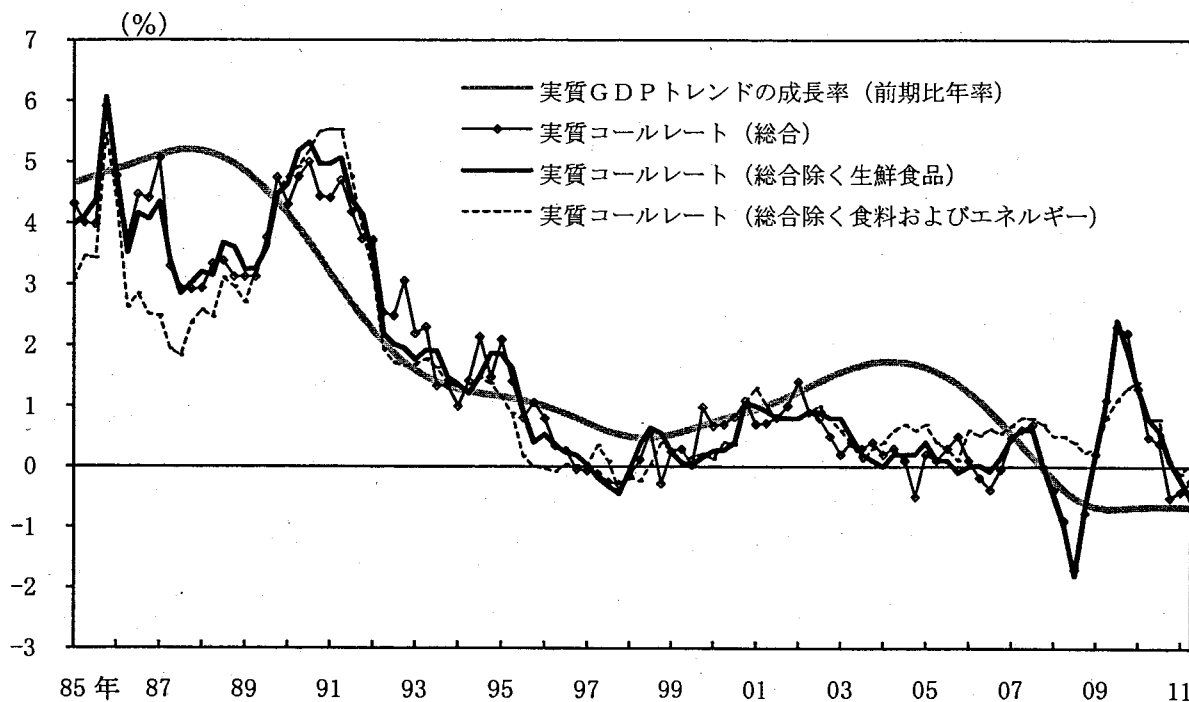
(2) インプライド・フォワード・レート



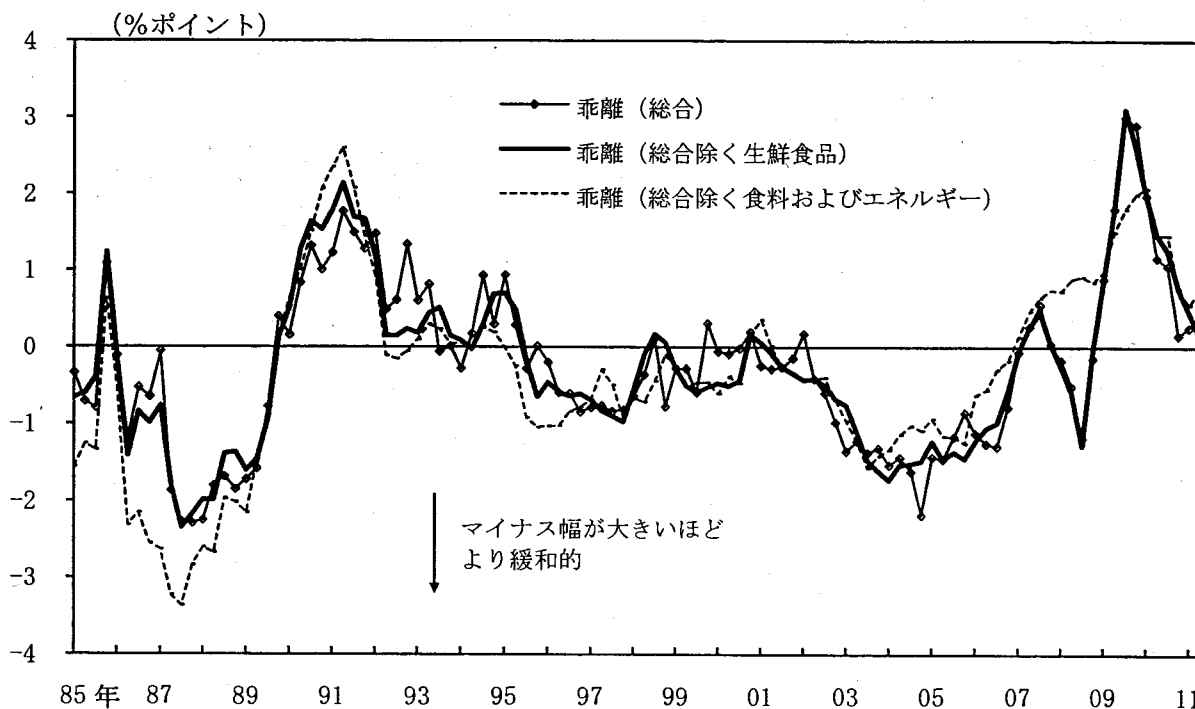
(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

政策金利水準と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率 (HPフィルターによる推計値)



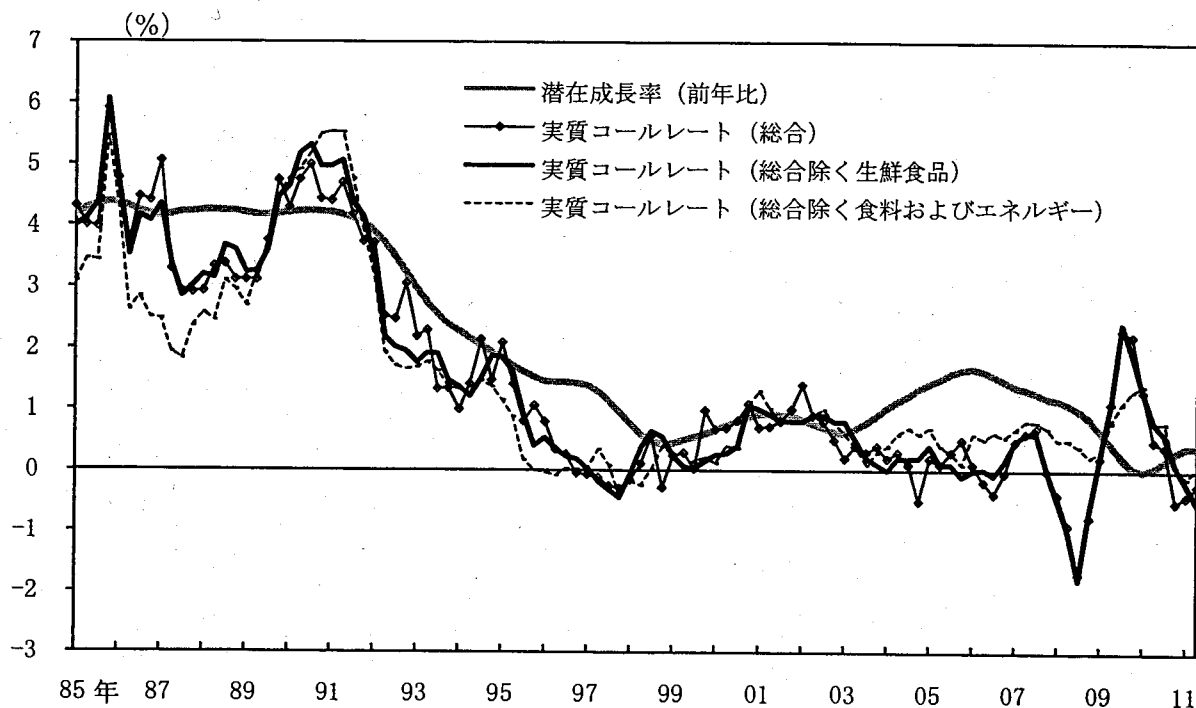
(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離



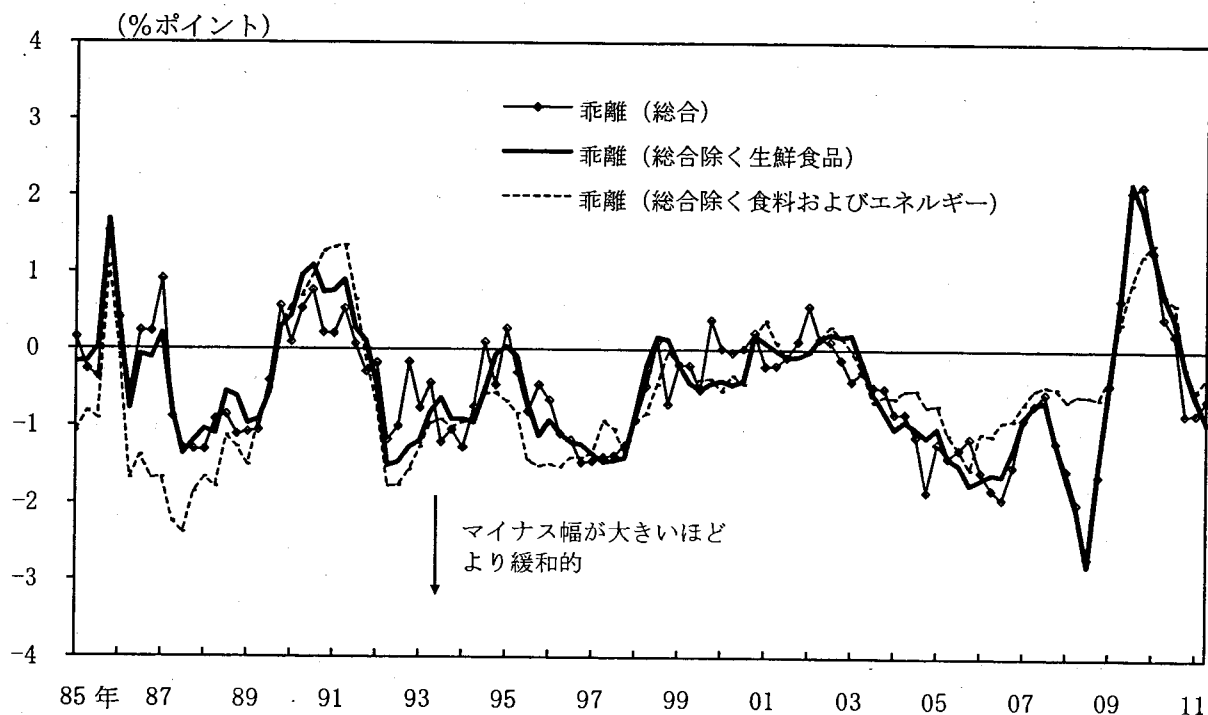
(注) 1. 実質コールレートは、無担O/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列 (消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。実質GDPトレンドは、HPフィルターによる推計値。
2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料 (公立高校授業料、私立高校授業料) を除くベース。
3. 11/2Qの実質GDPトレンド成長率は11/1Qから横ばいと仮定。
11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

政策金利水準と実体経済 (2)

(1) 実質コールレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



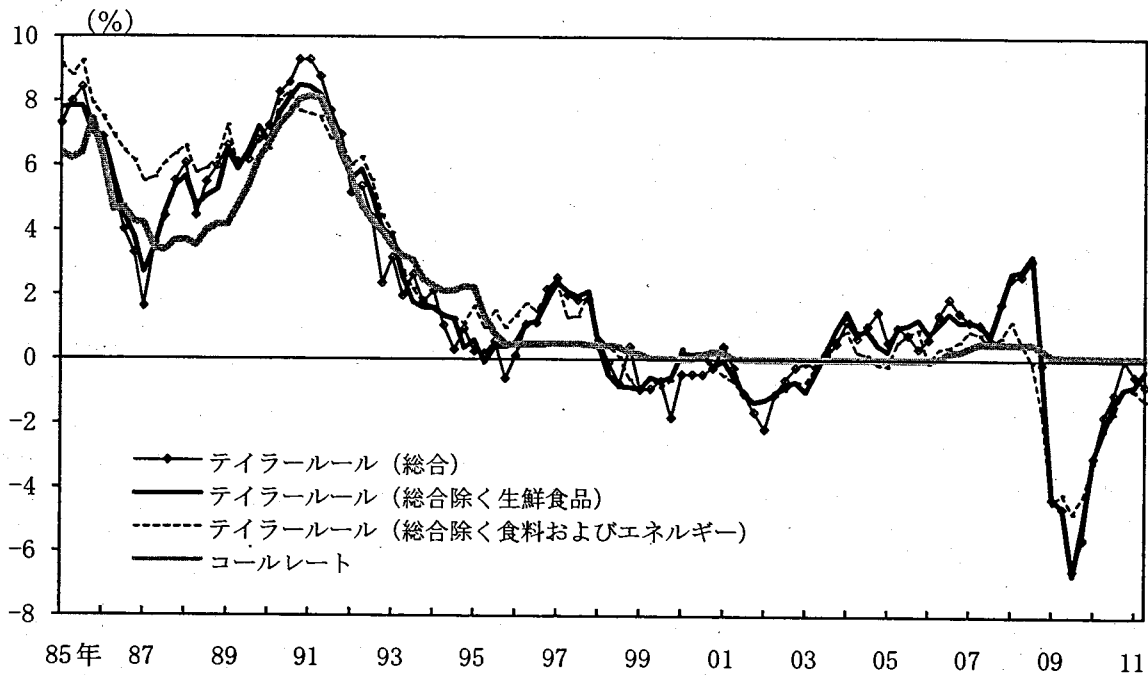
(2) 実質コールレートと潜在成長率の乖離



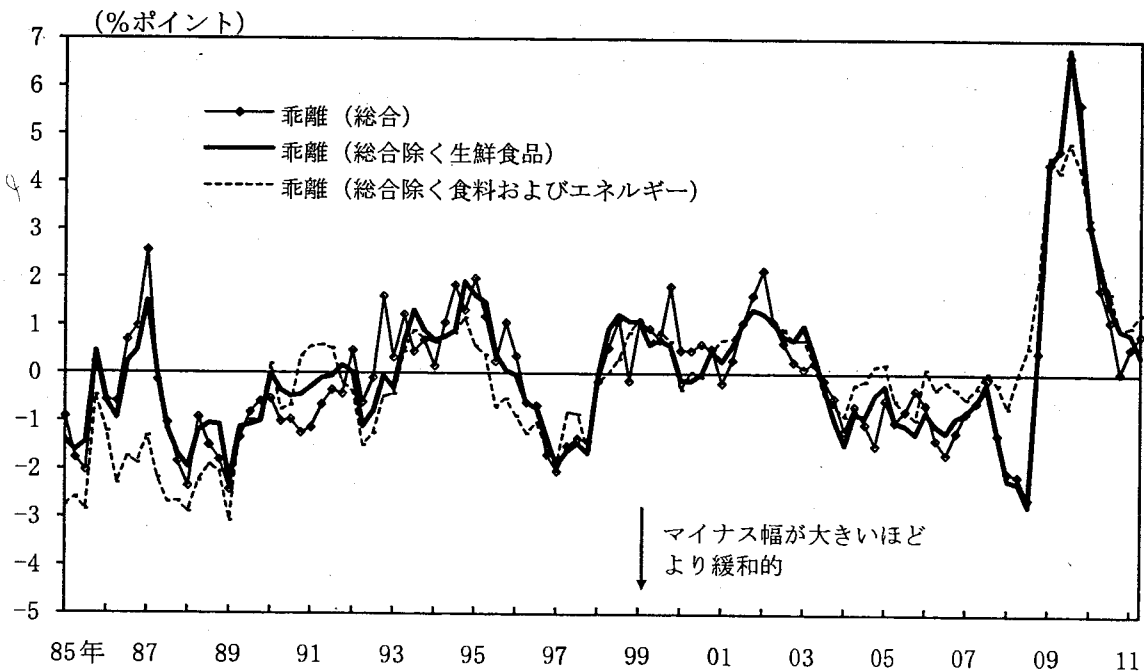
- (注) 1. 実質コールレートは、無担0/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
 2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
 3. 11/2Qの潜在成長率は11/1Qから横ばいと仮定。
 11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

政策金利水準と実体経済 (3)

(1) テイラー・ルール (HPフィルターによる推計値に基づく)



(2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離

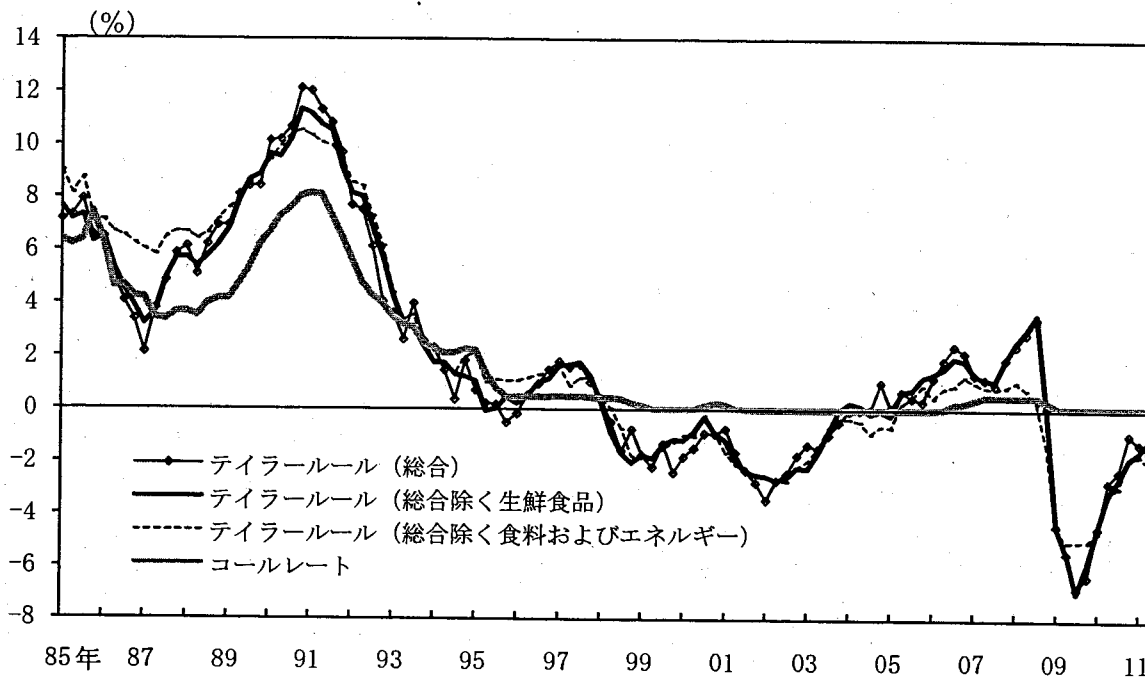


- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。
 政策金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 + 1.5 × (インフレ率 - 目標インフレ率) + 0.5 × GDPギャップ
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、HPフィルターによる推計値に基づく。
3. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
4. 11/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、11/1Qから横ばいと仮定。
 11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

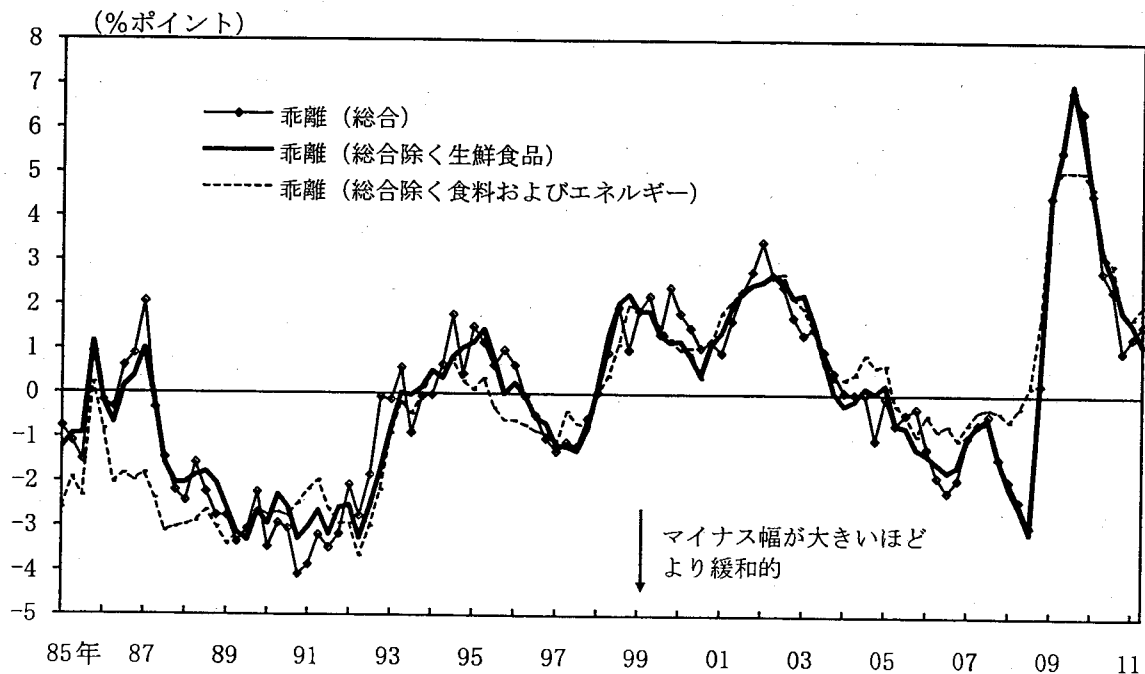
政策金利水準と実体経済 (4)

対外非公表

(1) テイラー・ルール (生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離



(注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。
 政策金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率

$$+ 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$$

- 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
- CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
- 11/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、11/1Qから横ばいと仮定。
11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

資金調達コスト関連指標

対外非公表

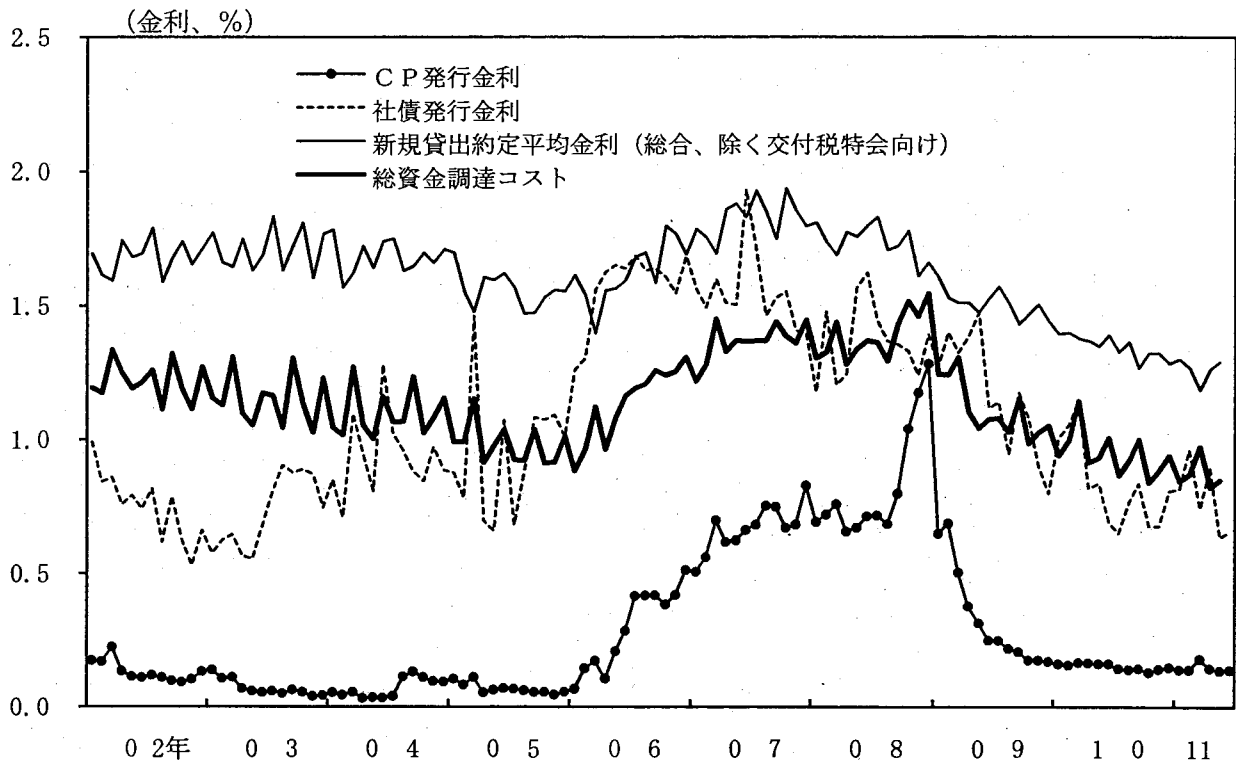
		10/ 7~9月	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.45	1.60	1.60	1.50	1.70	1.55	1.50
貸出約定平均金利								
新 規	短期	1.145	1.066	0.993	—	1.191	0.981	—
	除く交付税特会向け	1.449	1.468	1.369	—	1.380	1.556	—
	長期	1.248	1.220	1.191	—	1.199	1.144	—
	総合	1.202	1.149	1.100	—	1.196	1.067	—
ス ト ック	除く交付税特会向け	1.322	1.312	1.254	—	1.267	1.293	—
	短期	1.160	1.172	1.155	—	1.146	1.099	—
	長期	1.684	1.655	1.629	—	1.607	1.598	—
総合		1.583	1.562	1.535	—	1.521	1.512	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.51	0.49	0.49	—	0.50	—	—
	長期	0.95	0.88	0.86	—	0.84	—	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.15	0.14	0.16	0.14	0.15	0.14	0.14
スプレッド	a-1+格	+0.00	+0.00	+0.02	+0.01	+0.01	+0.01	+0.03
	a-1格	+0.02	+0.02	+0.03	+0.02	+0.02	+0.02	+0.03
	a-2格以下	+0.26	+0.21	+0.22	+0.23	+0.28	+0.17	+0.24
社債発行レート (AA格)		0.55	0.55	0.76	0.57	—	0.59	0.55
スプレッド	AAA格	+0.08	+0.09	+0.07	+0.13	—	+0.11	+0.15
	AA格	+0.22	+0.18	+0.24	+0.15	—	+0.16	+0.13
	A格	+0.43	+0.49	+0.52	+0.31	+0.38	+0.23	+0.31

- (注) 1. 短プラ、長プラの直近(7/6日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.50%。
 2. CP発行レートとスプレッドの定義は図表11を参照。
 3. 社債発行レートとスプレッドの定義は図表12を参照。

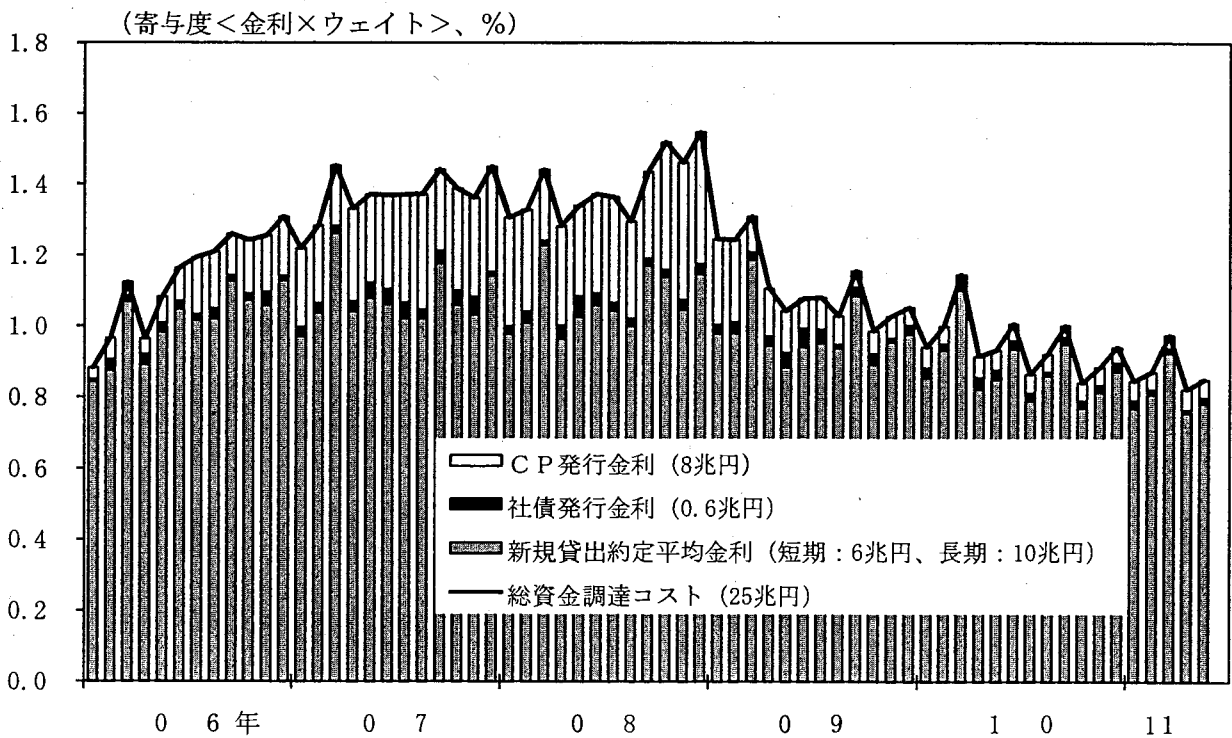
対外非公表

総資金調達コスト

(1) 総資金調達コストの推移



(2) 総資金調達コストの内訳

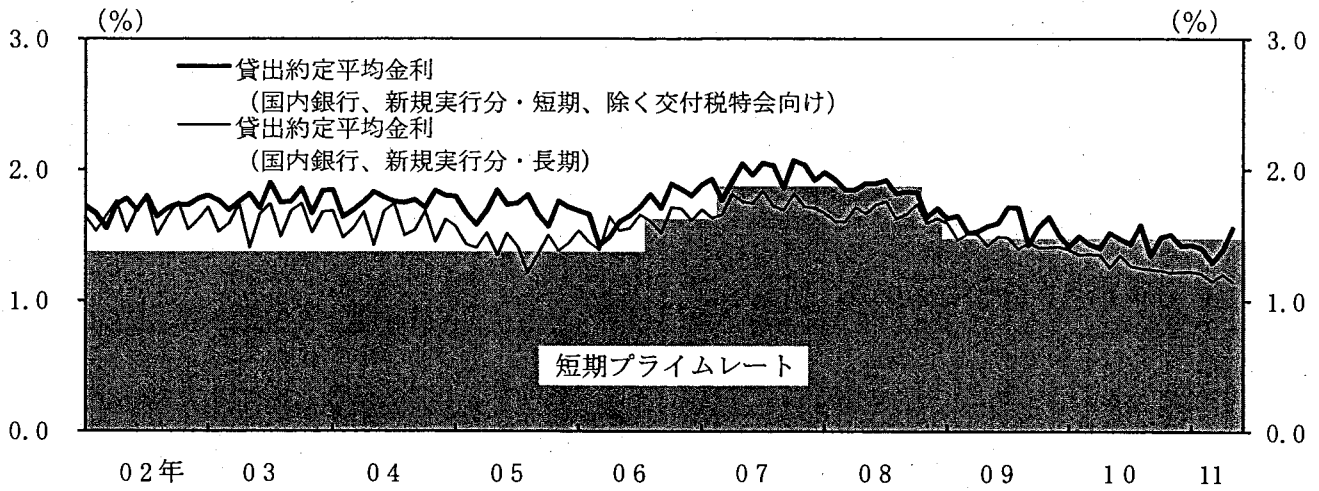


(注) 1. 総資金調達コストは、新規貸出約定平均金利、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額（除く交付税特会向け）、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は10年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

対外非公表

貸出金利

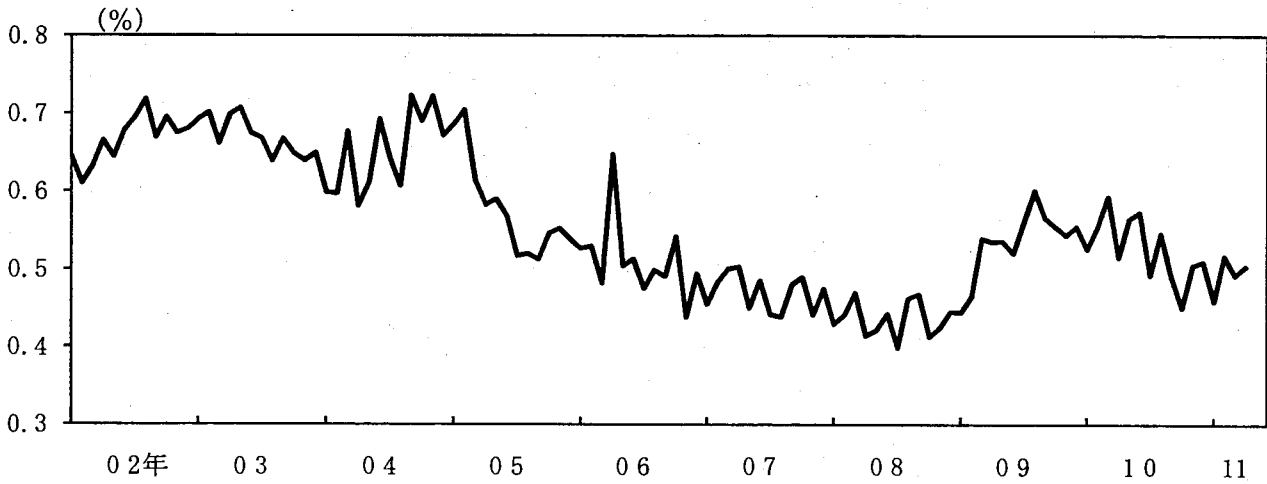
(1) 貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(2) スプレッド貸出のスプレッド

<短期>



<長期>

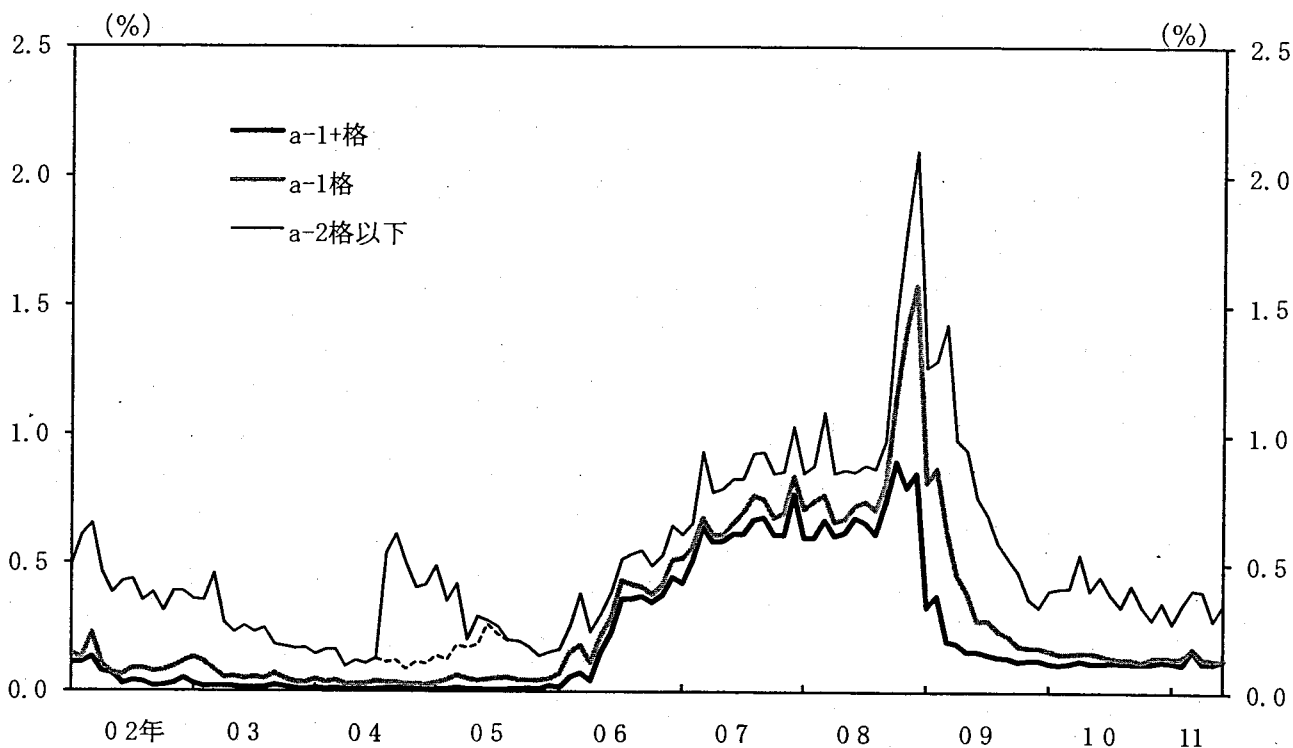


(注) 計数は都銀等ベース。

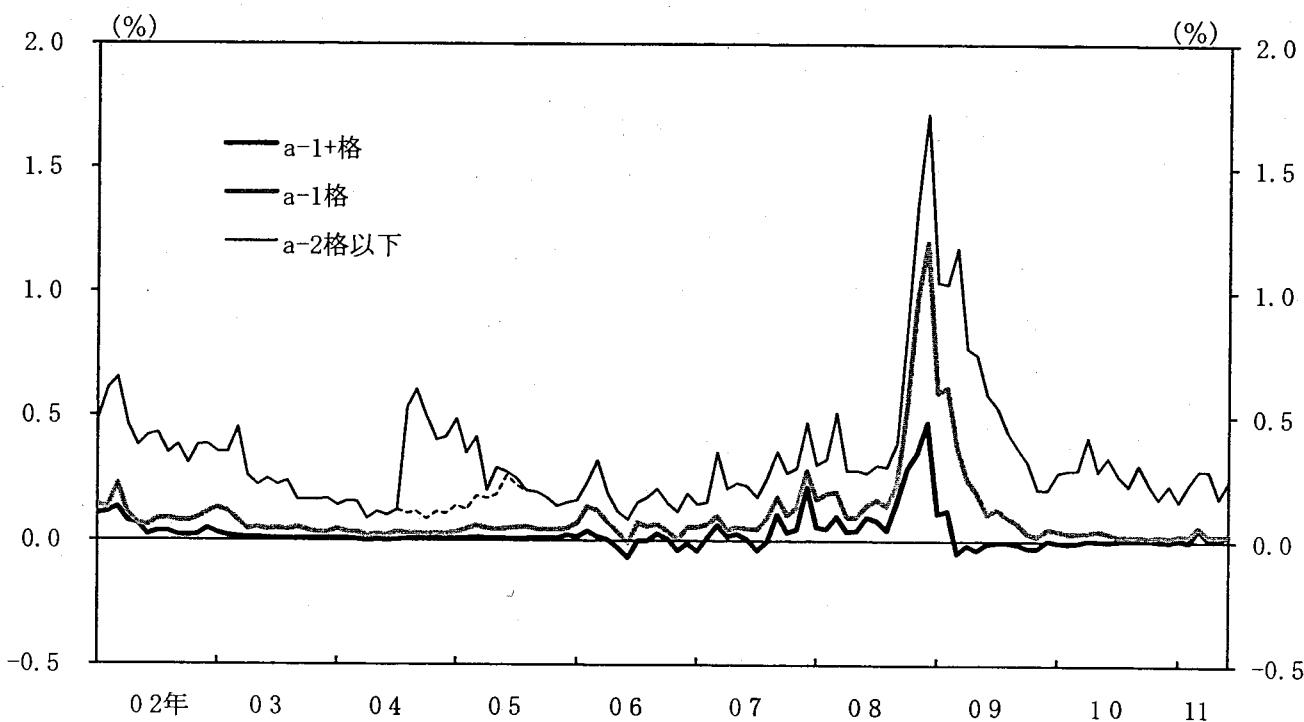
CP発行金利

対外非公表

(1) CP発行金利



(2) CP発行スプレッド

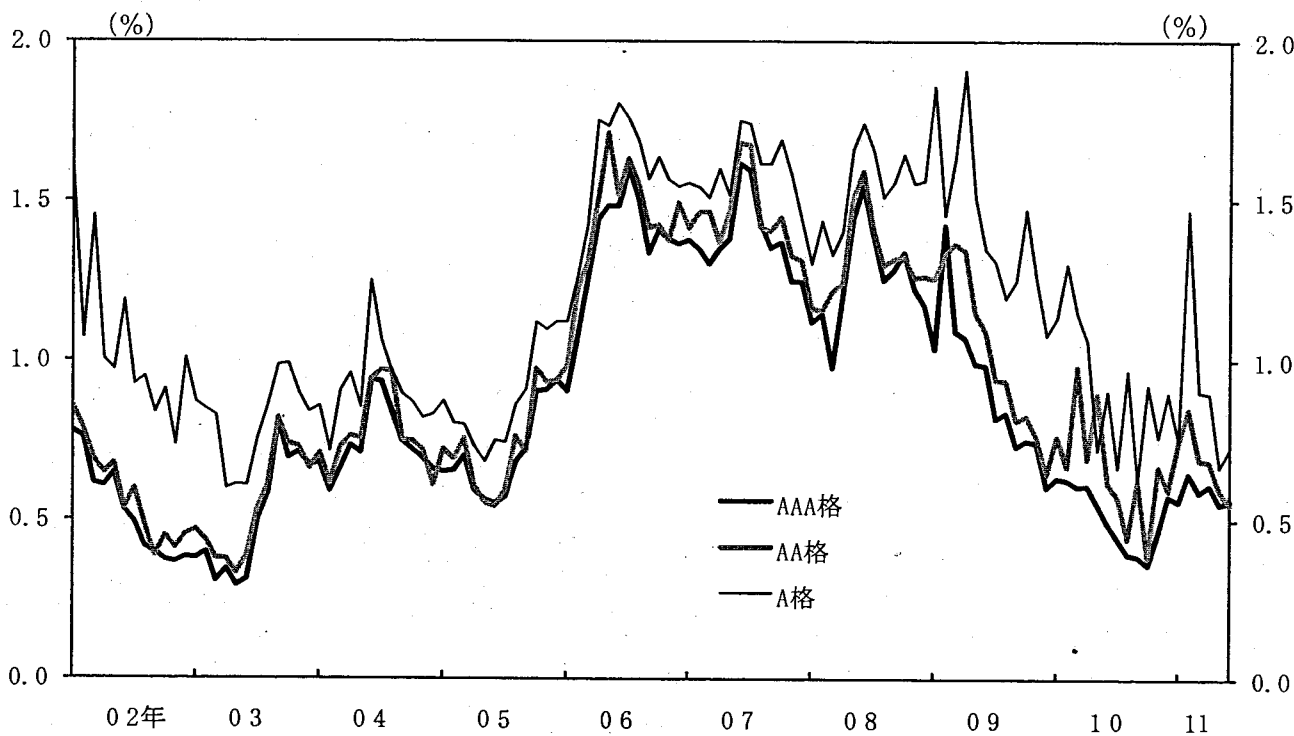


- (注) 1. 発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCMPは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベース。
2. 09/9月以前はa-2格未満は含まれない。
3. a-2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

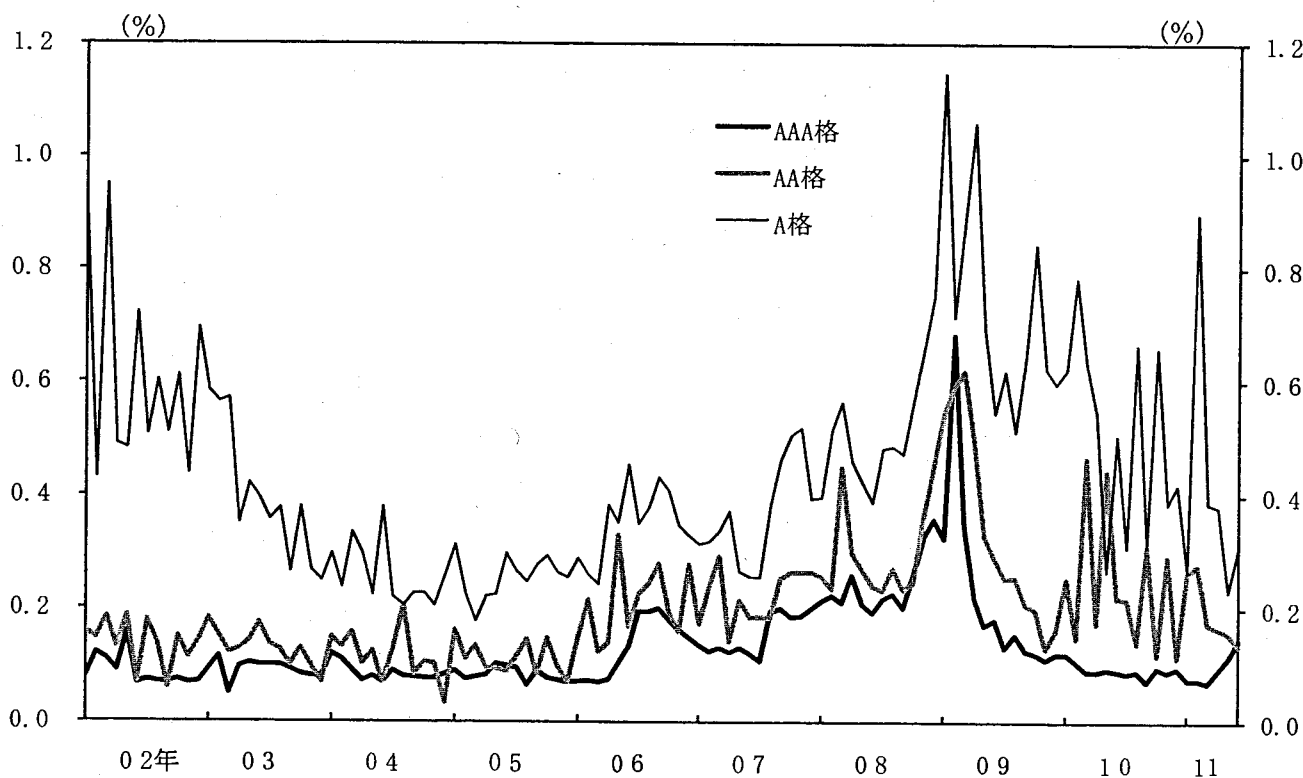
社債発行金利

対外非公表

(1) 社債発行金利



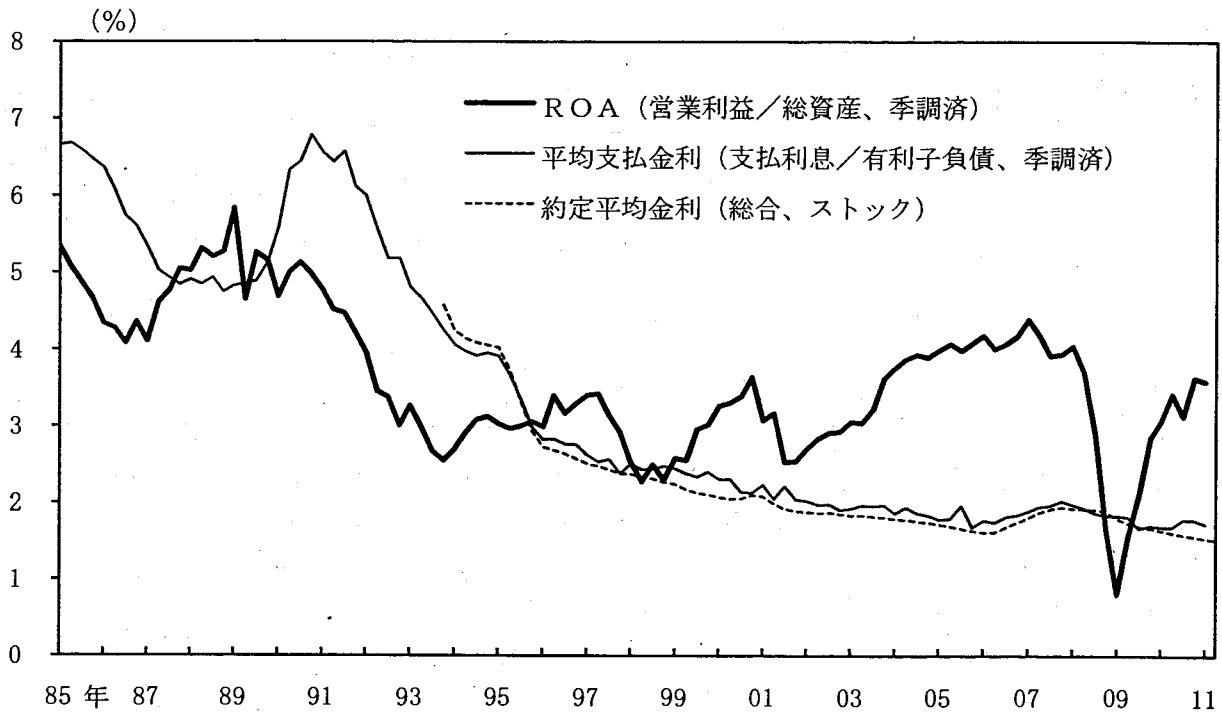
(2) 社債発行スプレッド



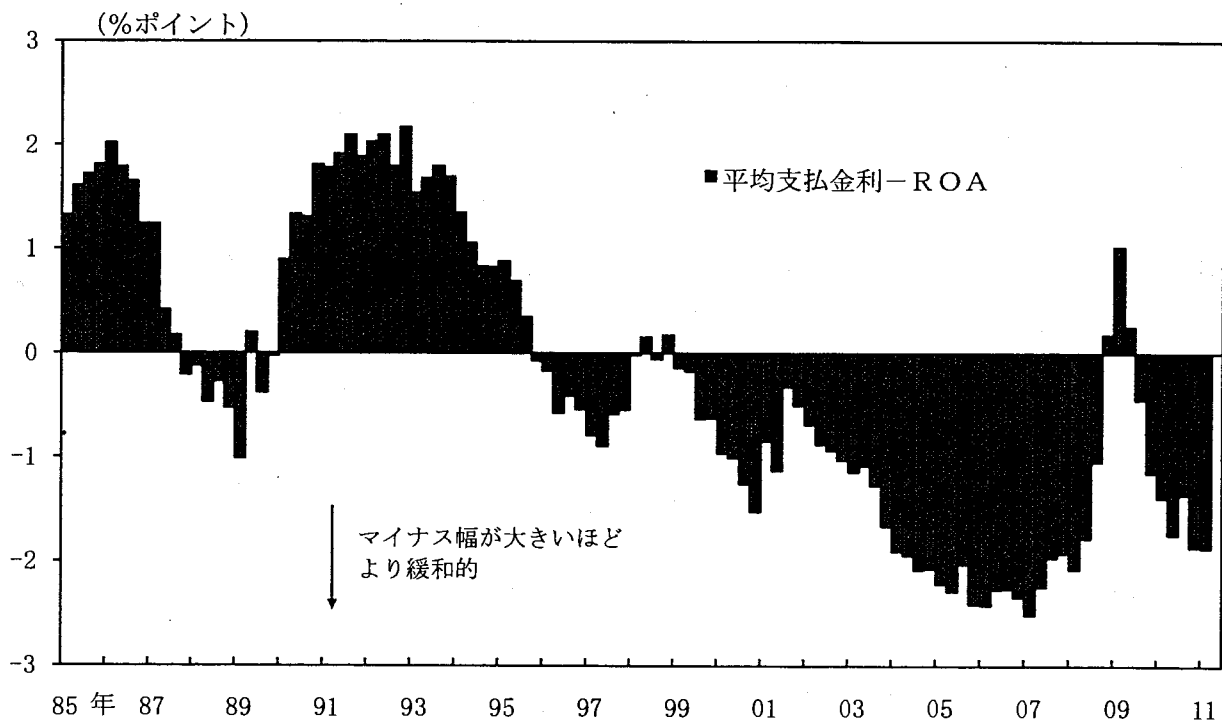
(注) 1. 社債発行金利は、「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
 2. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 11/20の貸出約定平均金利は4~5月の平均値。

民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

		2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
民間部門総資金調達		-2.4	-2.5	-2.1	—	-1.3	-1.2	—	608
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	-1.5	-1.5	-1.4	—	-0.7	-0.5	—	440
	生保	-0.3	-0.3	-0.2	—	-0.2	-0.2	—	27
	政府系	-0.6	-0.8	-0.8	—	-0.8	-0.8	—	56
	旧3公庫	0.2	0.0	-0.1	—	-0.0	-0.0	—	27
	住宅機構	-0.8	-0.8	-0.8	—	-0.8	-0.8	—	29
	直接市場調達	-0.0	0.1	0.3	—	0.3	0.3	—	86
	C P	-0.5	-0.2	-0.1	—	-0.0	-0.0	—	12
	社債	0.5	0.3	0.4	—	0.4	0.3	—	74

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫（国民生活事業、中小企業事業）の合計。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比%（[]内のみ調整前）；残高、兆円

		2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
銀行計（平残、調整後）		-1.7	-1.8	-1.6	—	-0.7	-0.5	—	396
		[-1.9]	[-2.1]	[-1.9]	—	[-1.0]	[-0.8]	—	—
	都銀等	-3.8	-4.3	-4.2	—	-2.7	-2.4	—	203
	地銀・地銀Ⅱ計	0.6	0.8	1.1	—	1.4	1.5	—	194
	地銀	0.7	1.1	1.3	—	1.5	1.6	—	151
	地銀Ⅱ	0.0	-0.1	0.3	—	1.1	1.0	—	43
CP・社債計（末残）		1.2	1.2	2.9	2.3	1.9	2.0	2.3	—
CP		-8.7	-8.7	-0.4	3.1	-1.9	-0.5	3.1	—
社債		3.1	3.1	3.4	2.1	2.5	2.4	2.1	—

(注) 計数の定義は図表15(2)、17(1)を参照。

<国内公募社債、転換社債、株式の発行額>

—— 1か月当り、億円

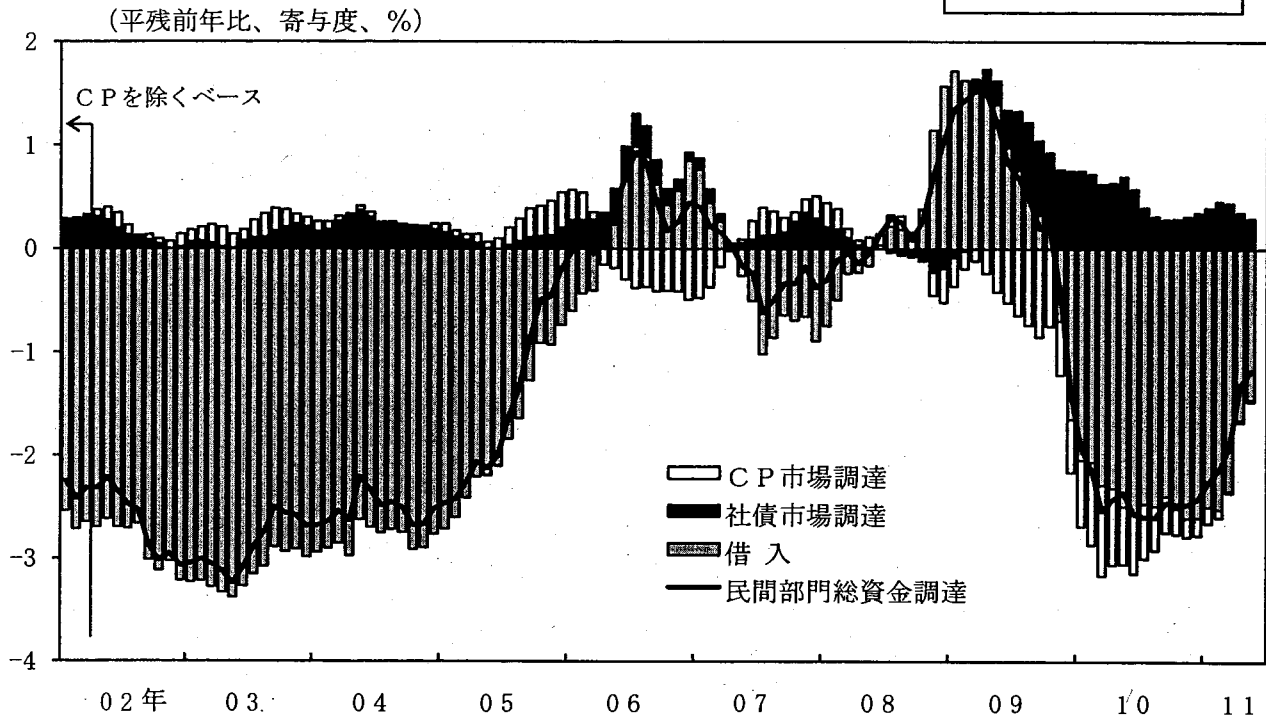
		2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
国内公募社債計		6,262	6,403	5,218	4,328	1,954	5,700	5,330	—
うちBBB格		570	523	485	250	0	550	200	—
(シェア)		(9.1)	(8.2)	(9.3)	(5.8)	(0.0)	(9.6)	(3.8)	—
転換社債発行額		365	208	143	36	100	8	0	—
株式調達額		1,963	2,380	725	253	207	126	425	—

(注) 計数の定義は図表17(2)、18を参照。

民間部門総資金調達

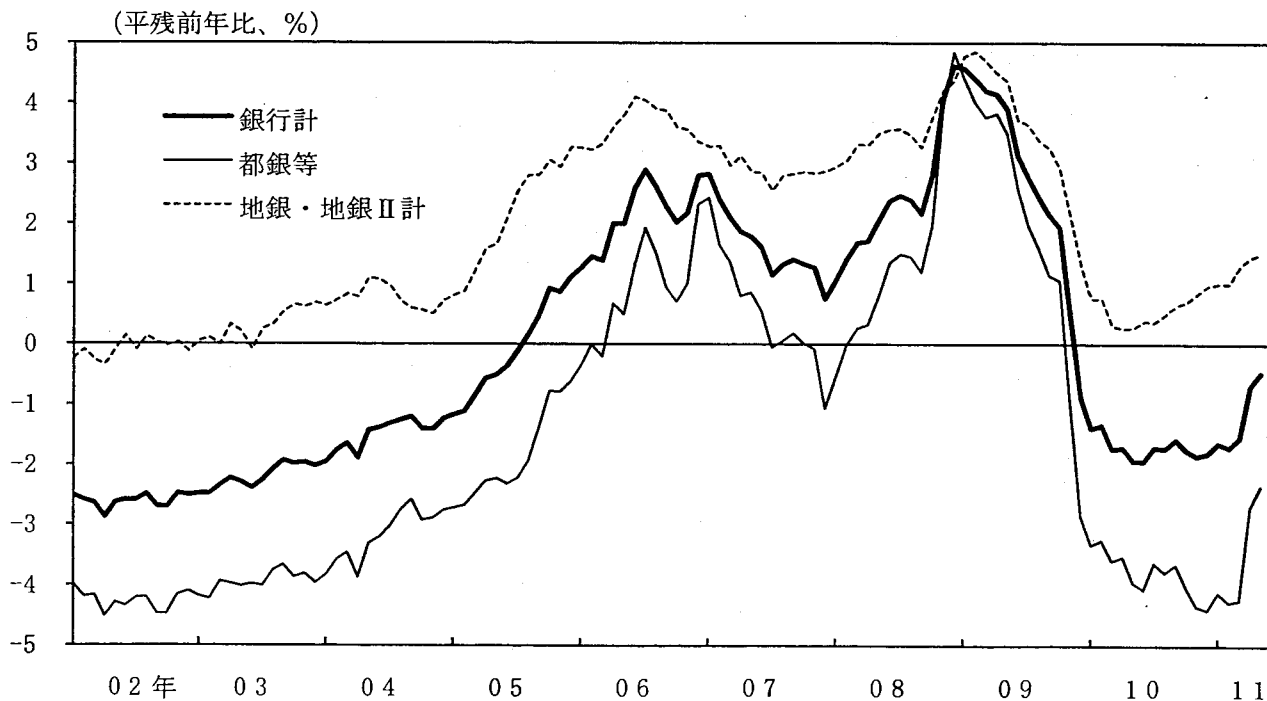
(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達は対外非公表



- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持ってみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするなどの推計値。
4. CP、社債残高の定義は図表17(1)を参照。
5. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間銀行貸出の動向

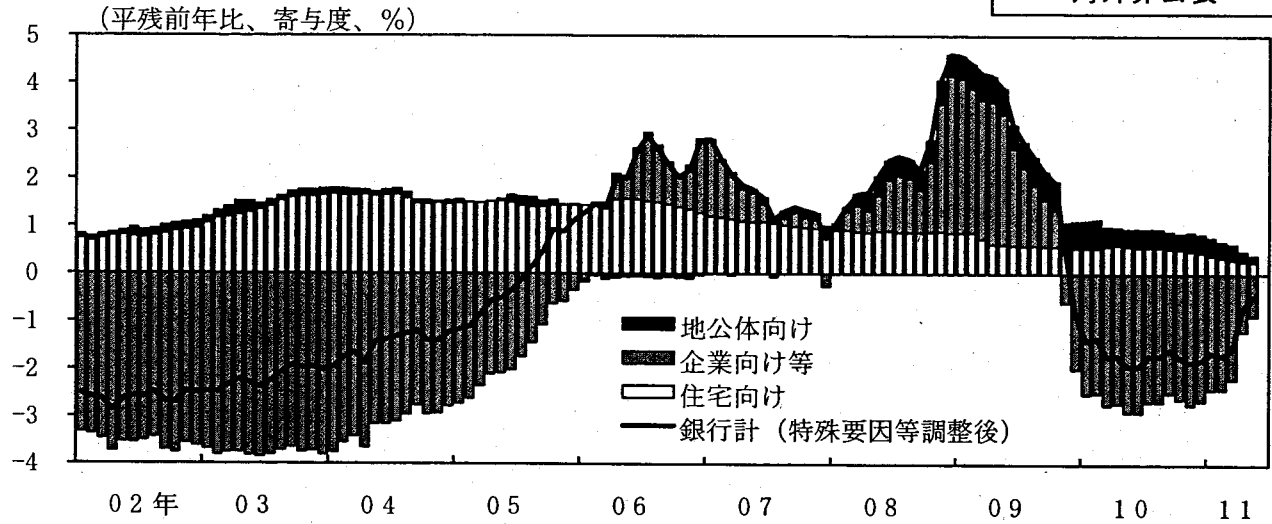


(注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

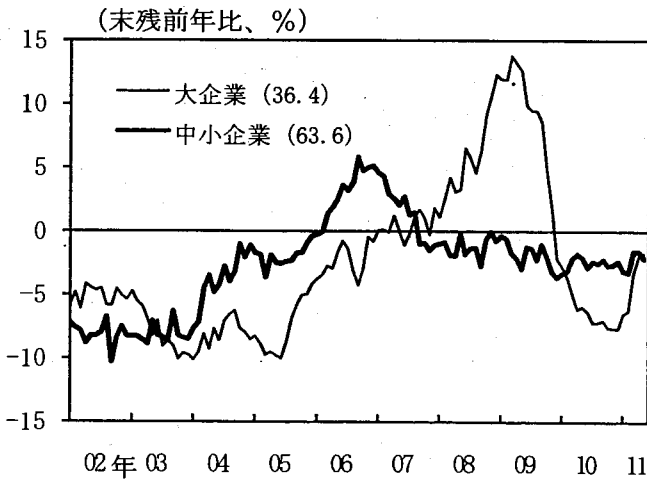
借入主体別の計数は
対外非公表



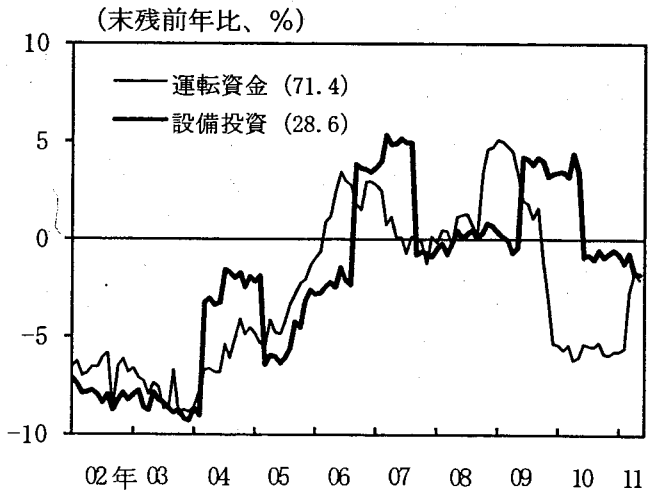
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
11/5月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

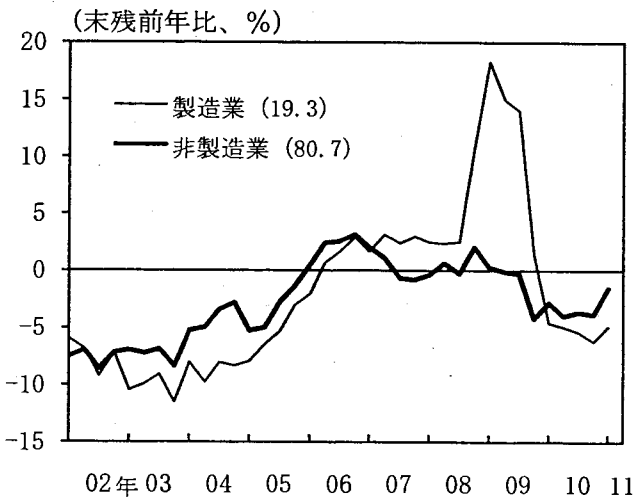
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



<業種別、四半期>

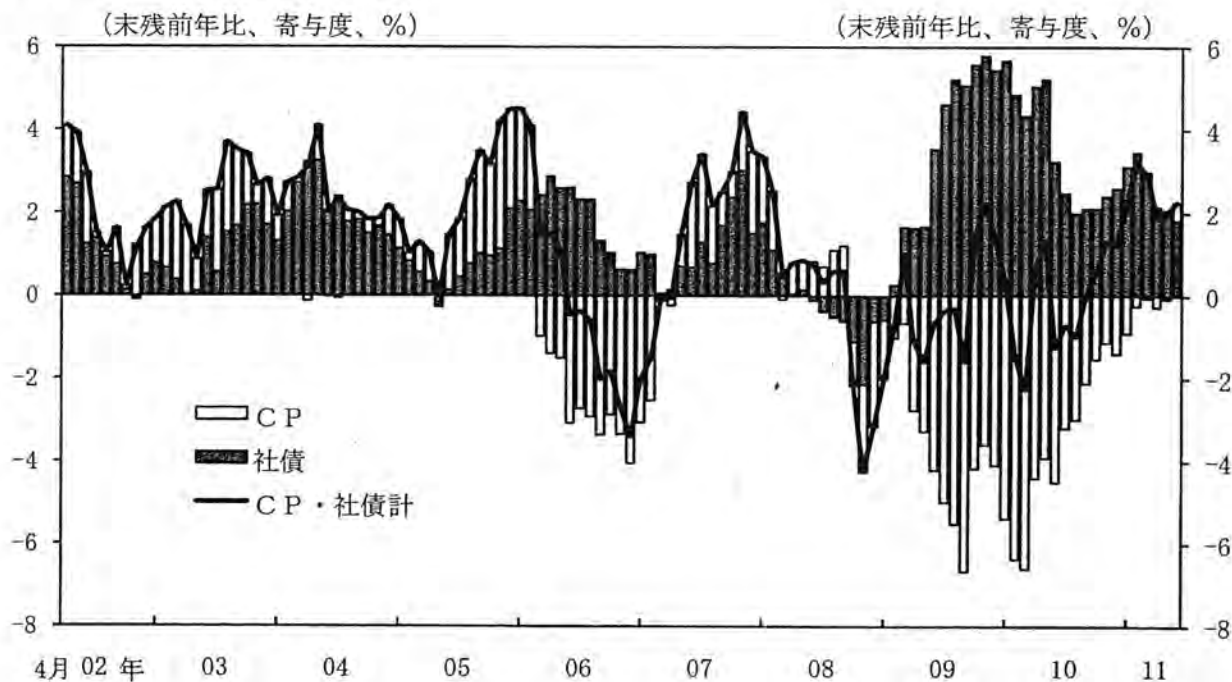


(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因調整前。

2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は11/5月、業種別は11/1Qの値。

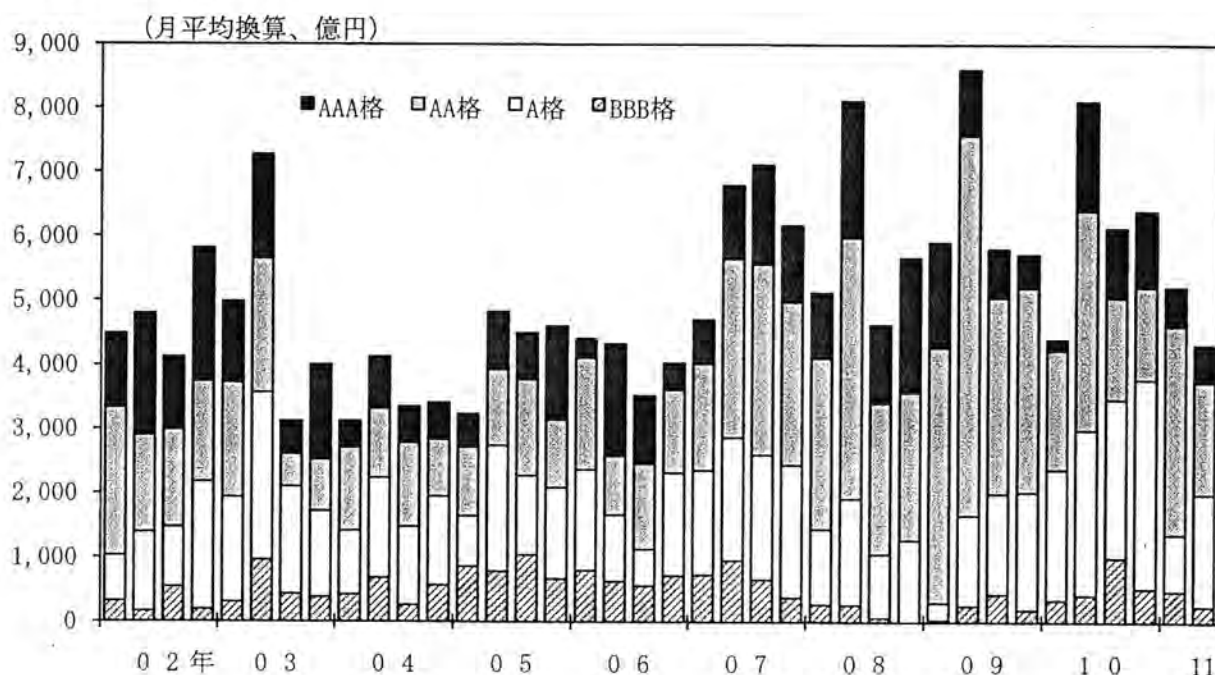
CP・社債発行残高

(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCpを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

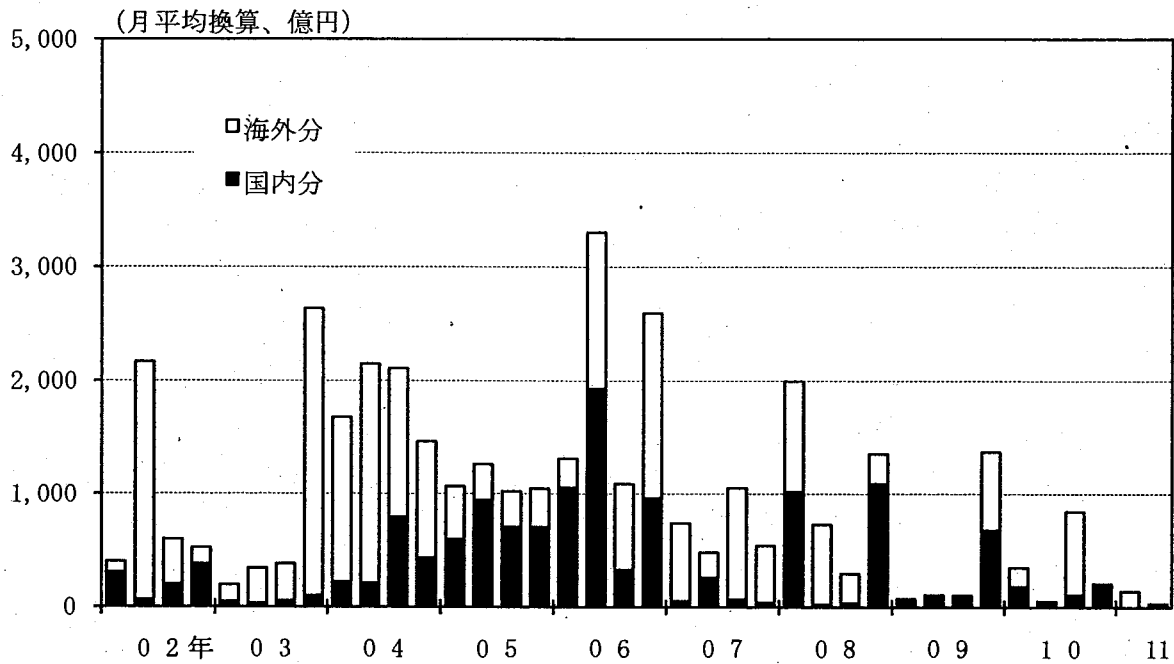
(2) 社債発行額



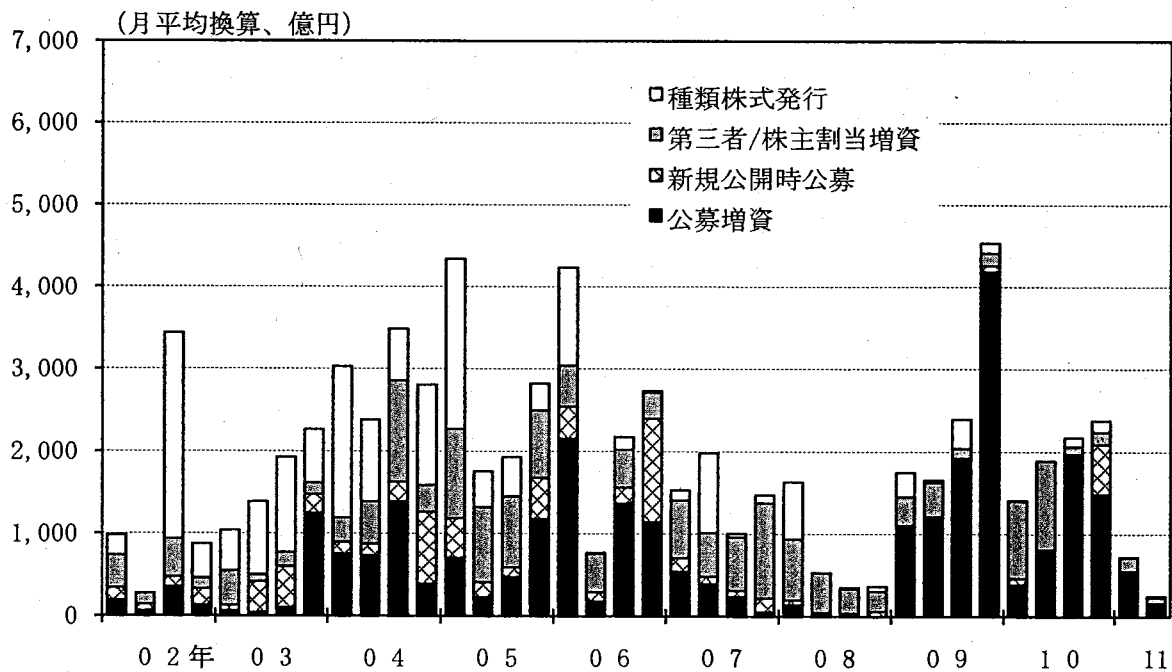
(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。

エクイティファイナンス

(1) 転換社債発行額



(2) 株式調達額

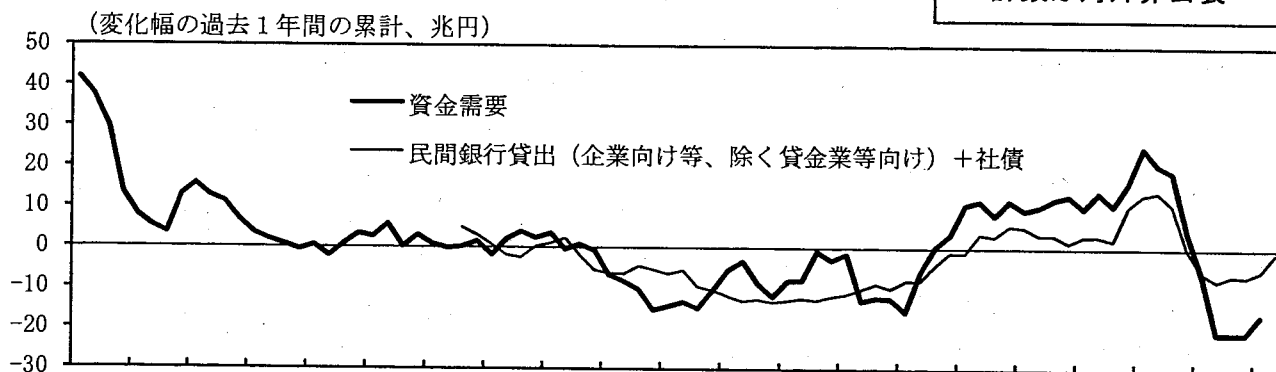


- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。

企業部門の資金需要

(1) 資金需要 (法人季報) と銀行貸出・社債残高

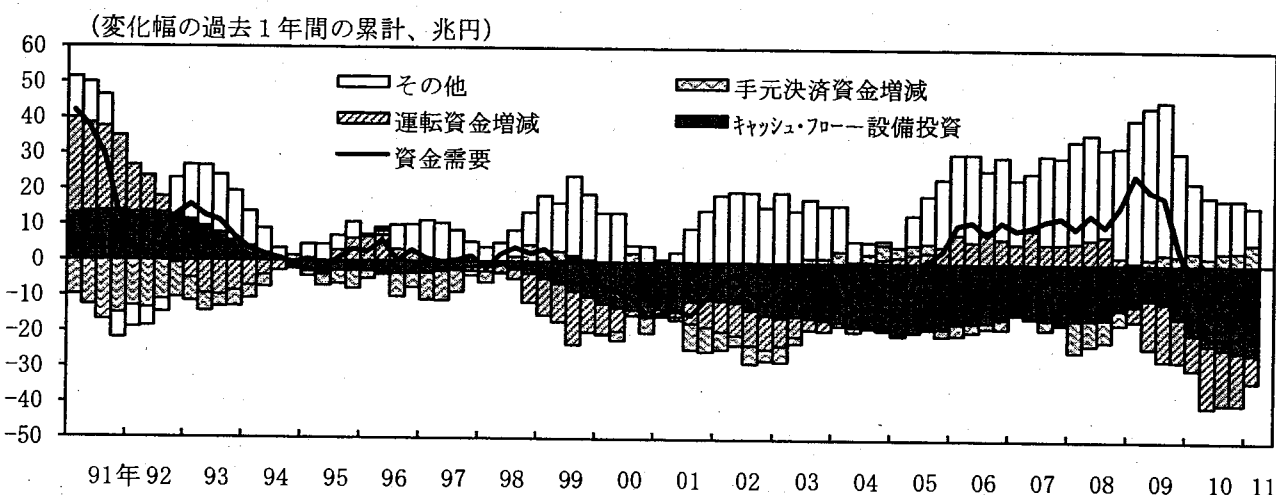
民間銀行貸出の
計数は対外非公表



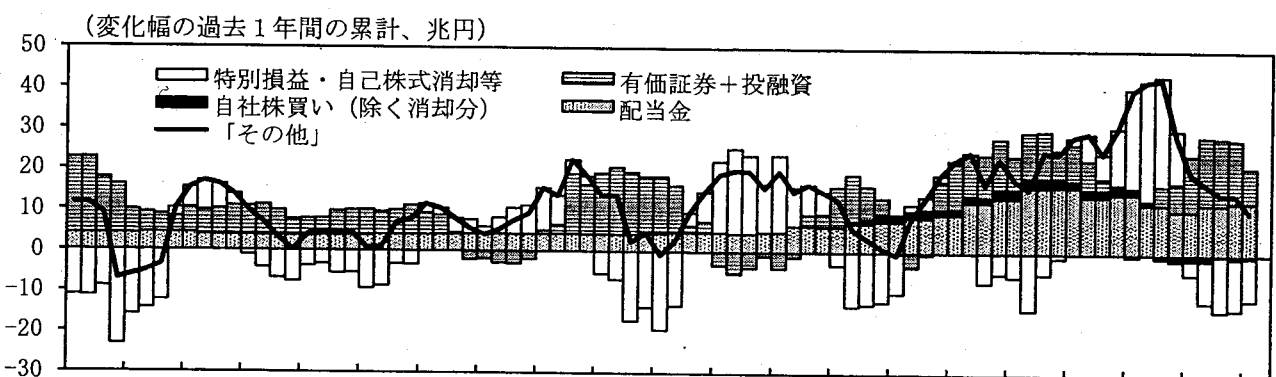
91年 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

(注) 資金需要は法人季報、民間銀行貸出+社債は貸出・資金吸収動向、貸出先別貸出金、振替債残高等からそれぞれ推計。11/4-6月期の民間銀行貸出+社債は一定の仮定に基づく暫定値。

(2) 資金需要の内訳



(3) 「その他」の内訳



91年 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

(注) 1. 各計数は法人季報による。資金需要は、資金用途の合計からキャッシュ・フロー、増資等の自己資金調達分を除いたベースで、技術的要因の影響が大きいと思われる有形・無形固定資産のネット売却分を調整したもの。
 2. 内訳項目の定義は以下のとおり。① キャッシュ・フロー=経常利益/2+減価償却費、② 手元決済資金=現預金、③ 運転資金=在庫+売掛金(割引手形を含む)-買掛金、④ 有価証券+投融資=有価証券+投資その他の資産-その他純資産(時価会計に基づく未実現損益による変動を除くため)。
 3. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買い及びその他純資産のデータ取得は04/4-6月期以降。このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。
 4. 配当金は法人年報による。その際、中間配当が10-12月期、年度末配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定。10/10-12月の配当額は推計値。
 5. 08/4-6月期における会計基準の変更に伴う科目間振替や、異常値と思われる大きな変動を除いて推計。

企業金融関連指標

<金融機関からみた資金需要>

							— %ポイント		
		10/ 4~6月	7~9	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-10	-17	-5	-2	8			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」) -「減少」+ 0.5×「やや減少」)	-15	-10	-4	-5	6			
中小企業向け		-5	-14	-1	0	9			
個人向け		0	-2	1	-1	-4			

(注) 主要銀行貸出動向アンケート調査は、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの(下の貸出態度も同じ)。

<金融機関の貸出態度>

							— %ポイント					
		10/ 4~6月	7~9	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6			
貸出態度判断D. I.												
全国短観(全産業)		0	1	3	5	6						
大企業	「緩い」-「厳しい」	7	10	12	14	15						
中小企業		-6	-4	-2	0	0						
中小企業(日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	15.4	19.2	20.9	22.1	22.7				22.4	21.9	23.7
小企業(日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-16.1	-17.1	-16.0	-16.2	—						
貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)												
大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」)	5	9	12	9	8						
中小企業向け		21	23	25	25	24						

(注) 中小企業(日本公庫)の四半期計数は、月次計数の平均。

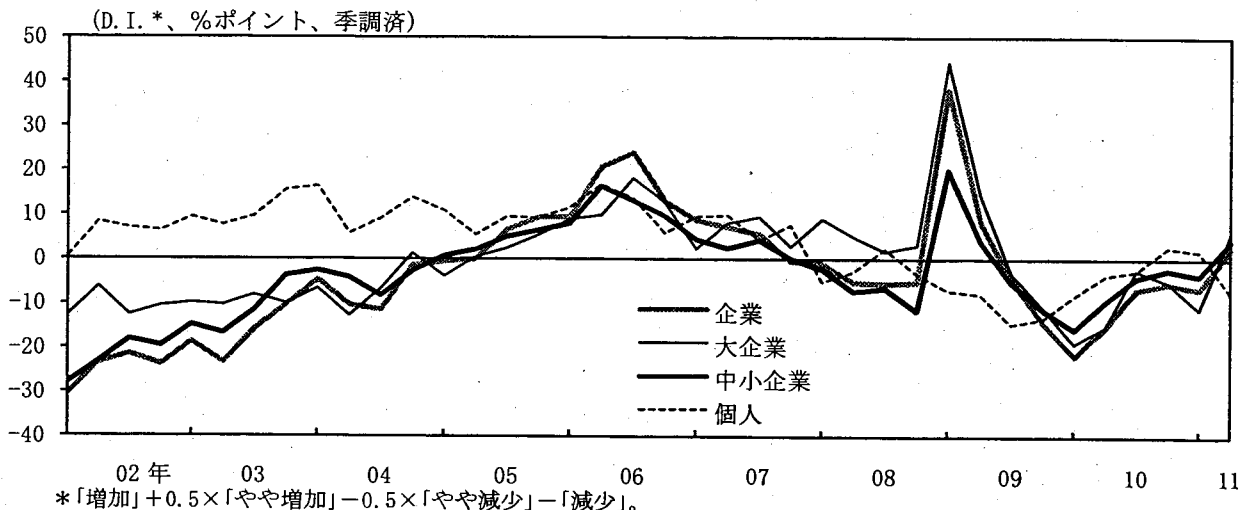
<資金繰りD. I.>

							— %ポイント		
		10/ 4~6月	7~9	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
全国短観(全産業)		-2	0	1	2	1			
大企業	「楽である」 --「苦しい」	13	15	15	17	15			
中小企業		-11	-10	-9	-8	-9			
中小企業(日本公庫)	「余裕」-「窮屈」	-4.5	-4.7	-3.0	-1.5	-3.5			
中小企業(商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-3.8	-2.6	-3.8	-2.6	-9.0	-9.9	-9.5	-7.5
小企業(日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-27.3	-29.5	-27.6	-30.6	—			

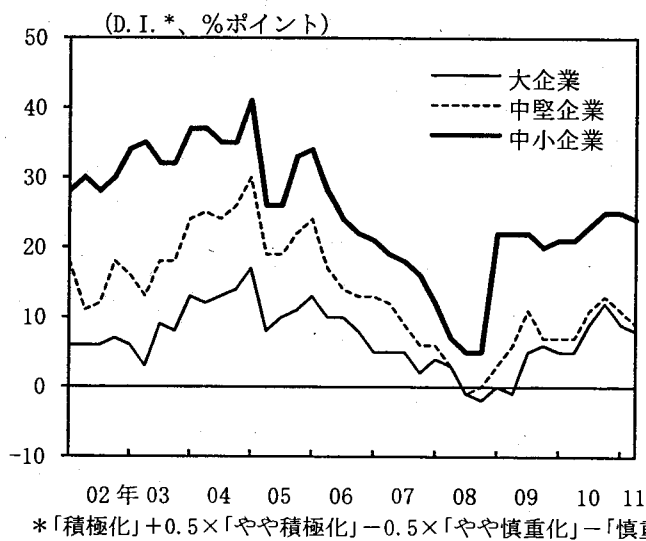
(注) 中小企業(日本公庫)・中小企業(商工中金)の四半期計数は、月次計数の平均。

金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

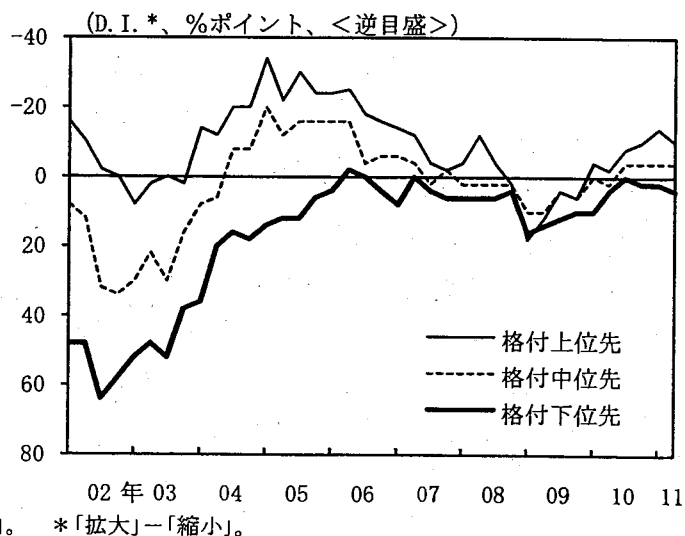
(1) 資金需要



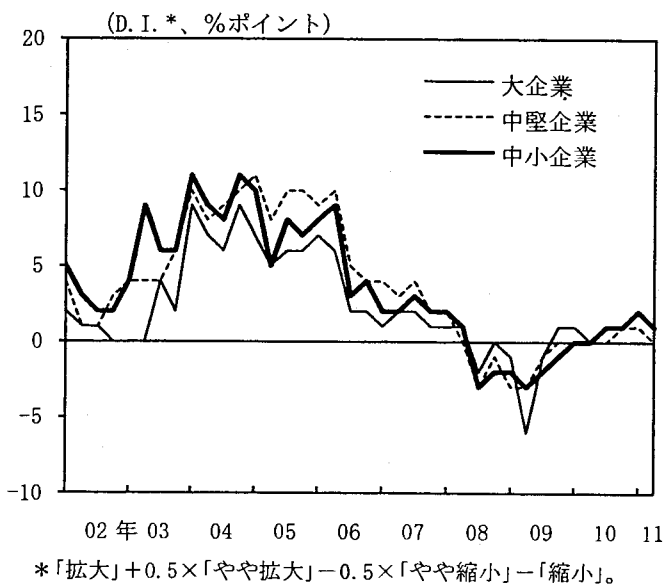
(2) 貸出運営スタンス



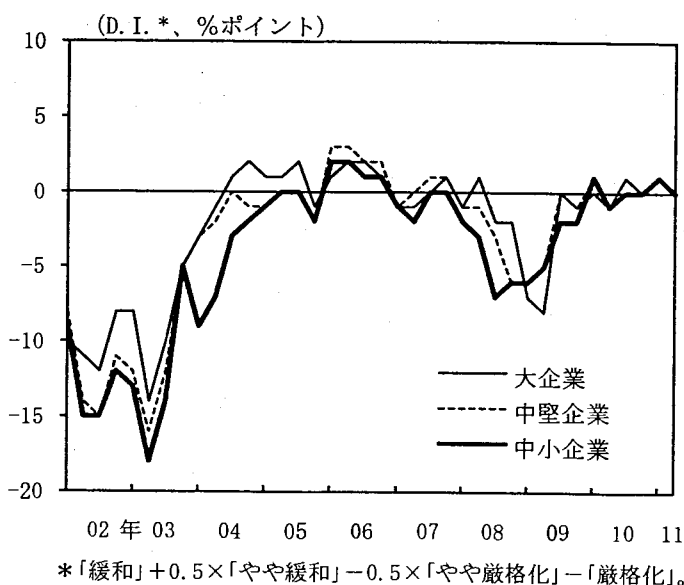
(3) 利鞘設定



(4) 信用枠



(5) 信用リスク評価



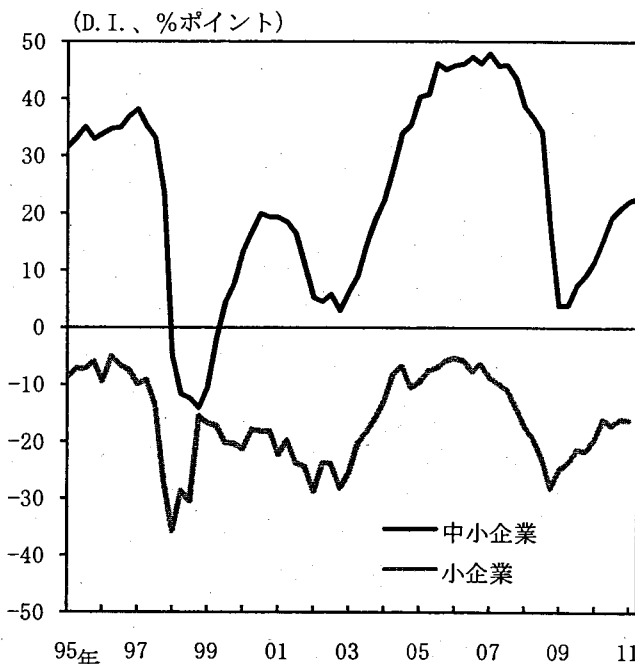
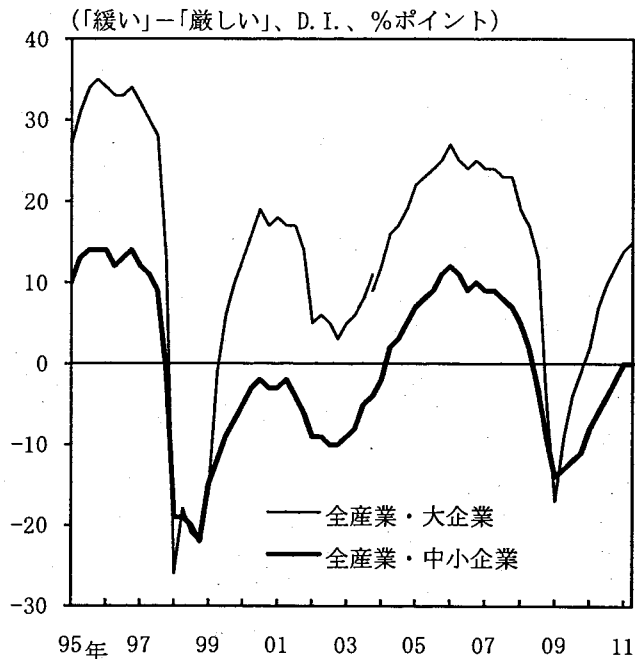
(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる(当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの)。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

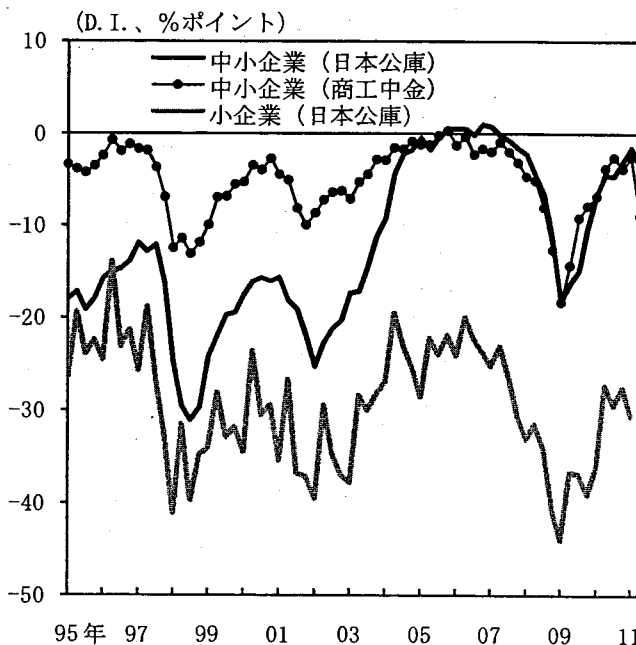
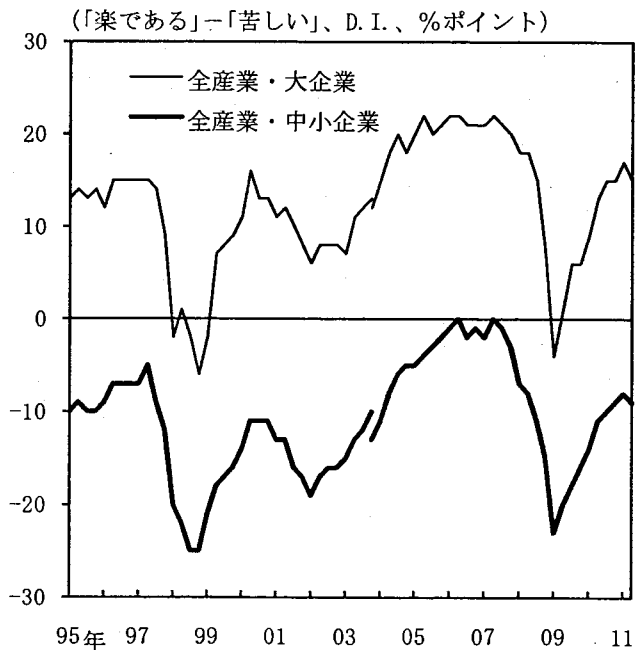
<日本公庫>



(2) 企業の資金繰り

<短観>

<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2010年	10/ 7~9月	10~12	11/ 1~3	11/3月	4	5
倒産件数	1,110 (-13.9)	1,077 (-14.5)	1,100 (-6.5)	1,070 (-7.4)	1,183 (-10.0)	1,076 (-6.8)	1,071 (4.9)
〈季調値〉	—	1,094	1,097	1,060	1,053	1,088	1,093
負債総額	5,967 (3.3)	6,274 (95.3)	3,468 (-18.8)	3,056 (-72.7)	2,702 (-13.1)	2,796 (3.5)	2,527 (-23.7)
1件あたり負債額	5.4	5.8	3.2	2.9	2.3	2.6	2.4

〈資本金別内訳〉

— 件/月、()内は前年比、%

	2010年	10/ 7~9月	10~12	11/ 1~3	11/3月	4	5
1億円以上	21 (-29.4)	19 (-11.1)	20 (-11.8)	19 (-16.4)	17 (-26.1)	18 (-25.0)	16 (-5.9)
1千万円~1億円未満	507 (-21.5)	494 (-16.8)	498 (-10.3)	470 (-11.3)	504 (-15.0)	495 (-7.1)	480 (6.2)
1千万円未満	386 (-6.4)	379 (-9.5)	382 (-4.7)	394 (-0.8)	461 (2.4)	372 (-5.6)	369 (2.2)
個人企業	197 (-3.0)	185 (-18.4)	199 (1.0)	188 (-9.0)	201 (-19.0)	191 (-5.9)	206 (7.9)

〈業種別内訳〉

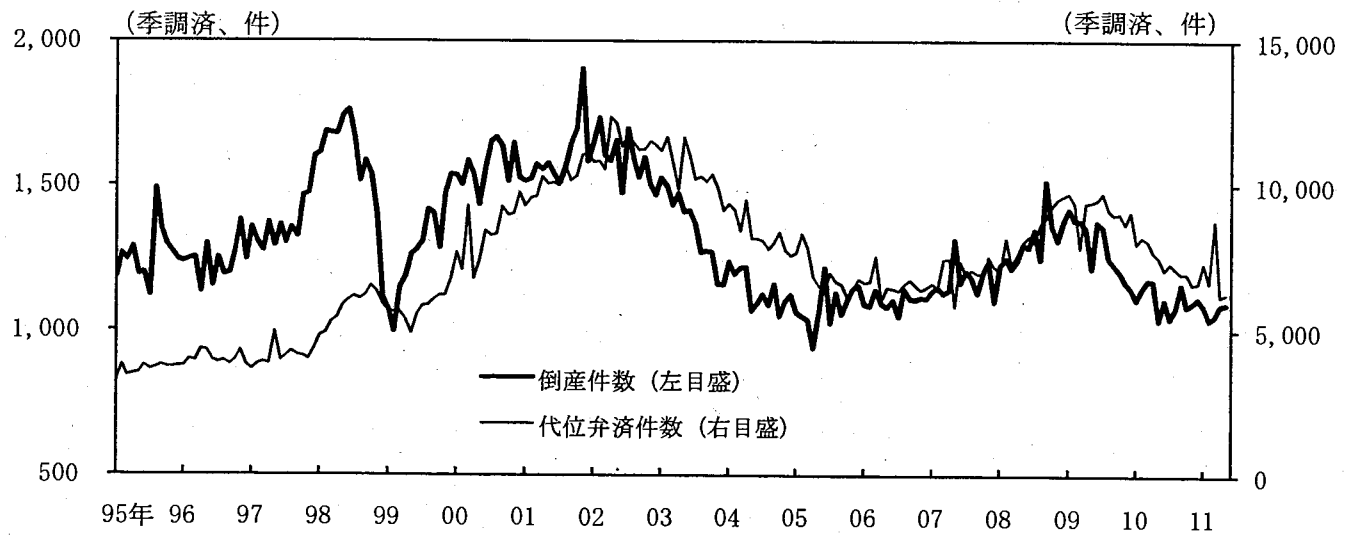
— 件/月、()内は前年比、%

	2010年	10/ 7~9月	10~12	11/ 1~3	11/3月	4	5
建設業	294 (-13.8)	302 (-13.5)	290 (-7.5)	265 (-9.5)	304 (-10.9)	266 (-4.3)	294 (7.7)
製造業	175 (-20.0)	168 (-15.3)	171 (-10.2)	164 (-9.2)	182 (-13.7)	181 (-8.6)	153 (-1.9)
卸売・小売業	272 (-16.1)	261 (-14.8)	272 (-9.0)	285 (3.8)	312 (-2.2)	265 (-12.8)	222 (-15.3)
金融・保険・不動産業	43 (-25.7)	41 (-16.3)	39 (-17.0)	44 (-2.2)	47 (20.5)	48 (9.1)	40 (-16.7)
運輸業	40 (-16.2)	38 (-20.4)	39 (-7.9)	36 (-11.5)	41 (-24.1)	32 (-37.3)	40 (-2.4)
サービス業	233 (-5.7)	212 (-15.3)	241 (4.9)	227 (-13.1)	242 (-16.3)	230 (7.0)	269 (36.5)

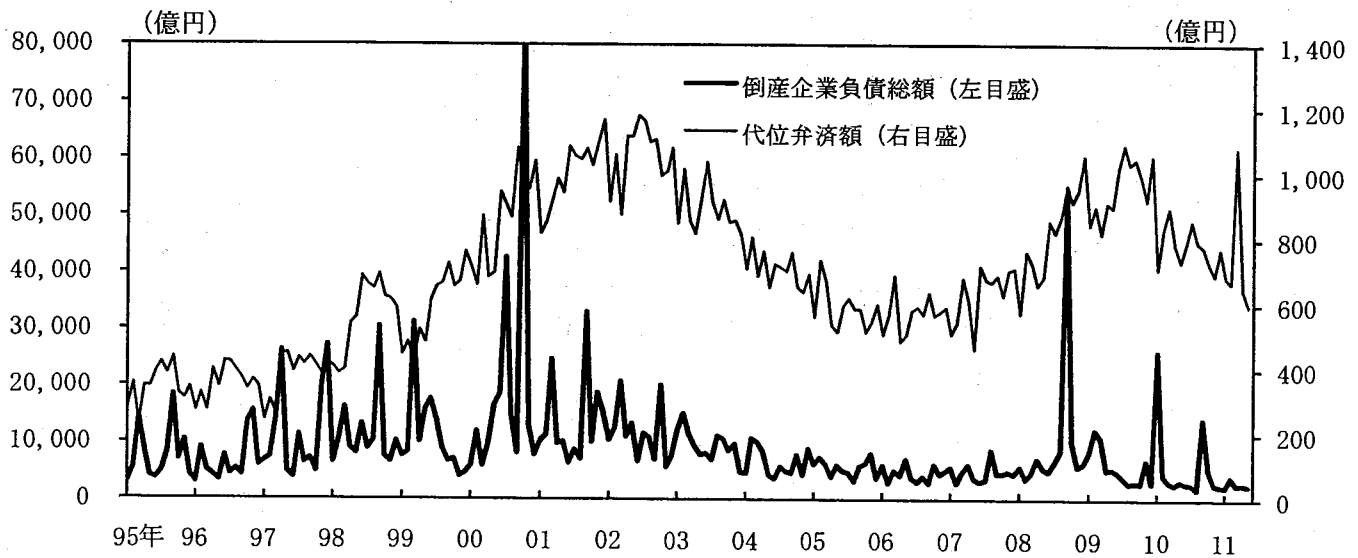
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産と信用保証

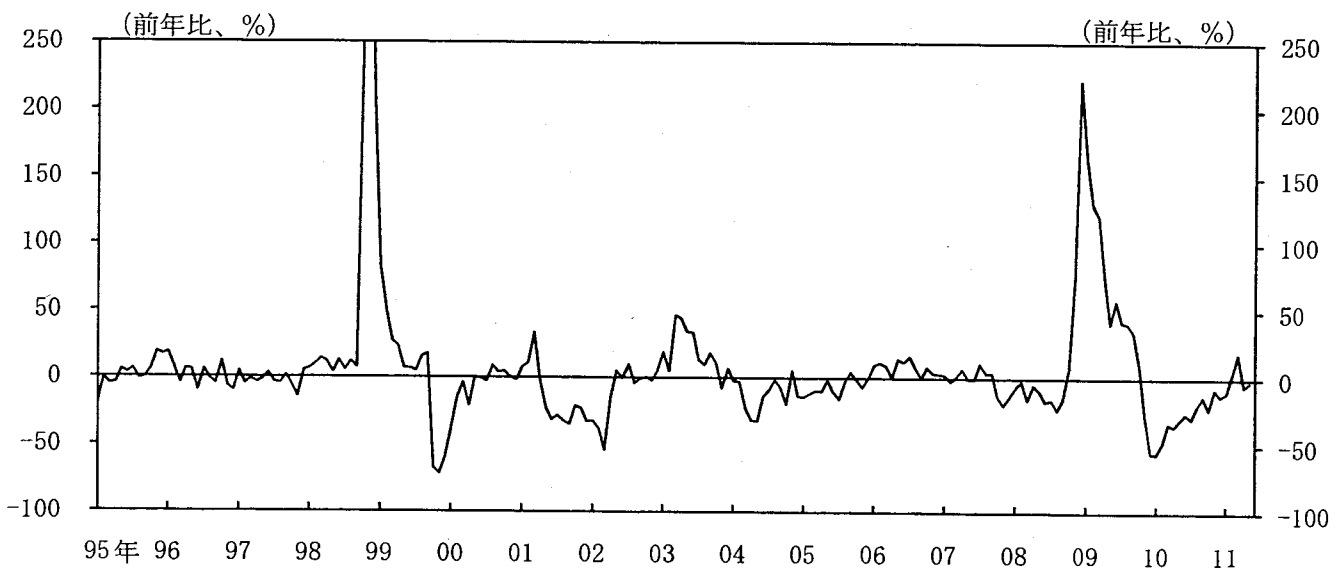
(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(3) 保証承諾実行額



(注) 計数は、東京商工リサーチ、中小企業庁、全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

〈マネタリーベース〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
マネタリーベース	4.8	7.0	9.3	19.0	23.9	16.2	17.0	98
(平残、兆円)	—	(100.7)	(105.7)	(116.6)	(121.9)	(114.4)	(113.5)	—
日本銀行券発行高	0.9	1.8	2.7	3.1	3.7	2.9	2.7	77
貨幣流通高	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.0	5
日銀当座預金	29.7	40.3	45.4	98.5	123.4	82.5	89.2	17
(参考)金融機関保有現金	-3.8	-1.4	3.3	—	11.9	7.3	—	8

〈マネーストック〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
M2	2.8	2.6	2.4	—	2.7	2.7	—	775
M3	2.1	2.0	1.8	—	2.1	2.1	—	1,075
M1	2.0	2.9	3.6	—	5.0	4.6	—	493
現金通貨	1.3	2.0	2.5	—	2.6	2.2	—	74
預金通貨	2.1	3.1	3.8	—	5.4	5.0	—	419
準通貨	1.3	0.1	-0.4	—	-0.4	-0.2	—	553
CD	21.3	24.4	16.3	—	-0.3	2.3	—	30
広義流動性	0.8	0.1	-0.1	—	-0.3	-0.5	—	1,446

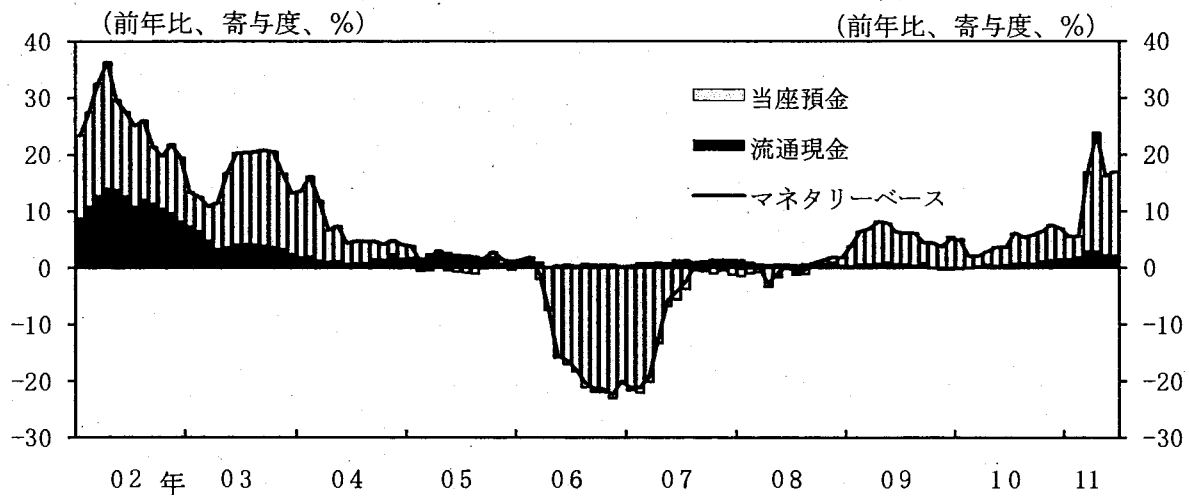
〈主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）〉

— 平残前年比、%；残高、兆円

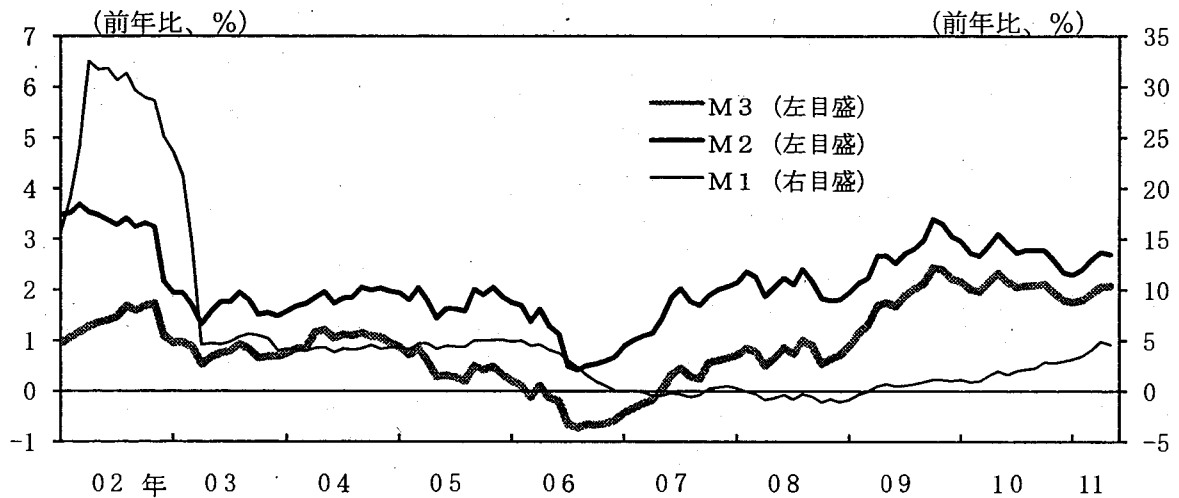
	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
金銭の信託	-0.8	0.5	0.3	—	-2.1	-3.8	—	173
投資信託	1.4	-0.9	-1.5	—	-2.9	-2.5	—	77
金融債	-10.6	-12.7	-13.2	—	-14.2	-15.0	—	6
国債	-13.5	-24.5	-28.2	—	-29.9	-30.6	—	63
外債	1.1	-0.7	0.7	—	1.9	2.6	—	50

マネーストック

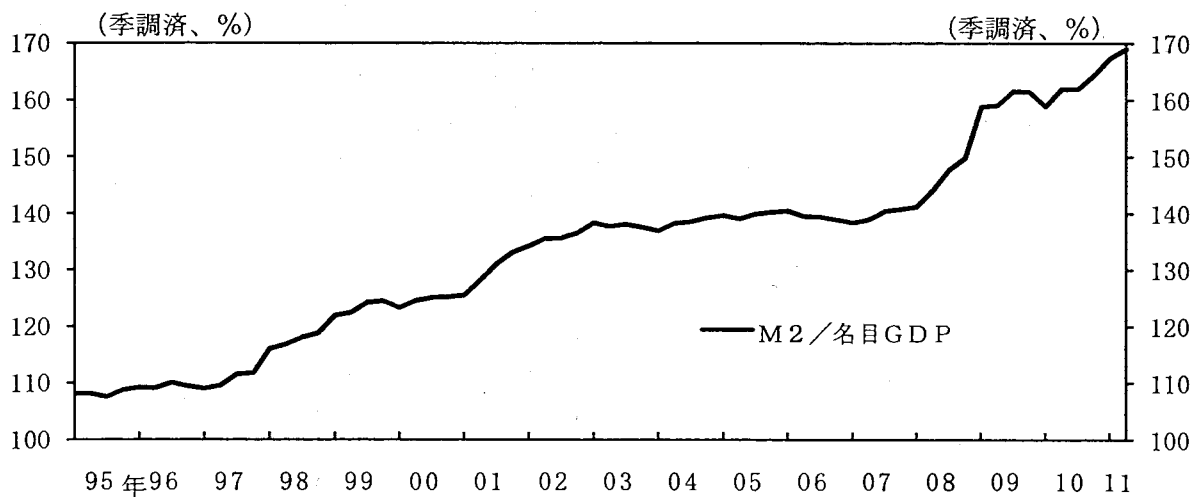
(1) マネタリーベース



(2) マネーストック



(3) マーシャルのk (=M2/名目GDP)



- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>)+日銀当座預金。
2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。
3. 11/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、名目GDPは11/1Qから横這いと仮定。

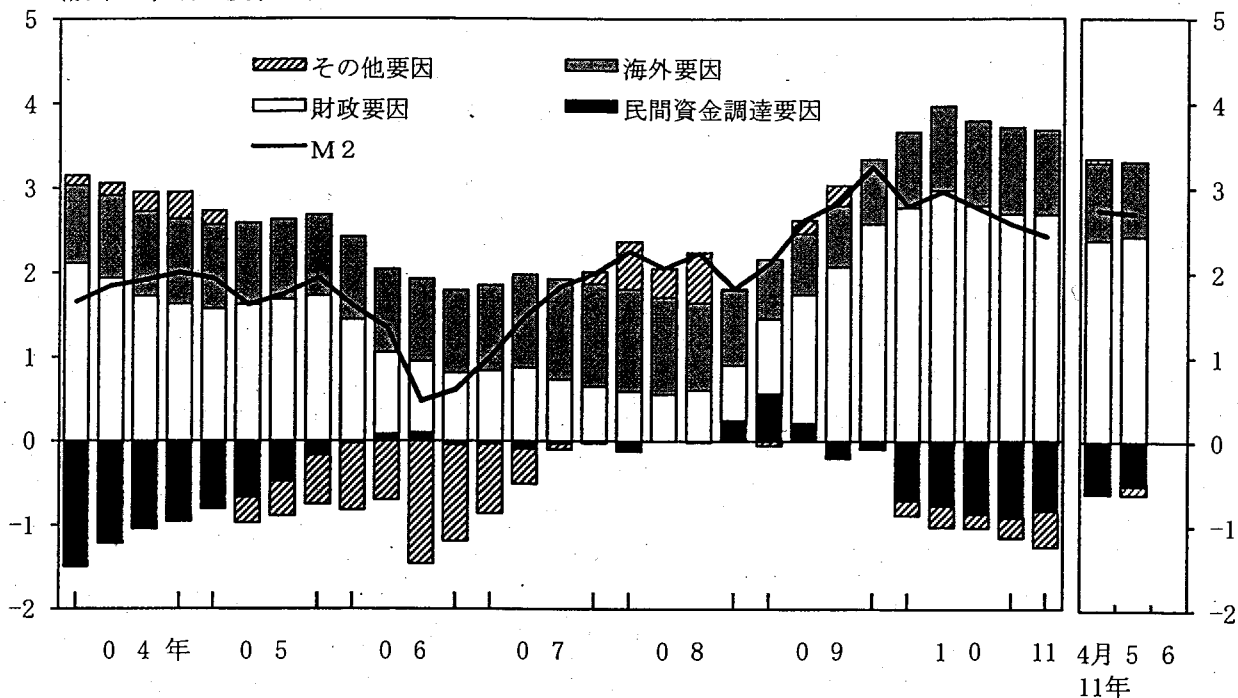
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解

(前年比、寄与度、%)

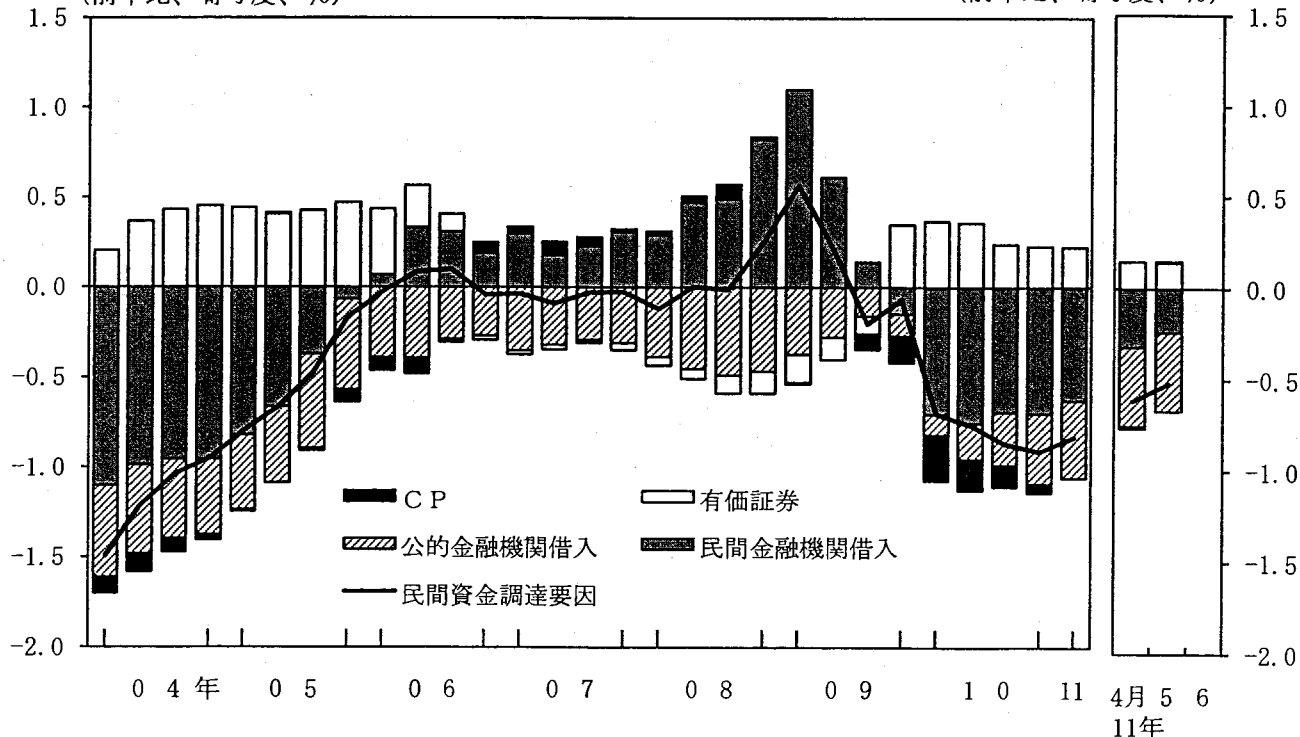
(前年比、寄与度、%)



(2) 民間資金調達要因の内訳

(前年比、寄与度、%)

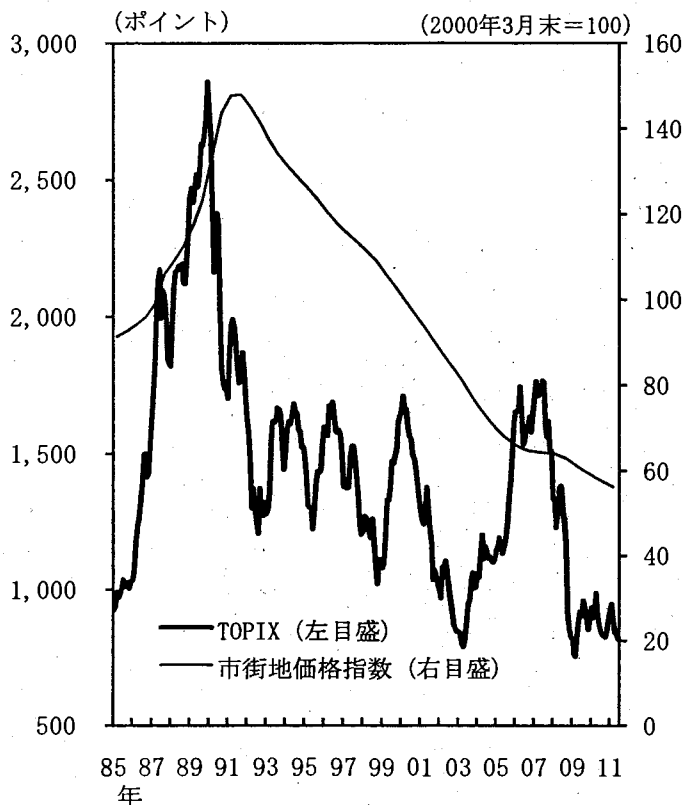
(前年比、寄与度、%)



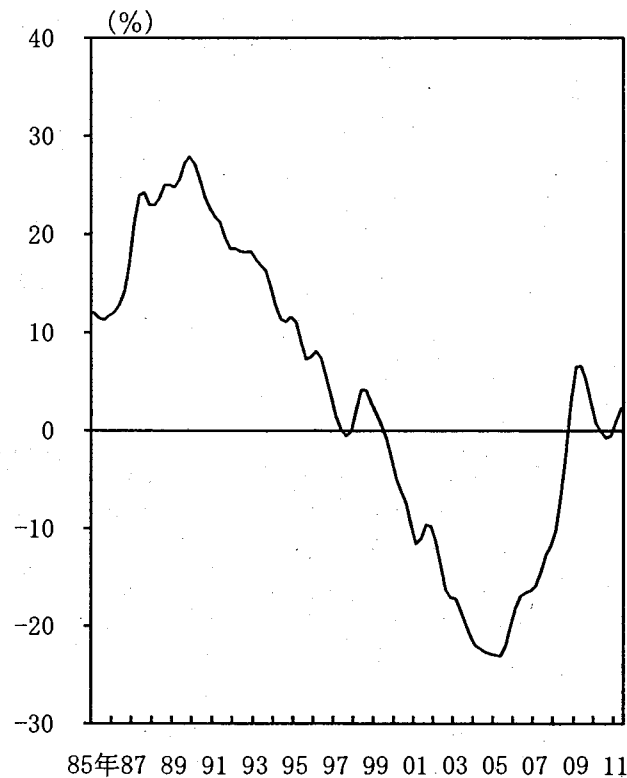
- (注) 1. 四半期計数は、資金循環統計等を用いて作成。一部に推計値を含む。
 2. 月次計数は、財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
 3. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

ファイナンシャル・インバランス関連指標

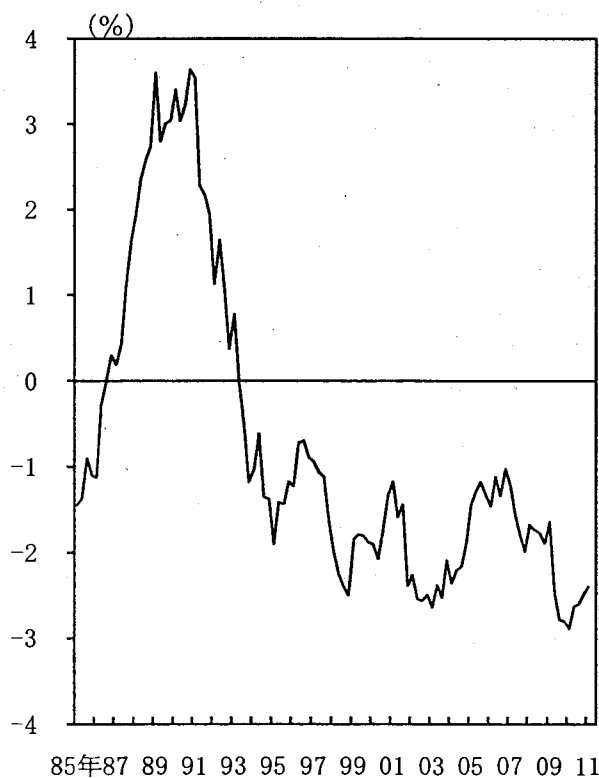
(1) 株価・地価



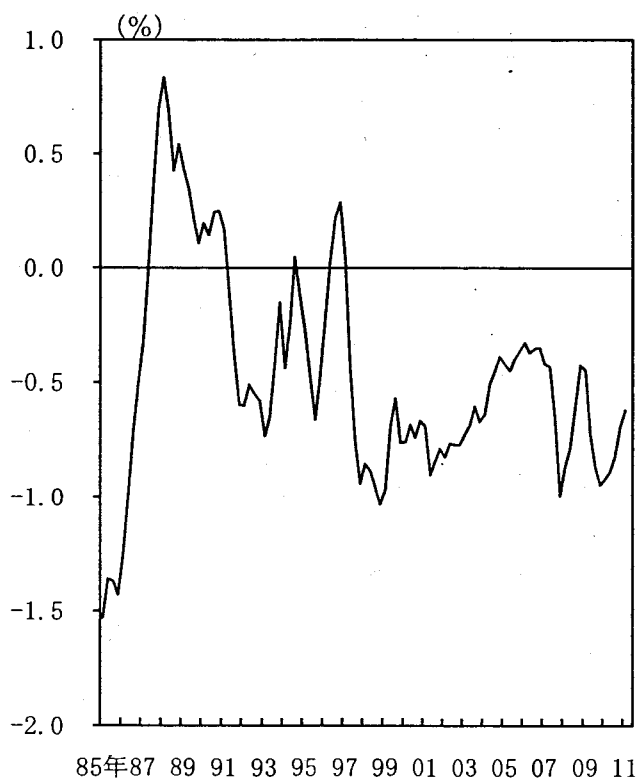
(2) 信用ギャップ



(3) 総投資ギャップ



(4) 住宅投資ギャップ



(注) 1. 株価は月平均、地価は半期末(3月末、9月末)の値。

2. 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.11

企 画 局

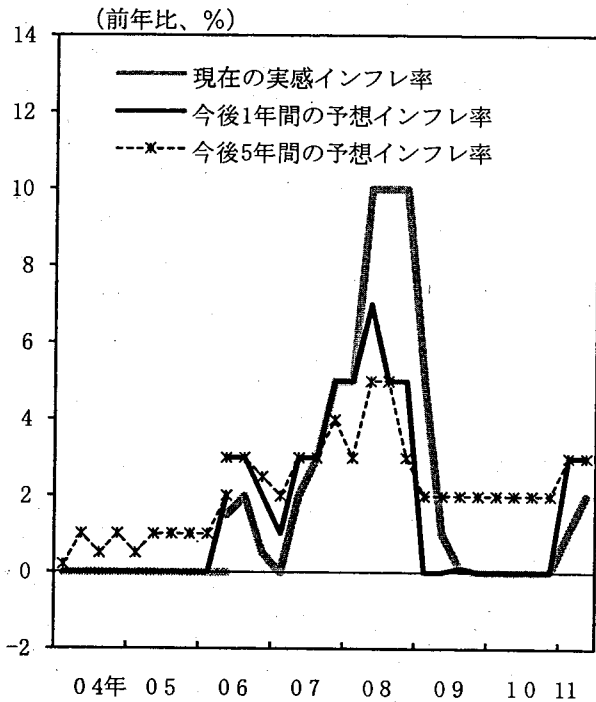
「金融環境の現状評価」参考計表【追加】

1. インフレ予想
 - （図表1）家計・企業のインフレ予想
 - （図表2）エコノミストのインフレ予想
 - （図表3）市場のインフレ予想
2. 政策金利と実体経済
 - （図表4）政策金利水準と実体経済（1）
 - （図表5）政策金利水準と実体経済（2）
 - （図表6）政策金利水準と実体経済（3）
 - （図表7）政策金利水準と実体経済（4）
3. 資金調達コスト
 - （図表8）資金調達コスト関連指標
 - （図表9）総資金調達コスト
 - （図表10）貸出金利
 - （図表11）CP発行金利
 - （図表12）社債発行金利
 - （図表13）企業の資金調達コストと収益性
4. 資金調達量
 - （図表14）民間部門の資金調達
 - （図表15）民間部門総資金調達
 - （図表16）民間銀行貸出の内訳
 - （図表17）CP・社債発行残高
 - （図表18）エクイティファイナンス
 - （図表19）企業部門の資金需要
5. アベイラビリティー
 - （図表20）企業金融関連指標
 - （図表21）金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス
 - （図表22）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
6. 企業倒産
 - （図表23）企業倒産関連指標
 - （図表24）企業倒産と信用保証
7. その他の金融指標
 - （図表25）マネー関連指標
 - （図表26）マネーストック
 - （図表27）M2のバランスシート分解
 - （図表28）ファイナンシャル・インバランス関連指標

家計・企業のインフレ予想

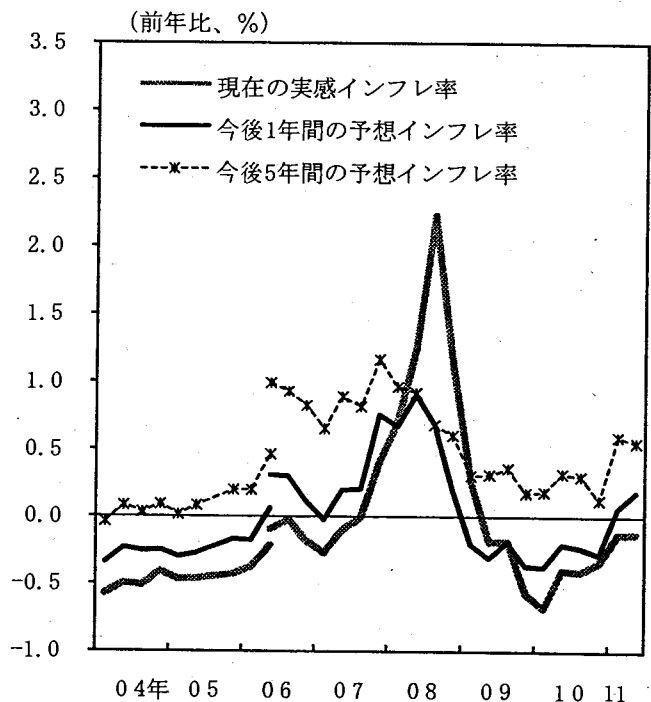
(1) 生活意識に関するアンケート調査

＜量的質問に対する回答＞



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。
05/9月は線形補間している。

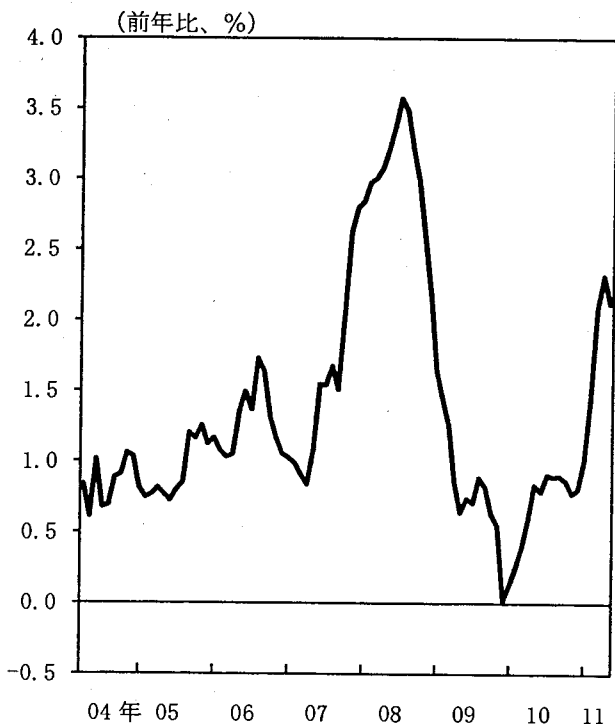
＜質的質問からの推計値＞



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

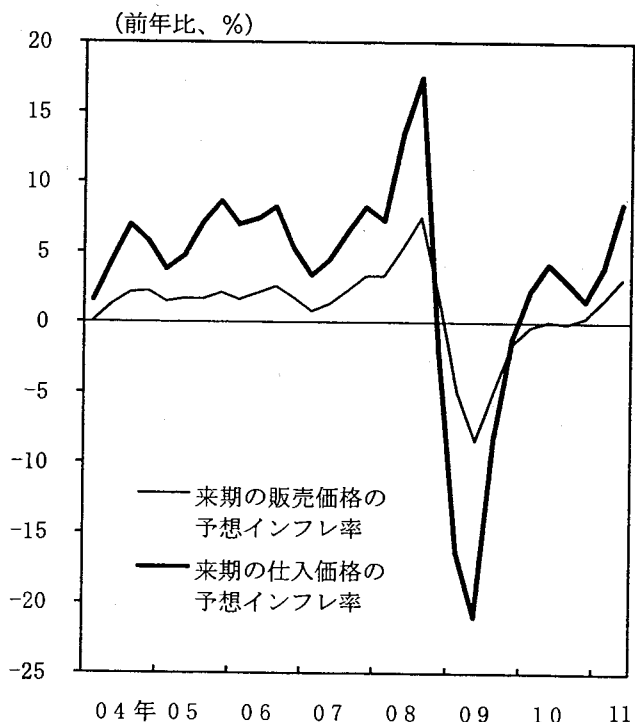
＜1年後の予想インフレ率＞



(注) 「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%～+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して加重平均したもの。

(3) 企業のインフレ予想

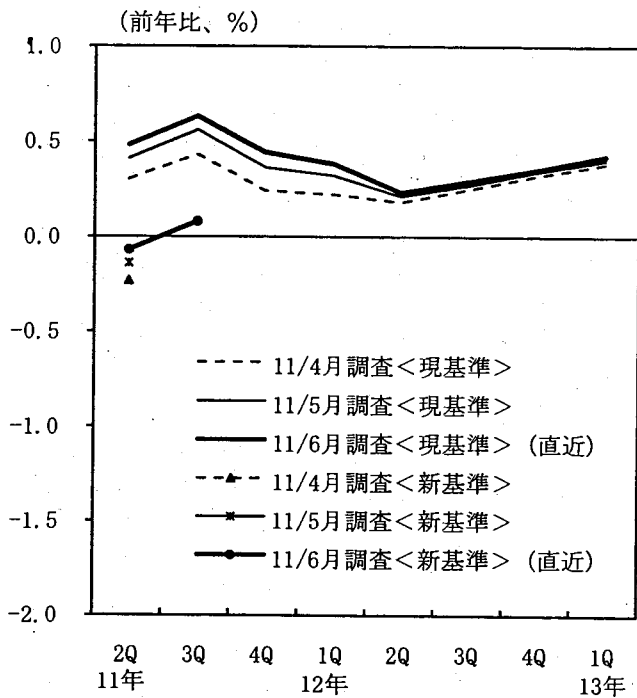
＜短観からの推計＞



(注) 企業（製造業、全規模）の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査 ＜四半期＞



(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。
(2)、(4)も同じ。

(2) ESPフォーキャスト調査 ＜年度＞

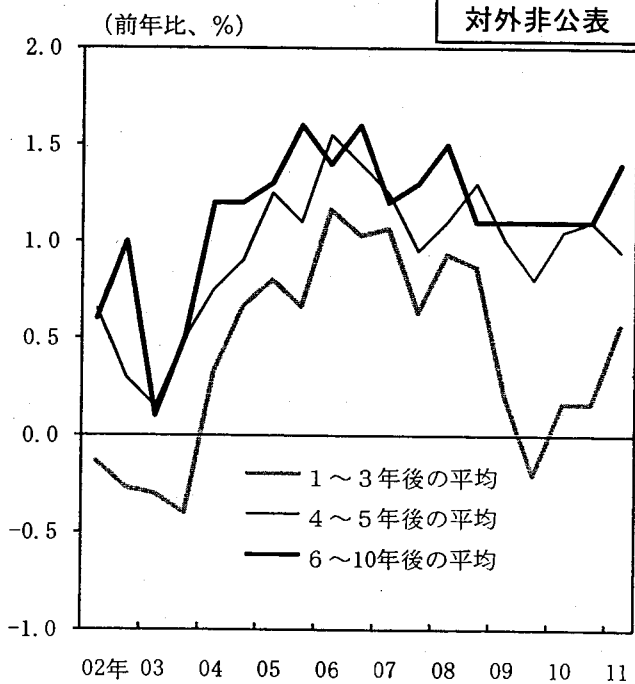
＜現基準＞ (%)

	2011年度	2012年度
11/4月調査	0.3	0.3
5月調査	0.4	0.3
6月調査	0.5	0.4

＜新基準＞ (%)

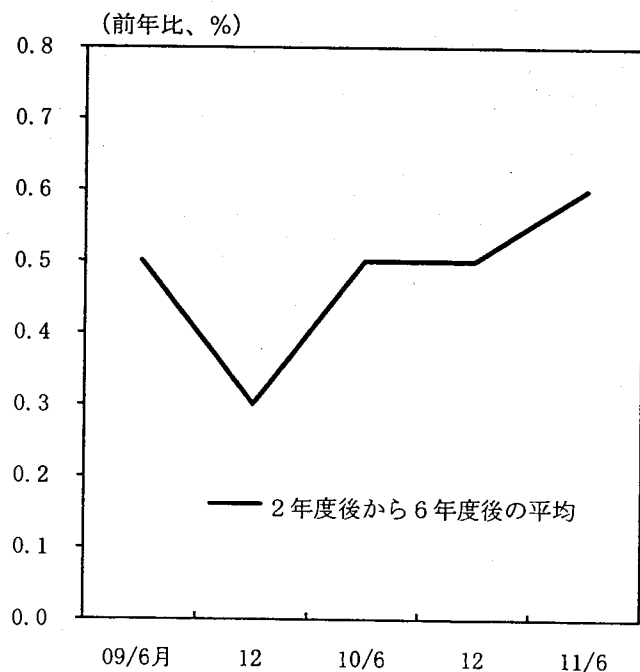
	2011年度	2012年度
11/4月調査	-0.2	-0.2
5月調査	-0.1	-0.1
6月調査	-0.1	-0.1

(3) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

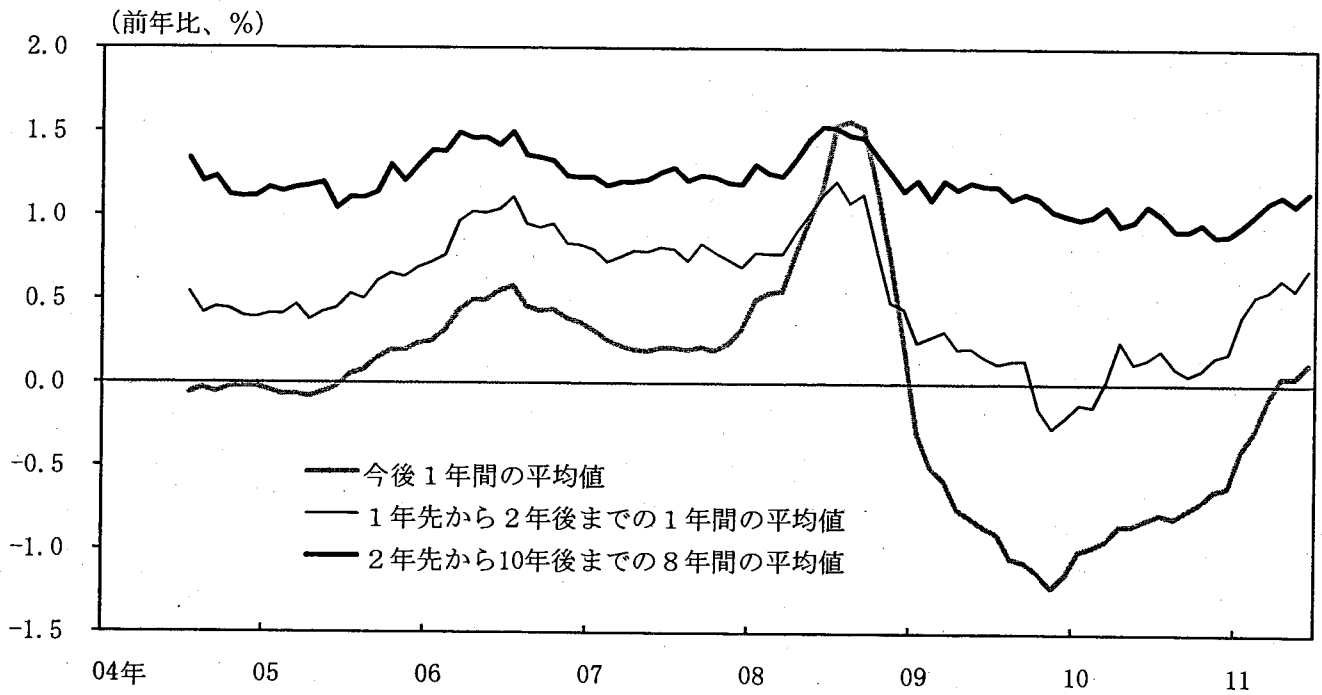
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 年2回調査。例えば09/6月調査であれば、
2011～2015年度の平均物価上昇率を予想している。

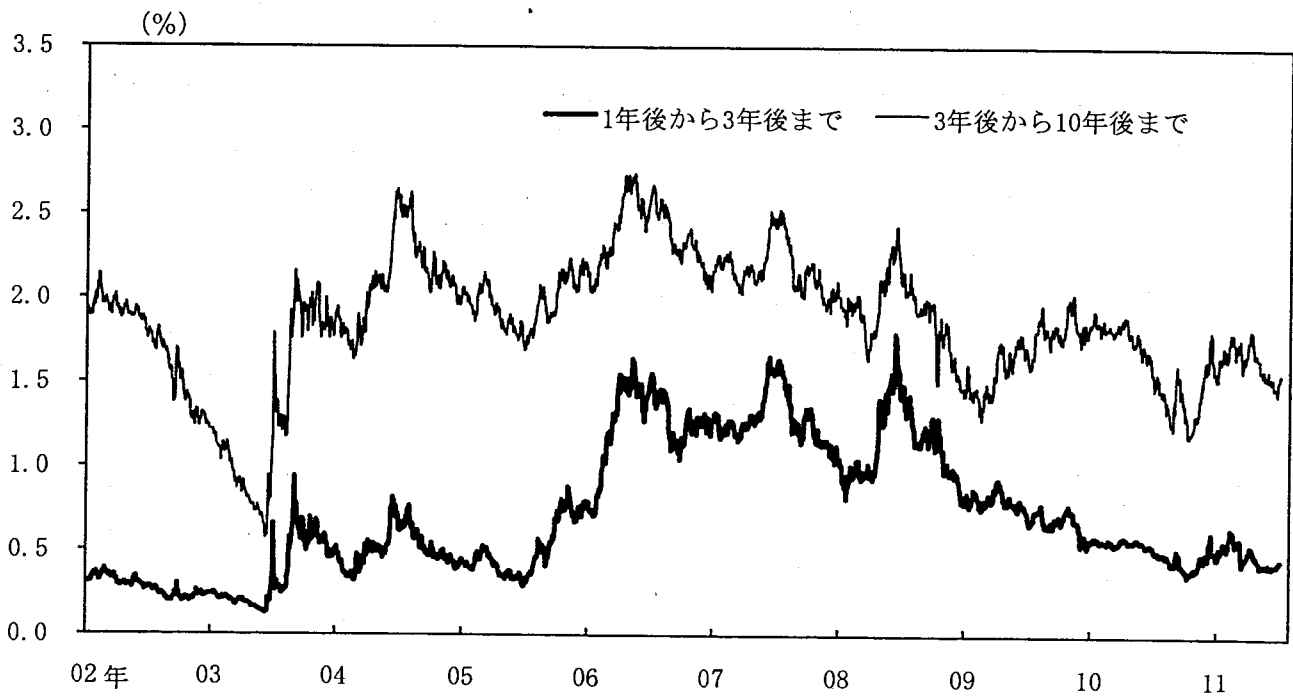
市場のインフレ予想

(1) QSS 債券月次調査



(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。

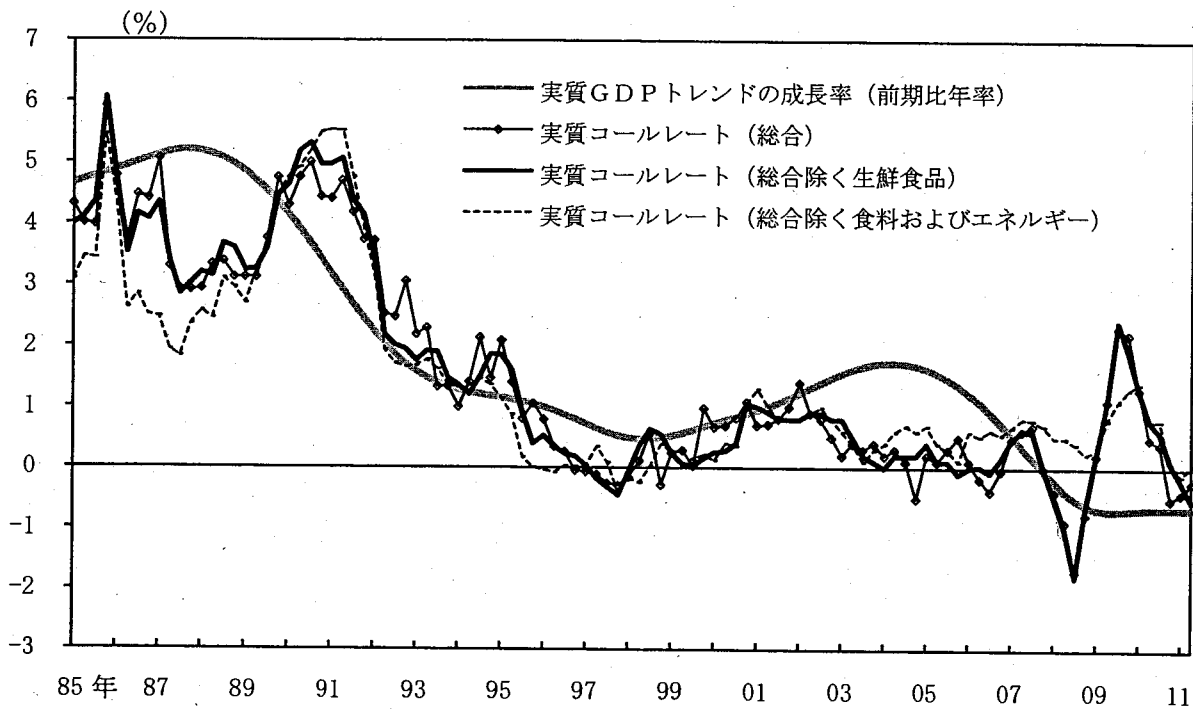
(2) インプライド・フォワード・レート



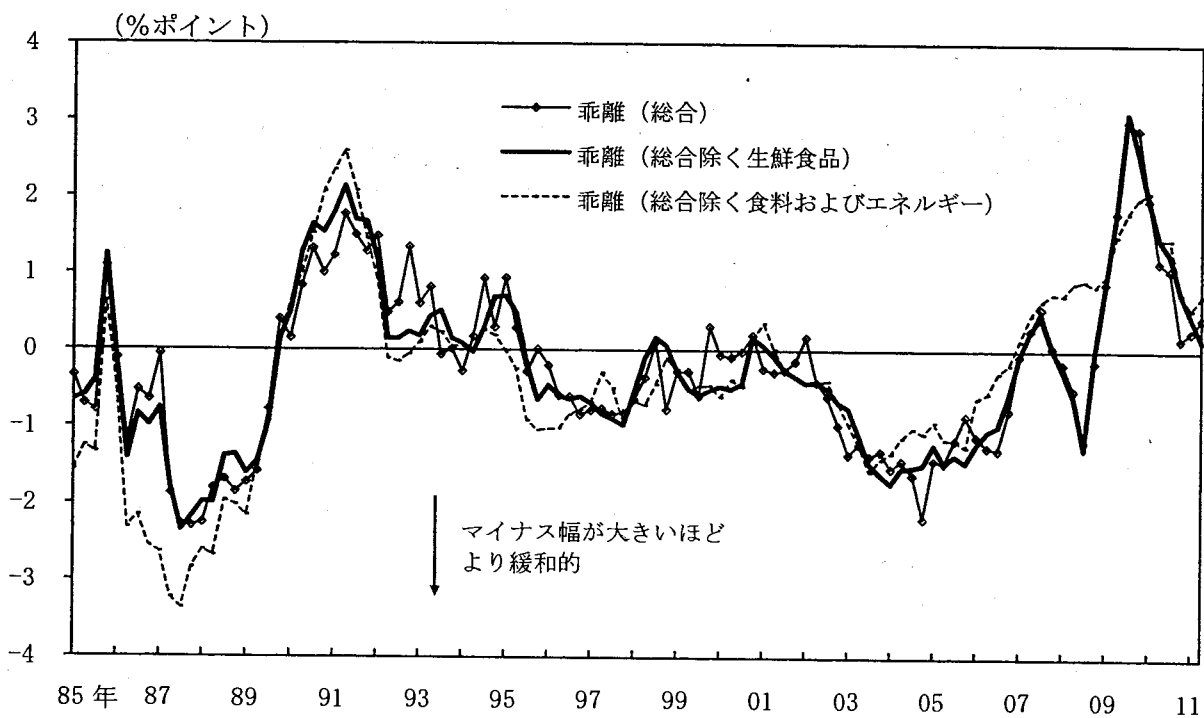
(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

政策金利水準と実体経済(1)

(1) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率 (HPフィルターによる推計値)



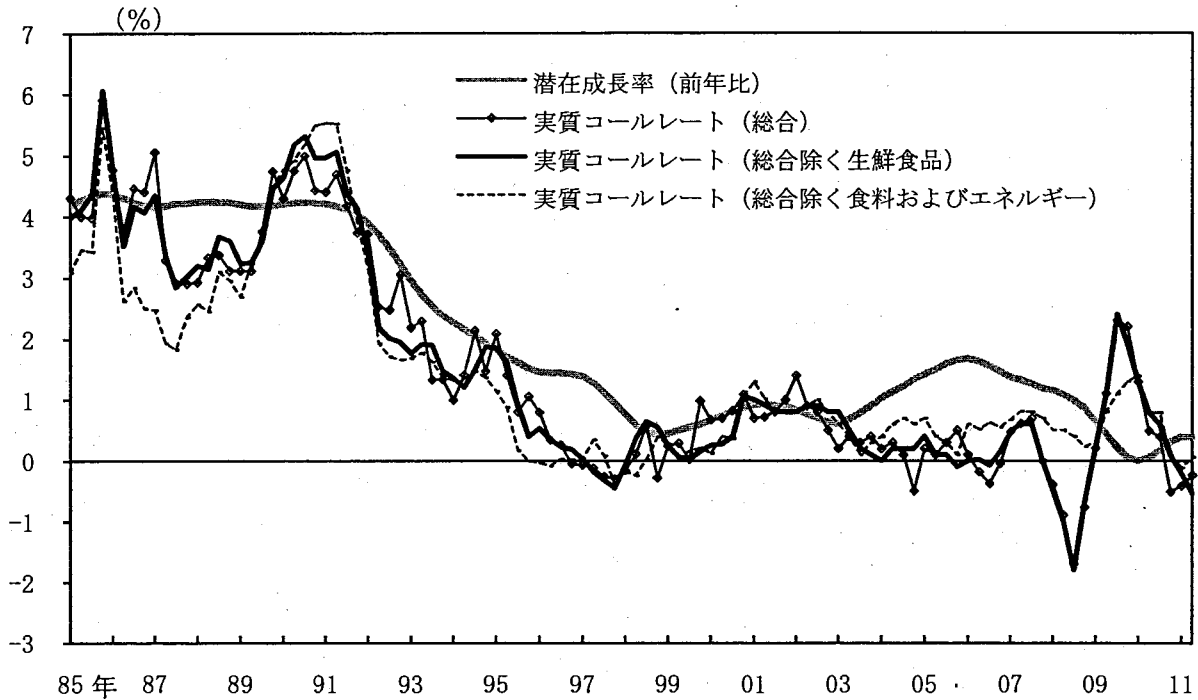
(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離



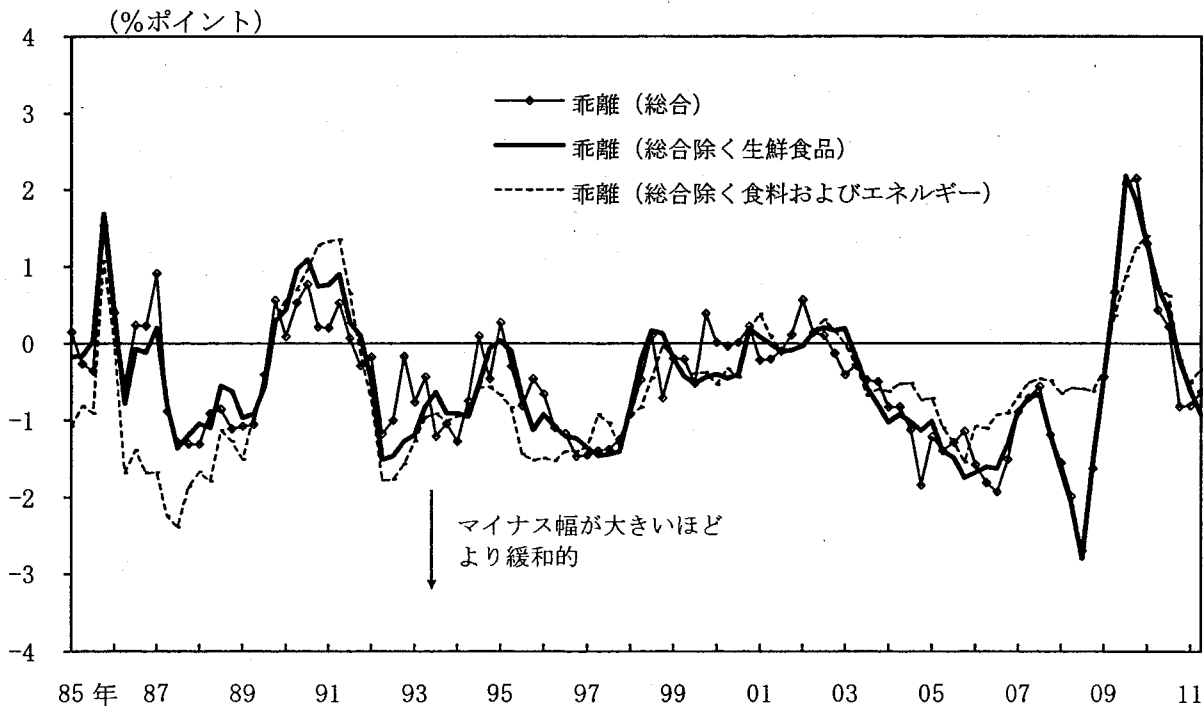
- (注) 1. 実質コールレートは、無担0/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。実質GDPトレンドは、HPフィルターによる推計値。
2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
3. 11/2Qの実質GDPトレンド成長率は11/1Qから横ばいと仮定。
11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

政策金利水準と実体経済 (2)

(1) 実質コールレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



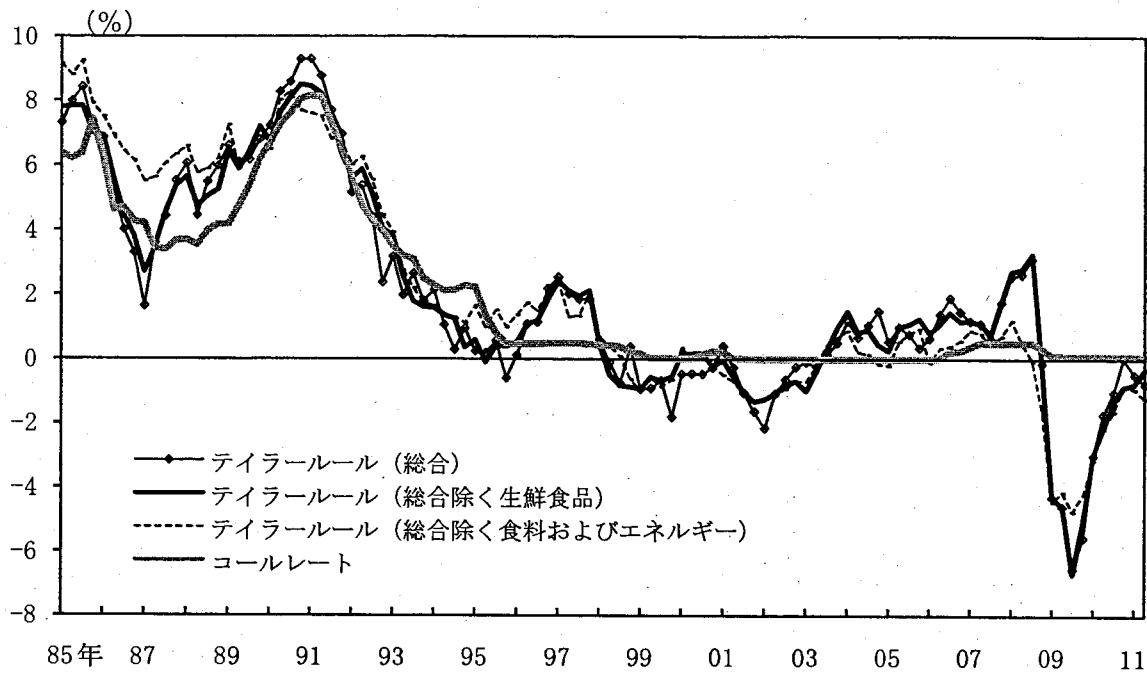
(2) 実質コールレートと潜在成長率の乖離



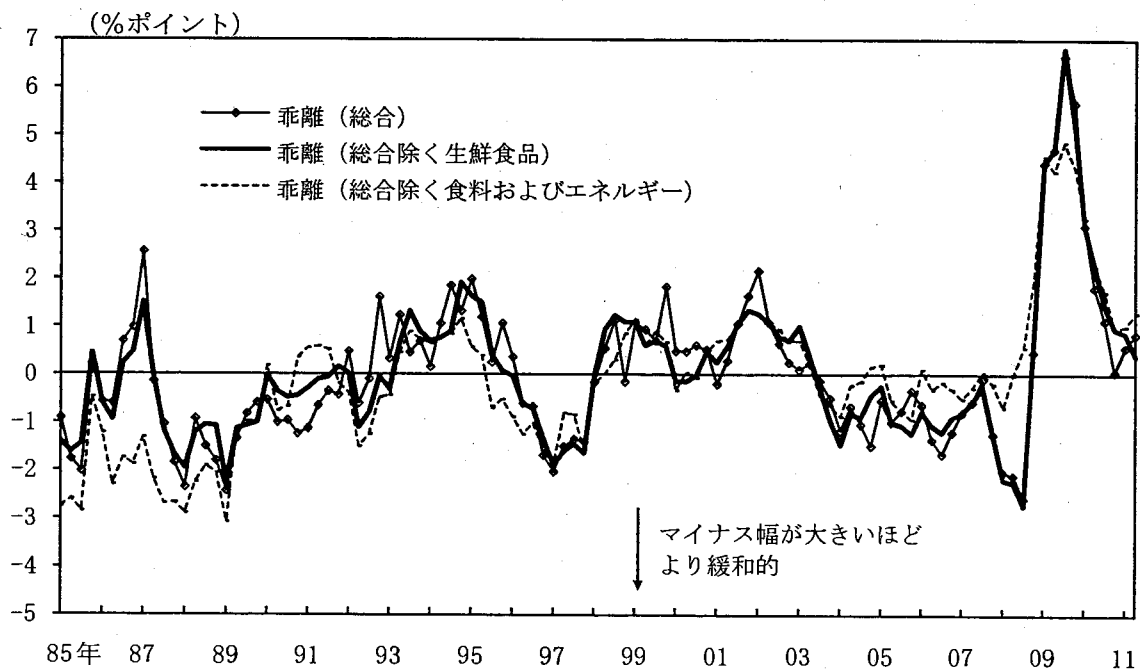
(注) 1. 実質コールレートは、無担0/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
 2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
 3. 11/2Qの潜在成長率は11/1Qから横ばいと仮定。
 11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

政策金利水準と実体経済 (3)

(1) テイラー・ルール (HPフィルターによる推計値に基づく)



(2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離



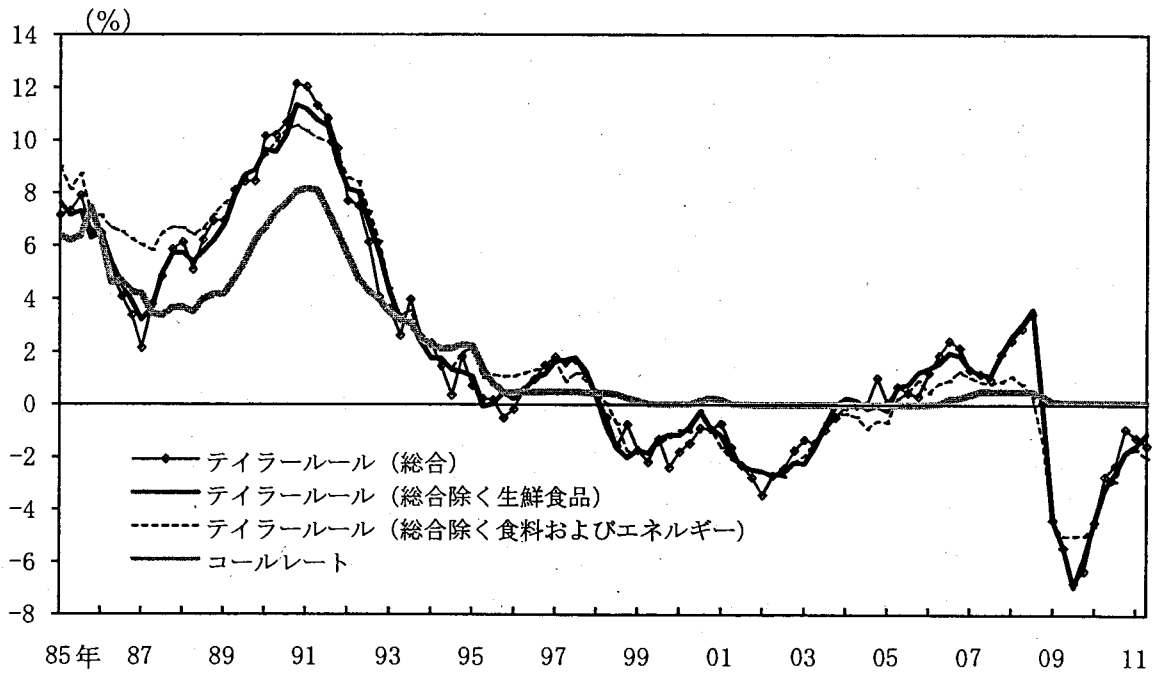
- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。

$$\text{政策金利} = \text{潜在成長率} + \text{目標インフレ率} + 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$$
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、HPフィルターによる推計値に基づく。
3. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
4. 11/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、11/1Qから横ばいと仮定。
 11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

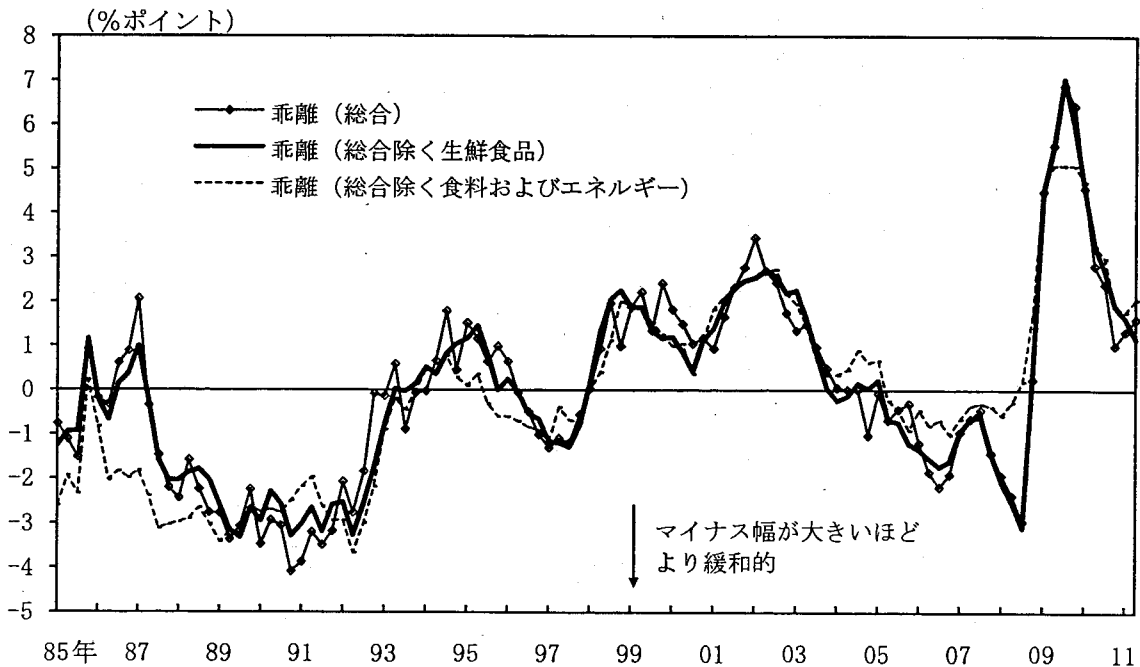
政策金利水準と実体経済 (4)

対外非公表

(1) テイラー・ルール (生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離



- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。
 政策金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 + 1.5 × (インフレ率 - 目標インフレ率) + 0.5 × GDPギャップ
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列 (消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値 (調査統計局の試算値)。
3. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料 (公立高校授業料、私立高校授業料) を除くベース。
4. 11/2Qの潜在成長率およびGDPギャップは、11/1Qから横ばいと仮定。
 11/2QのCPI前年比は、6月のCPI前年比が5月から横ばいと仮定して算出。

資金調達コスト関連指標

対外非公表

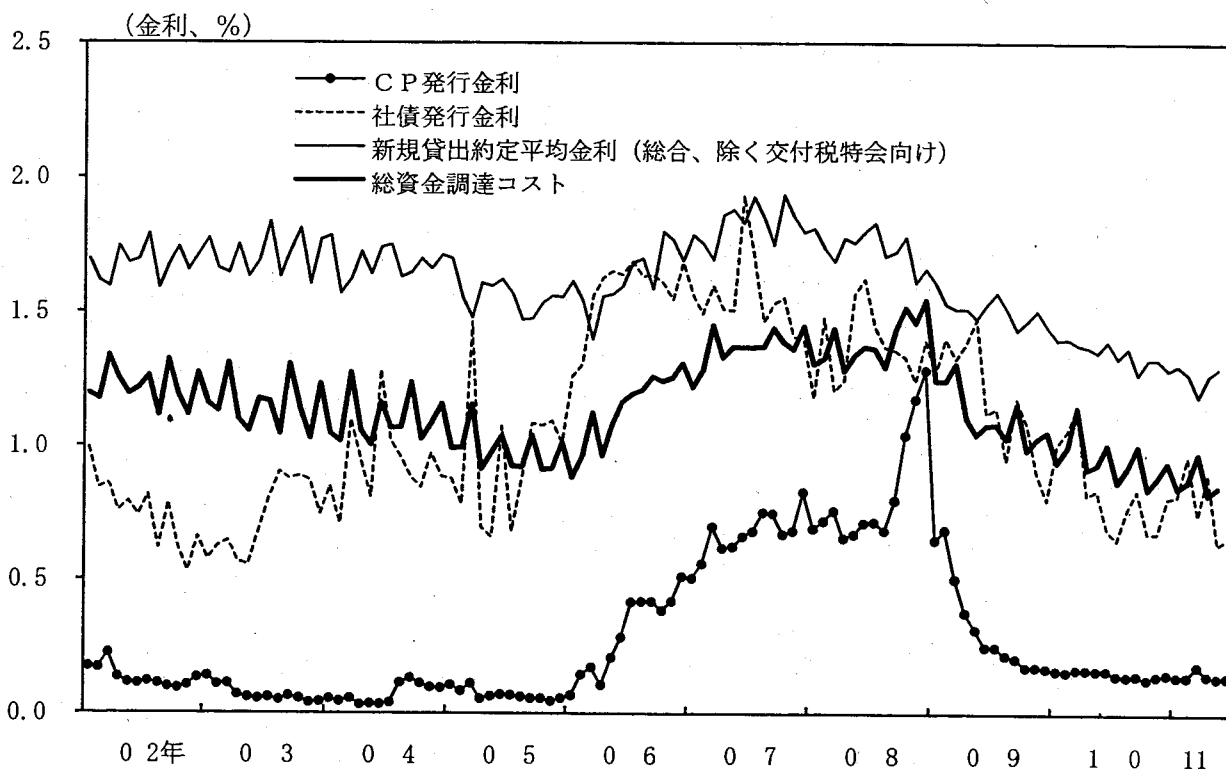
		10/ 7~9月	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.45	1.60	1.60	1.50	1.70	1.55	1.50
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.145	1.066	0.993	—	1.191	0.981	—
	除く交付税特会向け	1.449	1.468	1.369	—	1.380	1.556	—
	長期	1.248	1.220	1.191	—	1.199	1.144	—
	総合	1.202	1.149	1.100	—	1.196	1.067	—
ストック	除く交付税特会向け	1.322	1.312	1.254	—	1.267	1.293	—
	短期	1.160	1.172	1.155	—	1.146	1.099	—
	長期	1.684	1.655	1.629	—	1.607	1.598	—
	総合	1.583	1.562	1.535	—	1.521	1.512	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.51	0.49	0.49	—	0.50	0.48	—
	長期	0.95	0.88	0.86	—	0.84	0.77	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.15	0.14	0.16	0.14	0.15	0.14	0.14
スプレッド	a-1+格	+0.00	+0.00	+0.02	+0.01	+0.01	+0.01	+0.03
	a-1格	+0.02	+0.02	+0.03	+0.02	+0.02	+0.02	+0.03
	a-2格以下	+0.26	+0.21	+0.22	+0.23	+0.28	+0.17	+0.24
社債発行レート (AA格)		0.55	0.55	0.76	0.57	—	0.59	0.55
スプレッド	AAA格	+0.08	+0.09	+0.07	+0.13	—	+0.11	+0.15
	AA格	+0.22	+0.18	+0.24	+0.15	—	+0.16	+0.13
	A格	+0.43	+0.49	+0.52	+0.31	+0.38	+0.23	+0.31

- (注) 1. 短プラ、長プラの直近(7/8日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.50%。
 2. CP発行レートとスプレッドの定義は図表11を参照。
 3. 社債発行レートとスプレッドの定義は図表12を参照。

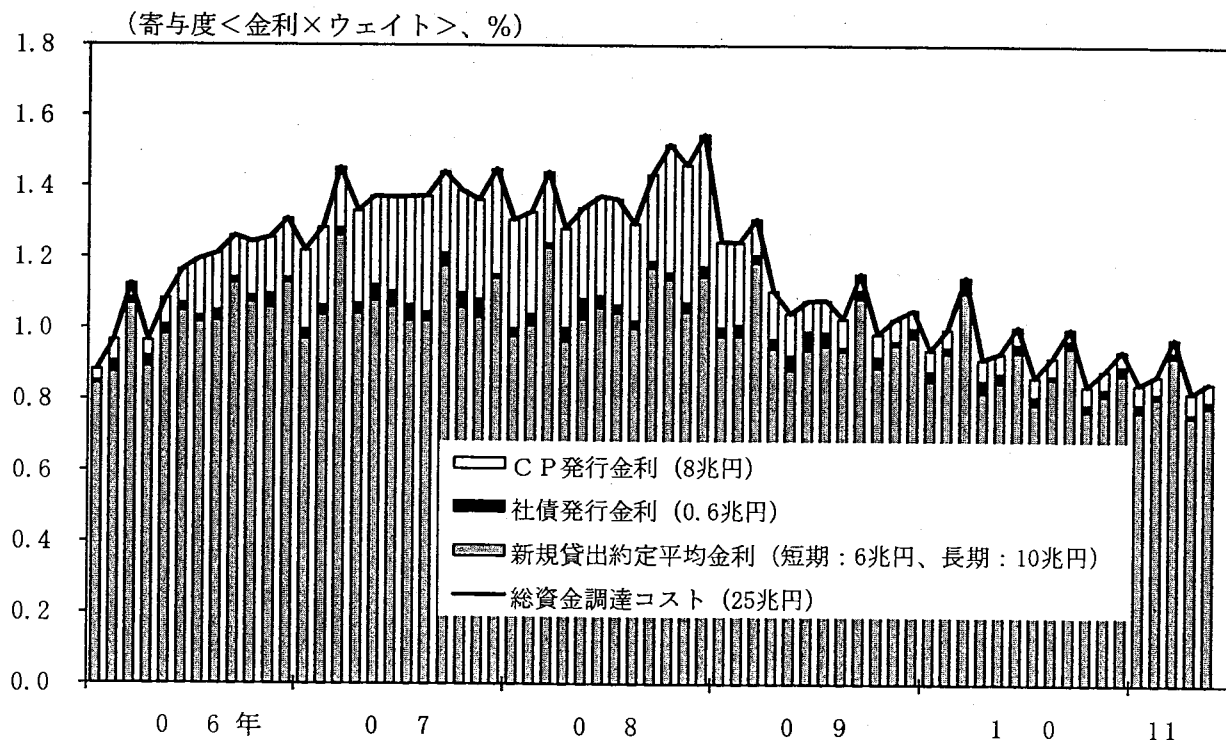
対外非公表

総資金調達コスト

(1) 総資金調達コストの推移



(2) 総資金調達コストの内訳

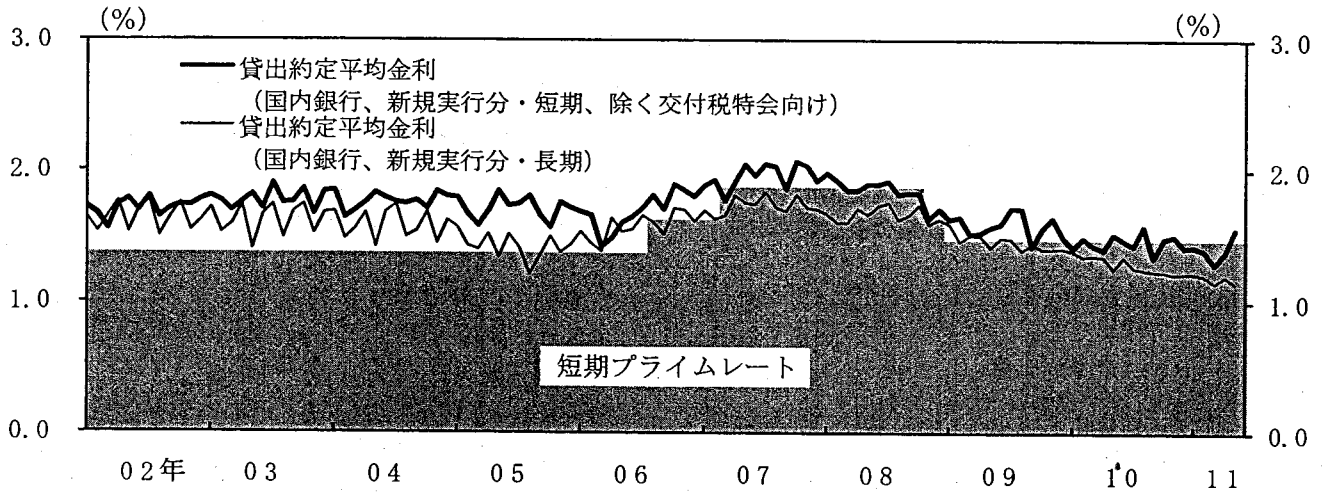


(注) 1. 総資金調達コストは、新規貸出約定平均金利、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額 (除く交付税特会向け)、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は10年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

対外非公表

貸出金利

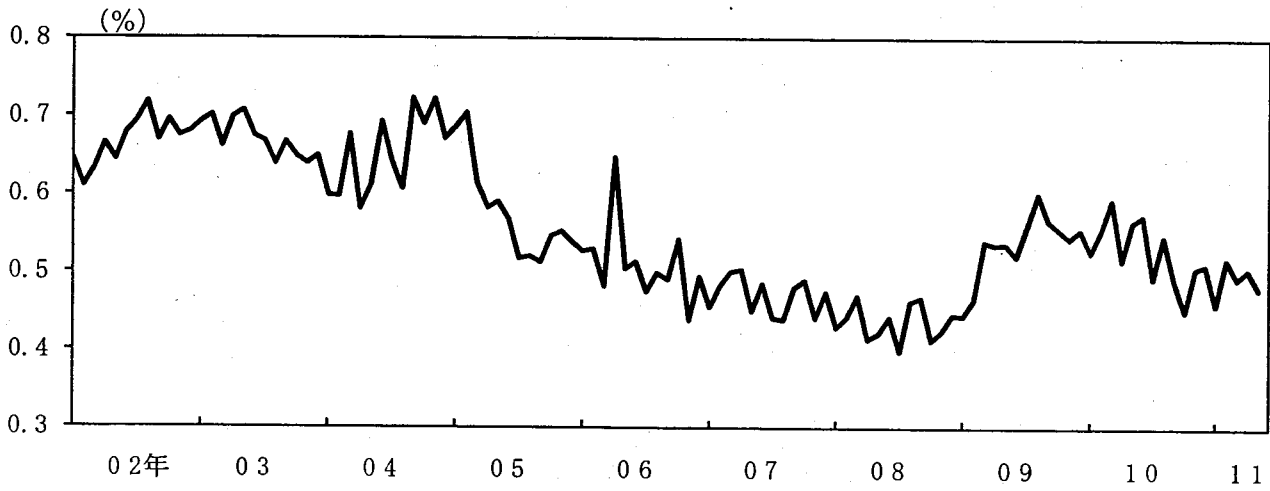
(1) 貸出金利



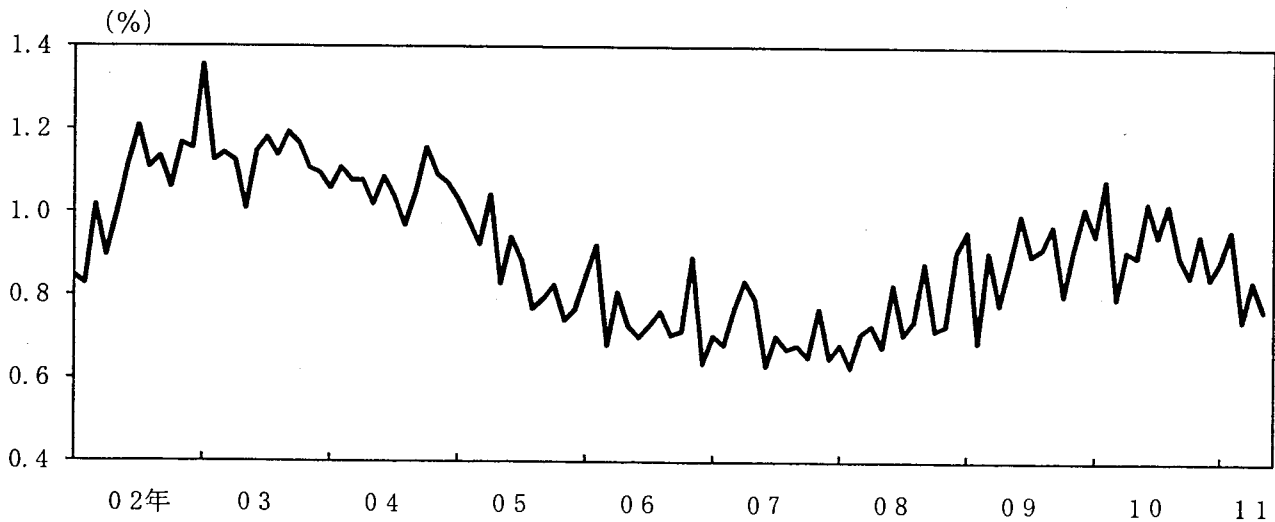
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(2) スプレッド貸出のスプレッド

<短期>



<長期>

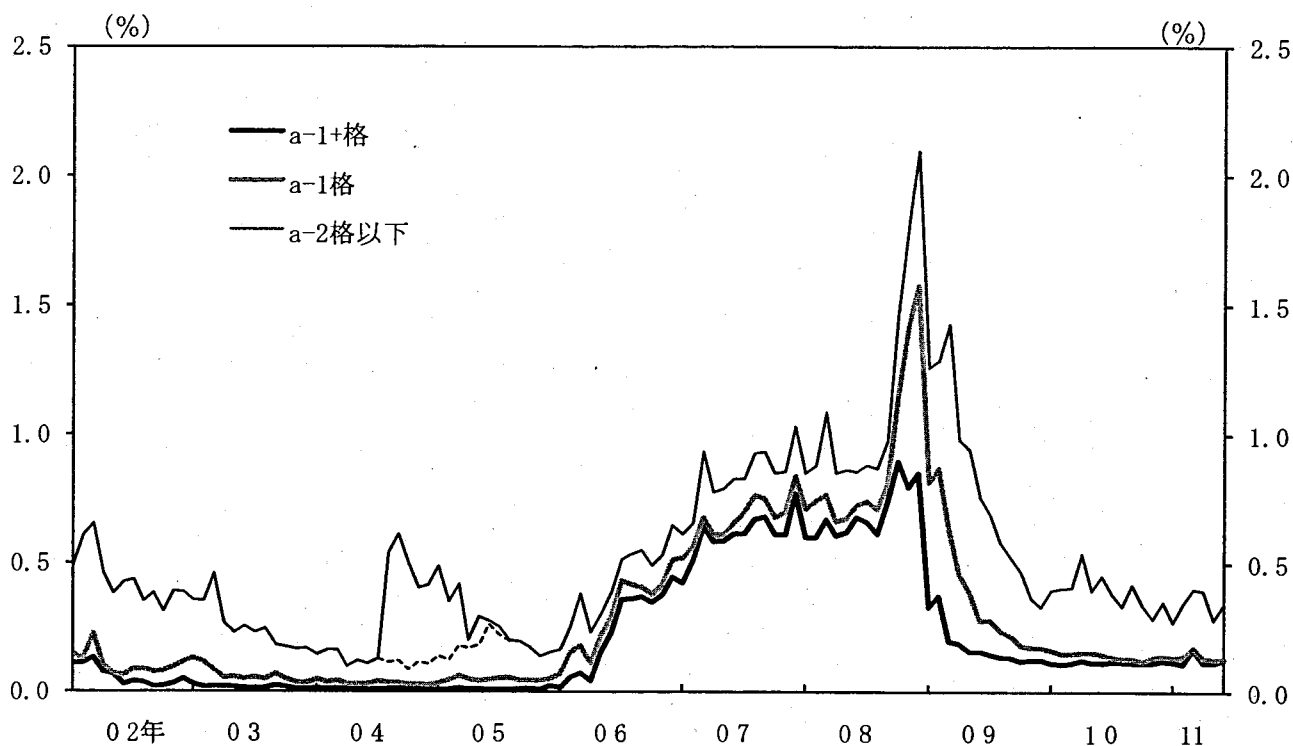


(注) 計数は都銀等ベース。

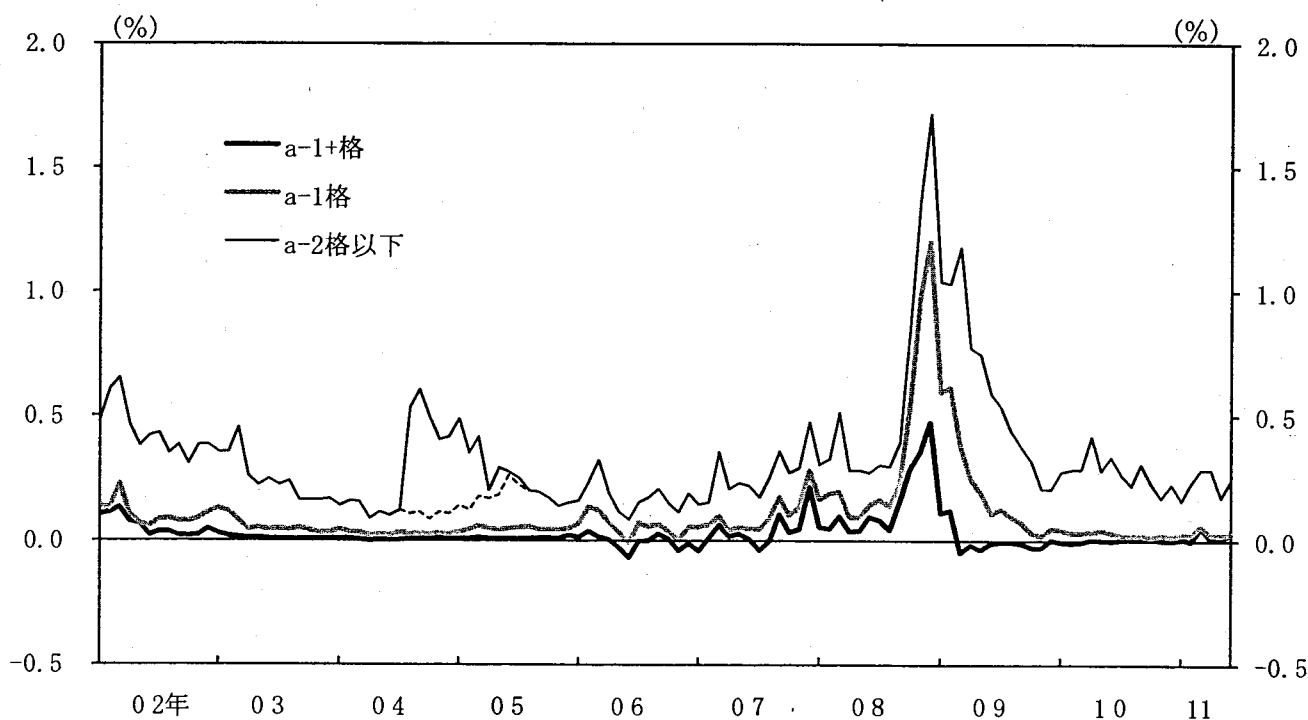
CP発行金利

対外非公表

(1) CP発行金利



(2) CP発行スプレッド

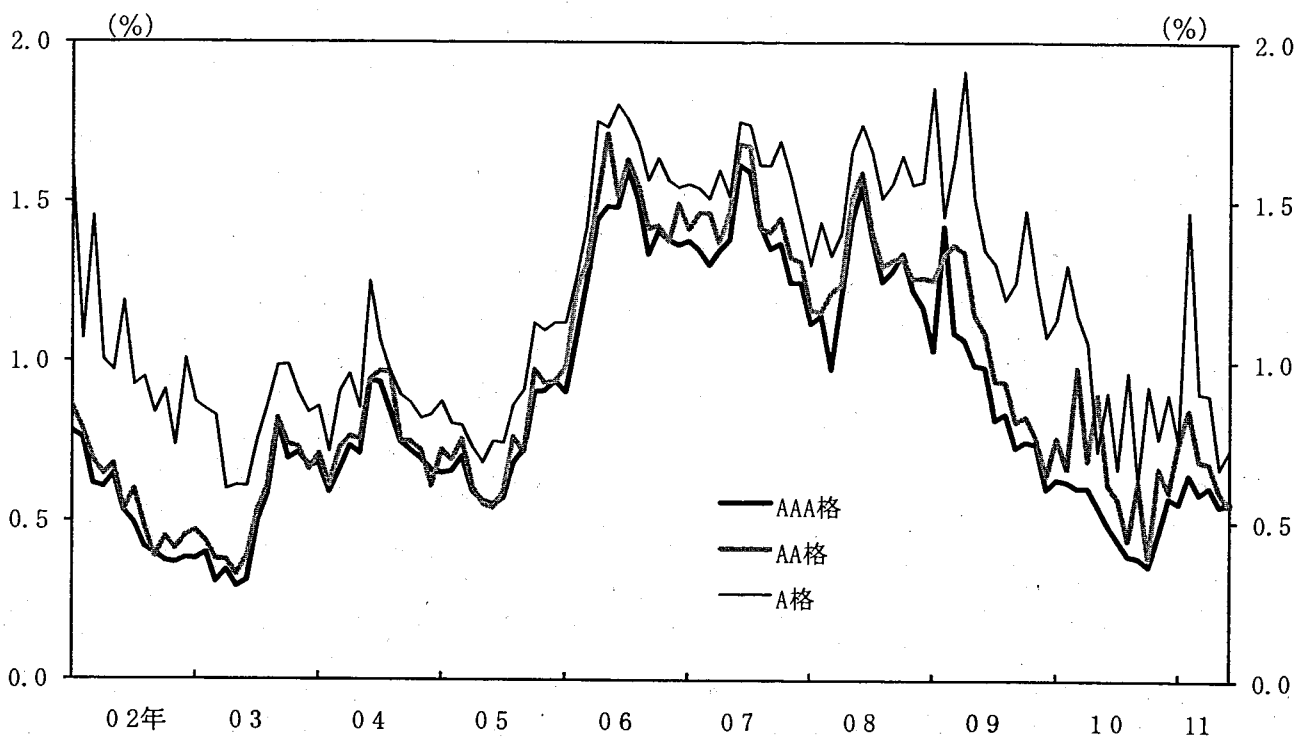


- (注) 1. 発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベース。
 2. 09/9月以前はa-2格未満は含まれない。
 3. a-2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

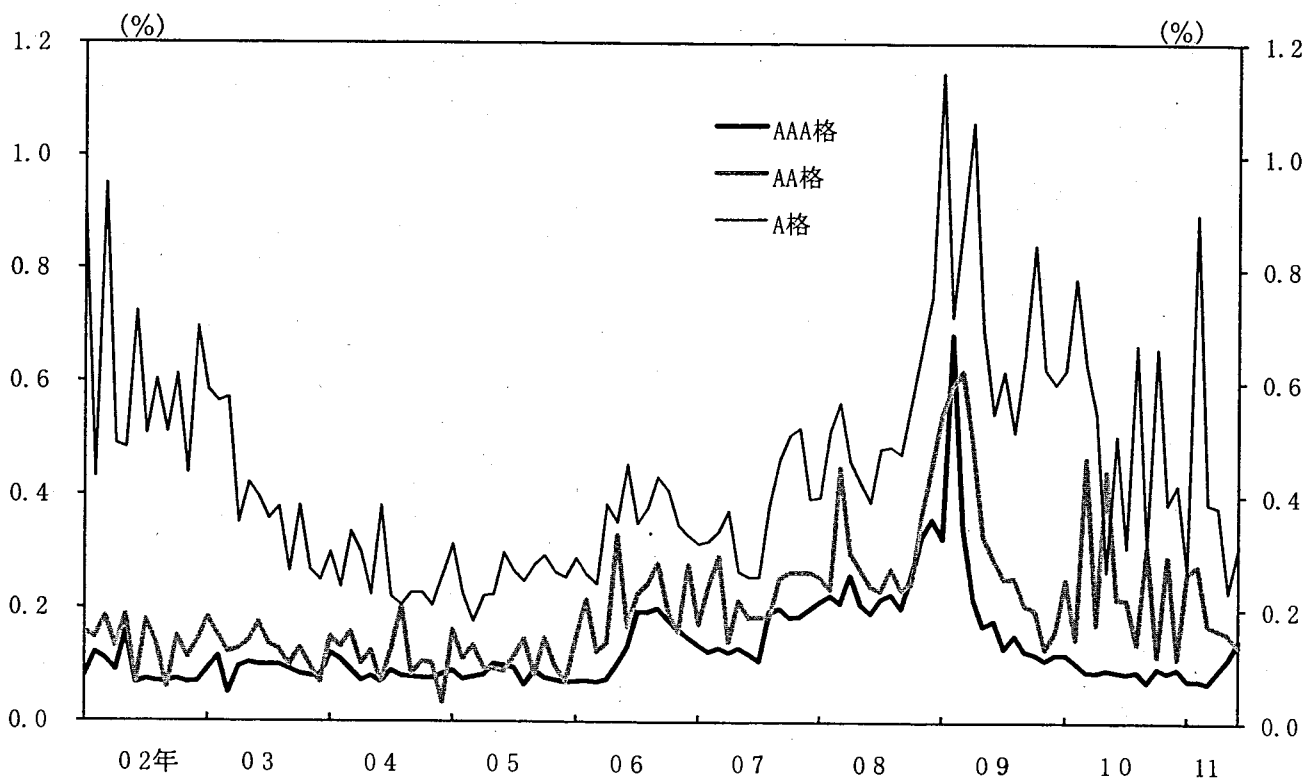
社債発行金利

対外非公表

(1) 社債発行金利



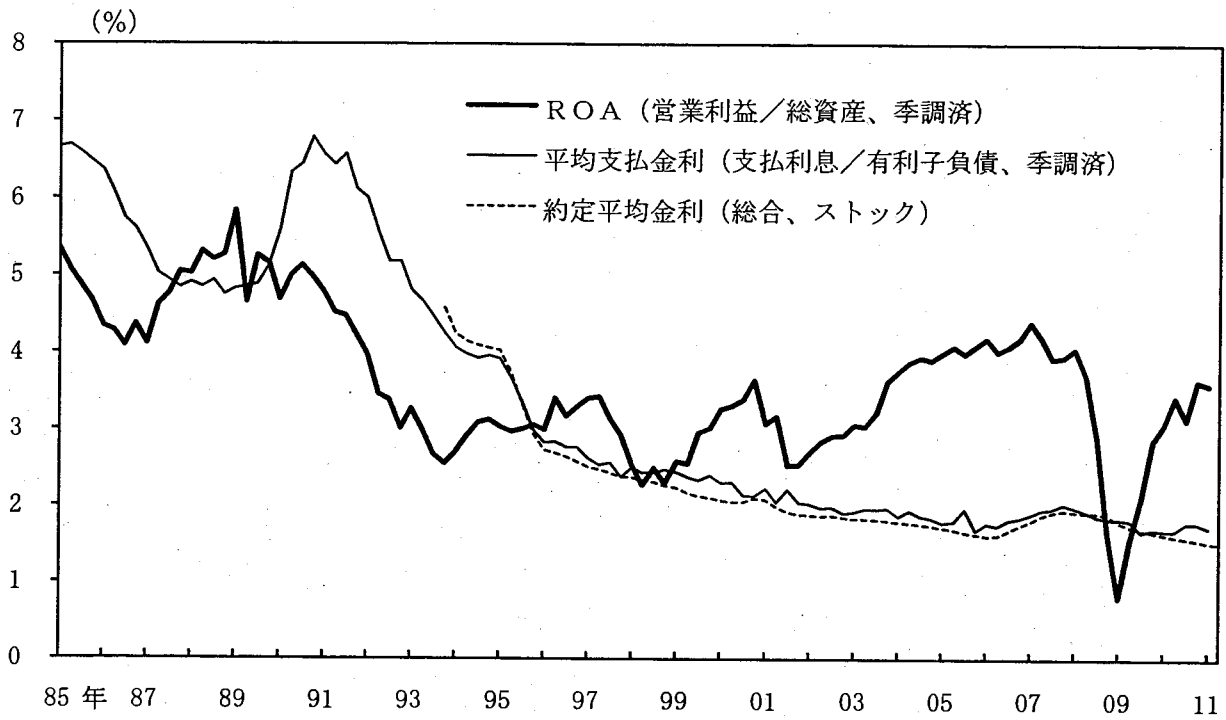
(2) 社債発行スプレッド



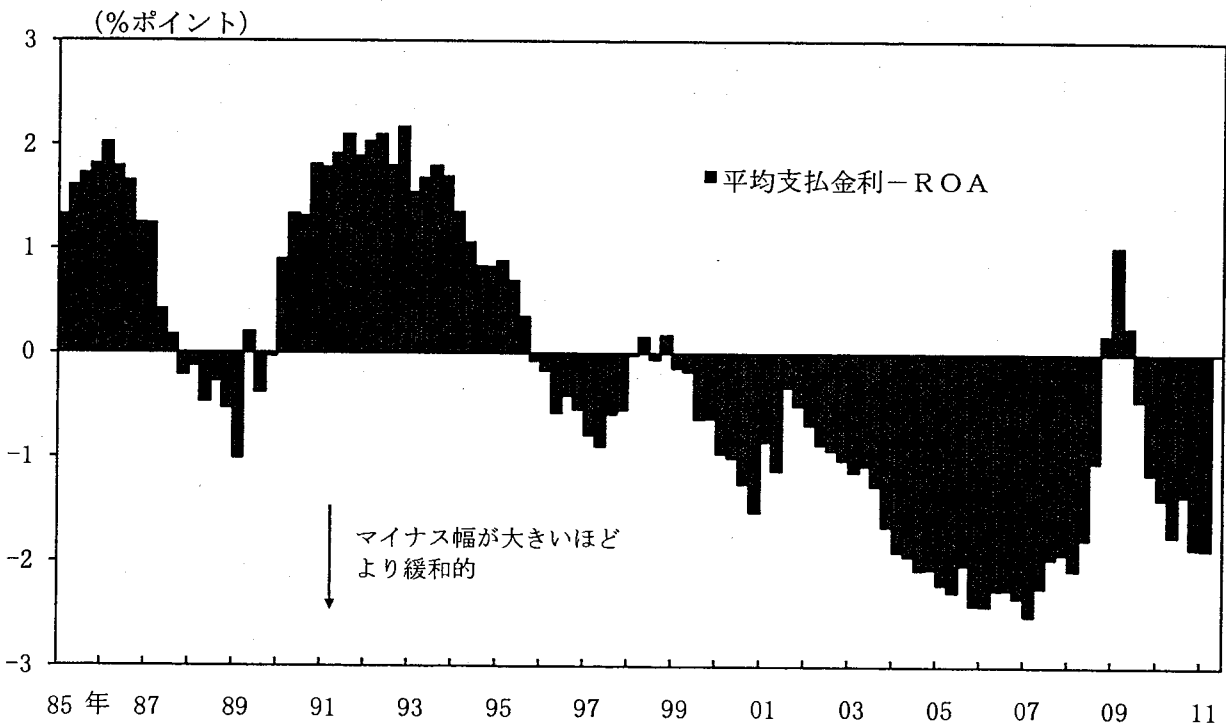
(注) 1. 社債発行金利は、「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
 2. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 11/2Qの貸出約定平均金利は4～5月の平均値。

民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

		2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
民間部門総資金調達		-2.4	-2.5	-2.1	-1.2	-1.3	-1.2	-1.1	608
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	-1.5	-1.5	-1.4	-0.5	-0.7	-0.5	-0.4	440
	生保	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	27
	政府系	-0.6	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	56
	旧3公庫	0.2	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	27
	住宅機構	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	29
	直接市場調達	-0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	86
	C P	-0.5	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	12
	社債	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	74

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫（国民生活事業、中小企業事業）の合計。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

— 前年比%（[]内のみ調整前）；残高、兆円

		2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
銀行計（平残、調整後）		-1.7	-1.8	-1.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.3	396
		[-1.9]	[-2.1]	[-1.9]	[-0.8]	[-1.0]	[-0.8]	[-0.6]	—
	都銀等	-3.8	-4.3	-4.2	-2.5	-2.7	-2.4	-2.3	203
	地銀・地銀Ⅱ計	0.6	0.8	1.1	1.6	1.4	1.5	1.8	194
	地銀	0.7	1.1	1.3	1.7	1.5	1.6	1.9	151
	地銀Ⅱ	0.0	-0.1	0.3	1.2	1.1	1.0	1.4	43
CP・社債計（末残）		1.2	1.2	2.9	2.3	1.9	2.0	2.3	—
CP		-8.7	-8.7	-0.4	3.1	-1.9	-0.5	3.1	—
社債		3.1	3.1	3.4	2.1	2.5	2.4	2.1	—

(注) 計数の定義は図表15(2)、17(1)を参照。

<国内公募社債、転換社債、株式の発行額>

— 1か月当り、億円

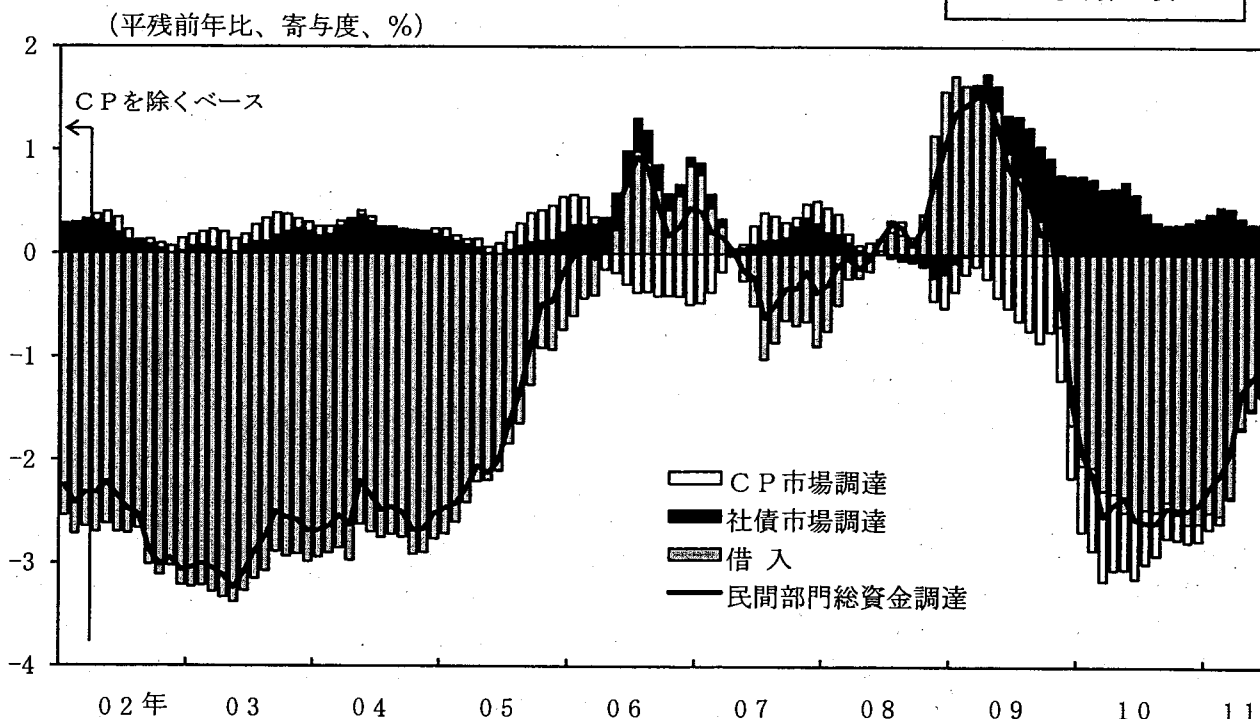
		2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
国内公募社債計		6,262	6,403	5,218	4,328	1,954	5,700	5,330	—
	うちBBB格	570	523	485	250	0	550	200	—
	(シェア)	(9.1)	(8.2)	(9.3)	(5.8)	(0.0)	(9.6)	(3.8)	—
転換社債発行額		365	208	143	36	100	8	0	—
株式調達額		1,963	2,380	725	253	207	126	425	—

(注) 計数の定義は図表17(2)、18を参照。

民間部門総資金調達

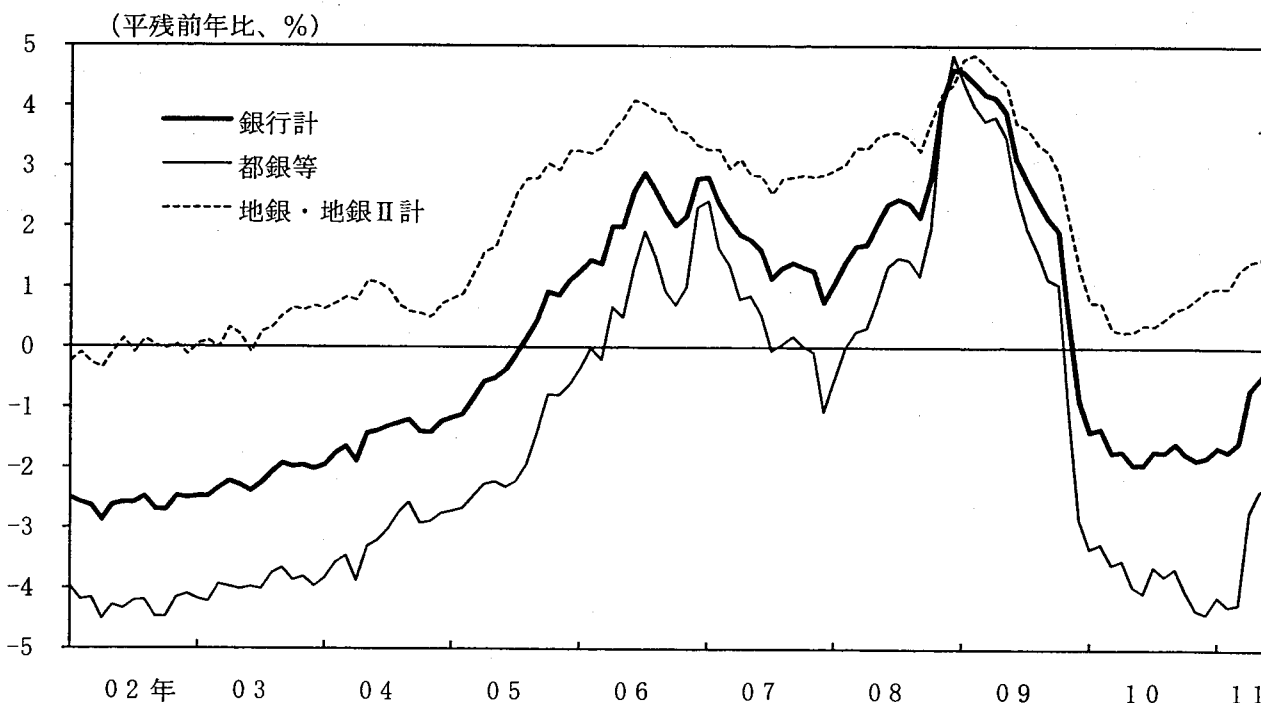
(1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達は対外非公表



- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするなどの推計値。
4. CP、社債残高の定義は図表17(1)を参照。
5. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間銀行貸出の動向

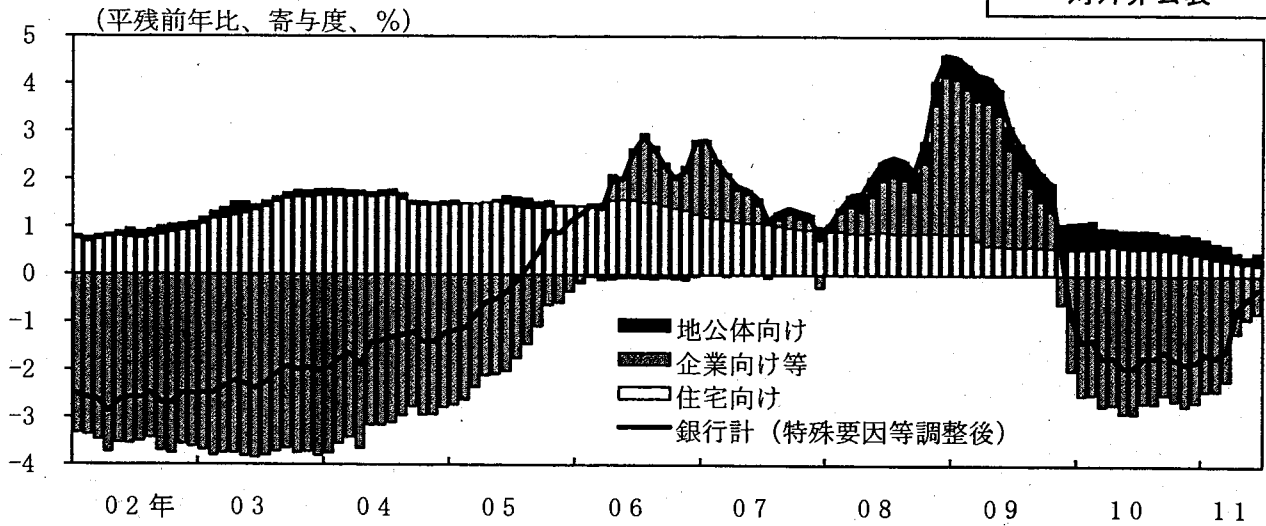


(注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

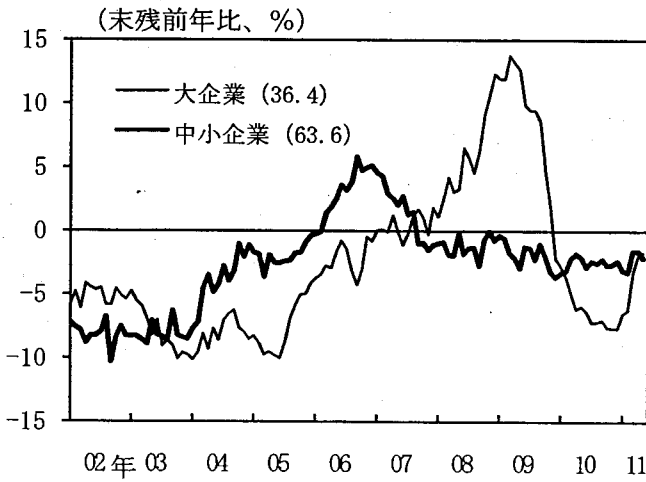
借入主体別の計数は
対外非公表



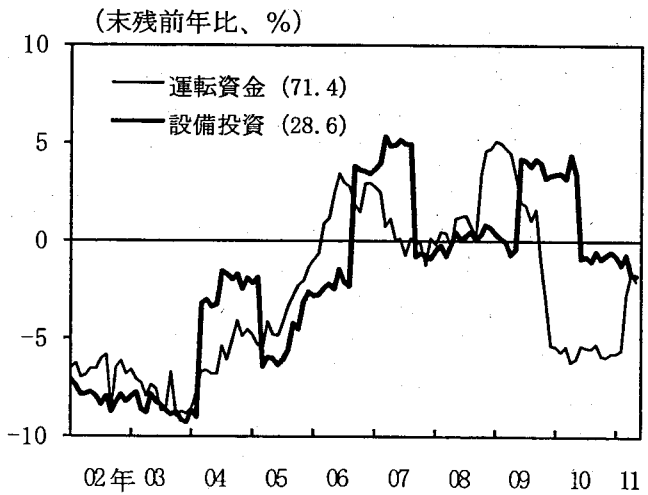
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
11/6月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

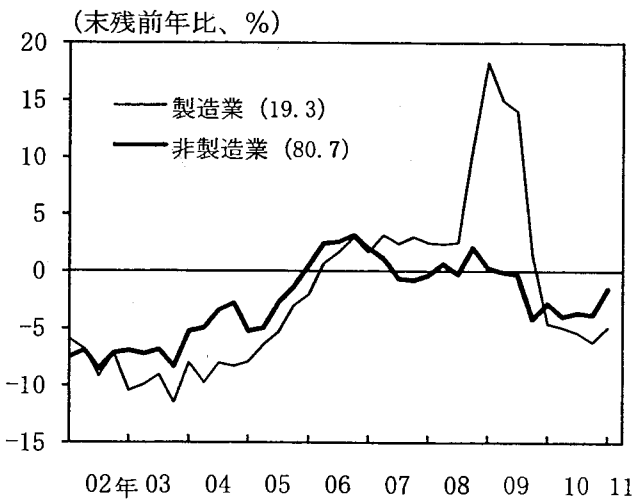
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



<業種別、四半期>

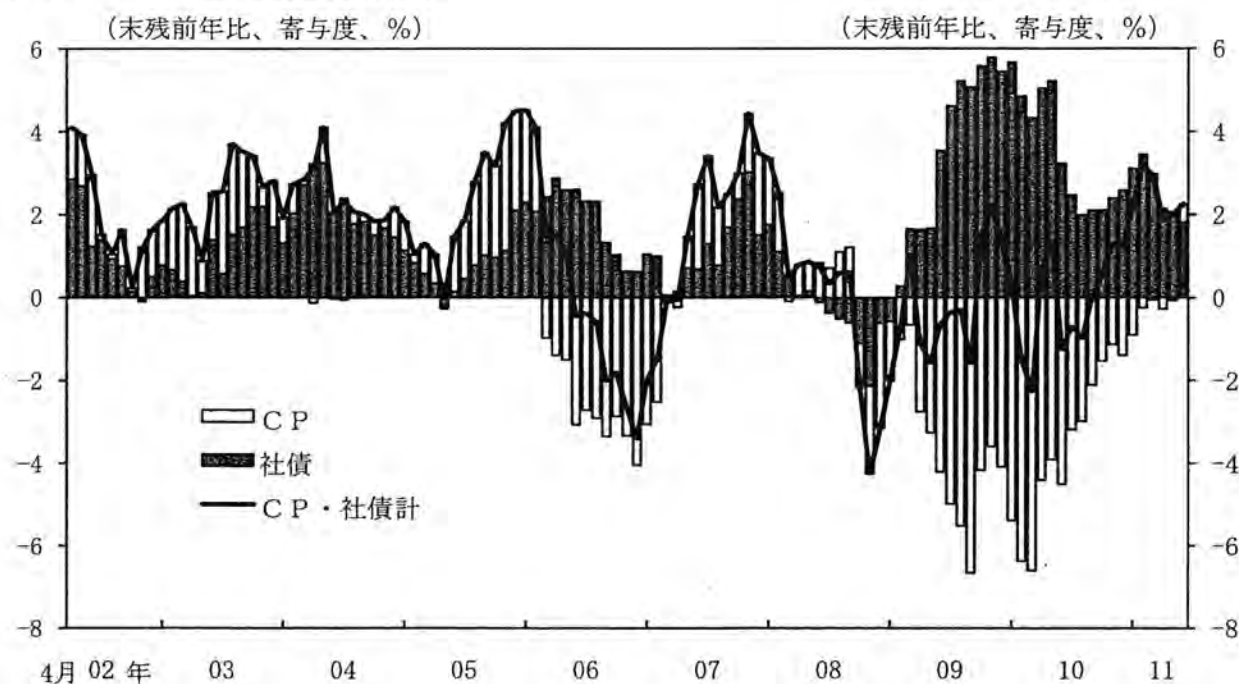


(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因調整前。

2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は11/5月、業種別は11/1Qの値。

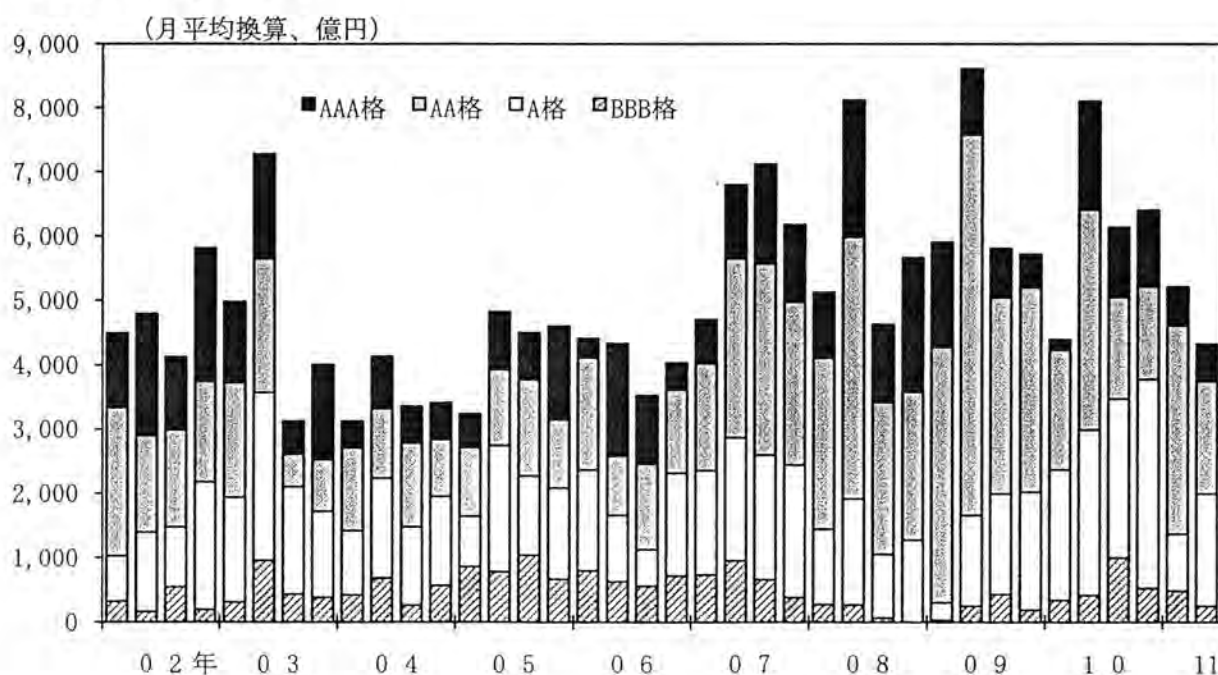
C P・社債発行残高

(1) C P・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

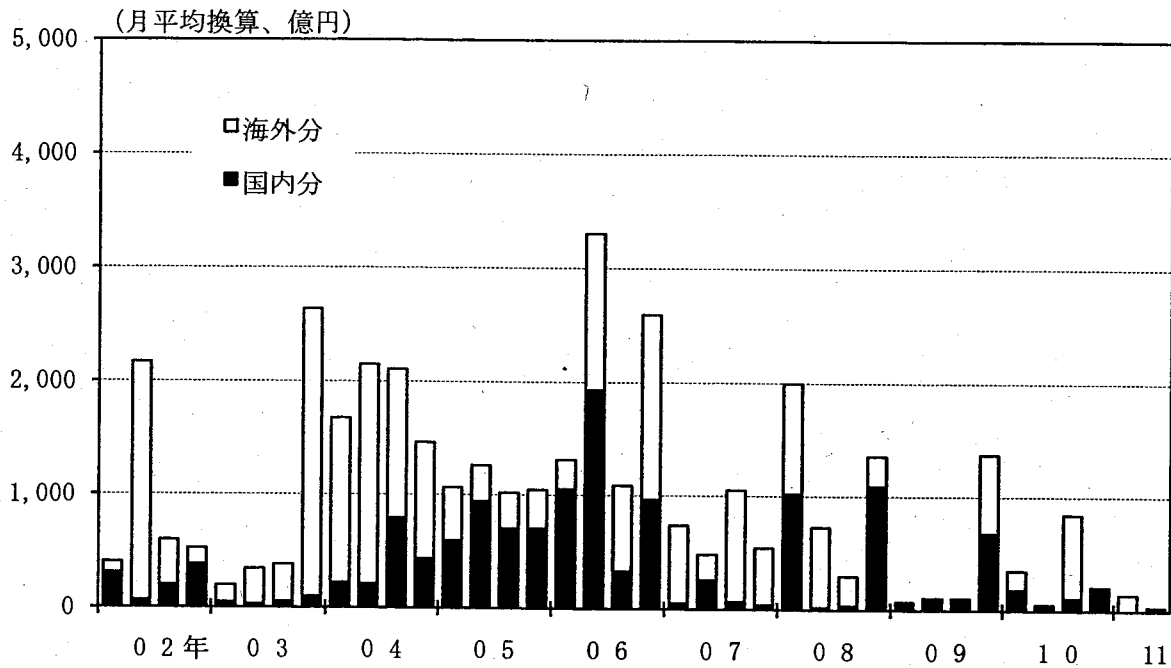
(2) 社債発行額



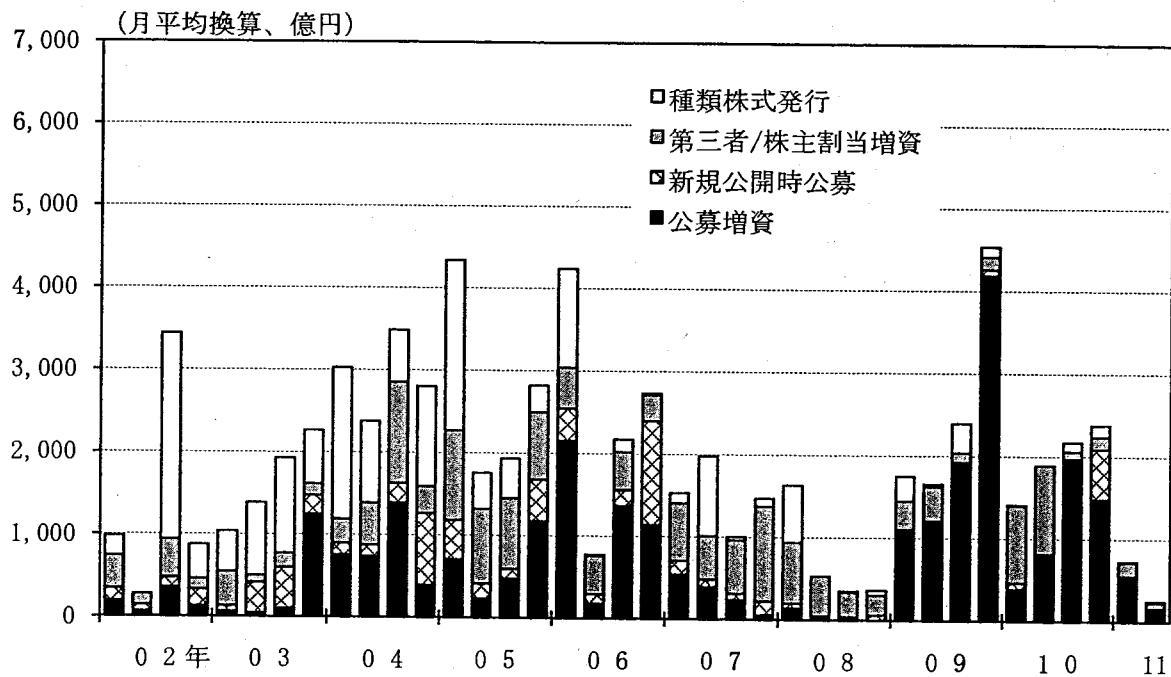
(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。

エクイティファイナンス

(1) 転換社債発行額



(2) 株式調達額

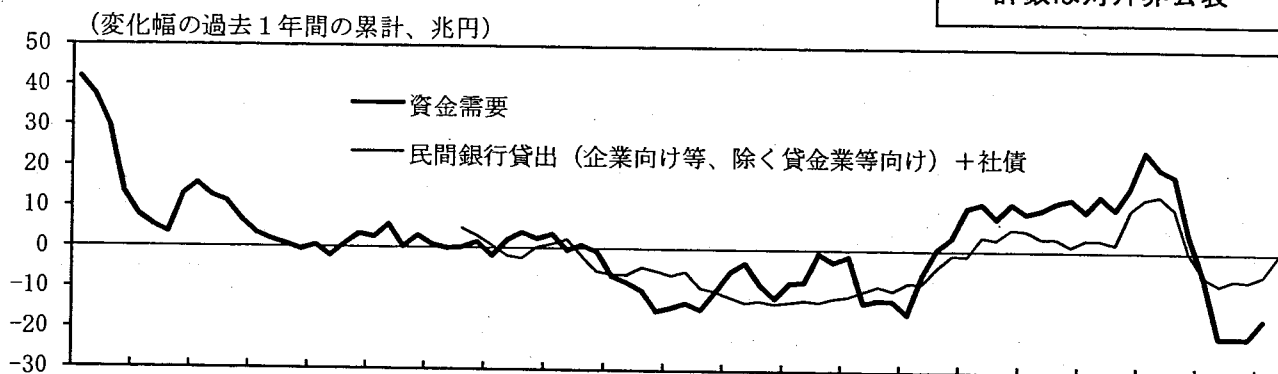


- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。

企業部門の資金需要

(1) 資金需要 (法人季報) と銀行貸出・社債残高

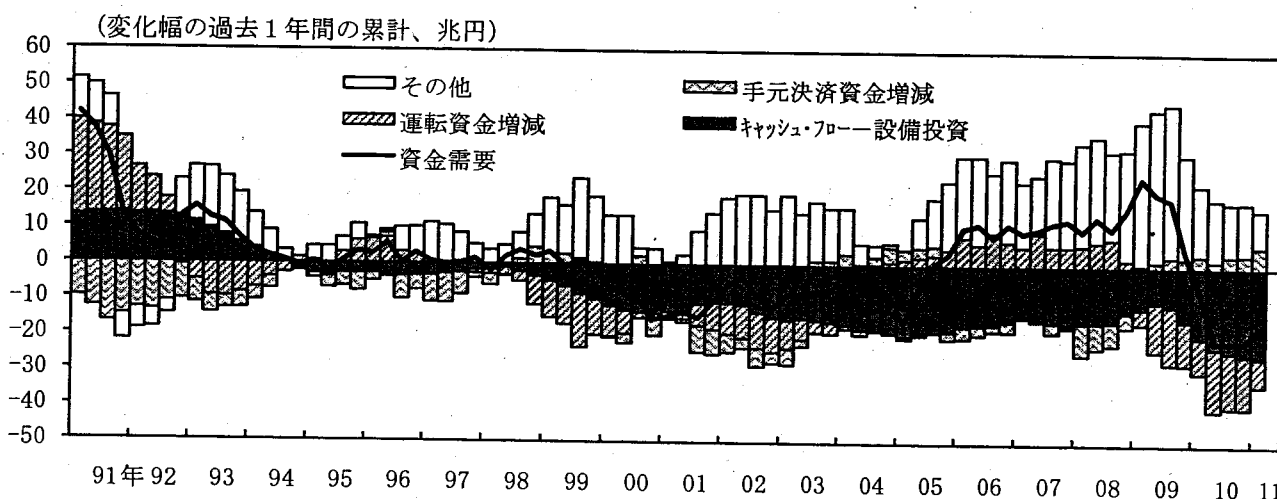
民間銀行貸出の
計数は対外非公表



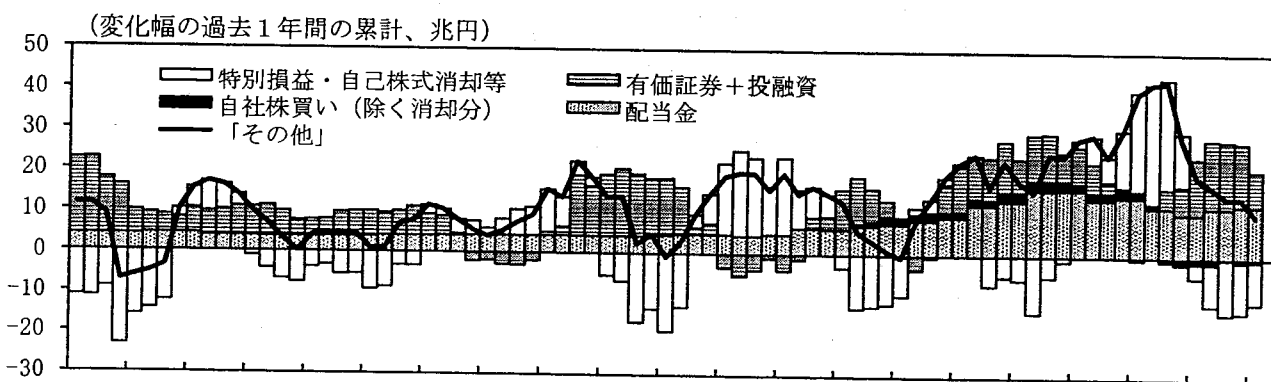
91年 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

(注) 資金需要は法人季報、民間銀行貸出+社債は貸出・資金吸収動向、貸出先別貸出金、振替債残高等からそれぞれ推計。11/4-6月期の民間銀行貸出+社債は一定の仮定に基づく暫定値。

(2) 資金需要の内訳



(3) 「その他」の内訳



91年 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

(注) 1. 各計数は法人季報による。資金需要は、資金使途の合計からキャッシュ・フロー、増資等の自己資金調達分を除いたベースで、技術的要因の影響が大きいと思われる有形・無形固定資産のネット売却分を調整したもの。
 2. 内訳項目の定義は以下のとおり。① キャッシュ・フロー=経常利益/2+減価償却費、② 手元決済資金=現預金、③ 運転資金=在庫+売掛金(割引手形を含む)-買掛金、④ 有価証券+投融資=有価証券+投資その他の資産-その他純資産(時価会計に基づく未実現損益による変動を除くため)。
 3. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買い及びその他純資産のデータ取得は04/4-6月期以降。このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。
 4. 配当金は法人年報による。その際、中間配当が10-12月期、年度末配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定。10/10-12月の配当額は推計値。
 5. 08/4-6月期における会計基準の変更に伴う科目間振替や、異常値と思われる大きな変動を除いて推計。

企業金融関連指標

<金融機関からみた資金需要>

							— %ポイント		
		10/ 4~6月	7~9	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-10	-17	-5	-2	8			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」 -「減少」+ 0.5×「やや減少」)	-15	-10	-4	-5	6			
中小企業向け		-5	-14	-1	0	9			
個人向け		0	-2	1	-1	-4			

(注) 主要銀行貸出動向アンケート調査は、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの(下の貸出態度も同じ)。

<金融機関の貸出態度>

							— %ポイント		
		10/ 4~6月	7~9	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
貸出態度判断D. I.									
全国短観(全産業)		0	1	3	5	6			
大企業	「緩い」-「厳しい」	7	10	12	14	15			
中小企業		-6	-4	-2	0	0			
中小企業(日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	15.4	19.2	20.9	22.1	22.7			
小企業(日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-16.1	-17.1	-16.0	-16.2	—			

貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)

大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」+0.5×「やや慎重化」)	5	9	12	9	8			
中小企業向け		21	23	25	25	24			

(注) 中小企業(日本公庫)の四半期計数は、月次計数の平均。

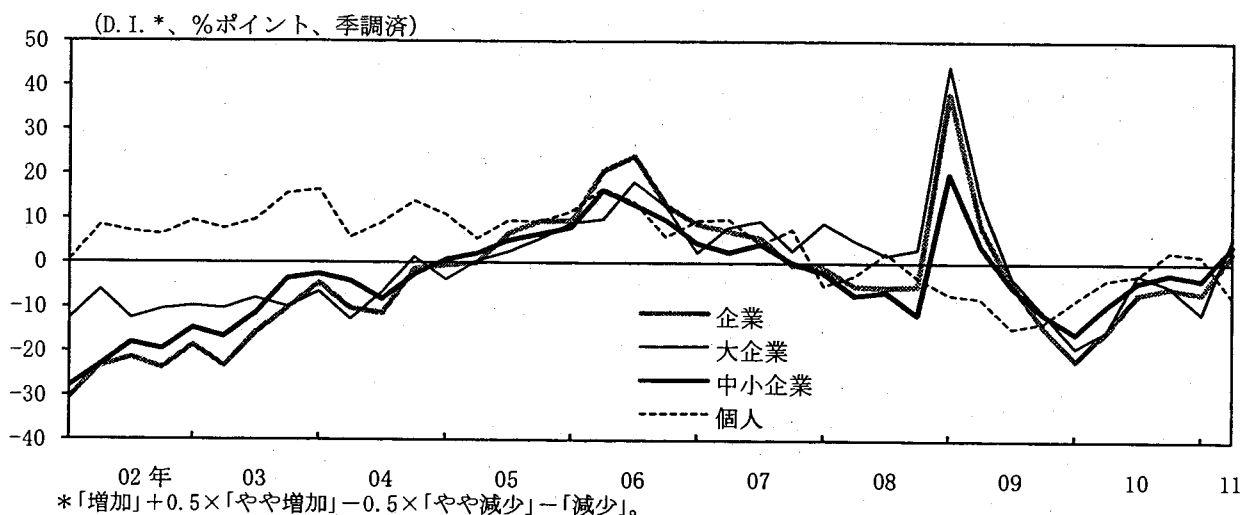
<資金繰りD. I. >

							— %ポイント		
		10/ 4~6月	7~9	10~12	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
全国短観(全産業)		-2	0	1	2	1			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	13	15	15	17	15			
中小企業		-11	-10	-9	-8	-9			
中小企業(日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	-4.5	-4.7	-3.0	-1.5	-3.5			
中小企業(商工中金)	「(前月比)好転」 -「(前月比)悪化」	-3.8	-2.6	-3.8	-2.6	-9.0	-9.9	-9.5	-7.5
小企業(日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-27.3	-29.5	-27.6	-30.6	—			

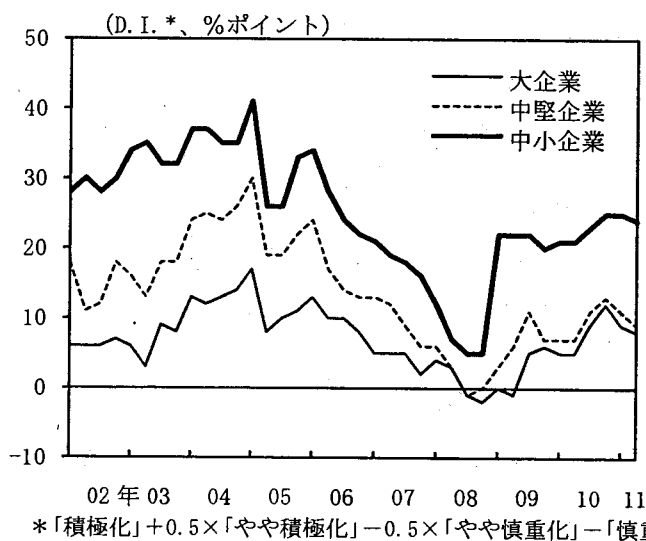
(注) 中小企業(日本公庫)・中小企業(商工中金)の四半期計数は、月次計数の平均。

金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

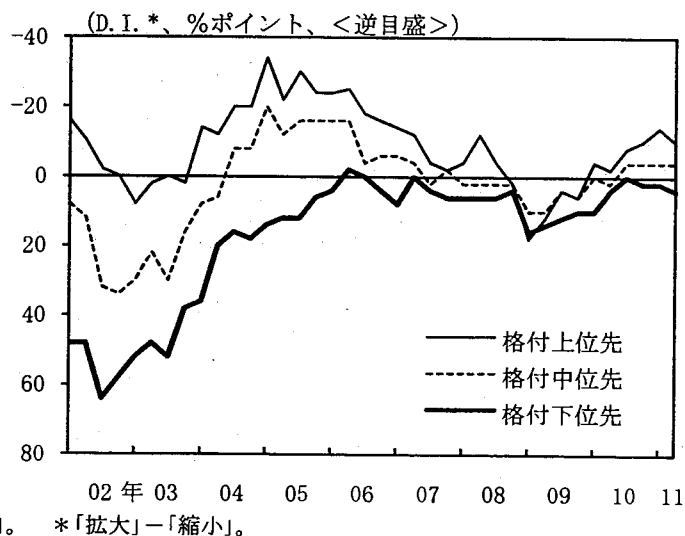
(1) 資金需要



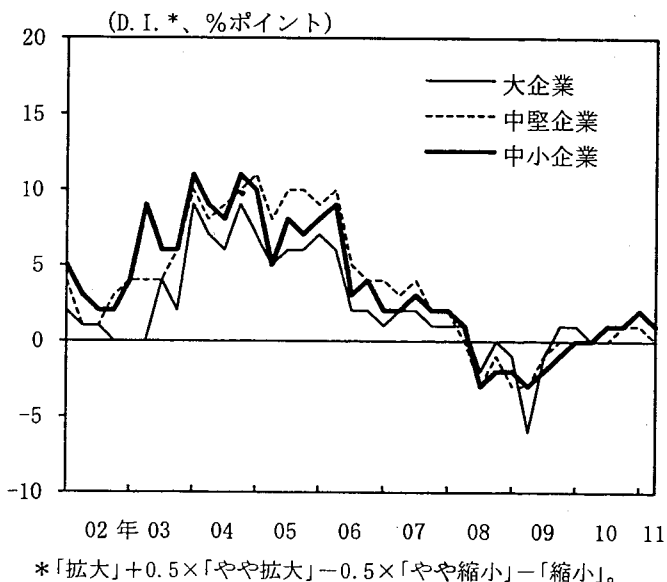
(2) 貸出運営スタンス



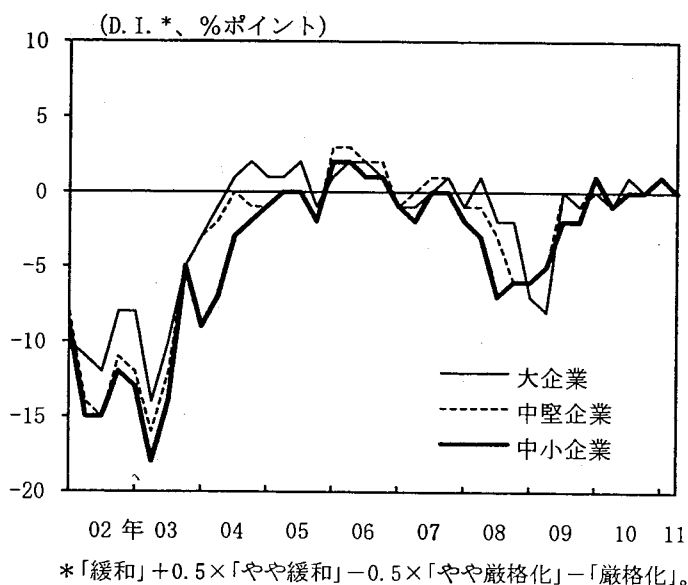
(3) 利鞘設定



(4) 信用枠



(5) 信用リスク評価



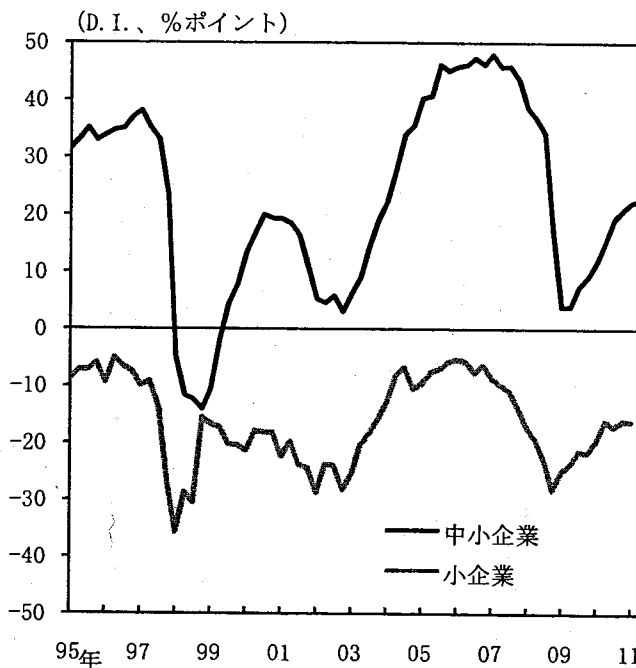
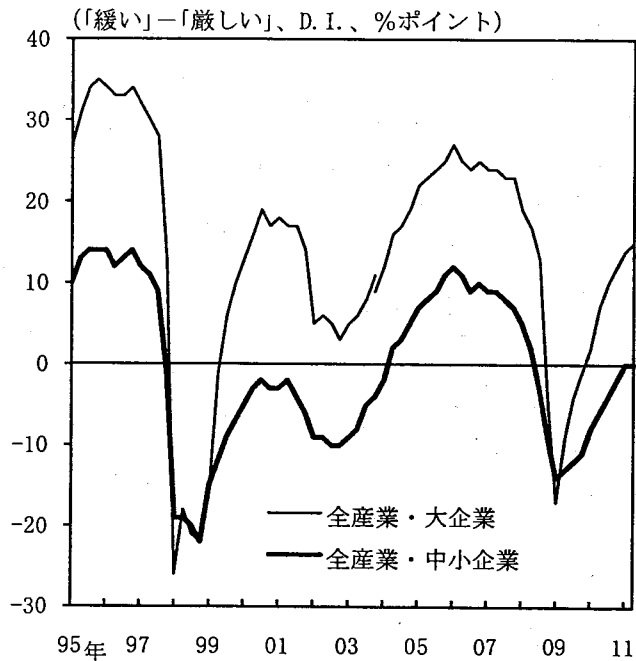
(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる(当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの)。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

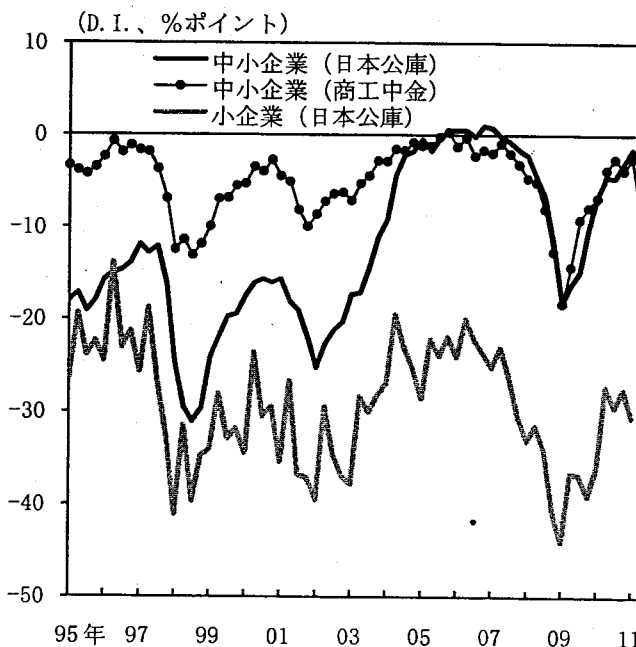
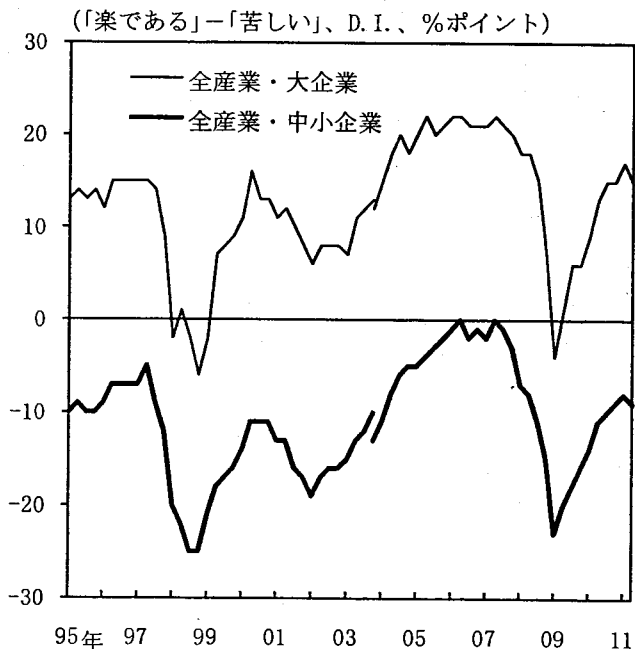
<日本公庫>



(2) 企業の資金繰り

<短観>

<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
倒産件数	1,110 (-13.9)	1,100 (-6.5)	1,070 (-7.4)	1,104 (-0.3)	1,076 (-6.8)	1,071 (4.9)	1,165 (1.5)
〈季調値〉	—	1,097	1,060	1,101	1,088	1,093	1,123
負債総額	5,967 (3.3)	3,468 (-18.8)	3,056 (-72.7)	2,495 (-15.4)	2,796 (3.5)	2,527 (-23.7)	2,164 (-23.8)
1件あたり負債額	5.4	3.2	2.9	2.3	2.6	2.4	1.9

〈資本金別内訳〉

— 件/月、()内は前年比、%

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
1億円以上	21 (-29.4)	20 (-11.8)	19 (-16.4)	18 (-17.2)	18 (-25.0)	16 (-5.9)	19 (-17.4)
1千万円~1億円未満	507 (-21.5)	498 (-10.3)	470 (-11.3)	489 (-3.0)	495 (-7.1)	480 (6.2)	491 (-6.8)
1千万円未満	386 (-6.4)	382 (-4.7)	394 (-0.8)	393 (2.2)	372 (-5.6)	369 (2.2)	438 (9.8)
個人企業	197 (-3.0)	199 (1.0)	188 (-9.0)	205 (3.5)	191 (-5.9)	206 (7.9)	217 (9.0)

〈業種別内訳〉

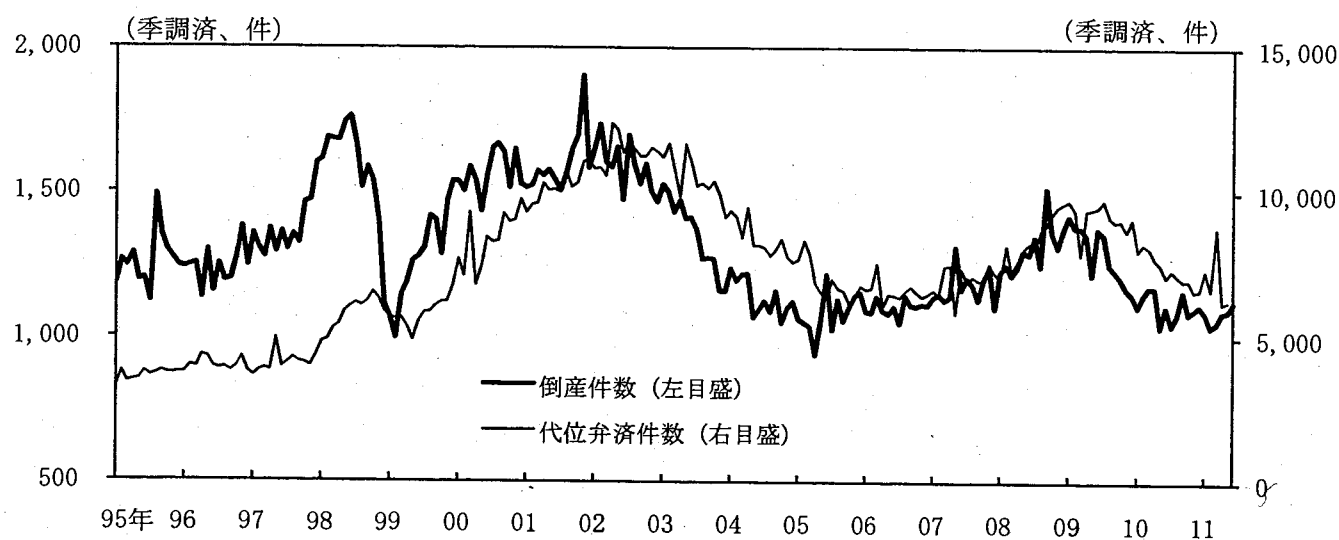
— 件/月、()内は前年比、%

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6
建設業	294 (-13.8)	290 (-7.5)	265 (-9.5)	300 (3.7)	266 (-4.3)	294 (7.7)	340 (7.3)
製造業	175 (-20.0)	171 (-10.2)	164 (-9.2)	168 (-6.1)	181 (-8.6)	153 (-1.9)	171 (-7.1)
卸売・小売業	272 (-16.1)	272 (-9.0)	285 (3.8)	258 (-7.4)	265 (-12.8)	222 (-15.3)	286 (6.3)
金融・保険・不動産業	43 (-25.7)	39 (-17.0)	44 (-2.2)	40 (-11.7)	48 (9.1)	40 (-16.7)	33 (-26.7)
運輸業	40 (-16.2)	39 (-7.9)	36 (-11.5)	35 (-20.6)	32 (-37.3)	40 (-2.4)	32 (-17.9)
サービス業	233 (-5.7)	241 (4.9)	227 (-13.1)	251 (15.2)	230 (7.0)	269 (36.5)	253 (5.0)

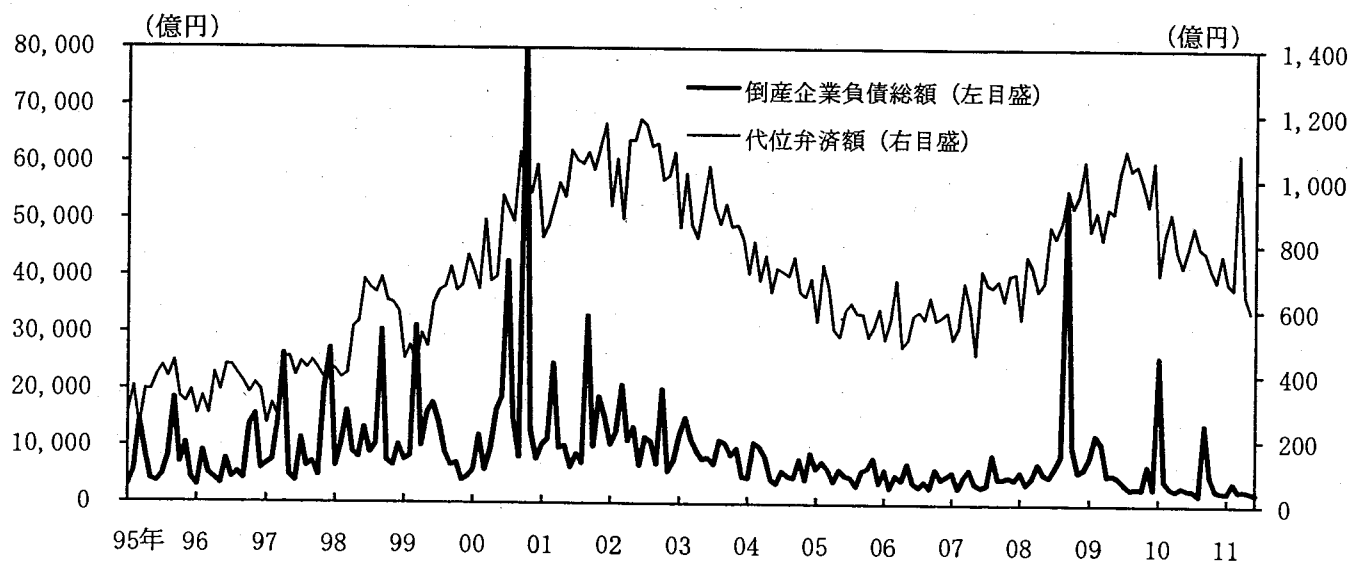
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産と信用保証

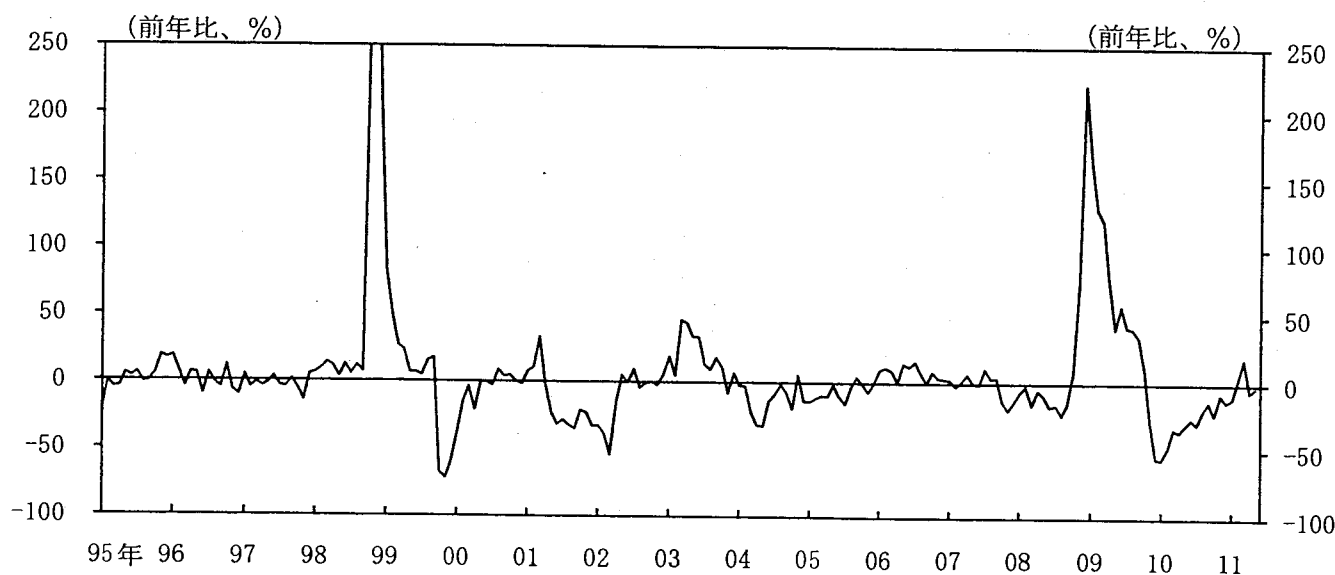
(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(3) 保証承諾実行額



(注) 計数は、東京商工リサーチ、中小企業庁、全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
マネタリーベース	4.8	7.0	9.3	19.0	23.9	16.2	17.0	98
(平残、兆円)	—	(100.7)	(105.7)	(116.6)	(121.9)	(114.4)	(113.5)	—
日本銀行券発行高	0.9	1.8	2.7	3.1	3.7	2.9	2.7	77
貨幣流通高	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.0	5
日銀当座預金	29.7	40.3	45.4	98.5	123.4	82.5	89.2	17
(参考)金融機関保有現金	-3.8	-1.4	3.2	7.6	11.7	7.5	3.7	8

<マネーストック>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
M2	2.8	2.6	2.4	2.8	2.7	2.7	2.9	775
M3	2.1	2.0	1.8	2.2	2.1	2.2	2.2	1,075
M1	2.0	2.9	3.6	4.8	5.0	4.7	4.8	493
現金通貨	1.3	2.0	2.5	2.4	2.6	2.2	2.5	74
預金通貨	2.1	3.1	3.8	5.3	5.4	5.1	5.2	419
準通貨	1.3	0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	553
CD	21.3	24.4	16.3	2.1	-0.3	2.3	4.3	30
広義流動性	1.1	0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	0.1	1,456

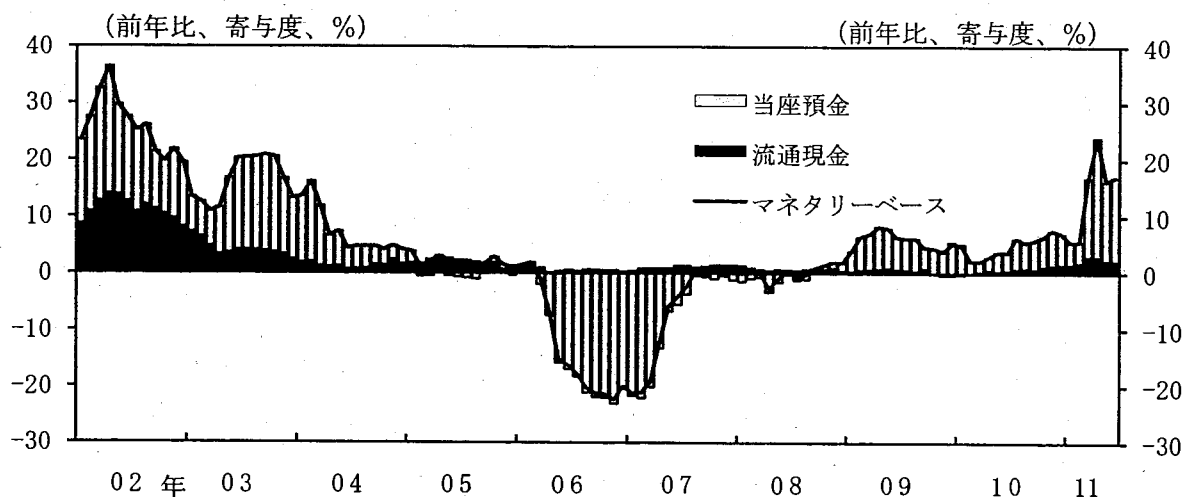
<主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）>

— 平残前年比、%；残高、兆円

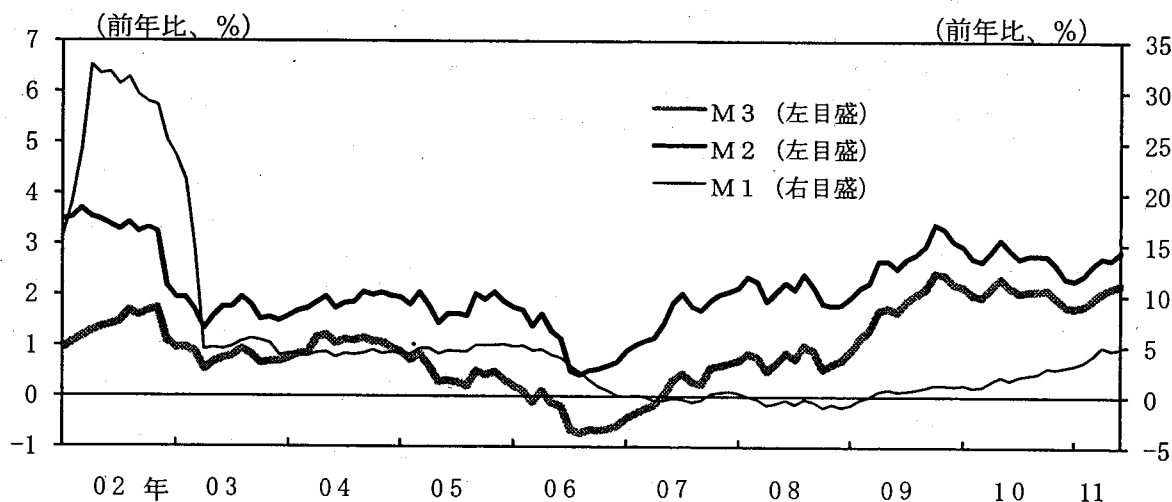
	2010年	10/ 10~12月	11/ 1~3	4~6	11/4月	5	6	2010年 平残
金銭の信託	1.2	1.2	-1.6	-2.6	-1.6	-3.4	-2.8	194
投資信託	1.4	-0.9	-1.3	-1.0	-1.8	-1.1	-0.0	77
金融債	-10.6	-12.7	-13.2	-21.7	-14.0	-25.1	-26.4	6
国債	-13.5	-24.5	-28.4	-30.9	-31.7	-32.8	-28.1	63
外債	2.1	2.2	4.1	6.2	5.4	6.1	7.1	38

マネーストック

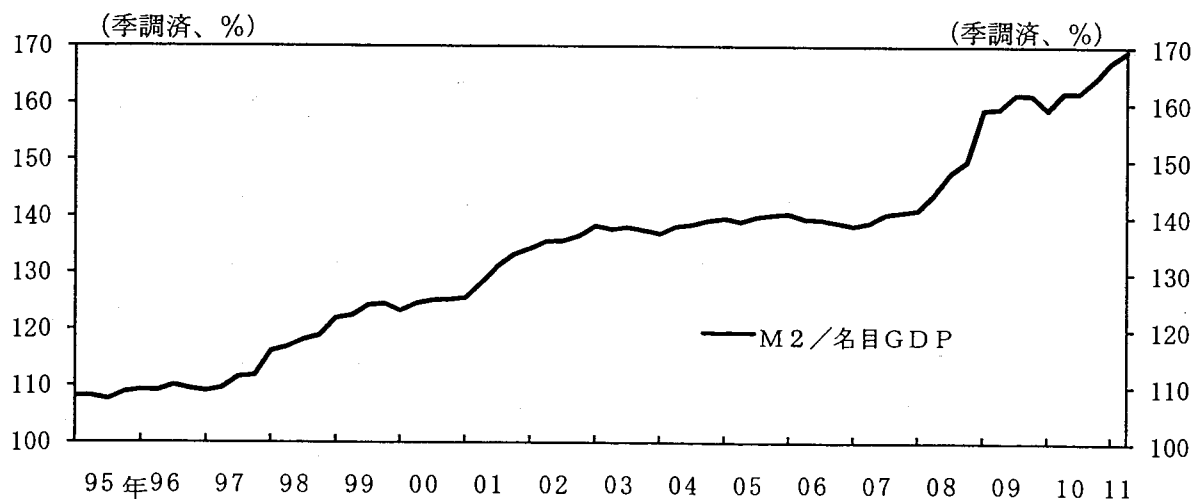
(1) マネタリーベース



(2) マネーストック



(3) マーシャルのk (=M2/名目GDP)



- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣くとも金融機関保有分を含む)+日銀当座預金。
 2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。
 3. 11/2Qの名目GDPは、11/1Qから横這いと仮定。

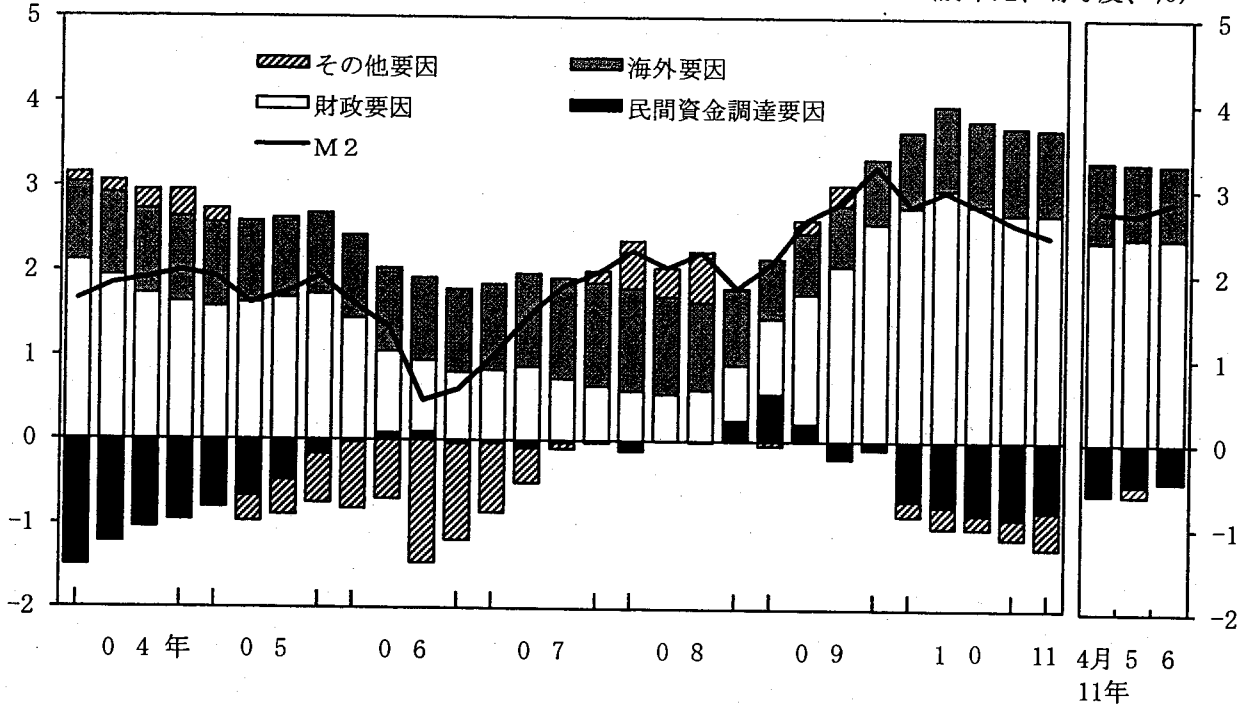
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解

(前年比、寄与度、%)

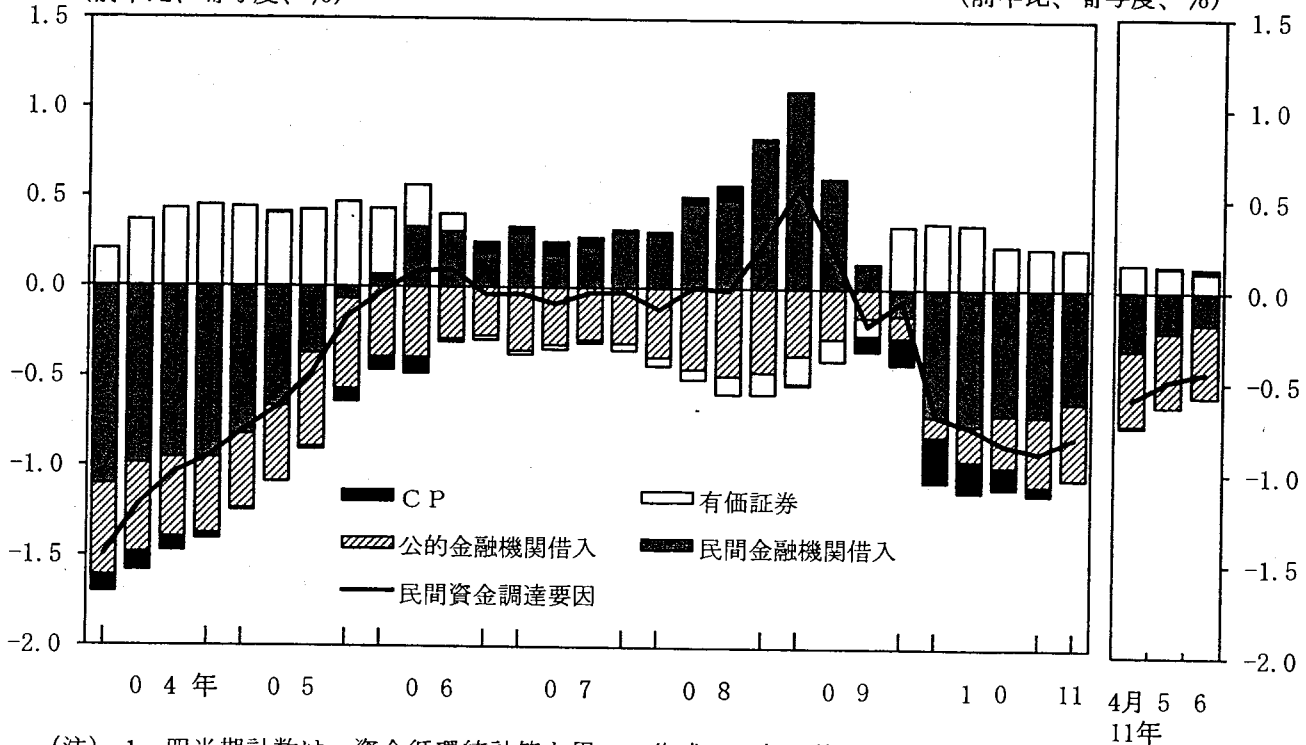
(前年比、寄与度、%)



(2) 民間資金調達要因の内訳

(前年比、寄与度、%)

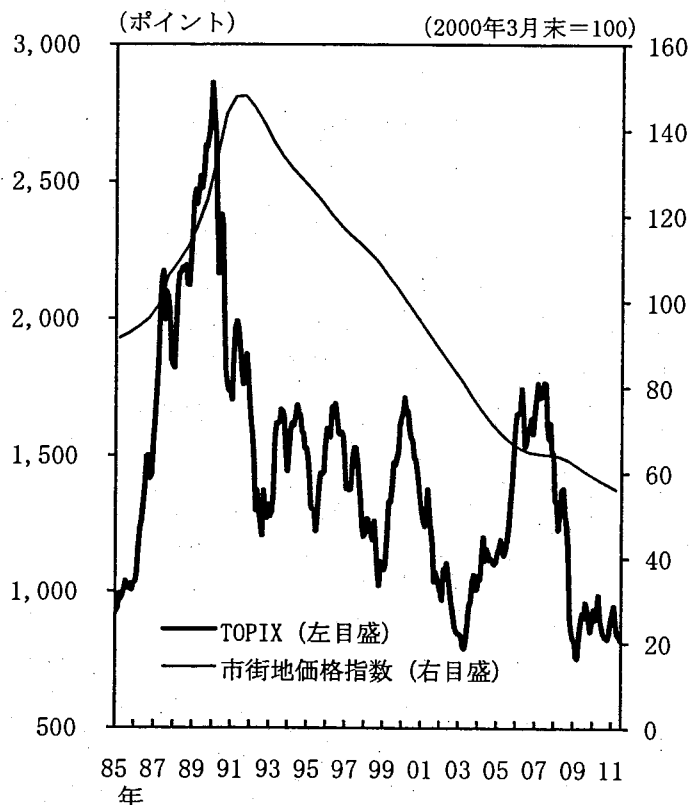
(前年比、寄与度、%)



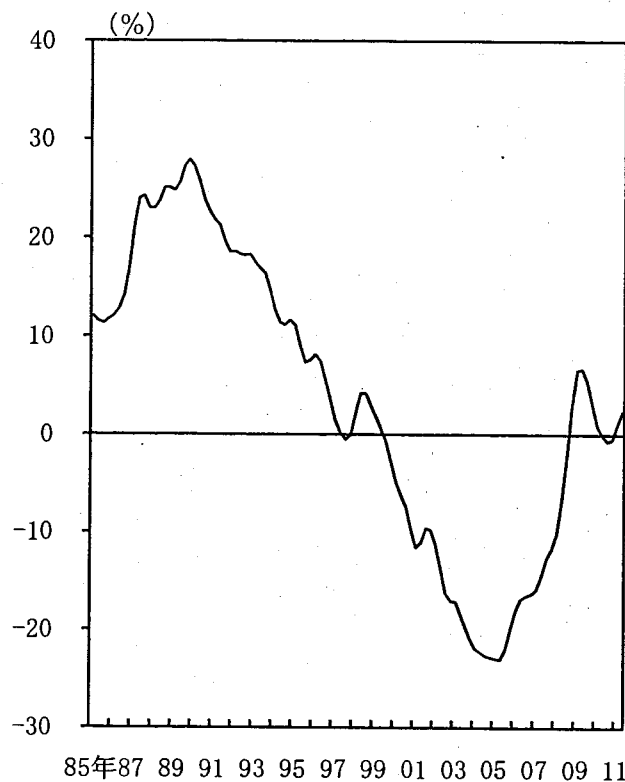
- (注) 1. 四半期計数は、資金循環統計等を用いて作成。一部に推計値を含む。
 2. 月次計数は、財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
 3. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

ファイナンス・インバランス関連指標

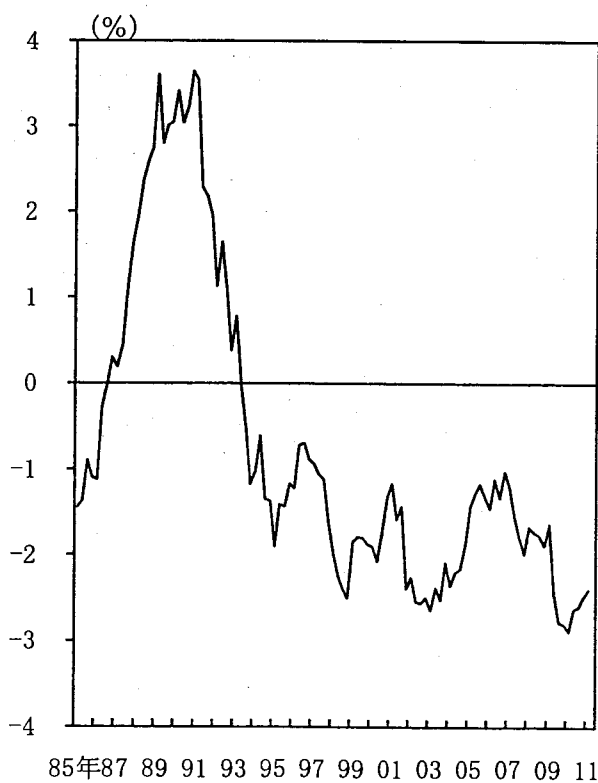
(1) 株価・地価



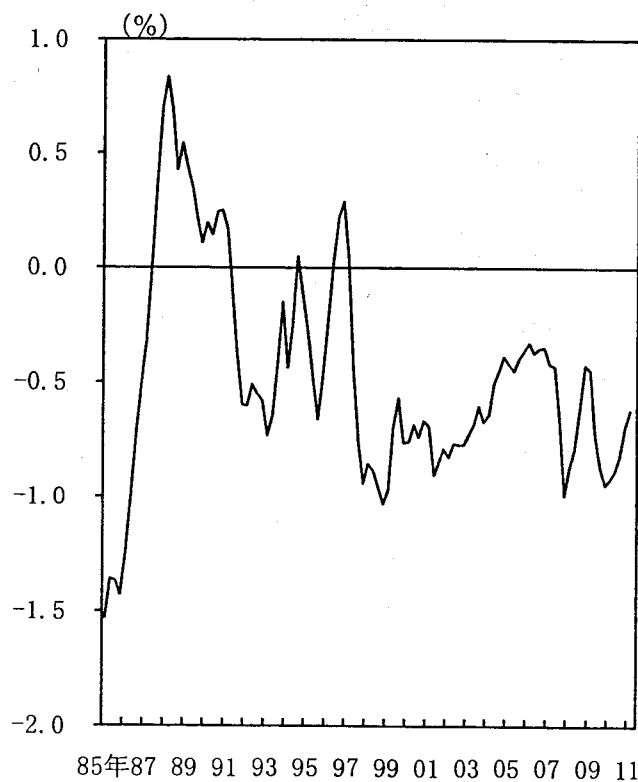
(2) 信用ギャップ



(3) 総投資ギャップ



(4) 住宅投資ギャップ



(注) 1. 株価は月平均、地価は半期末 (3月末、9月末) の値。

2. 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6

企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢については、「震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①震災がわが国経済に与える影響、②企業や家計の中長期的な成長期待の変化、③海外経済の動向、④国際商品市況が一段と上昇した場合の影響、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①景気の変動に応じた上振れ・下振れ、②企業や家計の中長期的な予想物価上昇率、③輸入物価の動向をどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を引き上げ、○%程度で推移するよう促す。

選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を引き下げ、○%程度で推移するよう促す。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6
企 画 局
金 融 市 場 局

「米ドル資金供給オペレーションおよび米ドル・スワップ 取極の期限延長」についての検討ポイント

- ・ 米ドル資金供給オペレーションおよび米ドル・スワップ取極について、最近の金融資本市場動向や各国中央銀行の対応を踏まえ、期限の延長について検討を行う必要はないか。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.12

企画局

金融市場局

米ドル資金供給オペレーション等の期限延長

（説明資料）

<頁>

- 米ドル資金供給オペレーション等の期限延長 1

（政策委員会付議文）

- 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に
関する件 3

(説明資料)

米ドル資金供給オペレーション等の期限延長

1. 米ドル資金供給オペレーションの期限延長

- 米ドル資金供給オペレーション等について、以下のとおり期限延長を行うこととしたい。

	現行の期限	新たな期限 (案)
米ドル資金供給オペレーション	2011年8月1日	2012年8月1日
米ドル・スワップ取極	2011年8月1日	2012年8月1日

(経緯および考え方)

- 2010年5月の臨時金融政策決定会合において、国際金融資本市場の状況と、これが円市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、米ドル資金供給オペレーションの再開と、所要のドル資金を調達するためのニューヨーク連邦準備銀行との間の米ドル・スワップ取極の締結を、それぞれ2011年1月31日までの時限措置として決定。その後、2010年12月の決定会合で、同期限を2011年8月1日まで延長した。
- 今般、ニューヨーク連邦準備銀行から、各国中央銀行との米ドル・スワップ取極の期限を、2012年8月1日まで延長することとしたいとの申し出があり、本行を除く各国中銀は、2011年6月29日に延長決定を公表。その際、本行も、7月の決定会合で延長を検討する旨を公表した(別添参照)。
- 現在、わが国金融機関の外貨資金繰りに特段の懸念が生じているわけではないが、各国中央銀行との協調の観点を踏まえつつ、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、申し出どおり期限を延長することが適当と考えられる。

2. 関連する基本要領等の一部改正等

- 上記1. のとおり期限を延長するため、「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等関連する基本要領等の一部改正を行うこととし、適宜の方法で対外公表することとしたい。

—— 付議文は別紙のとおり。

以 上

2011年6月29日

日 本 銀 行

中央銀行間米ドル・スワップ取極の延長

本日、カナダ銀行、イングランド銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度およびスイス国民銀行は、米ドル・スワップ取極について、2012年8月1日まで延長することを公表した。日本銀行も次回の金融政策決定会合において同取極の延長を検討する予定である。当該米ドル・スワップ取極は、2010年5月に締結され、2011年8月1日までとされていたものである。

各国中央銀行の措置

各国中央銀行の措置については、下記ウェブサイト参照。

カナダ銀行	http://www.bankofcanada.ca
イングランド銀行	http://www.bankofengland.co.uk
欧州中央銀行	http://www.ecb.int
米国連邦準備制度	http://www.federalreserve.gov
スイス国民銀行	http://www.snb.ch

以 上

(政策委員会付議文)

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件

(案 件)

最近における国際金融資本市場の状況と、これが円市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」(平成22年5月10日付政委第38号別紙1.)を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成22年5月10日付政委第38号別紙2.)を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」(平成22年5月10日付政委第38号別紙3.)を別紙3. のとおり一部改正すること。

以 上

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」中一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成~~23~~24年8月1日をもって廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中
一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成~~23~~24年8月1日をもって廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」中
一部改正（案）

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~23~~24年8月1日

要注

不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

金融経済月報「概要」の前月との比較

2011年7月

2011年6月

(現 状) わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。

わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。

震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。このため、輸出は増加に転じている。国内民間需要についても、家計や企業のマインドが幾分改善するもとで、持ち直しつつある。

生産や輸出は震災後に大きく低下し、国内民間需要も弱い動きとなった。こうした下押し圧力はなお続いているが、最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善しつつあるもとで、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられている。

(先行き) 先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

先行きについては、当面、生産面を中心に下押し圧力が残るものの、供給面での制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

生産は、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。そうしたもとで、輸出も、海外経済の改善を背景に、引き続き増加するとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。この間、個人消費も、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

生産は、供給面での制約がさらに和らぐにつれ、増加が明確になっていくと考えられる。そうしたもとで、輸出も、海外経済の改善を背景に、増加に転じるとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。この間、個人消費も、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

(物 価) 物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる。

(注) 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比指数が2011年1月に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

(注) 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比指数が2011年1月に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

(金 融) 金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、株価は前月と比べ上昇しているが、円の実効対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の実効対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。

わが国の金融環境は、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも低水準で推移している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に広がりがみられている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債、CPとも、残高は前年を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとす先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いているほか、社債市場でも、全体としてみれば、発行環境が改善し、良好となっている。資金需要面をみると、このところ運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債の残高は前年を上回っており、CPの残高は概ね前年並みとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にあるが、震災後、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなったとす先がみられている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html



本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2011年7月12日
日本銀行調査統計局

企業物価指数 (2011年6月速報)

- 指数は2005年平均=100、前期(月)比、< >内3か月前比、()内前年比、%

	国内企業物価		輸出物価		輸入物価		(参考)
		夏季電力料金調整後	円ベース	契約通貨ベース	円ベース	契約通貨ベース	為替相場 円/ドル
2008年	- < - > (4.5)	- < - >	- (-6.1)	- (2.0)	- (8.6)	- (19.8)	(-12.2)
2009	- < - > (-5.2)	- < - >	- (-10.5)	- (-3.3)	- (-25.3)	- (-19.0)	(-9.6)
2010	- < - > (-0.2)	- < - >	- (-2.5)	- (2.3)	- (7.0)	- (13.2)	(-6.2)
10年指数	102.8	102.8	86.4	100.5	106.3	127.2	87.81
2008年度	- < - > (3.1)	- < - >	- (-7.4)	- (1.3)	- (0.4)	- (10.2)	(-12.0)
2009	- < - > (-5.2)	- < - >	- (-7.7)	- (-2.4)	- (-19.1)	- (-13.3)	(-7.6)
2010	- < - > (0.7)	- < - >	- (-3.2)	- (3.0)	- (6.7)	- (14.3)	(-7.7)
10年度指数	103.3	103.2	85.9	101.6	108.3	132.3	85.72
2010年 Q1	0.4 < - > (-1.6)	0.4 < - >	0.9 (0.6)	1.0 (1.6)	3.6 (9.3)	3.0 (12.1)	1.1
Q2	0.5 < - > (0.2)	0.5 < - >	1.0 (-1.8)	1.0 (2.6)	5.0 (12.2)	4.4 (18.1)	1.4
Q3	-0.3 < - > (-0.2)	-0.5 < - >	-4.8 (-5.2)	-0.5 (1.7)	-5.2 (3.4)	-0.1 (11.3)	-6.6
Q4	0.4 < - > (1.0)	0.6 < - >	-0.4 (-3.3)	1.8 (3.4)	0.7 (3.8)	3.7 (11.5)	-3.8
2011年 Q1	1.1 < - > (1.7)	1.1 < - >	1.8 (-2.5)	2.3 (4.6)	7.3 (7.6)	8.0 (16.8)	-0.4
Q2	1.2 < - > (2.4)	1.2 < - >	0.9 (-2.6)	0.9 (4.5)	7.3 (9.9)	8.1 (21.0)	-0.7
Q2指数	105.5	105.5	86.6	105.0	121.2	154.1	81.74
2010年 5月	0.2 < 0.8 > (0.4)	0.2 < 0.8 >	-2.2 (-1.2)	-0.1 (2.9)	0.2 (15.3)	2.1 (20.9)	-1.8
6月	-0.4 < 0.2 > (0.4)	-0.4 < 0.2 >	-1.2 (-3.4)	-0.5 (1.9)	-2.5 (9.2)	-1.9 (15.6)	-0.8
7月	-0.1 < -0.3 > (-0.2)	-0.3 < -0.5 >	-2.3 (-4.0)	-0.3 (2.0)	-2.3 (5.0)	0.2 (11.8)	-3.5
8月	0.1 < -0.4 > (0.0)	0.0 < -0.7 >	-1.5 (-6.7)	0.1 (1.3)	-2.0 (2.0)	0.0 (11.3)	-2.6
9月	-0.1 < -0.1 > (-0.2)	0.0 < -0.3 >	-0.2 (-4.8)	0.4 (1.7)	-0.1 (3.1)	0.9 (10.6)	-1.2
10月	0.3 < 0.3 > (0.9)	0.5 < 0.5 >	-0.7 (-4.6)	0.8 (2.8)	-1.4 (2.4)	0.7 (11.3)	-3.0
11月	0.0 < 0.2 > (0.9)	0.0 < 0.5 >	1.1 (-3.2)	0.8 (3.2)	2.8 (4.5)	2.4 (11.9)	0.7
12月	0.4 < 0.7 > (1.2)	0.4 < 0.9 >	1.1 (-2.1)	0.6 (4.0)	2.9 (4.4)	2.3 (11.2)	1.1
2011年 1月	0.5 < 0.9 > (1.5)	0.5 < 0.9 >	0.1 (-3.5)	0.8 (4.1)	2.5 (5.3)	3.4 (14.6)	-0.9
2月	0.2 < 1.1 > (1.7)	0.2 < 1.1 >	1.1 (-1.6)	1.0 (4.9)	1.8 (7.8)	1.9 (16.4)	-0.1
3月	0.6 < 1.3 > (2.0)	0.6 < 1.3 >	-0.2 (-2.3)	0.3 (4.7)	1.7 (9.6)	2.4 (19.4)	-0.9
4月	0.9 < 1.6 > (2.5)	0.9 < 1.6 >	2.2 (-3.0)	0.5 (4.4)	5.9 (9.5)	4.3 (20.2)	2.0
5月 確報	-0.1 < 1.3 > (2.2)	-0.1 < 1.3 >	-1.9 (-2.7)	0.0 (4.5)	0.3 (9.7)	2.7 (20.9)	-2.6
6月 速報	-0.1 < 0.7 > (2.5)	-0.1 < 0.7 >	-0.7 (-2.2)	-0.2 (4.8)	-1.8 (10.5)	-1.3 (21.6)	-0.8 (-11.4)
6月指数	105.4	105.4	85.6	104.9	119.9	154.1	80.56

(注) 1. Q1は1~3月、Q2は4~6月、Q3は7~9月、Q4は10~12月平均を示す。為替は符号がマイナスの場合、円高を示す。

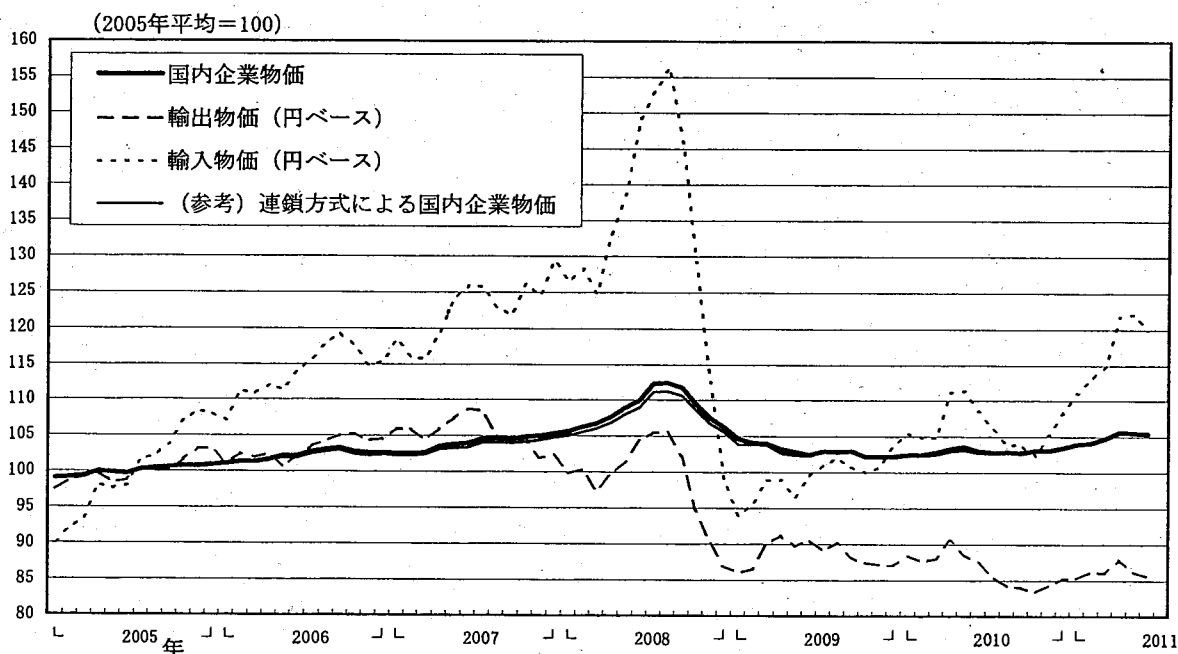
2. r:訂正值

次回の企業物価指数 (2011年7月速報、2011年6月確報) の公表日は、8月10日 (水)。

(概況：前月比変化に寄与した主な類別・品目)

国内企業物価		前月比	-0.1%
類別	寄与度	寄与した主な品目	
石油・石炭製品	-0.10%p	A重油、軽油、灯油	
鉄鋼	-0.02%p	小形棒鋼、ステンレス鋼板	
スクラップ類	-0.01%p	鉄くず	
輸送用機器	-0.01%p	シャシー・車体構成部品	
電気機器	-0.01%p	監視制御装置、ルームエアコン	
電力・都市ガス・水道	0.07%p	大口都市ガス、特別高压電力	
その他工業製品	0.02%p	配合飼料	
プラスチック製品	0.02%p	非飲料用プラスチック容器、プラスチックフィルム・シート	
一般機器	0.02%p	娯楽機器	
輸出物価（契約通貨ベース）		前月比	-0.2%
類別	寄与度	寄与した主な品目	
化学製品	-0.25%p	パラキシレン、塩化ビニルモノマー、エチレン・プロピレン	
電気・電子機器	-0.05%p	集積回路、プリント配線板	
その他産品・製品	0.15%p	板ガラス	
輸出物価（円ベース）		前月比	-0.7%
輸入物価（契約通貨ベース）		前月比	-1.3%
類別	寄与度	寄与した主な品目	
石油・石炭・天然ガス	-1.15%p	原油	
金属・同製品	-0.12%p	ニッケル地金、すず地金	
輸入物価（円ベース）		前月比	-1.8%

(総平均の指数推移)



国内企業物価指数 (2011年6月速報)

指数は2005年平均=100

	ウェイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)		3か月前比 (速報)
		5月 (確報)	5月 (確報)	%	%	%	%	
総平均	1,000.0	105.4	105.5	-0.1	-0.1	2.5	2.2	0.7
夏季電力料金調整後	1,000.0	105.4	105.5	-0.1	-0.1	2.5	2.2	0.7
工業製品	918.8	105.3	105.4	-0.1	-0.1	2.5	2.2	0.7
加工食品	114.5	110.0	110.1	-0.1	0.1	4.0	3.8	0.0
繊維製品	13.1	110.4	r 111.1	-0.6	r -0.4	3.4	r 3.7	-0.4
製材・木製品	10.2	111.4	r 111.3	0.1	r 0.4	4.3	r 4.7	2.6
パルプ・紙・同製品	28.5	110.4	r 110.3	0.1	r 0.2	-0.5	-0.5	0.5
化学製品	85.2	106.2	r 106.2	0.0	r 0.7	3.9	r 3.3	2.3
プラスチック製品	38.7	106.7	r 106.1	0.6	r 0.4	-0.1	r -0.6	1.5
石油・石炭製品	53.8	141.5	r 143.5	-1.4	r -0.6	16.6	r 14.6	4.0
窯業・土石製品	25.9	111.1	111.0	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.1
鉄鋼	52.6	124.5	r 124.8	-0.2	r 0.2	4.8	r 5.8	0.4
非鉄金属	22.5	134.2	134.6	-0.3	-3.3	9.7	7.6	-1.7
金属製品	37.6	107.8	r 107.8	0.0	r 0.1	1.7	r 1.7	1.6
一般機器	108.4	99.4	r 99.2	0.2	r 0.1	0.2	r -0.3	-0.1
電気機器	53.3	88.2	r 88.4	-0.2	r -0.5	-2.8	r -2.6	-0.6
情報通信機器	41.4	64.3	r 64.5	-0.3	r -1.5	-6.5	r -6.1	-2.1
電子部品・デバイス	34.3	77.0	r 77.2	-0.3	r -0.1	-3.0	r -3.3	-0.3
輸送用機器	124.8	102.5	102.6	-0.1	-0.1	0.2	0.3	-0.1
精密機器	10.6	97.9	r 97.7	0.2	r -0.4	-0.8	r -1.2	-0.5
その他工業製品	63.4	102.3	r 102.0	0.3	r 0.1	1.4	r 1.2	1.1
農林水産物	25.9	97.0	97.1	-0.1	-1.4	-0.6	0.3	0.3
鉱産物	3.9	115.0	r 115.0	0.0	r -2.6	-0.5	r -0.7	-1.5
電力・都市ガス・水道	46.5	107.1	105.6	1.4	1.1	3.5	2.7	3.7
スクラップ類	4.9	154.1	156.8	-1.7	-4.0	14.1	0.3	-4.9
<参考>								
電気・電子機器	129.0	77.5	77.7	-0.3	-0.6	-3.8	-3.8	-1.0

(注) 1. r:訂正值

2. 「電気・電子機器」は、「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」を統合した参考系列。

3. 「夏季電力料金調整後」は、7月から9月の夏季電力割増料金を調整したベースの指数。

輸出物価指数(2011年6月速報)

指数は2005年平均=100

	ウエイト	指数(速報)		前月比(速報)			前年同月比(速報)			3か月前比(速報)	
		5月 (確報)	r	円	5月	契約通貨	円	5月	契約通貨	円	契約通貨
				ベース	(確報)	ベース	ベース	(確報)	ベース	ベース	ベース
総平均	1,000.0	85.6	r 86.2	%	%	%	%	%	%	%	%
				-0.7	r -1.9	-0.2	-2.2	r -2.7	4.8	-0.5	0.3
繊維品	14.7	100.9	r 101.7	-0.8	r -0.9	-0.1	3.7	r 4.0	14.7	1.7	2.9
化学製品	87.2	103.1	r 105.9	-2.6	r -1.8	-2.2	8.6	r 7.5	20.2	-0.1	1.0
金属・同製品	88.5	116.9	r 117.9	-0.8	r -3.0	-0.1	2.5	r 0.8	13.5	0.4	1.9
一般機器	195.4	91.6	r 91.9	-0.3	r -1.6	-0.1	-2.4	r -2.8	1.5	-0.5	-0.4
電気・電子機器	294.4	62.9	r 63.3	-0.6	r -2.0	-0.1	-9.0	r -8.9	-3.3	-0.8	-0.1
輸送用機器	223.7	86.6	87.1	-0.6	-1.8	0.0	-2.6	-2.9	2.9	-1.5	-0.9
精密機器	18.5	83.5	r 83.3	0.2	r -1.8	0.8	-4.7	r -5.4	0.5	-0.4	0.4
その他産品・製品	77.6	96.2	95.3	0.9	-2.4	1.7	-0.5	-2.6	8.6	1.2	2.4

(注) r:訂正值

輸入物価指数(2011年6月速報)

指数は2005年平均=100

	ウエイト	指数(速報)		前月比(速報)			前年同月比(速報)			3か月前比(速報)	
		5月 (確報)	r	円	5月	契約通貨	円	5月	契約通貨	円	契約通貨
				ベース	(確報)	ベース	ベース	(確報)	ベース	ベース	ベース
総平均	1,000.0	119.9	r 122.1	%	%	%	%	%	%	%	%
				-1.8	r 0.3	-1.3	10.5	r 9.7	21.6	4.4	5.8
食料品・飼料	82.3	121.6	r 122.4	-0.7	r -2.4	0.0	13.5	r 13.3	24.0	0.8	2.0
繊維品	60.5	105.8	r 106.1	-0.3	r -1.9	0.1	3.5	r 3.6	11.2	-1.0	-0.6
金属・同製品	94.8	160.8	r 163.5	-1.7	r -3.9	-0.9	14.3	r 12.2	28.0	2.6	4.1
木材・同製品	23.2	114.0	r 115.0	-0.9	r -1.6	-0.2	6.2	r 7.9	15.0	2.2	3.1
石油・石炭・天然ガス	275.5	166.6	172.6	-3.5	4.5	-2.8	25.2	22.8	40.1	10.6	12.2
化学製品	69.0	108.1	r 108.5	-0.4	r -1.0	0.1	4.8	r 4.3	11.9	3.4	4.6
一般機器	51.8	98.2	98.9	-0.7	-2.2	-0.2	-4.3	-3.7	1.6	-0.5	0.4
電気・電子機器	205.4	67.1	67.6	-0.7	-1.3	-0.1	-8.8	-8.3	-2.1	-1.3	-0.4
輸送用機器	38.6	93.6	93.1	0.5	-1.8	0.7	0.8	-0.6	4.0	0.9	1.1
精密機器	21.9	91.6	90.7	1.0	-1.3	0.7	-0.3	-1.8	1.1	1.7	0.6
その他産品・製品	77.0	101.1	r 101.7	-0.6	r -1.3	-0.1	-1.5	r -1.2	7.3	0.5	1.3

(注) r:訂正值

[参考] 需要段階別・用途別指数 (2011年6月速報)

指数は2005年平均=100

	ウエイト	指数		前月比		前年同月比		3か月前比
		(速報)	5月 (確報)	(速報)	5月 (確報)	(速報)	5月 (確報)	(速報)
				%	%	%	%	%
国内需要財	1,000.000	108.1	r 108.6	-0.5	r 0.0	4.0	r 3.7	1.4
国内品	813.030	105.4	105.5	-0.1	-0.1	2.5	2.2	0.7
輸入品	186.970	119.9	r 122.1	-1.8	r 0.3	10.5	r 9.7	4.4
素原材料	78.589	156.1	r 161.1	-3.1	1.8	20.2	r 18.3	6.7
国内品	21.900	112.3	r 112.6	-0.3	r -1.4	2.7	r -0.2	-0.5
輸入品	56.689	173.0	r 179.9	-3.8	2.6	25.5	r 23.9	8.7
中間財	517.130	110.4	110.5	-0.1	-0.2	3.4	3.1	1.4
国内品	448.624	111.2	111.2	0.0	0.1	3.6	3.3	1.5
輸入品	68.506	105.6	r 105.9	-0.3	r -1.5	2.1	r 1.6	1.4
最終財	404.281	95.8	95.9	-0.1	-0.4	0.7	0.4	-0.2
国内品	342.506	97.4	97.5	-0.1	-0.3	0.9	0.7	-0.3
輸入品	61.775	87.2	r 87.1	0.1	r -1.2	-0.1	r -1.1	1.0
資本財	131.235	93.4	r 93.3	0.1	r -0.3	-1.2	r -1.5	-0.4
国内品	115.697	96.7	r 96.5	0.2	r -0.3	-0.6	r -0.9	-0.4
輸入品	15.538	68.8	r 69.2	-0.6	r -1.3	-7.3	r -7.5	-0.7
消費財	273.046	97.0	97.2	-0.2	-0.4	1.7	1.4	0.0
国内品	226.809	97.8	98.0	-0.2	-0.3	1.7	1.6	-0.2
輸入品	46.237	93.3	r 93.1	0.2	r -1.2	1.7	r 0.5	1.4
耐久消費財	82.800	81.8	r 82.0	-0.2	r -0.5	-3.0	r -2.8	-0.6
国内品	68.853	82.8	83.0	-0.2	-0.4	-3.2	-2.9	-0.7
輸入品	13.947	76.8	76.8	0.0	-1.5	-1.9	-2.7	0.3
非耐久消費財	190.246	103.6	103.8	-0.2	-0.4	3.3	2.9	0.1
国内品	157.956	104.3	104.6	-0.3	-0.2	3.5	3.3	-0.1
輸入品	32.290	100.5	r 100.2	0.3	r -1.0	3.1	r 1.7	1.8

(注) 1. r : 訂正值

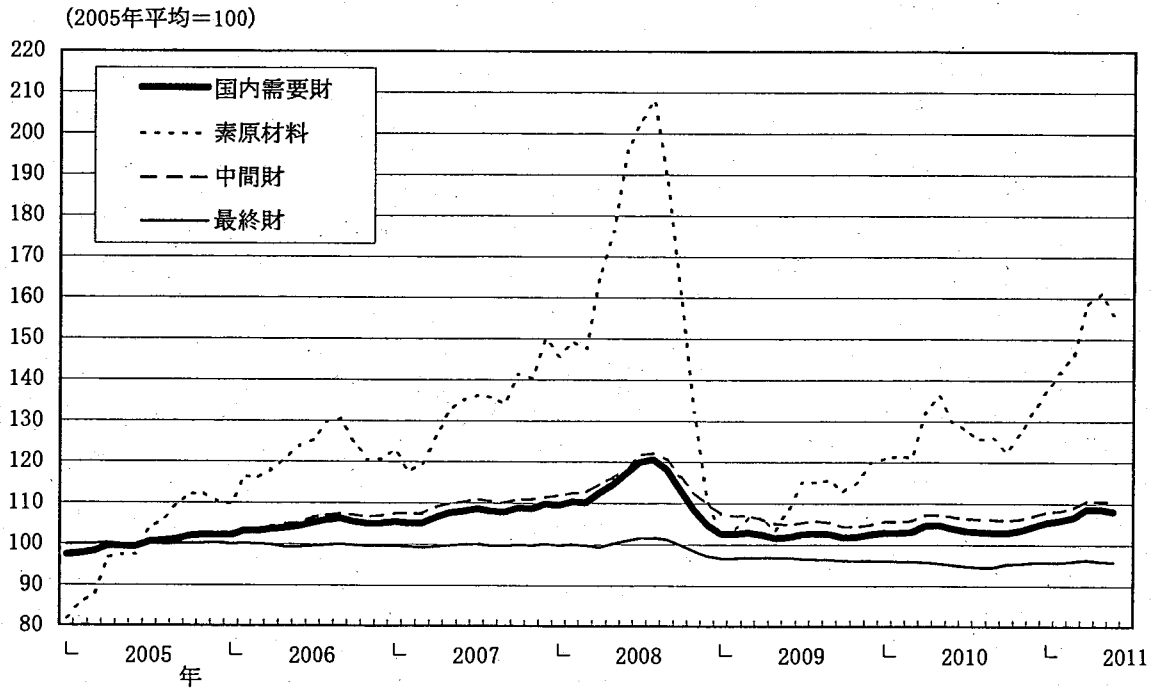
2. 本指数は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したもの。具体的には、国内企業物価指数および輸入物価指数(円ベース)の採用品目を国内需要財(国内品および輸入品)とし、生産活動のために使用、消費されるものを「素原材料」(未加工のもの)と「中間財」(加工過程を経たもの)に、最終需要にあてられるものを「最終財」に分類し、さらにその内訳として、用途別の分類項目を設定している。このほか、輸出物価指数(円ベース)の採用品目を輸出品とし、用途別の分類項目を設定しているが、本表では掲載を省略している。

(概況：前月比変化に寄与した主な品目)

国内需要財 (円ベース)		前月比	-0.5 %
需要段階別分類	前月比	寄与した主な品目	
素原材料 <ウエイト 78.589>	-3.1 %	△	液化天然ガス(I)、豚肉、玄米
		▼	原油(I)、鉄くず、一般炭(I)
中間財 <同 517.130>	-0.1 %	△	ナフサ(I)、配合飼料、大口都市ガス
		▼	A重油、軽油、灯油、小形棒鋼
最終財<同 404.281>	-0.1 %		
資本財 <同 131.235>	0.1 %	△	娯楽機器、金型
		▼	コンベヤ
耐久消費財 <同 82.800>	-0.2 %	△	普通乗用車(I)
		▼	携帯電話機、ルームエアコン
非耐久消費財 <同 190.246>	-0.2 %	△	豚肉
		▼	鶏卵、灯油、牛肉、米菓

(注) 1. (I):輸入品を示す。(I)を付していない品目は国内品。
2. △、▼はそれぞれ前月比上昇、下落を示す。

(国内需要財の指数推移)



[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2011年6月速報)

指数は2005年平均=100

	ウェイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)		3か月前比 (速報)
		5月 (確報)	5月 (確報)	%	%	%	%	
総平均	1,000.0	105.4	105.5	-0.1	-0.2	2.2	1.7	0.6
夏季電力料金調整後	1,000.0	105.5	105.6	-0.1	-0.1	2.2	1.8	0.7
工業製品	914.2	104.7	104.9	-0.2	-0.1	2.0	1.8	0.5
加工食品	107.5	109.5	109.6	-0.1	0.1	4.0	3.8	0.0
繊維製品	11.1	109.7	r 110.3	-0.5	r -0.4	3.0	r 3.3	-0.3
製材・木製品	8.7	112.0	r 111.9	0.1	r 0.4	4.3	r 4.8	2.6
パルプ・紙・同製品	27.4	109.8	r 109.7	0.1	r 0.2	-0.5	-0.5	0.5
化学製品	84.5	108.4	r 108.4	0.0	r 0.6	3.8	r 3.3	2.3
プラスチック製品	36.3	105.4	r 104.9	0.5	r 0.2	-0.6	r -0.9	1.2
石油・石炭製品	70.0	144.9	r 146.6	-1.2	r -0.5	16.4	r 14.4	4.1
窯業・土石製品	24.1	108.8	108.7	0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.1
鉄鋼	65.1	124.0	r 124.5	-0.4	r 0.1	4.4	r 5.5	0.2
非鉄金属	27.6	140.7	141.2	-0.4	-2.7	8.5	6.2	-1.5
金属製品	35.0	107.1	r 107.1	0.0	r 0.0	1.2	r 1.3	1.4
一般機器	106.6	98.5	r 98.3	0.2	r 0.3	-0.1	r -0.5	-0.1
電気機器	49.1	86.1	r 86.4	-0.3	r -0.7	-3.6	r -3.5	-0.9
情報通信機器	37.8	57.1	r 57.3	-0.3	r -1.9	-9.8	r -9.9	-2.9
電子部品・デバイス	31.0	73.2	73.4	-0.3	-0.3	-4.9	-5.2	-0.5
輸送用機器	124.9	102.0	r 102.1	-0.1	r -0.1	0.1	r 0.3	-0.2
精密機器	10.8	96.4	r 96.2	0.2	r -0.7	-1.0	r -1.3	-0.7
その他工業製品	56.7	101.1	r 100.7	0.4	r 0.0	1.5	r 1.1	1.1
農林水産物	23.5	97.8	97.5	0.3	-1.3	0.1	0.6	0.7
鉱産物	3.1	114.2	r 114.3	-0.1	r -1.9	-0.3	r -0.4	-1.0
電力・都市ガス・水道	49.6	107.9	106.2	1.6	1.1	3.8	2.9	4.1
スクラップ類	9.6	166.2	r 169.3	-1.8	r -4.0	14.5	r -0.4	-5.0
<参考>								
電気・電子機器	117.9	72.4	r 72.7	-0.4	r -0.8	-6.0	r -6.0	-1.5

(注) 1. r:訂正値

2. 「電気・電子機器」は、「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」を統合した参考系列。

3. 「夏季電力料金調整後」は、7月から9月の夏季電力割増料金を調整したベースの指数。

4. ウェイト算定年次は2008年。

以上

(参考 1)

▽2011～2012 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	+0.3～+0.6 <+0.4>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+0.6～+0.8 <+0.7>
4月時点の見通し	+0.5～+0.9 <+0.6>	+1.6～+2.6 <+2.2>	+0.5～+0.8 <+0.7>
2012 年度	+2.5～+3.0 <+2.9>	+0.5～+0.9 <+0.6>	+0.6～+0.7 <+0.7>
4月時点の見通し	+2.7～+3.0 <+2.9>	+0.3～+0.7 <+0.6>	+0.5～+0.7 <+0.7>

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注 3) 今回の消費者物価の見通しは、現行の 2005 年基準の指数をベースにしているが、統計作成当局は、同指数について 2011 年 8 月に 2010 年基準の指数に切り替えるとともに、前年比計数を 2011 年 1 月分に遡って改定する予定であることを公表している。その際には、前年比上昇率が下方改定される可能性が高い。

(注 4) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

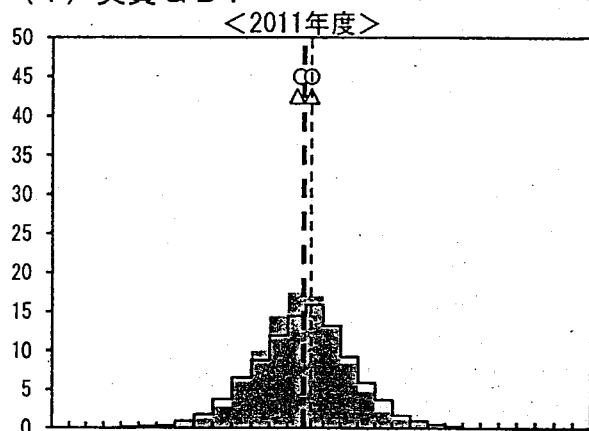
——対前年度比、%。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	+0.2～+0.6	+2.2～+2.6	+0.5～+0.8
4月時点の見通し	+0.5～+1.0	+1.5～+2.7	+0.5～+0.9
2012 年度	+2.5～+3.0	+0.3～+1.0	+0.4～+0.8
4月時点の見通し	+2.5～+3.0	+0.1～+1.0	+0.4～+0.7

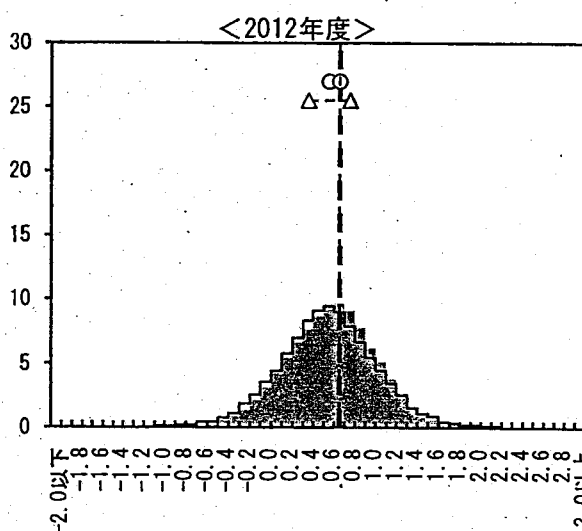
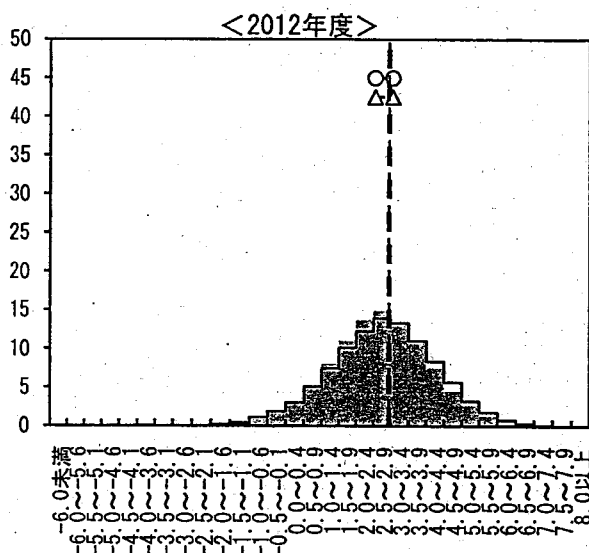
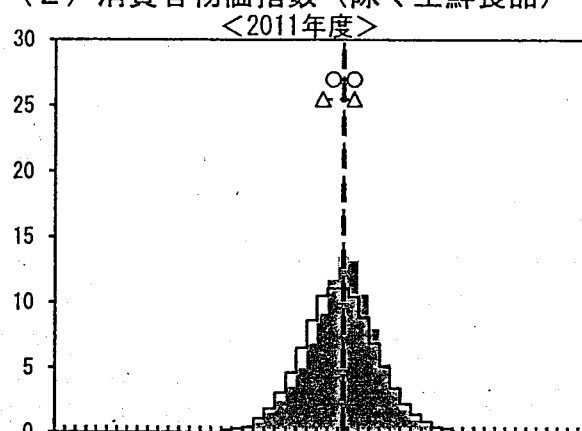
(参考2)

リスク・バランス・チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



- (注1) 縦軸は確率(%)を、横軸は各指標の値(前年比、%)を示す。今回の確率分布は棒グラフで示されている。実線は2011年4月時点の確率分布を表す。
- (注2) 縦の太点線は、政策委員の見通しの中央値を表す。また、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを、△で括られた範囲は全員の見通しを、それぞれ表す。
- (注3) 縦の細点線は、2011年4月時点の政策委員の見通しの中央値を表す。
- (注4) リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2011年7月12日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成○反対○^(注1)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. わが国の経済は、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。すなわち、震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。このため、輸出は増加に転じている。国内民間需要についても、家計や企業のマインドが幾分改善するもとの、持ち直しつつある。この間、金融環境をみると、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

3. 先行きのわが国経済は、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、2011年度後半以降、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる^(注2)。以上を踏まえると、日本経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していくと考えられる。

4. 4月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、2011年度の成長率については、震災直後の落ち込みが大きかったことが影響して、幾分下振れるとみられる。もっとも、わが国経済は、本年度後半には緩やかな回復経路に復していくとみられ、2012年度の成長率については概ね見通しに沿って推移すると予想される。物価については、国内企業物価・消費者物価（除く生鮮食品）とも、概ね見通しに沿って推移すると予想される。

(注1) 賛成：○○委員、・・・。
反対：○○委員、・・・。

(注2) 本年8月の基準改定に伴い、消費者物価指数の前年比は、下方改定される可能性が高い。

5. 景気のリスク要因をみると、サプライチェーンに関する懸念は減じているが、震災の家計マインド等を通じる影響については、なお注意する必要がある。また、やや長い目でみた電力の供給制約については不確実性が幾分増している。海外経済については、バランスシート調整が米国経済に与える影響や、欧州のソブリン問題の帰趨について、引き続き注意が必要である。新興国・資源国については、物価安定と成長の両立に関する不確実性が大きい。

物価面では、国際商品市況の一段の上昇により、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。今後とも、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針である。

以 上

(参考1)

▽2011～2012年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011年度	+0.3～+0.6 <+0.4>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+0.6～+0.8 <+0.7>
4月時点の見通し	+0.5～+0.9 <+0.6>	+1.6～+2.6 <+2.2>	+0.5～+0.8 <+0.7>
2012年度	+2.5～+3.0 <+2.9>	+0.5～+0.9 <+0.6>	+0.6～+0.7 <+0.7>
4月時点の見通し	+2.7～+3.0 <+2.9>	+0.3～+0.7 <+0.6>	+0.5～+0.7 <+0.7>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 今回の消費者物価の見通しは、現行の2005年基準の指数をベースにしているが、統計作成当局は、同指数について2011年8月に2010年基準の指数に切り替えるとともに、前年比計数を2011年1月分に遡って改定する予定であることを公表している。その際には、前年比上昇率が下方改定される可能性が高い。

(注4) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

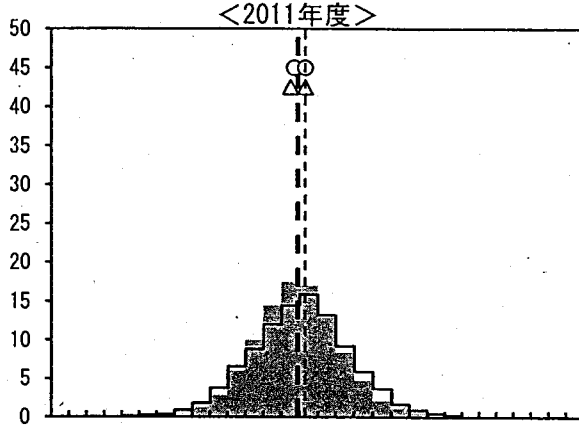
——対前年度比、%。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011年度	+0.2～+0.6	+2.2～+2.6	+0.5～+0.8
4月時点の見通し	+0.5～+1.0	+1.5～+2.7	+0.5～+0.9
2012年度	+2.5～+3.0	+0.3～+1.0	+0.4～+0.8
4月時点の見通し	+2.5～+3.0	+0.1～+1.0	+0.4～+0.7

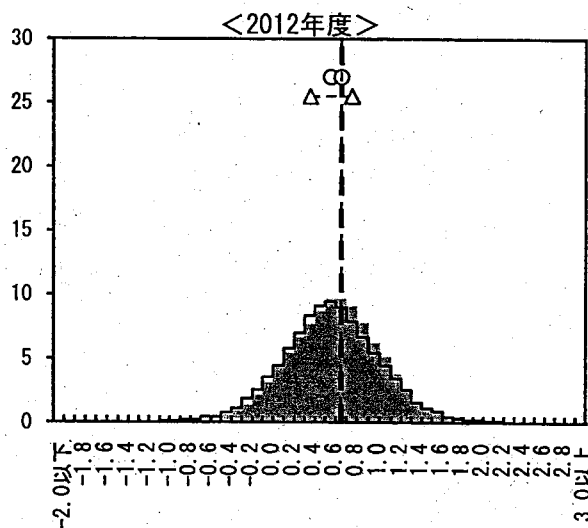
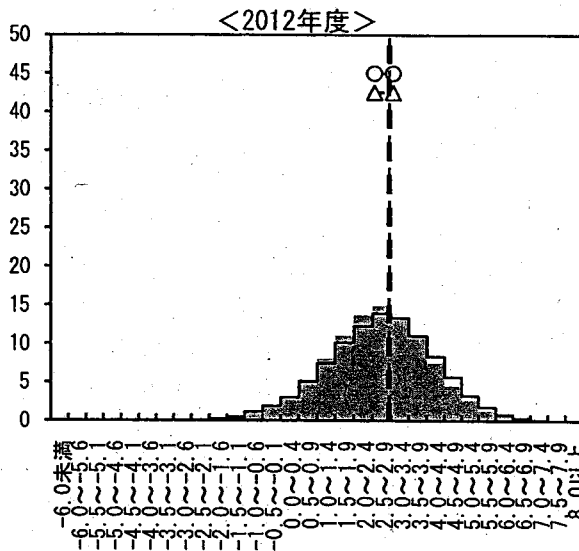
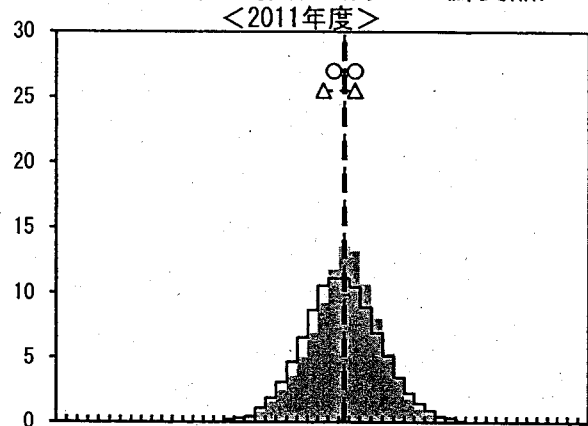
(参考2)

リスク・バランス・チャート

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 縦軸は確率 (%) を、横軸は各指標の値 (前年比、%) を示す。今回の確率分布は棒グラフで示されている。実線は2011年4月時点の確率分布を表す。

(注2) 縦の太点線は、政策委員の見通しの中央値を表す。また、○で括られた範囲は政策委員の大勢見通しを、△で括られた範囲は全員の見通しを、それぞれ表す。

(注3) 縦の細点線は、2011年4月時点の政策委員の見通しの中央値を表す。

(注4) リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

要注意

- <不開示情報：有（種類：審議・検討）>
- <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
- <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

公表時間
7月13日(水)14時00分

(案)

2011年7月13日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2011年7月)

本稿は、7月11、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。

震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。このため、輸出は増加に転じている。国内民間需要についても、家計や企業のマインドが幾分改善するもとの、持ち直しつつある。

先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

生産は、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。そうしたもとの、輸出も、海外経済の改善を背景に、引き続き増加するとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。個人消費も、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる¹。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

きとなっている。この間、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも低水準で推移している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に広がりが見られている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きが見られている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債、CPとも、残高は前年を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとする先が見られているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、振れを伴いつつも、減少幅が縮小しつつある。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、既往の経済対策の予算執行を背景に1～3月は増加したが、4～5月の1～3月対比は減少した。工事の進捗を反映する公共工事出来高についても、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加に転じている（図表6(1)、7）。実質輸出は、震災に伴う供給面の制約から、3～4月に前月比で大幅に減少したが、5月は+4.7%と増加に転じた。5月の前月比を財別にみると（図表7(2)）、サプライチェーン障害の影響で大幅減を続けていた自動車関連や消費財が大きく持ち直したほか、情報関連や資本財・部品も増加した。一方、中間財は減少した。地域別にみると（図表7(1)）、米欧向けやその他地域向けについては、自動車関連や消費財を中心に、大幅に増加した。NIEs・ASEAN向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に小幅のプラスとなった。一方、中国向けについては、資本財・部品などを中心に3か月連続の減少となった。

実質輸入は、幾分増加している（図表6(1)、9）。実質輸入は、前月比でみて、4月に続き、5月も小幅の増加となった。震災の影響については、4月に代替品需要等から大幅に増加した中間財や食料品の輸入は、5月には概ね横ばいとなったが、4～5月の1～3月対比で見れば大きく増加している（図表9(2)）。また、火力発電需要の高まりを背景に素原料は増加を続けている。この間、震災後弱めとなっていた情報関連、資本財・部品、消費財も、増加に転じ

ているが、これは国内の生産・需要の持ち直しを基本的背景としつつも、震災による緊急輸入や代替品需要による面もあると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表6(2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、足もと増加に転じつつある。4月の名目貿易・サービス収支は、震災の影響から、貿易収支が赤字に転じたことに加え、サービス収支のマイナス幅も拡大したことから、全体では、赤字幅が拡大した。このため、名目経常収支も、4月は3月に比べて黒字幅が縮小した。〈国際収支統計、7/8〉

先行きについて、輸出は、供給面の制約がさらに和らぐもとの、海外経済の改善を背景に、増加を続けるとみられる。海外経済についてみると（図表8）、このところ、既往の原油価格上昇による実質購買力の低下や、新興国における金融引き締めの影響などから、減速している。先行きについては、基調的にみれば、新興国を中心に高めの成長を続けるとみられる。6月短観において大企業の海外での製商品需給判断DIをみると、足もと・先行きとも、幾分改善している。もっとも、先進国・新興国経済ともに、先行きの不確実性は高い。この間、情報関連については、スマートフォンやタブレット型端末に関連する需要は、一頃に比べると、やや伸びが鈍化している模様である。一方、輸入は、国内生産の持ち直しなどに伴い、増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、純輸出は、次第に増加していくと予想される。

設備投資は、総じて持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給は、震災の影響により、1～3月に前期比で減少したあと、4～5月の1～3月対比も輸送機械の減少を主因に減少となった。供給制約の大きい輸送機械を除いたベースでみると、1～3月に前期比で減少したあと、4～5月の1～3月対比は増加に転じている（図表10(1)）。月次ベースでは、いずれも、3月

に大きく落ち込んだあと、4、5月と2か月連続で増加し、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で増加したあと、4月の1～3月対比は小幅の減少となった（図表11(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月に前期比で増加したあと、4月の1～3月対比は小幅の減少となった。非製造業（船舶・電力を除く）は、1～3月に引き続き、4月の1～3月対比も増加した。＜機械受注、7/7＞建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比も引き続き増加した（図表11(2)）。業種別にみると、鉱工業が大幅に増加したほか、非製造業も、医療・福祉関連や運輸を中心に、増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、震災の影響により、足もと減益に転じているが、先行きについては、生産活動の持ち直しなどから、再び増加していくとみられる。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を6月短観の事業計画でみると（図表12）、2010年度は大幅増益となったが、2011年度は、震災の影響により、小幅の減益となる見通しである²。ただし、半期別には、上期減益のあと、下期には増益が予想されている。こうしたもとの、6月短観でみた企業の業況判断DIは、震災の影響がほとんど反映されていない3月短観と比べ悪化しているが、先行きについては、製造業を中心に改善する見通しとなっている（図表13）³。

先行きの設備投資は、被災した設備の修復もあって、増加していくとみられる。6月短観で2011年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含

² なお、震災による特別損失増加の影響を受ける当期純利益（全産業全規模）は、3月調査対比では大きく下方修正されたが、前年比でみると、2010年度に増加したあと、2011年度も増益が予想されている。

³ 企業の業況感を、各種の月次調査でみると、4月調査をボトムに、幾分持ち直している。

むベース)をみると(図表14)、大企業は、製造業、非製造業ともに、前年比で増加する計画となっている。中小企業の設備投資計画(同)をみると、製造業はマイナスとなっているが、6月時点としては過去の平均よりも幾分強めの計画となっている。一方、非製造業中小企業は、前年比で大幅マイナスであり、例年のパターンとは異なり、3月調査対比で前年比マイナス幅が拡大するなど、やや弱めの計画となっている。これらを総合し、全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2011年度は前年比+4.3%と増加している。

個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、生産活動が回復し、家計マインドも幾分改善するもとの、全体としては持ち直しつつある(図表15)。まず、財の消費動向を小売業販売額(実質)でみると(図表16(1))、震災の影響により、3月は前月比で大幅に減少したが、4月、5月とも増加した。耐久財の消費動向をみると、乗用車の新車登録台数は、5月に増加に転じたあと、6月も大幅に増加した(図表16(2))。家電販売額(実質)も、アナログ放送終了前の液晶テレビなどへの駆け込み需要に加え、節電対応や被災地での復旧の動きもあって、4月以降、大幅に増加している。全国百貨店売上高は、4月に大幅反発したあと、5月も衣料品を中心に増加した(図表17(1))。全国スーパー売上高は、生活必需品や食料品の反動減を主因に、5月は小幅の減少となった。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの供給制約が和らいだことなどから、5月は増加した。サービスの消費動向をみると(図表17(2))、外食産業売上高は、4月に反動増となったあと、5月も増加した。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に大幅な減少となったあと、4月は小幅の増加にとどまるなど、低迷を続けている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(実質ベース)を、GDP

の推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、4月まで前月比で減少が続いていたが、5月は増加に転じた⁴。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）については、5月も減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、幾分改善している（図表 18）。〈景気ウォッチャー7/8、日経消費予測 7/11、消費動向調査 7/11〉

先行きの個人消費は、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

住宅投資は、震災の影響により弱めとなっていたが、このところ持ち直しに向けた動きがみられる。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、4月まで減少が続いていたが、5月は増加に転じた。震災による供給制約の影響が、徐々に薄れつつあるとみられる。

先行きの住宅投資については、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

震災後に大きく落ち込んだ鉱工業生産は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。月次の動きをみると、震災による供給面の制約を背景に、3月に前月比-15.5%と大幅に減少したが、4月に同+1.6%と小幅のプラスに転じたあと、5月は同+5.7%の大幅増となった（図表 20）。5月の生産の内訳をみると、サプライチェーンの修復を背景に輸送機械が大幅に増加したほか、一般機械も増加を続けた。一方、鉄鋼や電子部品・

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

デバイスでは、在庫調整の影響等から、減少が続いている。四半期ベースで見ると、4～5月の1～3月対比は、-6.4%と大幅なマイナスとなっている。

出荷についても、5月は生産と同様、大幅に増加した。財別にみると（図表21）、供給制約の和らいでいる自動車を含む耐久消費財が大幅に増加した。また、非耐久消費財も、震災による供給制約の緩和により、増加した。資本財、建設財も、持ち直しており、中でも資本財については、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。一方、生産財については、輸送機械（自動車部品）が供給制約の緩和を背景にプラスに転じたものの、需要が下振れている電子部品・デバイスなどが減少したため、全体でも小幅の増加にとどまった。

在庫については、このところ幾分増加している。内訳をみると、5月の在庫は、輸送機械や電子部品・デバイスを中心に増加した。輸送機械の在庫増加は、輸出向け船待ち在庫の積み上げによるものである。一方、電子部品・デバイスの在庫増加は、需要の下振れによるものとみられる。出荷・在庫バランスを前年比で見ると（図表22）、出荷の大幅減少を主因に、在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。

先行きの生産については、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月については、供給制約の厳しい輸送機械が大幅に減少するほか、幅広い業種で減少が見込まれているため、1～3月に続き減少する見通しである。しかし、7～9月については、電力供給の制約はさほど大きなものとはならないとみられることや、サプライチェーンの復旧がさらに進むことから、はっきりとした増加に転じる見通しである⁵。

⁵ 公表されている生産予測指数をみると、6月前月比+5.3%、7月同+0.5%と増加を続

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると、有効求人倍率や完全失業率は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 23(1)）。6月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 25）、「過剰」超幅はやや拡大している。先行きについては、「過剰」超幅が縮小し、3月時点並みの水準に復することが見込まれている。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている⁶。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している⁷。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月以降、申請者数は大きく増加していたが、5月はやや減少した⁸。この間、所定外労働時間をみると、経済活動の持ち直しにより、5月は前年比マイナス幅が縮小した（図表 24(3)）。

ける姿となっている。これらをもとに計算すると、4～6月の前期比は-3.8%となる。

⁶ 労働力調査（完全失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースについては、2009年1月以降の計数が、総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。なお、5月分調査より、岩手県及び宮城県の一部地域で調査が再開されたが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

⁷ 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。ただし、直接事業所から報告される調査についても、被災地を中心として回答率が低下している。

⁸ 雇用調整助成金は、通常、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件である。震災後は、支給要件が、①被災地域のうち災害救助法適用地域に存在する事業所、②これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、③計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、雇用調整助成金の対象となるよう緩和された（なお、6月16日までは見込みベースでの申請も認可）。

一人当たり名目賃金は、月々の振れを均してみると、震災後は労働時間の減少を主因に、弱めの動きとなっている（図表 26(1)）。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は低下している（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、やや反落したあと、高値圏での横ばい推移となっている（図表 28）。最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に、4月下旬まで上昇してきたが、5月初に反落した。その後は、6月下旬にIEAによる備蓄放出決定を受けてさらに下落したあと、再び反発するなど、やや振れの大きい展開となっているが、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている。非鉄金属も、このところ横ばい圏内の動きが続いている。穀物は、作付改善予想などを背景に、やや下落した。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。〈CGPI、7/12〉

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると（図表 29）⁹、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。内訳をみると、

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

「為替・海外市況連動型」のほか、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」において、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。この間、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。〈CGPI、7/12〉

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は幾分縮小している（図表 30）。5月の前年比の内訳をみると、設備投資関連がリースを中心に下落に転じたものの、その他（プラントエンジニアリングなど）は、震災の影響による需要増加などを背景に、プラスを続けている。販売管理費関連、不動産関連、国内運輸関連の下落幅は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、小幅のプラスで推移している（図表 31）。5月の消費者物価の前年比は、前月と同水準の+0.6%となった¹⁰。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.2%ポイント改善し、+0.1%となったが、これにはテレビや宿泊料の下落幅縮小が寄与している。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 32）、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）を主因に上昇幅が若干縮小した。一般サービスについては、引き続きゼロ%近傍の動きとなった。公共料金については、電気代が既往の原油価格上昇の影響を反映して上昇したことから、全体でも上昇幅が

¹⁰ ただし、2010年10月以降、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により0.1%ポイント程度、それぞれ押し上げられている。

拡大した。

国内の需給環境について6月短観をみると（図表 33）、製商品・サービス需給判断D Iは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業ともやや縮小した。販売価格判断D Iについては、「下落」超幅が製造業、非製造業ともに縮小傾向にある。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均D Iについては、「過剰」超幅は、震災の影響によりやや拡大したが、先行きは再び縮小する見込みである。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる¹¹。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 34）、六大都市では、商業地、住宅地ともに、このところ下落幅が縮小している。一方、六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、緩やかな下落を続けている。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、長めのターム物を中心に、金利は緩やかに低下している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、弱含んでおり、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I Sレート）に対

¹¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内の動きとなっている（図表 35）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、低い水準で推移している（図表 36）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、総じて 1.1% 台で推移している（図表 37）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、電力銘柄を除いてみると、総じて緩やかな縮小方向の動きとなっている（図表 38）。

株価（日経平均株価）は、鉱工業生産指数などにより、市場予想を上回るペースで震災からの回復が進んでいることが確認されたほか、米国株価が上昇幅を拡大していることもあって、上昇しており、足もとでは、10 千円前後で推移している（図表 39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、狭いレンジ内での動きとなり、足もとでは、81 円前後で推移している（図表 40）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、CP 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低水準で推移している（図表 42）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 41）。CP 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に拡がりが見られている。こうしたもつで、民間部門の資金調達は、前年比でみると減少幅が縮小している。民間銀行貸出は減少幅が縮小している（図表 43）。社債、C

Pとも、発行残高は前年水準を上回っている（図表 44）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある（図表 41）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 46）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、足もとでは、2%台後半の伸びとなっている（4月+2.7%→5月+2.7%、図表 45）¹²。

以 上

¹² 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足もとでは、前年比2%程度の伸びとなっている（4月+2.1%→5月+2.1%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年水準を下回って推移している（4月-0.3%→5月-0.5%）。

金融経済月報（2011年7月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 27) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 29) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 30) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 31) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 32) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 国内需給環境 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 市街地価格指数 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 短期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 36) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 37) 長期金利 |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 38) 社債流通利回り |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 39) 株価 |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 40) 為替レート |
| (図表 15) 個人消費 (1) | (図表 41) 企業金融 |
| (図表 16) 個人消費 (2) | (図表 42) 貸出金利 |
| (図表 17) 個人消費 (3) | (図表 43) 金融機関貸出 |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 44) 資本市場調達 |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | (図表 45) マネーストック |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 46) 企業倒産 |
| (図表 21) 財別出荷 | |
| (図表 22) 在庫循環 | |
| (図表 23) 労働需給 (1) | |
| (図表 24) 労働需給 (2) | |
| (図表 25) 雇用の過不足感 | |
| (図表 26) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-1.1	n. a.	-4.2	0.5	1.8	n. a.
全国百貨店売上高	-0.2	-3.7	n. a.	-14.9	12.9	p 1.1	n. a.
全国スーパー売上高	-1.0	-0.7	n. a.	-4.8	1.7	p -0.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 217>	< 234>	< 192>	< 188>	< 154>	< 191>	< 230>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	13.3	-16.2	n. a.	-7.7	12.0	p 11.8	n. a.
旅行取扱額	-0.2	-5.0	n. a.	-21.9	1.8	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 84>	< 84>	<n. a.>	< 81>	< 80>	< 81>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-4.3	5.6	n. a.	1.0	-3.3	n. a.	n. a.
製造業	-1.7	5.3	n. a.	-0.8	-2.7	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.1	1.4	n. a.	0.1	2.9	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-9.4	5.9	n. a.	26.7	5.2	-9.6	n. a.
鉱工業	7.8	-8.9	n. a.	40.6	13.0	-7.7	n. a.
非製造業	-10.5	9.1	n. a.	20.8	5.0	-15.7	n. a.
公共工事請負金額	-3.8	2.4	n. a.	-6.7	3.4	-12.9	n. a.
実質輸出	0.2	-1.1	n. a.	-8.0	-7.0	4.7	n. a.
実質輸入	-0.7	-0.8	n. a.	-1.5	1.8	3.3	n. a.
生産	-0.1	-2.0	n. a.	-15.5	1.6	p 5.7	n. a.
出荷	-0.3	-1.9	n. a.	-14.6	-2.6	p 5.3	n. a.
在庫	-0.6	1.0	n. a.	-4.2	0.5	p 5.1	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 108.0>	< 108.6>	<n. a.>	< 108.6>	< 124.8>	<p 118.7>	<n. a.>
実質GDP	-0.7	-0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.2	-1.9	n. a.	-6.4	1.5	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 0.57>	< 0.62>	<n. a.〉	< 0.63>	< 0.61>	< 0.61>	<n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	< 5.0>	< 4.7>	<n. a.〉	< 4.6>	< 4.7>	< 4.5>	<n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	5.7	1.7	n. a.	-1.0	-3.9	p -3.2	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.5	n. a.	-0.2	0.4	1.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	n. a.	0.8	0.7	p 0.5	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.2	0.1	n. a.	-0.1	-1.4	p 1.1	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	1.0 < 0.6>	1.7 < 1.1>	n. a. <n. a.〉	2.0 < 1.3>	2.5 < 1.6>	p 2.2 <p. 1.3>	n. a. <n. a.〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.5	-0.2	n. a.	-0.1	0.6	0.6	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.4	-1.0	n. a.	-1.0	-0.7	p -0.8	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.6	2.4	n. a.	2.6	2.7	p 2.7	n. a.
企業倒産件数 〈件/月〉	<1,100>	<1,070>	<n. a.〉	<1,183>	<1,076>	<1,071>	<n. a.〉

(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

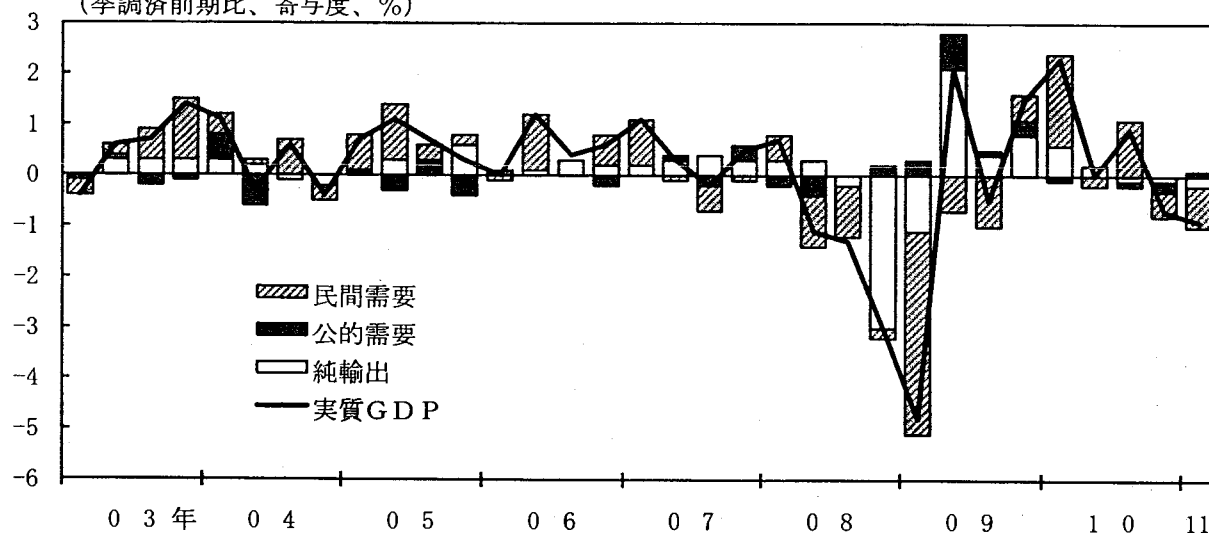
3. 完全失業率、雇用者数の2011/3月以降の月次計数、2011/1~3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



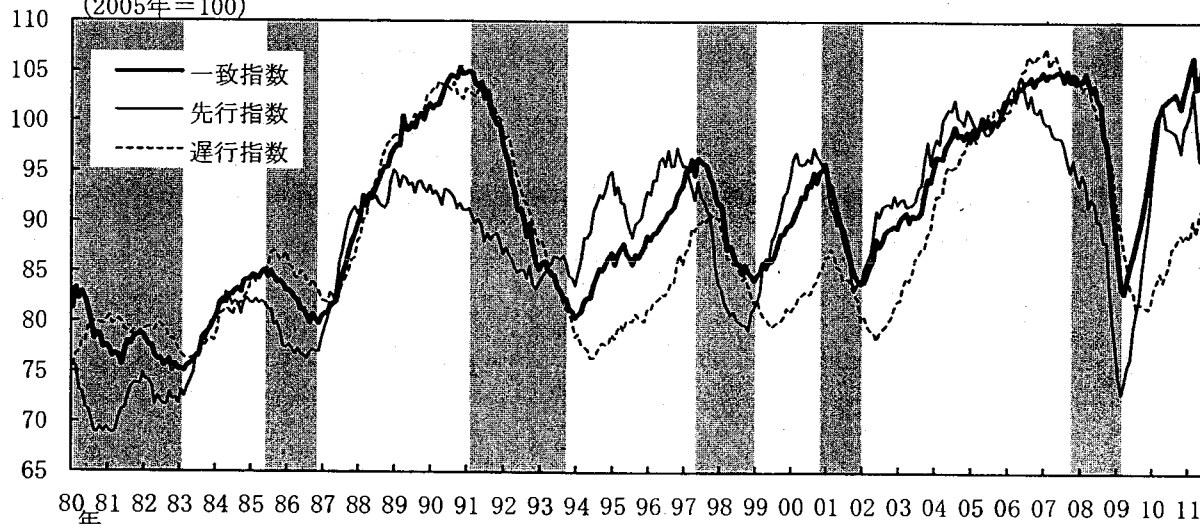
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年				2011年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP [前期比年率]	2.3 [9.4]	-0.0 [-0.0]	0.9 [3.6]	-0.7 [-2.9]	-0.9 [-3.5]
国内需要	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7
民間需要	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.8
民間最終消費支出	0.6	-0.1	0.5	-0.6	-0.3
民間企業設備	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2
民間住宅	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0
民間在庫品増加	1.0	-0.5	0.5	0.0	-0.4
公的需要	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
純輸出	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2
輸出	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1
輸入	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
名目GDP	2.2	-1.0	0.6	-0.9	-1.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



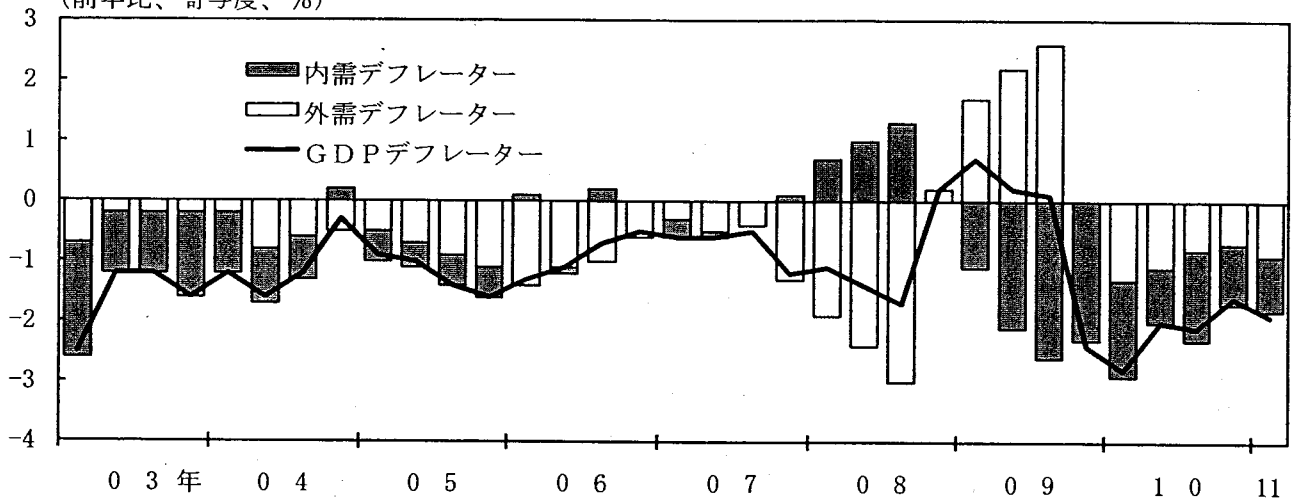
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」・「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

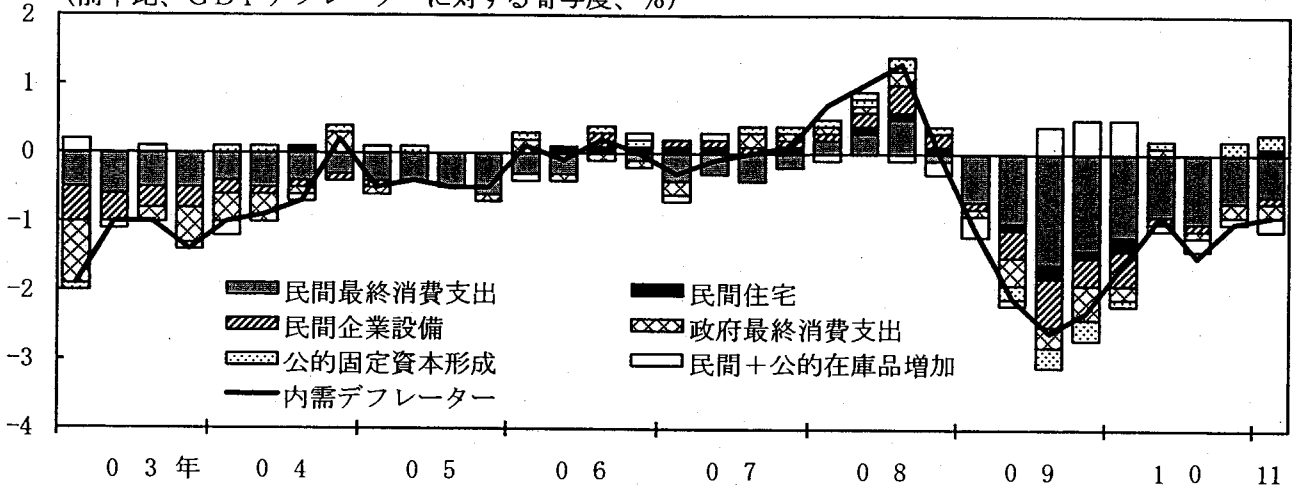
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



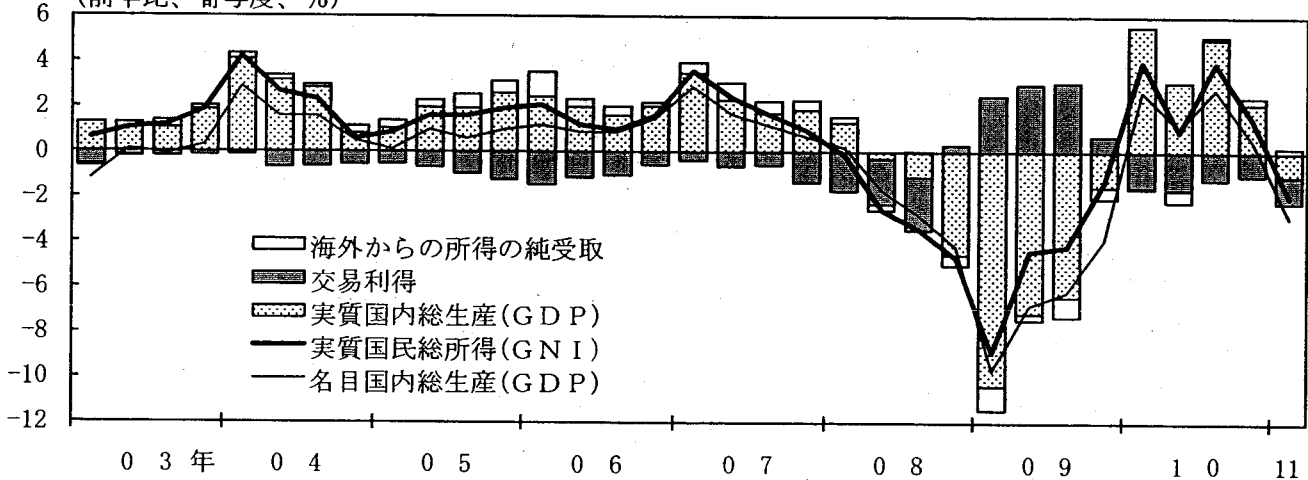
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

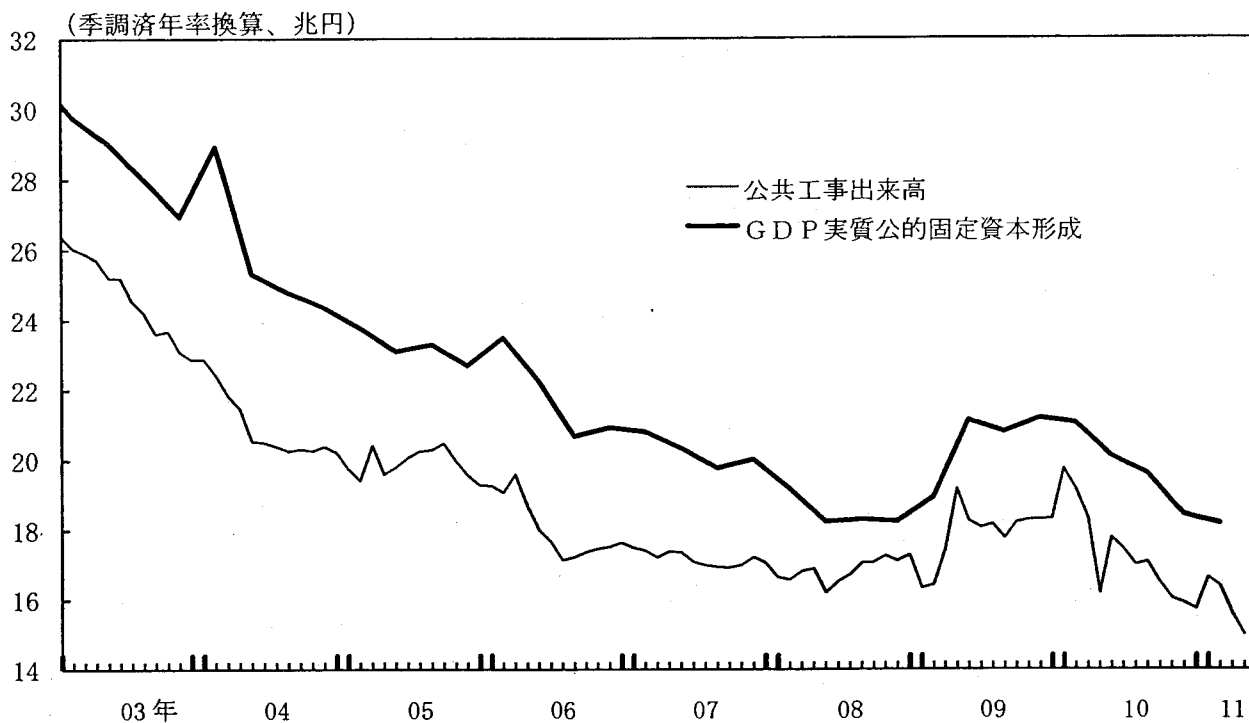


(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

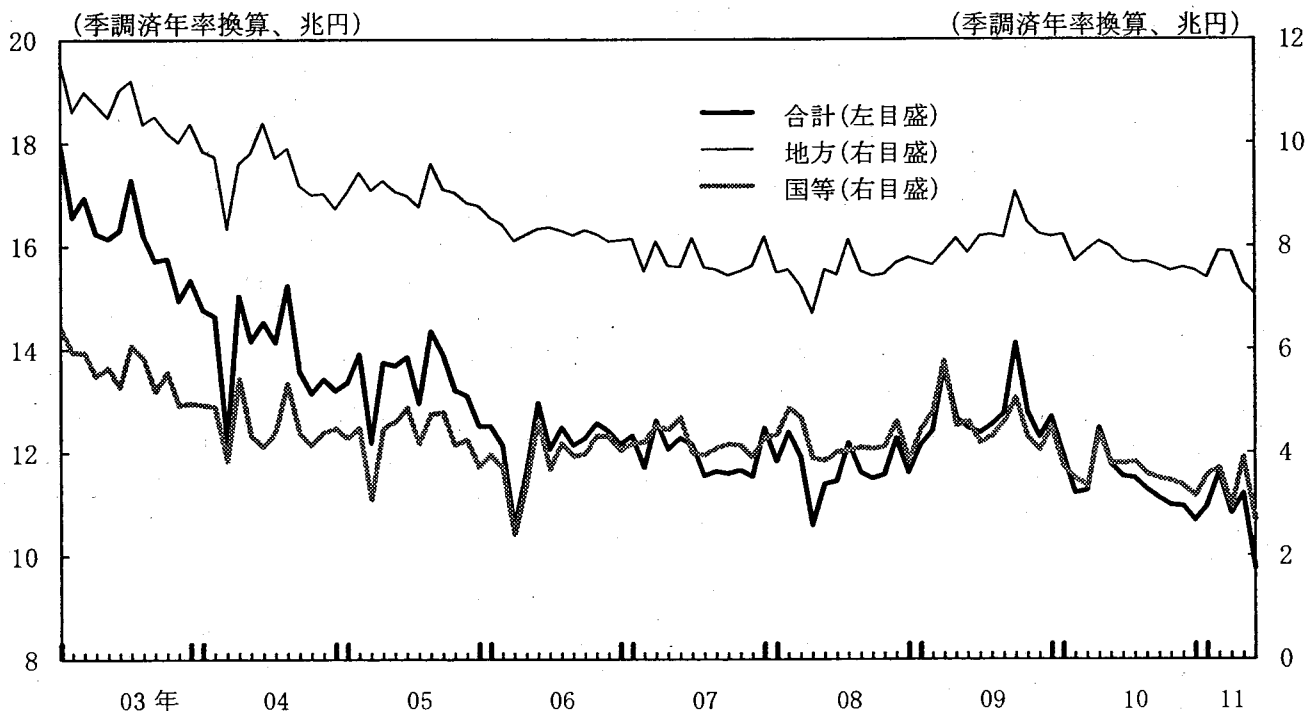
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

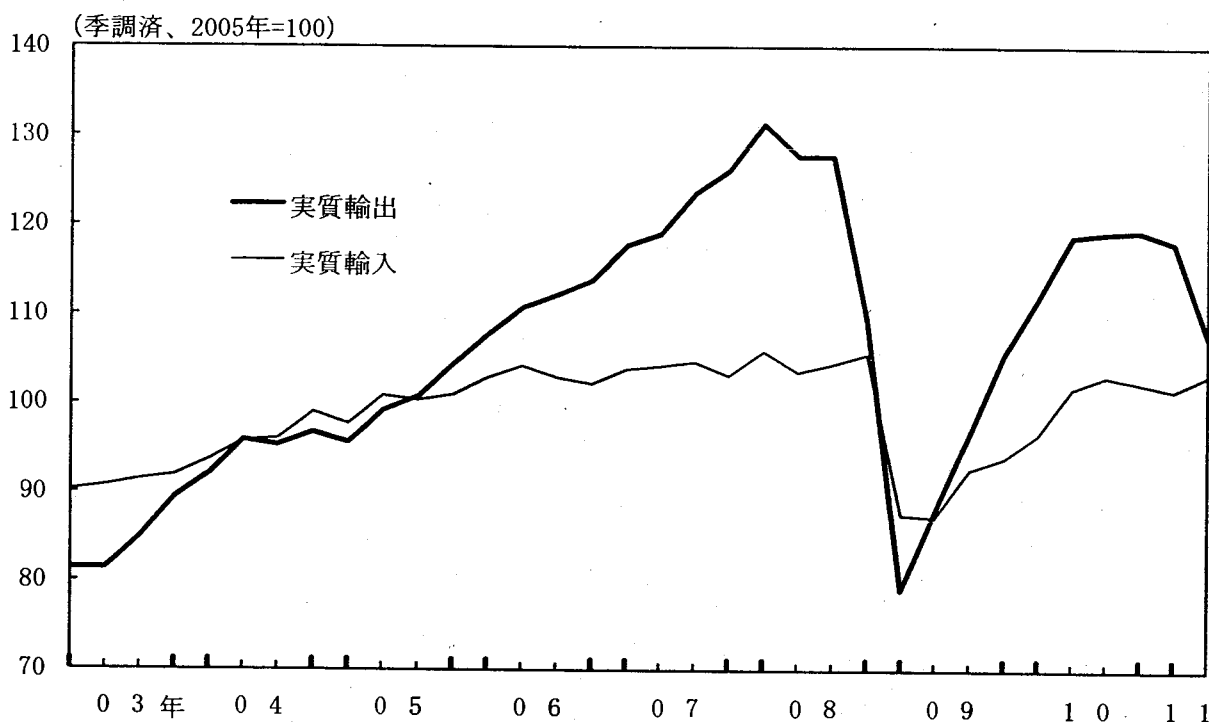


(注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。東日本大震災の影響により、2011/4月の公表値は、宮城県が除かれている。このため、4月分の宮城県の計数については、日本銀行調査統計局が他の46都道府県の結果（前年比）を用いて補完した推計を実施。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

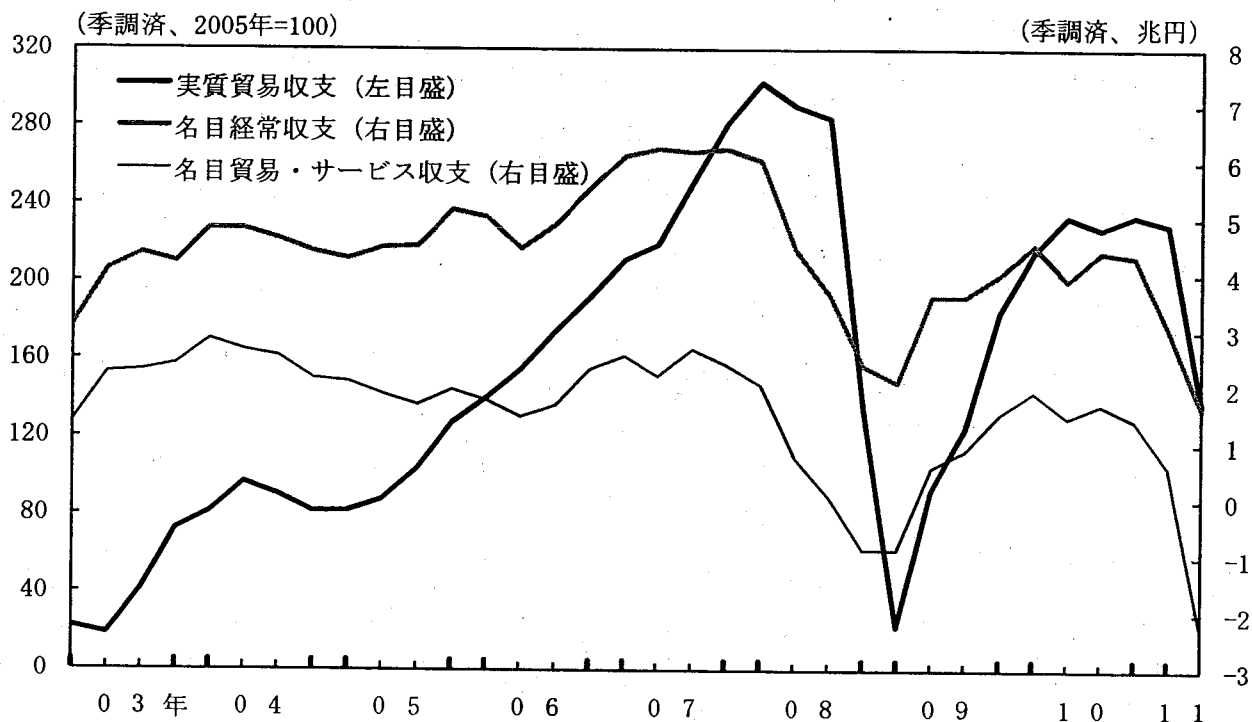
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2011/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4~5月の値。
- 4. 2011/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
米国	<15.4>	-32.6	24.2	7.9	3.9	0.3	-6.5	-16.7	-9.9	-16.5	14.1
EU	<11.3>	-34.6	16.8	7.2	2.9	2.2	-3.0	-7.7	-7.6	-9.4	12.3
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	3.9	1.3	2.4	-1.1	-7.9	-9.9	-2.0	0.1
中国	<19.4>	-10.2	31.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-13.0	-15.7	-3.6	-2.6
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-4.5	-5.3	-1.5	1.6
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.9	1.3	-4.9	1.1	0.1	-3.8	2.8	3.3
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	-7.3	-10.6	-0.9	2.1
香港	<5.5>	-18.8	28.7	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-8.6	-2.6	-7.2	-0.6
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	-9.5	4.1	7.0	-6.6	-6.7	-5.6	-1.5	0.0
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	7.0	1.3	-0.1	-1.7	-5.1	-7.4	0.1	2.0
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	8.8	1.9	-0.1	1.6	-3.3	-7.0	4.8	-5.2
その他	<20.0>	-32.1	29.1	7.7	-3.2	-2.0	0.2	-10.6	-11.9	-9.2	13.9
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-8.9	-8.0	-7.0	4.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

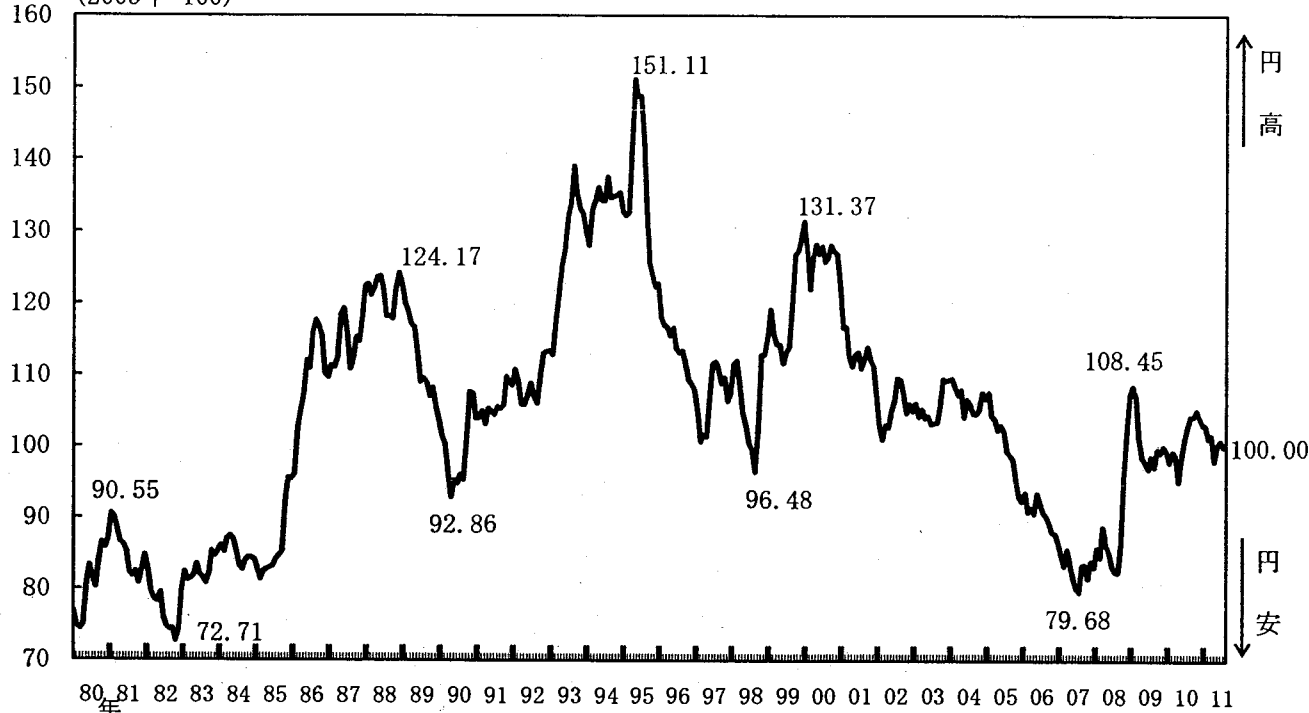
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	3.6	0.8	-0.2	-0.5	-2.6	-6.5	4.6	-6.1
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	7.6	1.2	1.8	-8.8	-34.6	-26.6	-32.3	34.1
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	5.4	1.3	-1.7	-1.5	-21.5	-11.3	-26.7	25.7
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	4.4	-0.8	-0.5	0.5	-4.8	0.6	-7.8	5.6
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.2	1.9	0.6	1.4	-0.0	-5.9	2.0	2.9
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-8.9	-8.0	-7.0	4.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/7月は4日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 2Q	3Q	4Q	2011年 1Q	
米	国	0.0	-2.6	2.9	1.7	2.6	3.1	1.9	
欧 州	E U	0.5	-4.3	1.8	4.0	2.1	0.8	3.1	
	ドイ ツ	1.0	-4.7	3.6	8.7	3.2	1.5	6.1	
	フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	2.0	1.5	1.3	3.8	
	英 国	-0.1	-4.9	1.4	4.3	2.5	-2.0	1.9	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8	9.7	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	7.5	4.4	4.7	4.2
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	12.9	10.7	7.1	6.5
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.7	6.9	6.4	7.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	19.4	10.5	12.0	8.3
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	9.2	6.6	3.8	3.0
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.1	5.8	6.9	6.5
マレーシア		4.8	-1.6	7.2	9.0	5.3	4.8	4.6	
	フィリピン	4.2	1.1	7.6	8.9	7.3	6.1	4.9	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
米国	<9.7>	-18.7	8.3	3.5	0.3	-0.8	-5.4	8.0	-9.7	13.7	3.8
EU	<9.6>	-13.2	6.6	3.7	3.6	-3.3	1.0	8.6	-10.8	20.1	-5.1
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	9.2	1.4	2.0	1.6	0.0	0.7	-0.7	2.6
中国	<22.1>	-11.1	24.1	11.2	0.9	3.7	0.9	0.1	3.5	-4.4	7.5
NIEs	<8.8>	-15.9	21.7	5.7	1.1	-0.6	3.6	1.2	-5.3	9.0	-4.4
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	9.7	1.4	6.6	6.9	6.7	-0.9	14.1	-7.2
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	4.1	0.9	-4.1	-1.1	-4.5	-8.8	2.4	-1.7
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-8.0	-7.6	-2.0	16.7	-18.6	8.2	-14.6	-7.7
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	4.7	-1.4	-5.7	-1.9	5.8	-8.7	13.8	0.6
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.3	8.0	2.8	0.2	1.4	-1.1	-0.4	-0.0	-2.1
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	8.6	4.7	-1.7	2.6	0.9	-2.6	2.5	0.6
その他	<38.3>	-13.9	6.8	2.5	1.2	-1.8	-1.3	0.1	-5.6	3.1	2.9
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	1.6	-1.5	1.8	3.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	2.6	1.4	-2.1	-1.0	-1.2	-5.0	1.5	1.5
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	5.6	1.7	-2.2	2.7	10.8	3.0	8.9	0.8
食料品	<8.6>	1.0	2.0	5.5	1.3	-8.2	1.2	8.2	-4.9	13.0	-1.8
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	7.9	-0.7	10.1	-0.6	-7.6	-7.3	-3.2	1.1
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	-2.6	-3.4	0.0	5.0
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	6.5	3.0	2.4	-0.9	1.6	-2.7	2.9	2.7
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	6.3	2.9	1.4	0.4	2.7	1.6	3.7	0.9
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	1.6	-1.5	1.8	3.3

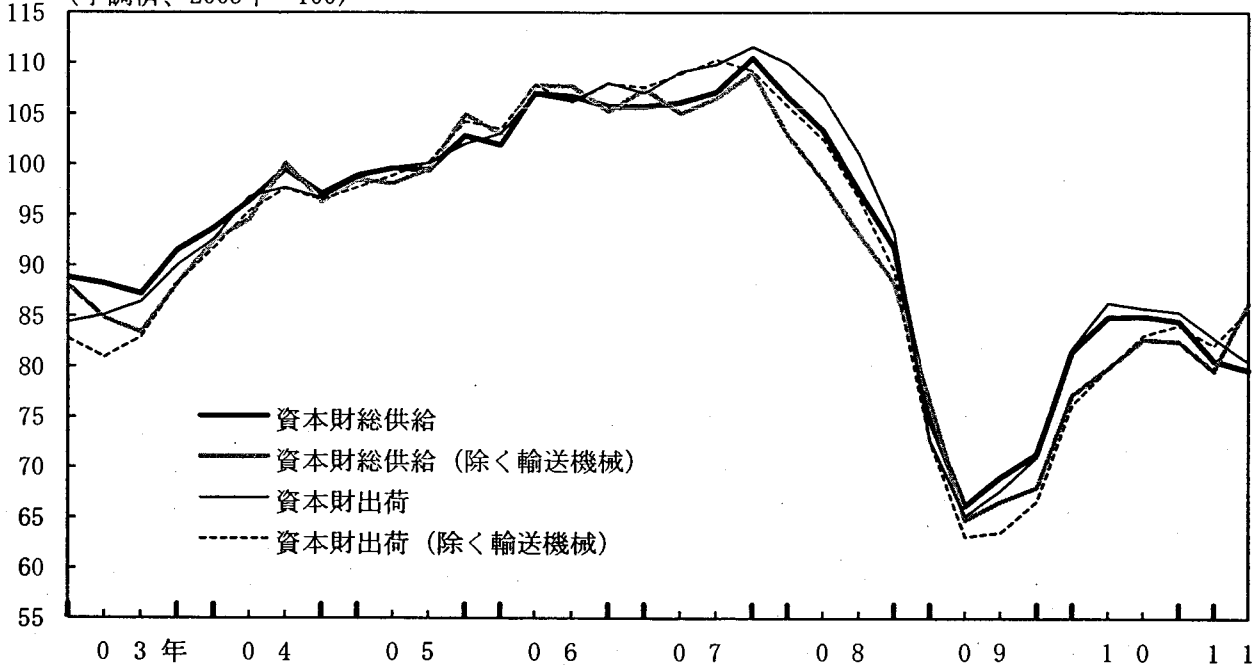
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

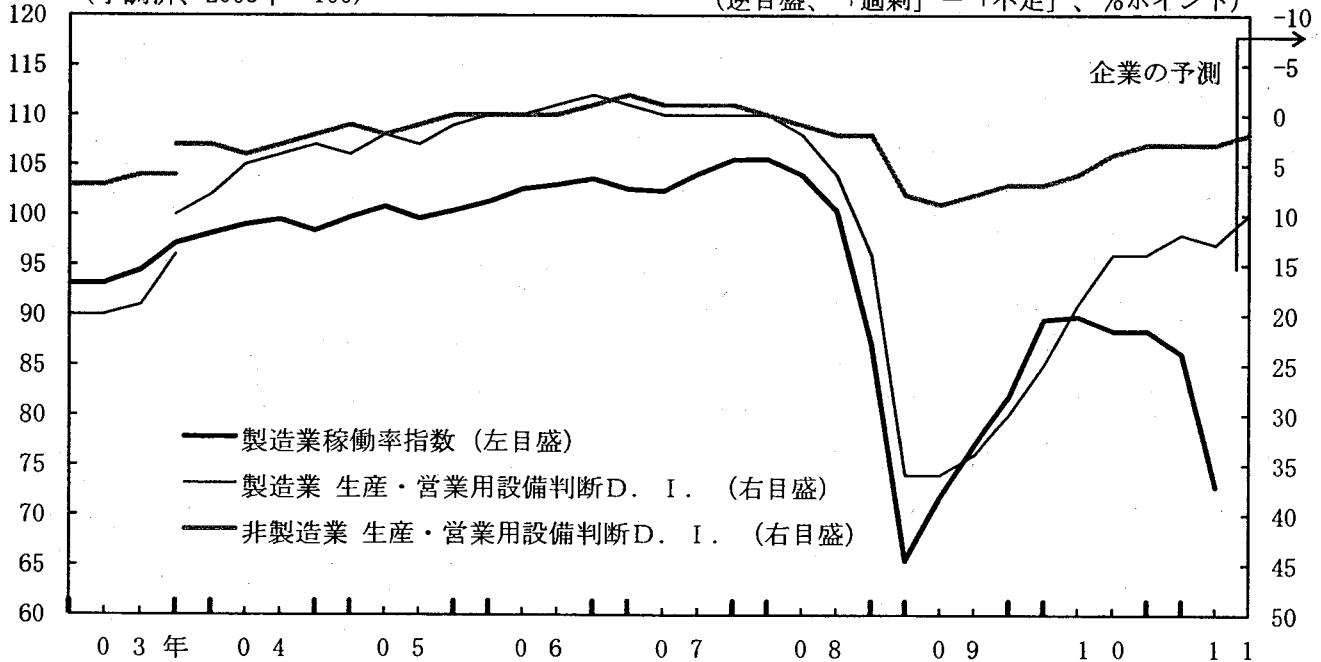


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2011/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

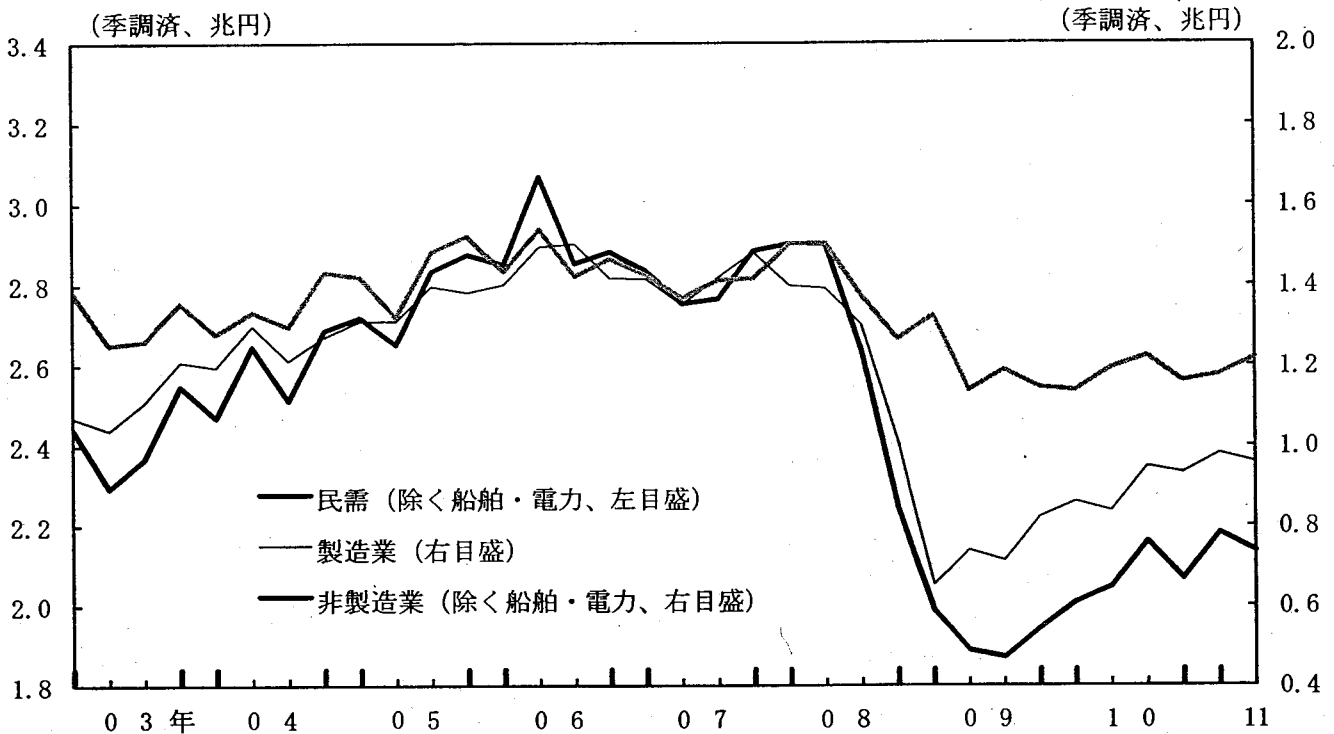


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2011/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

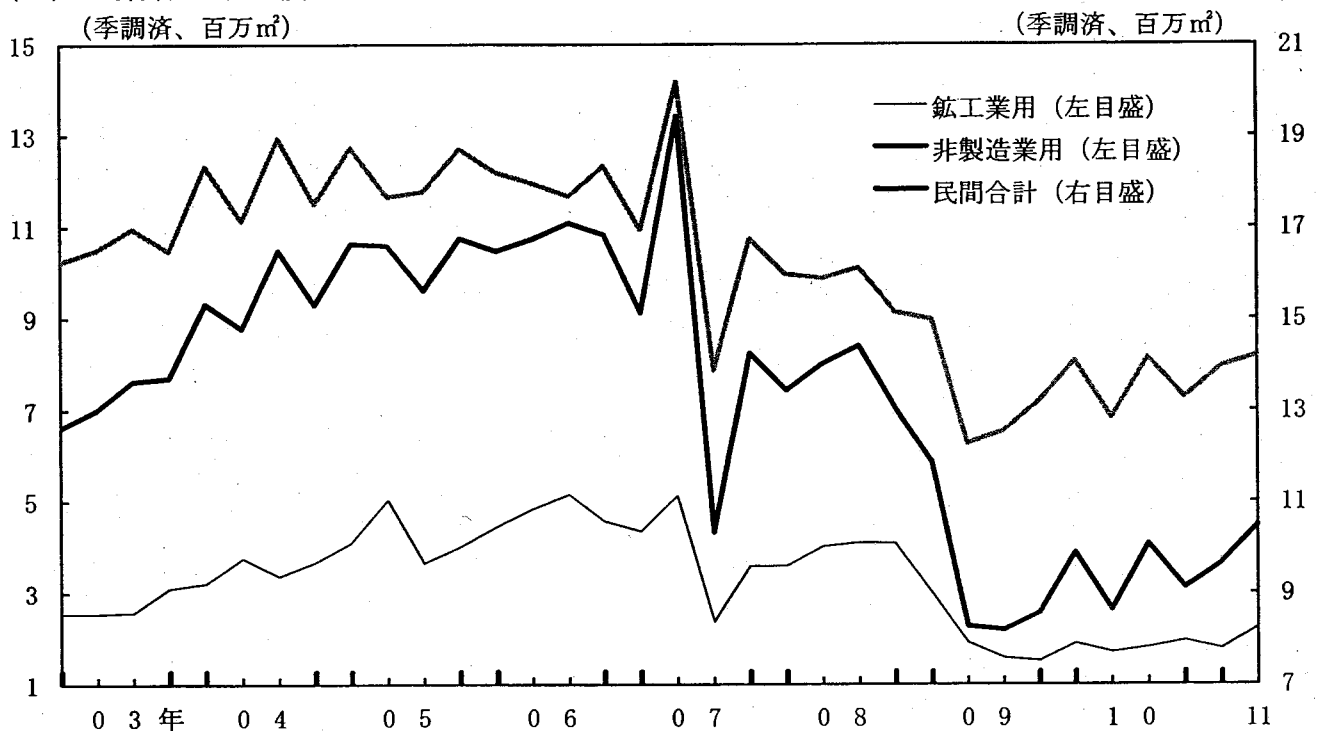
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2011/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

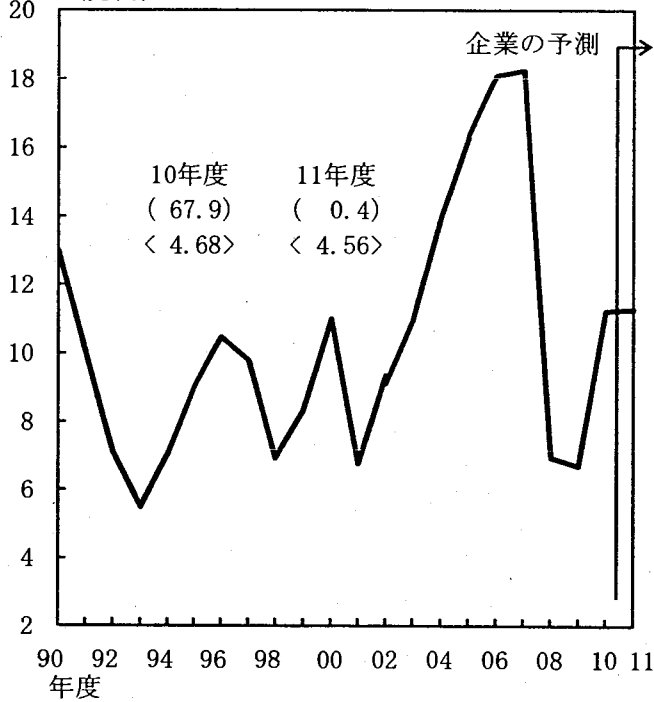


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

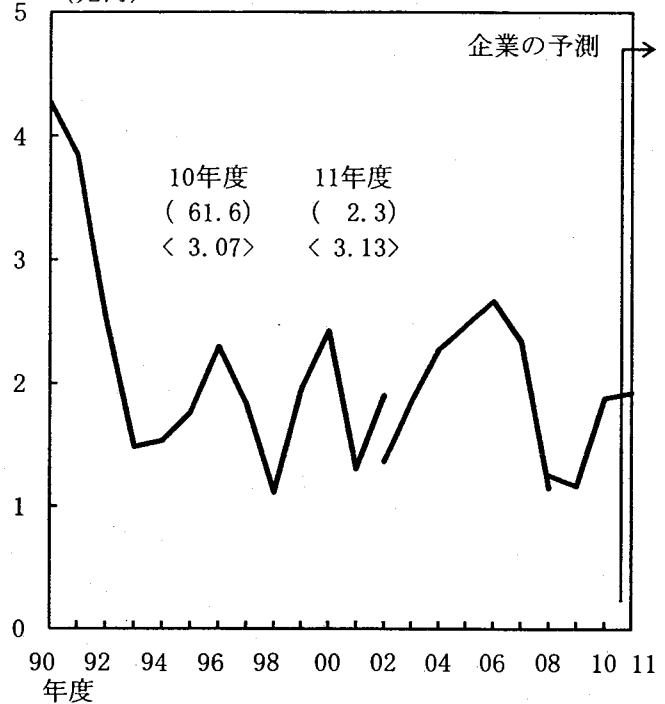
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

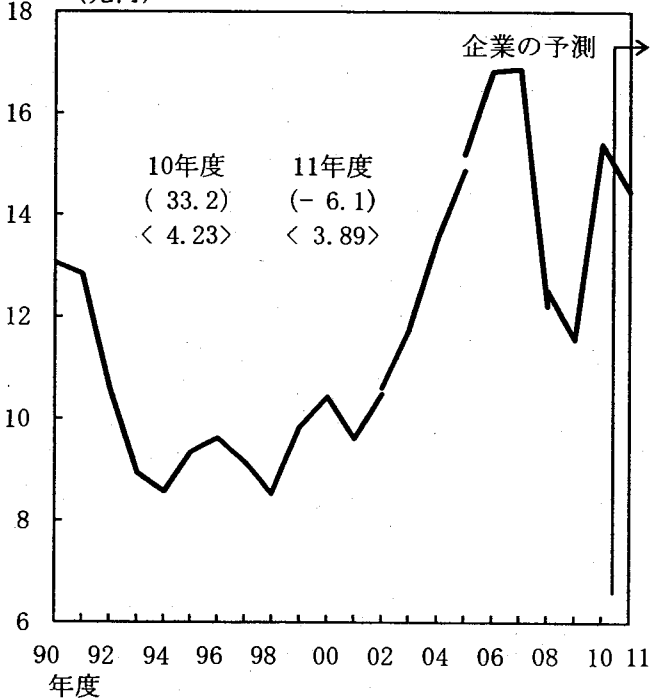
(1) 製造業大企業
(兆円)



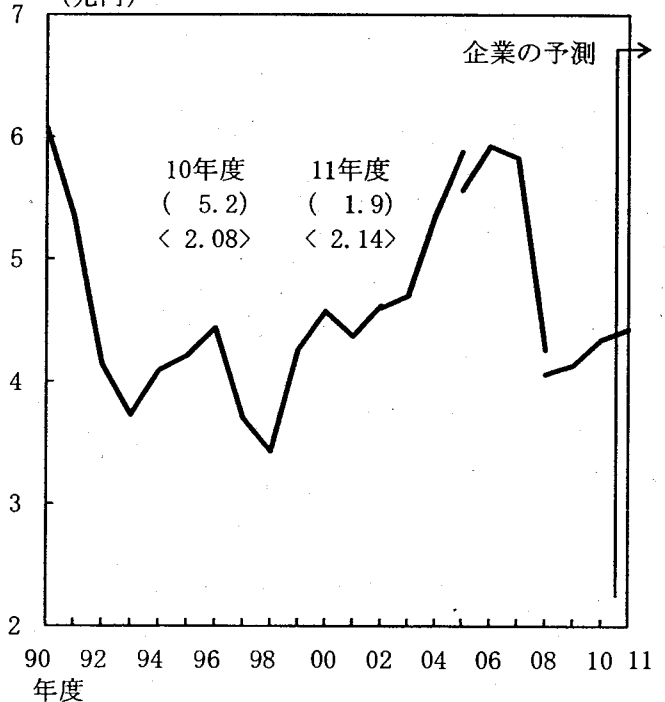
(2) 製造業中小企業
(兆円)



(3) 非製造業大企業
(兆円)



(4) 非製造業中小企業
(兆円)

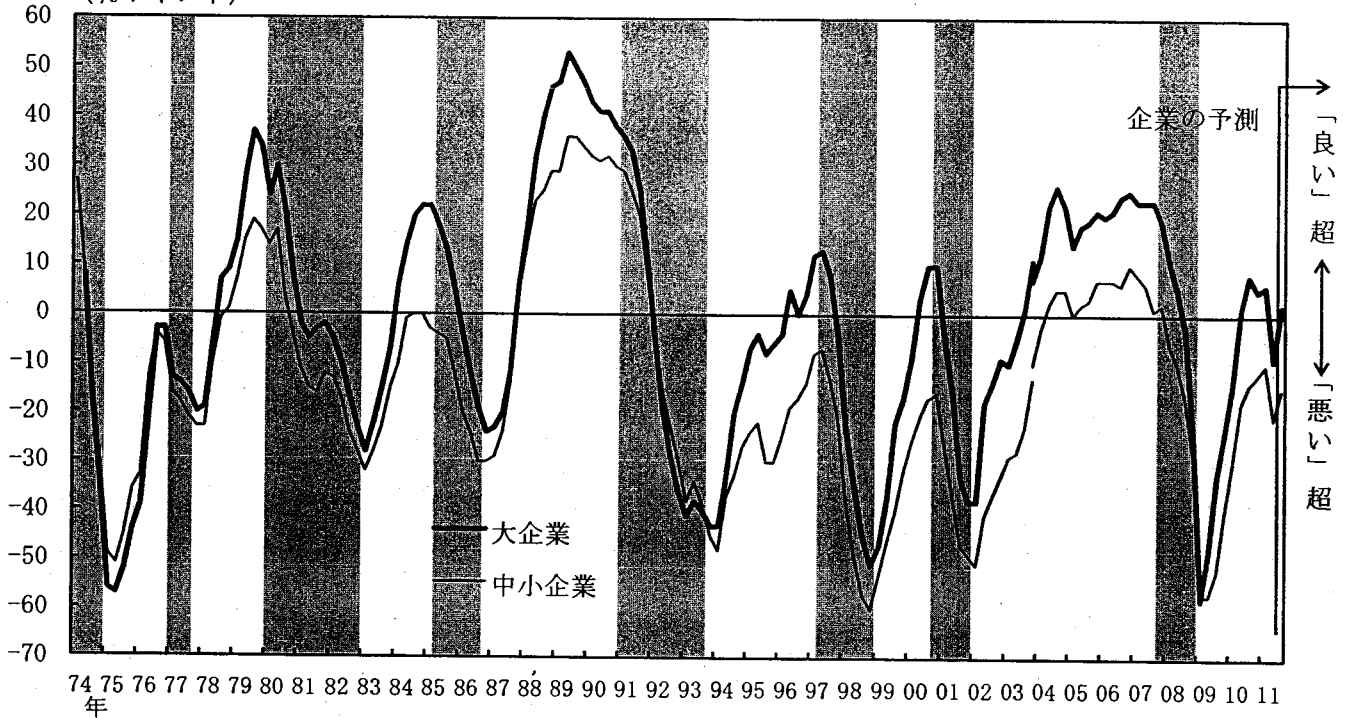


(注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

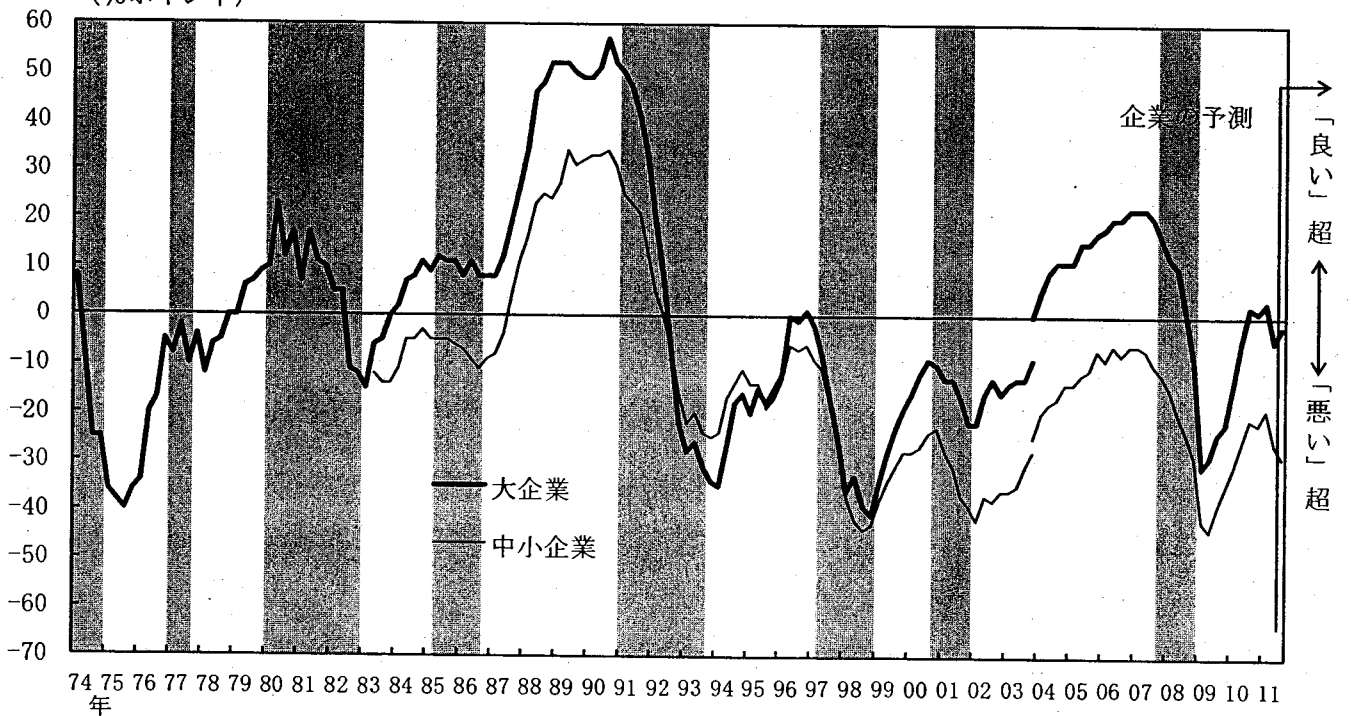
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)

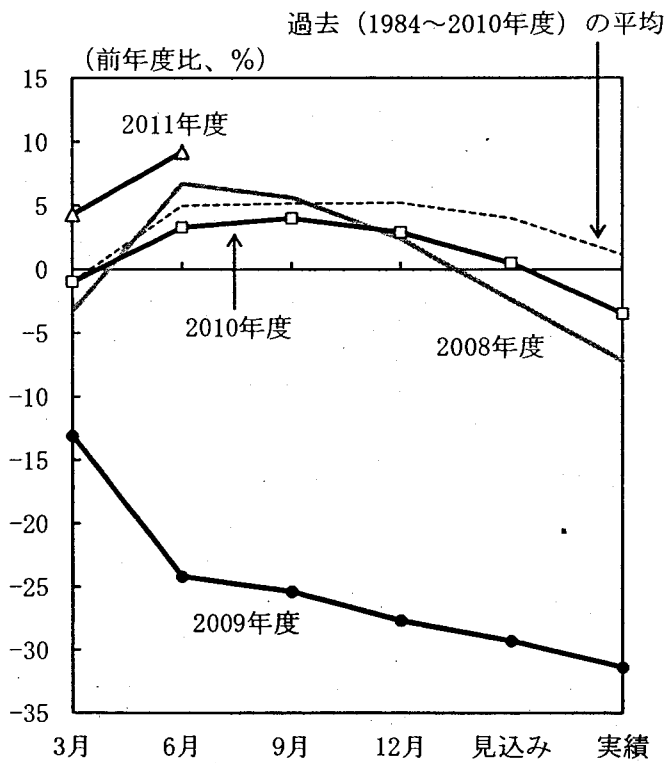


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

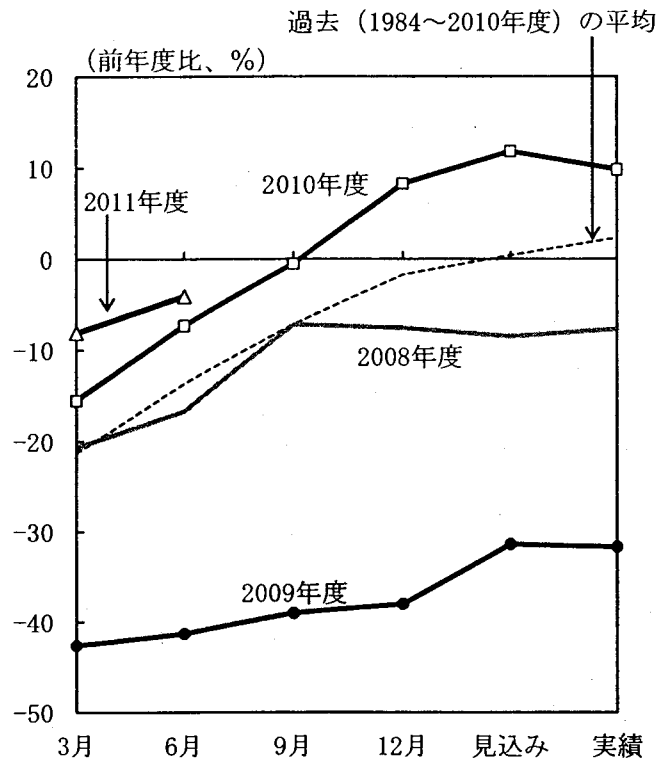
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

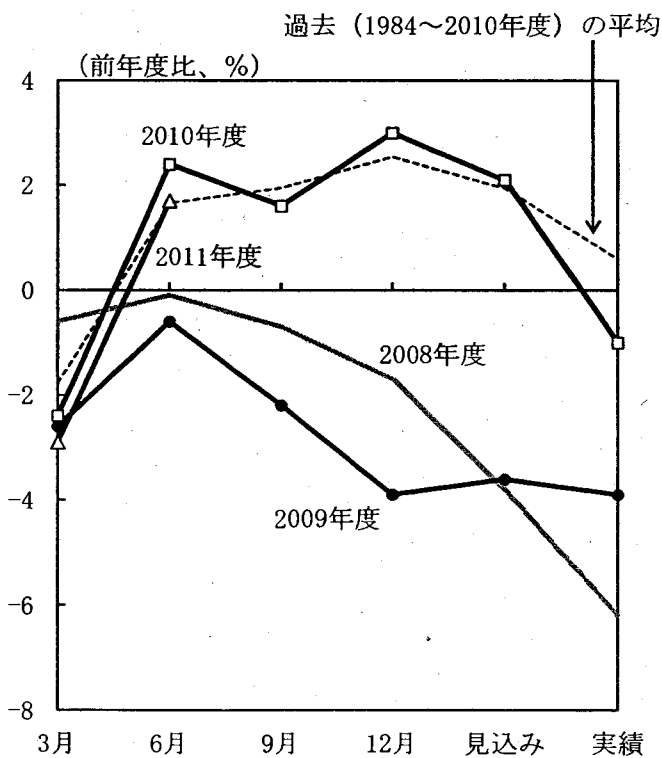
(1) 製造業大企業



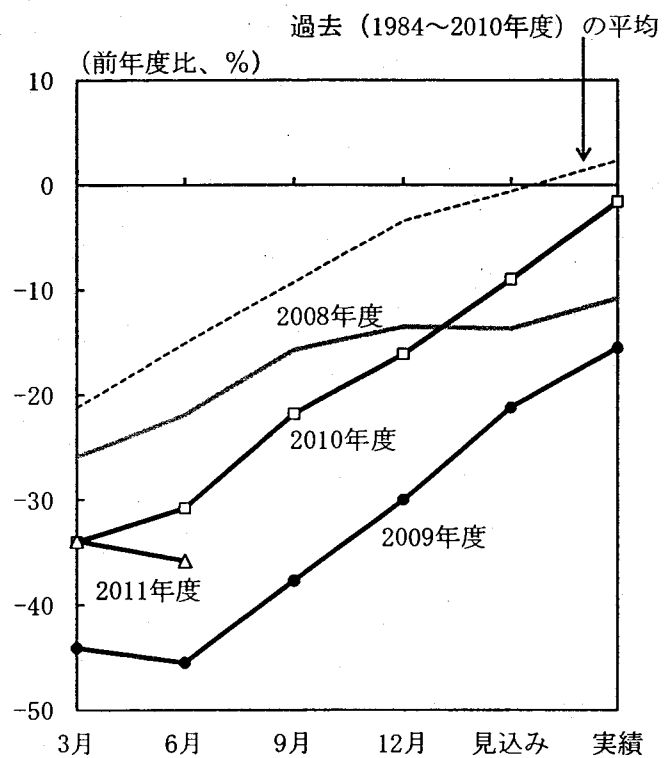
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

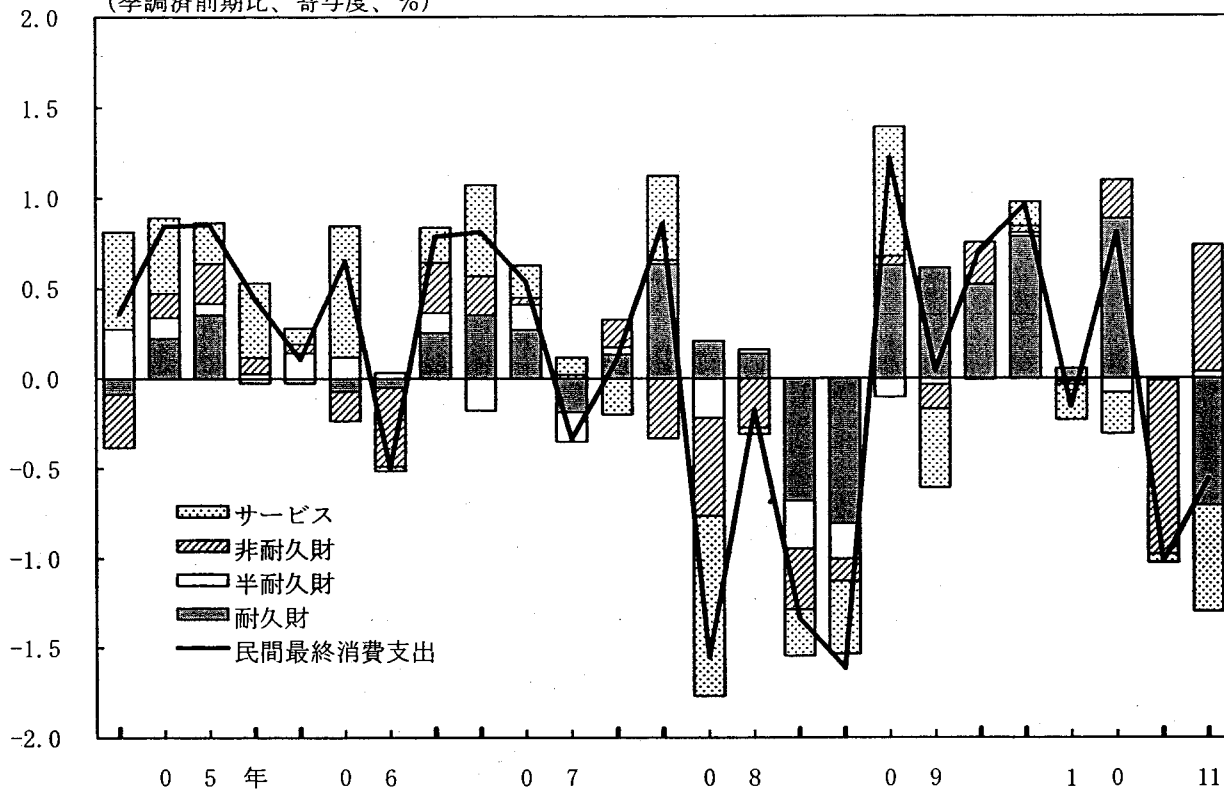


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去(1984~2010年度)の平均については、これらの計数から算出。

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

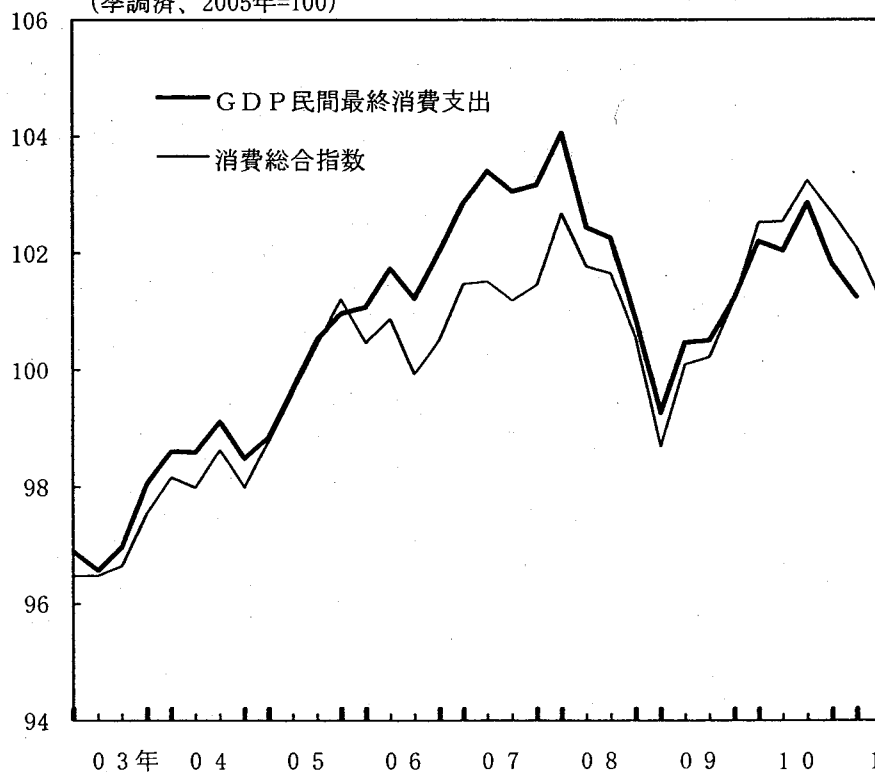
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

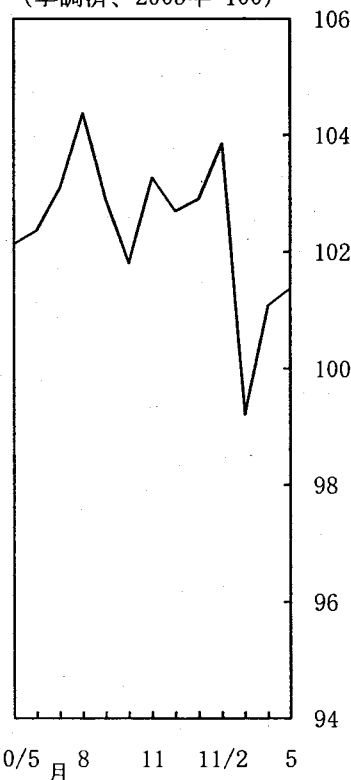
<四半期>

(季調済、2005年=100)



<月次>

(季調済、2005年=100)

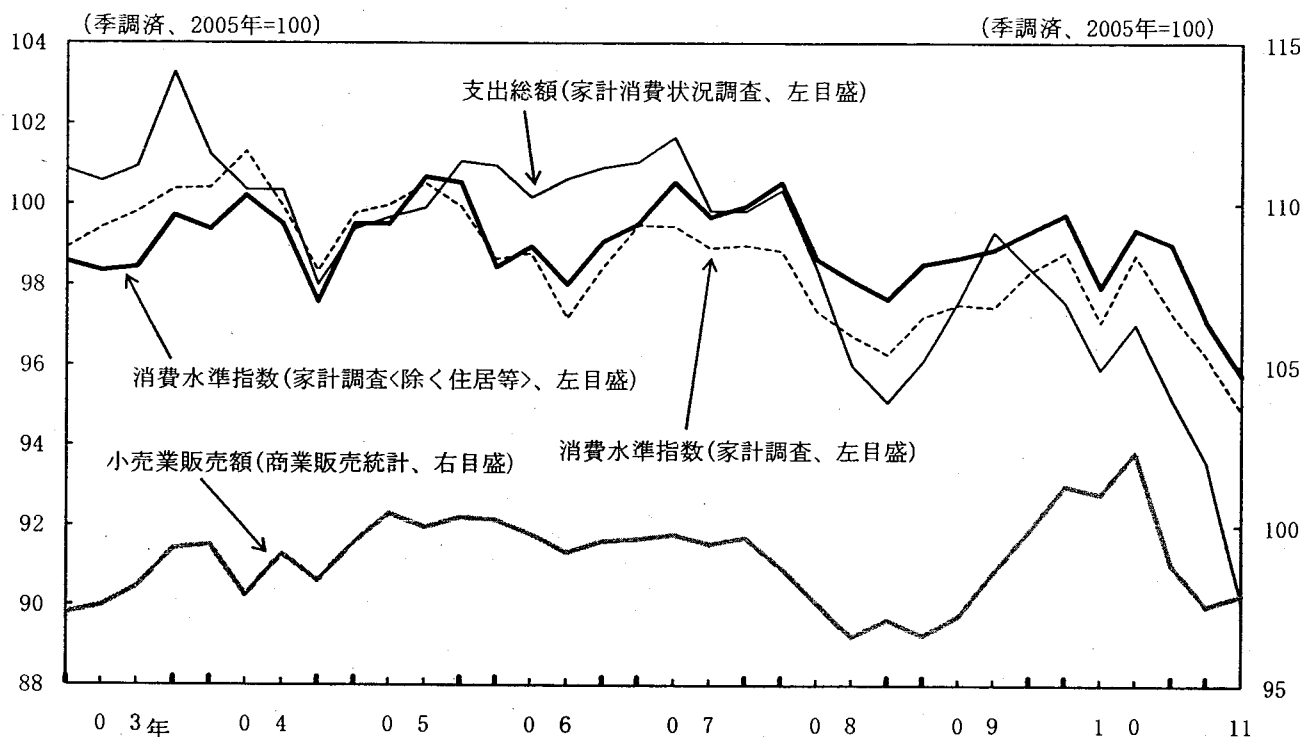


(注) 消費総合指数の2011/2Qは、4~5月の値。

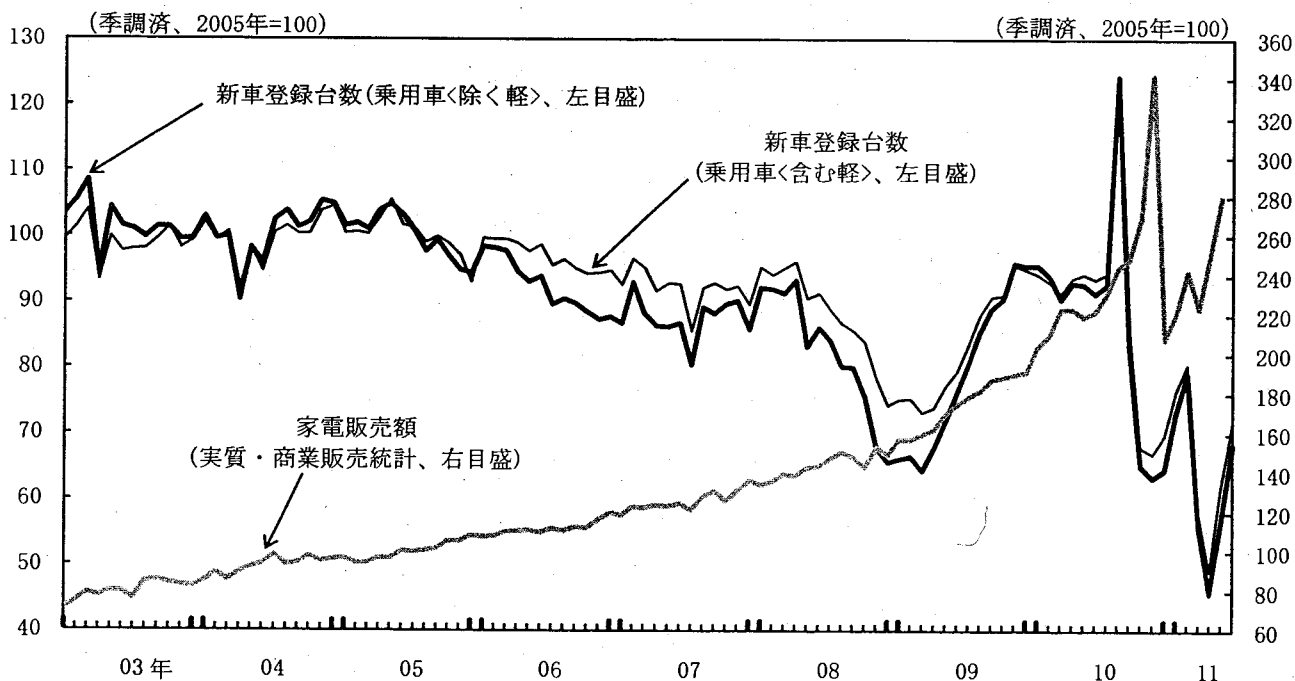
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費(2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財

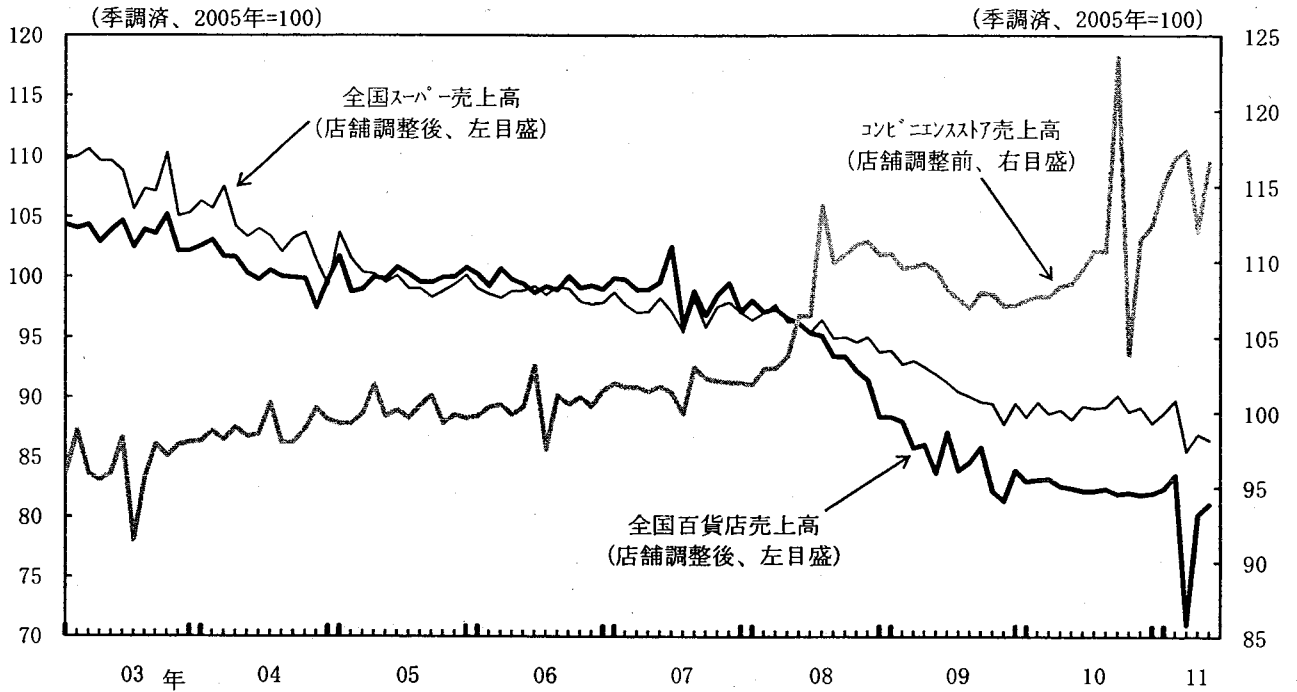


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/2Qは4~5月の値。

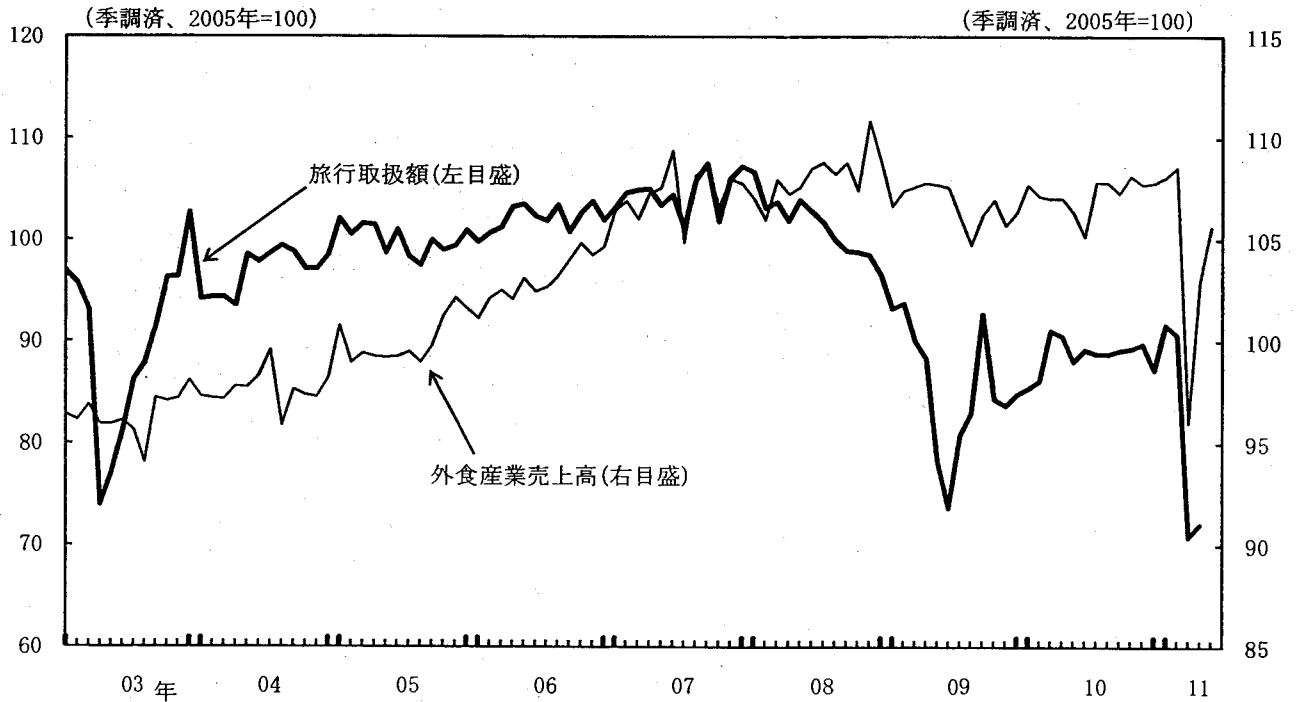
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

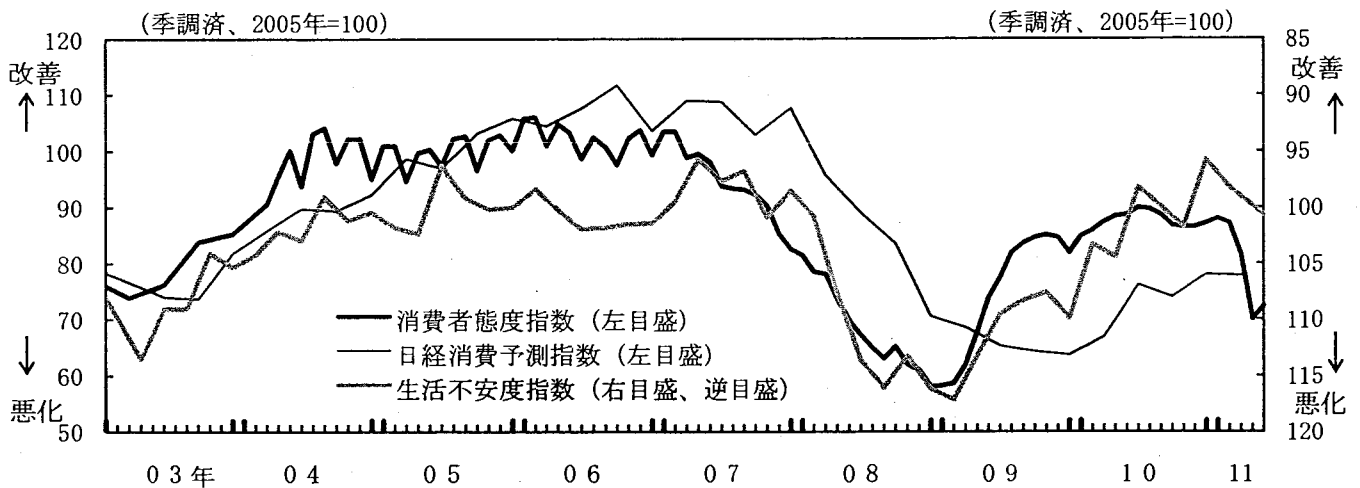


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

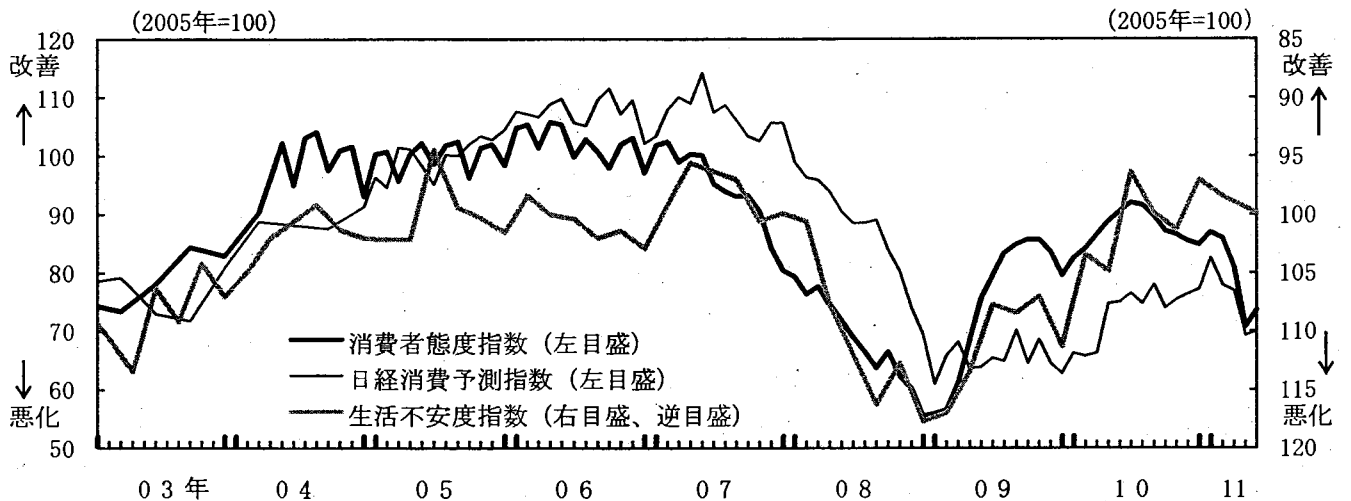
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

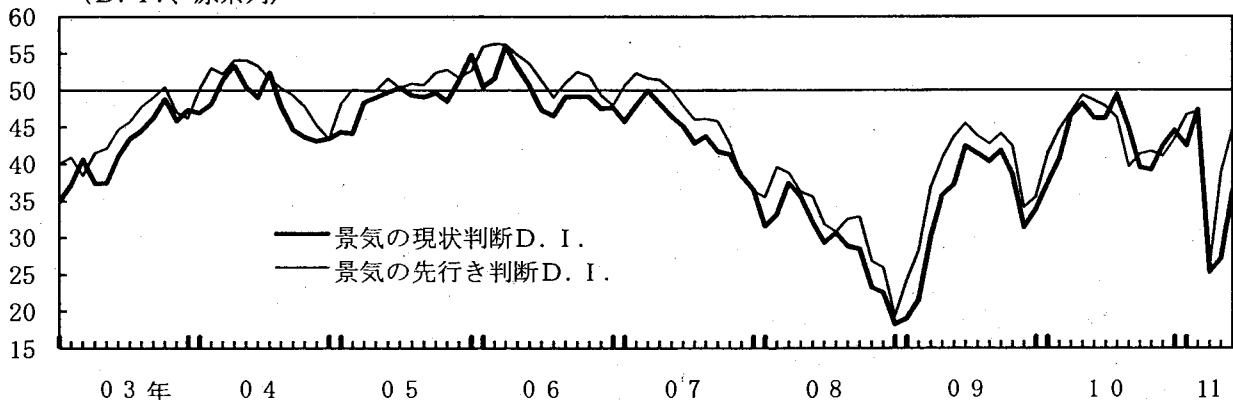


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

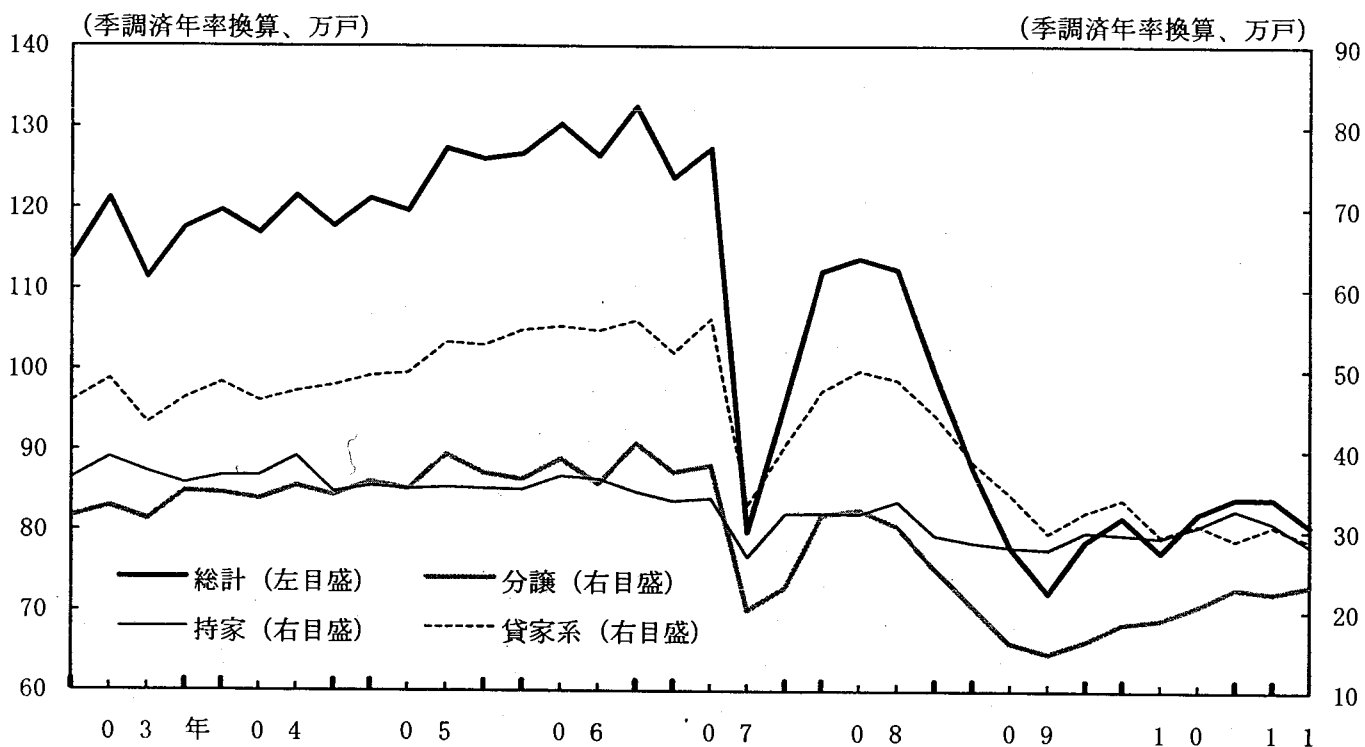


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

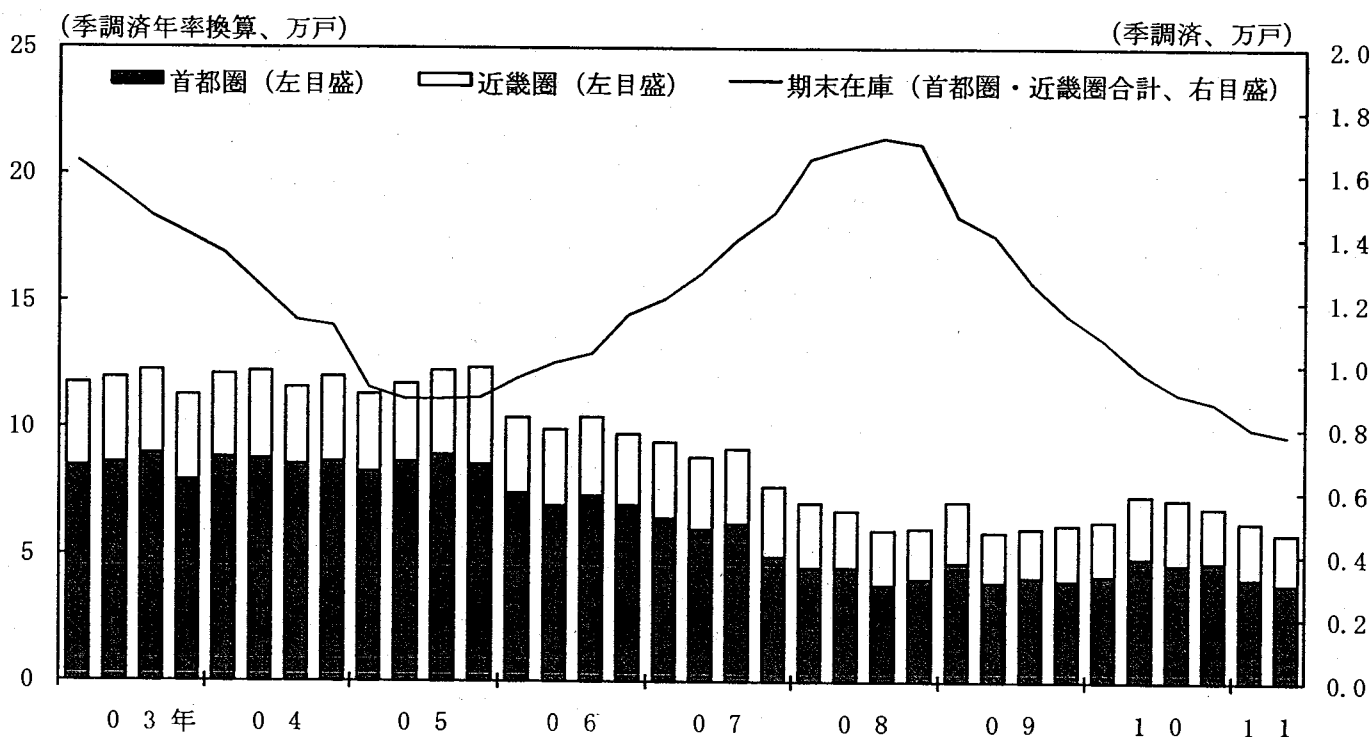
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/2Qは4~5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

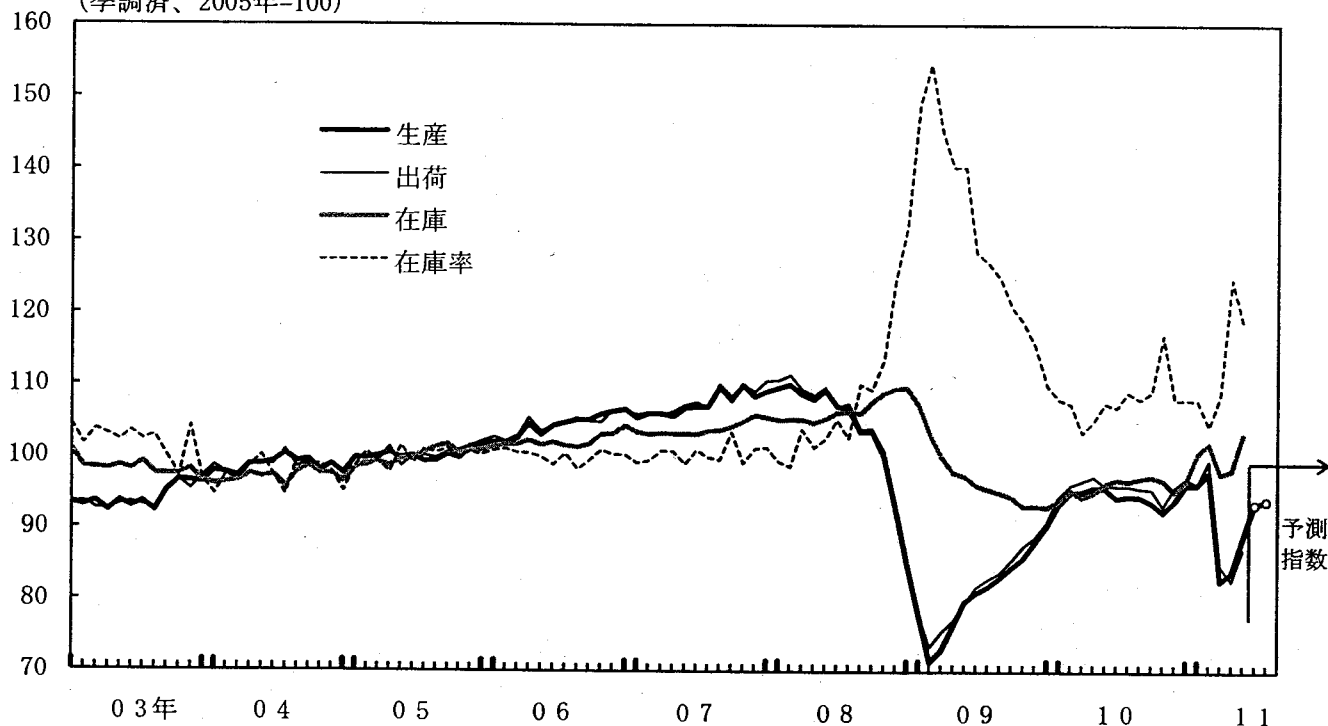
2. 2011/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

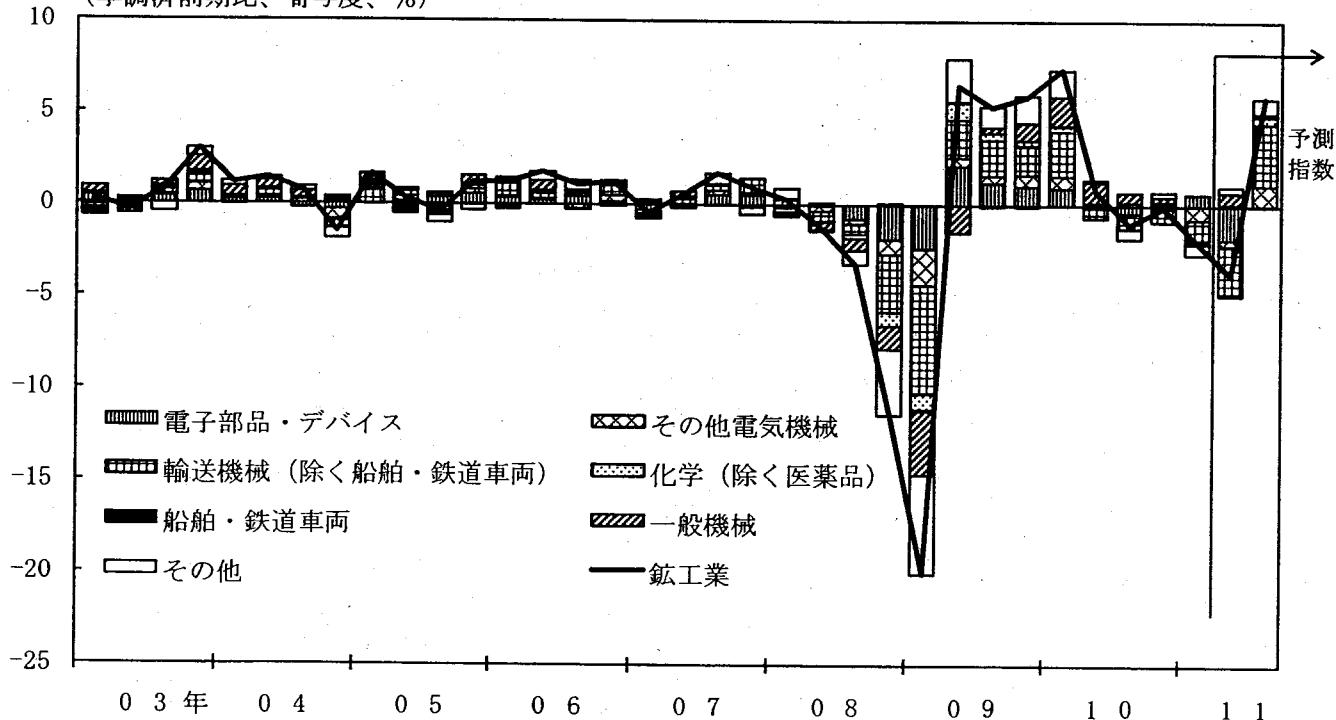
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

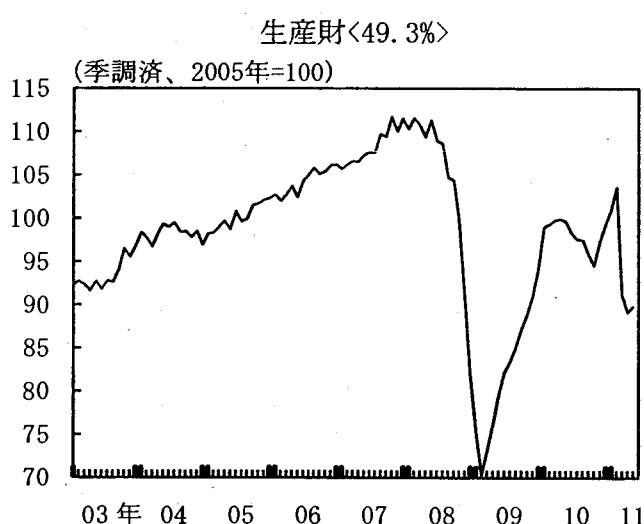
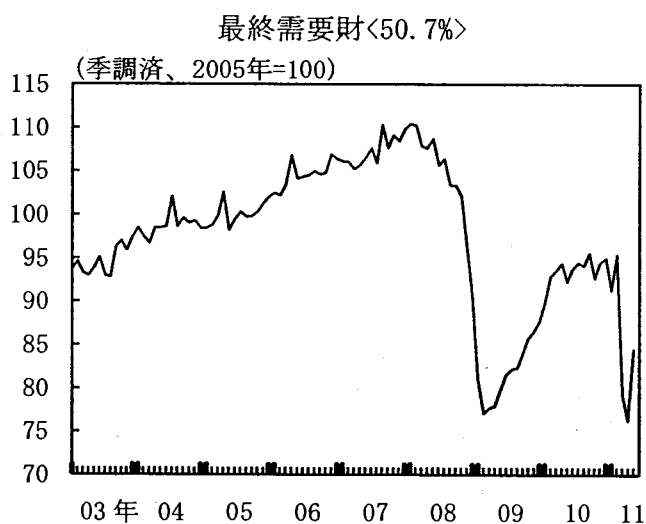


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2011/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2011/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

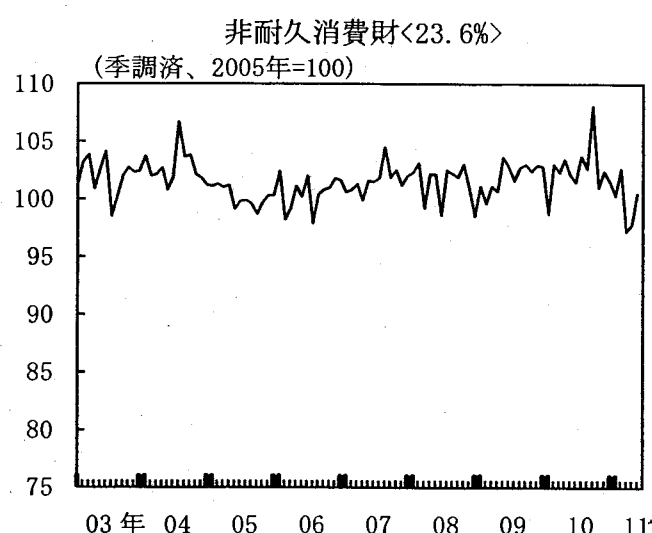
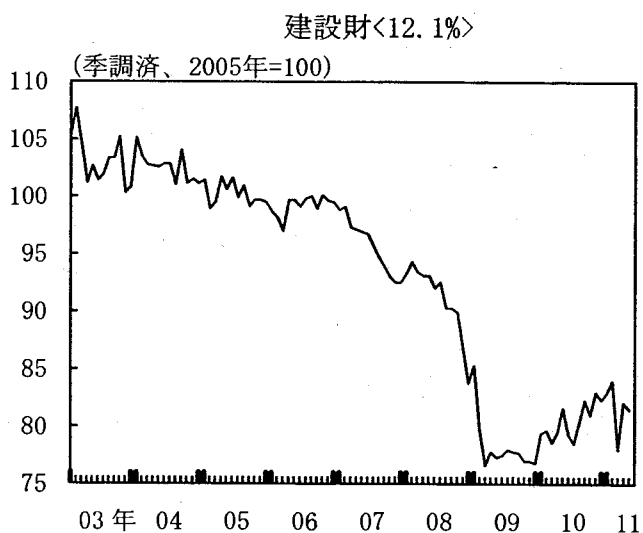
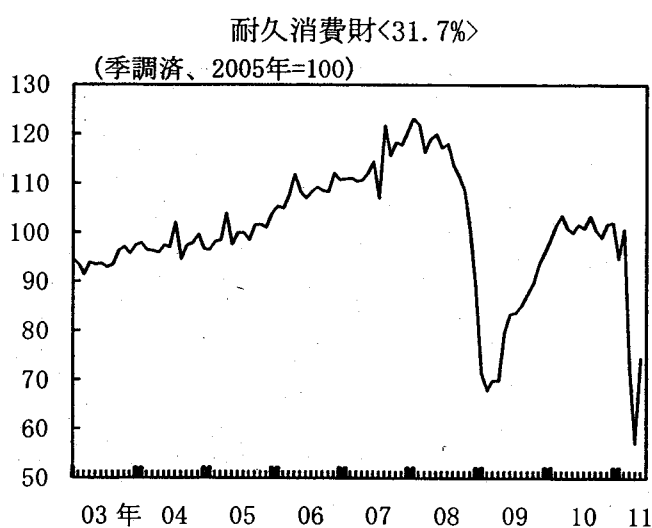
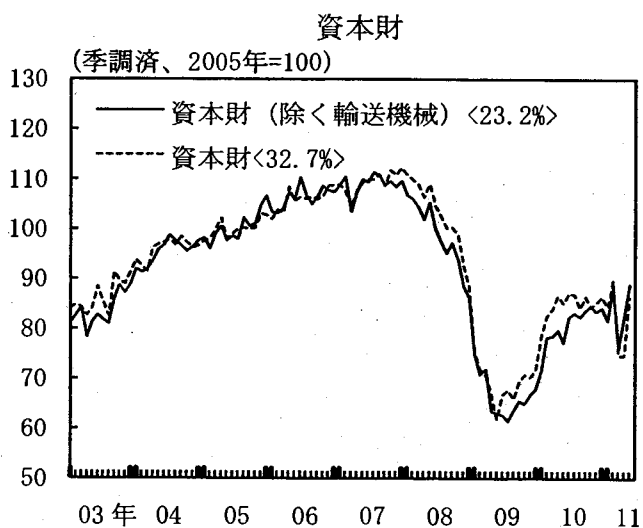
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

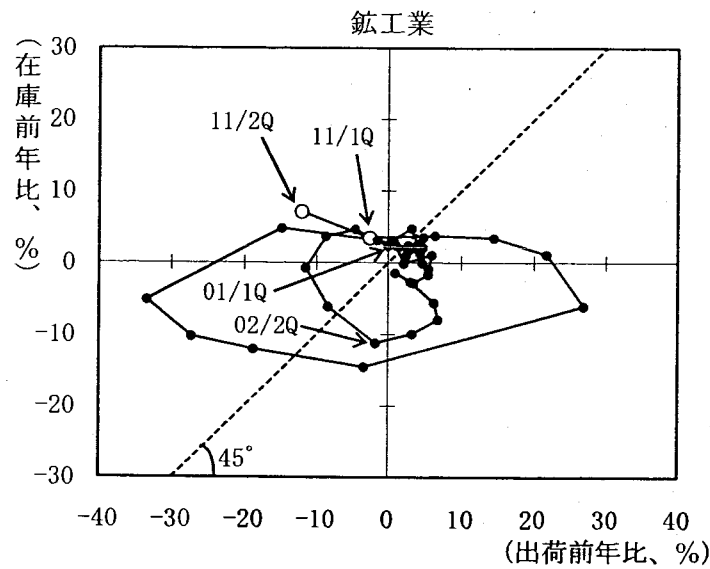
(2) 最終需要財の内訳



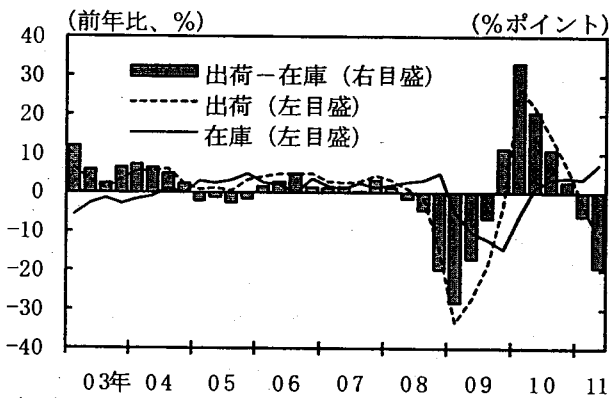
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

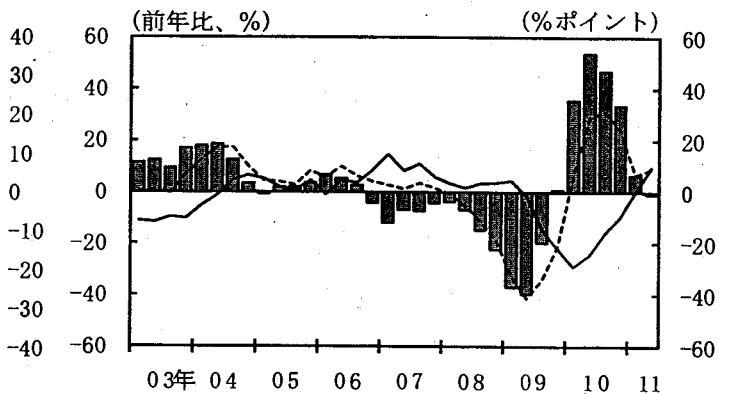
在庫循環



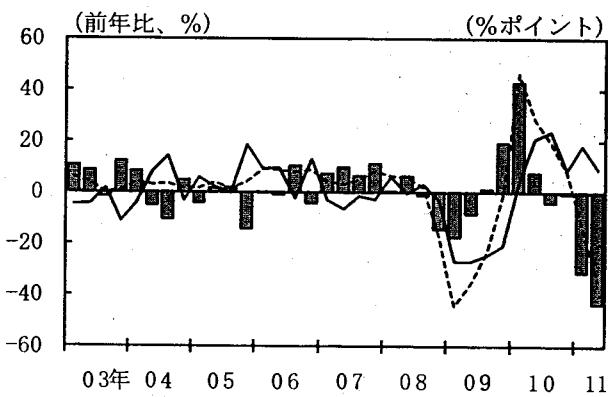
(1) 鉱工業



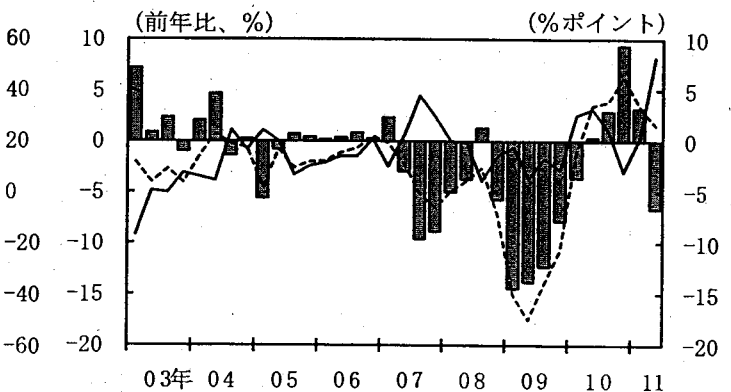
(2) 資本財 (除く輸送機械)



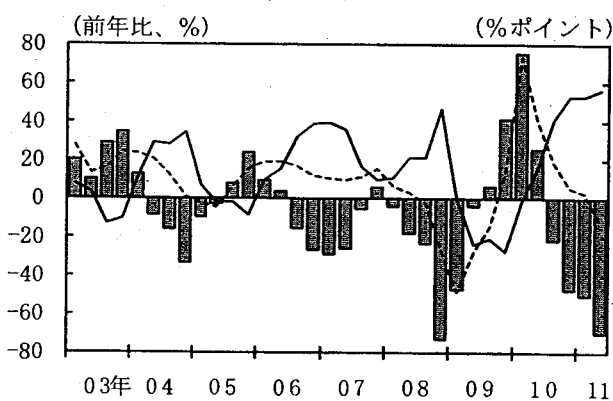
(3) 耐久消費財



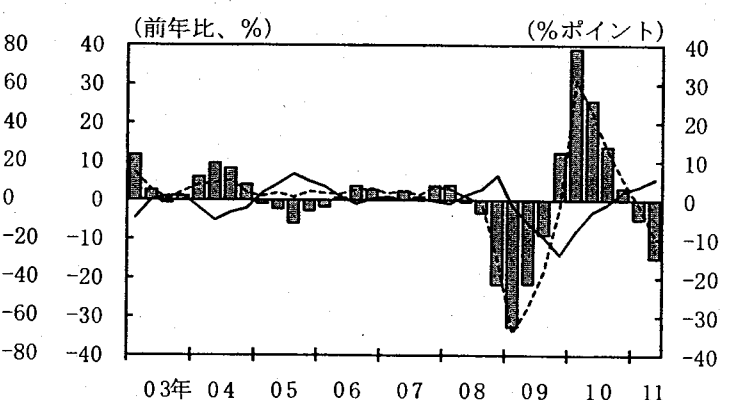
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

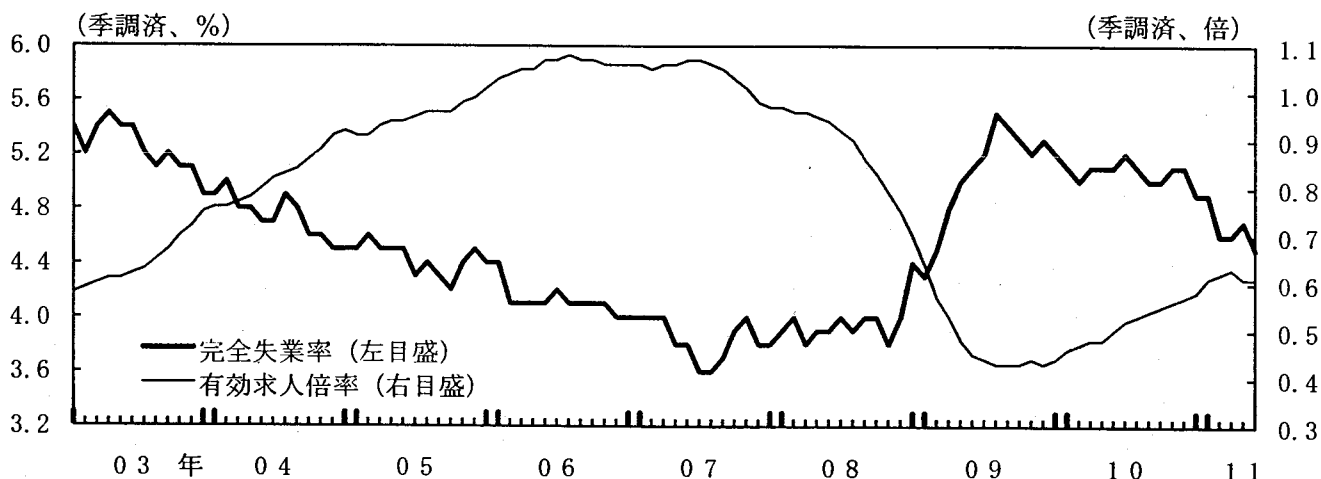


(注) 2011/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

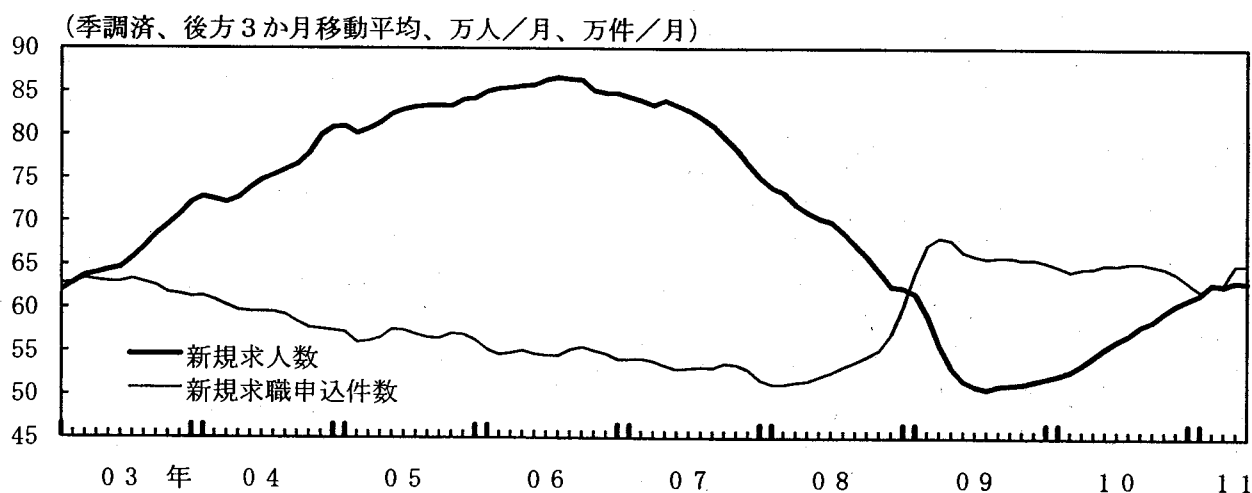
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

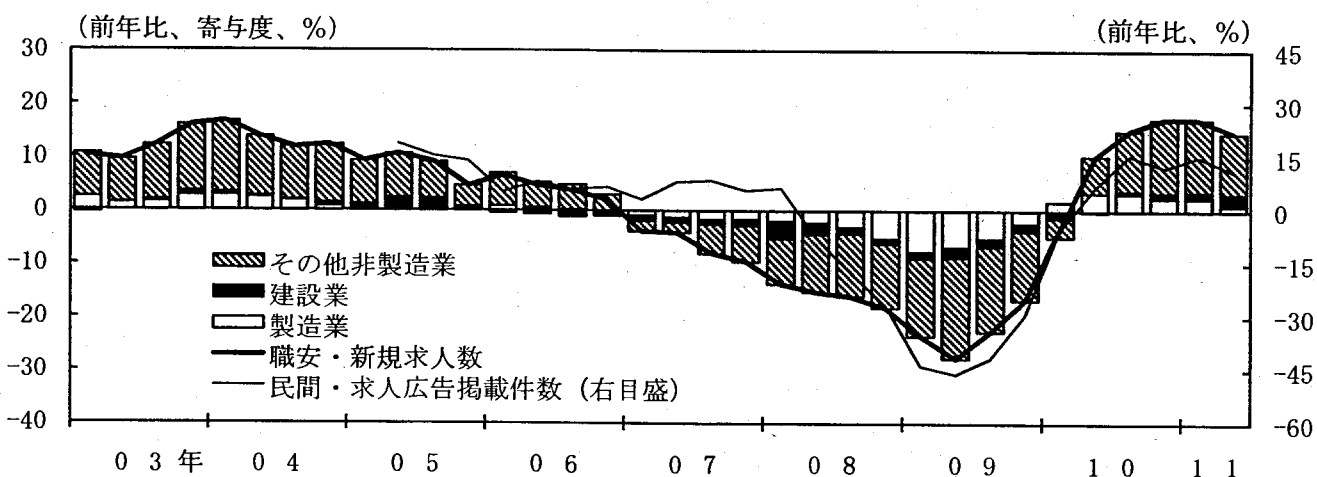
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



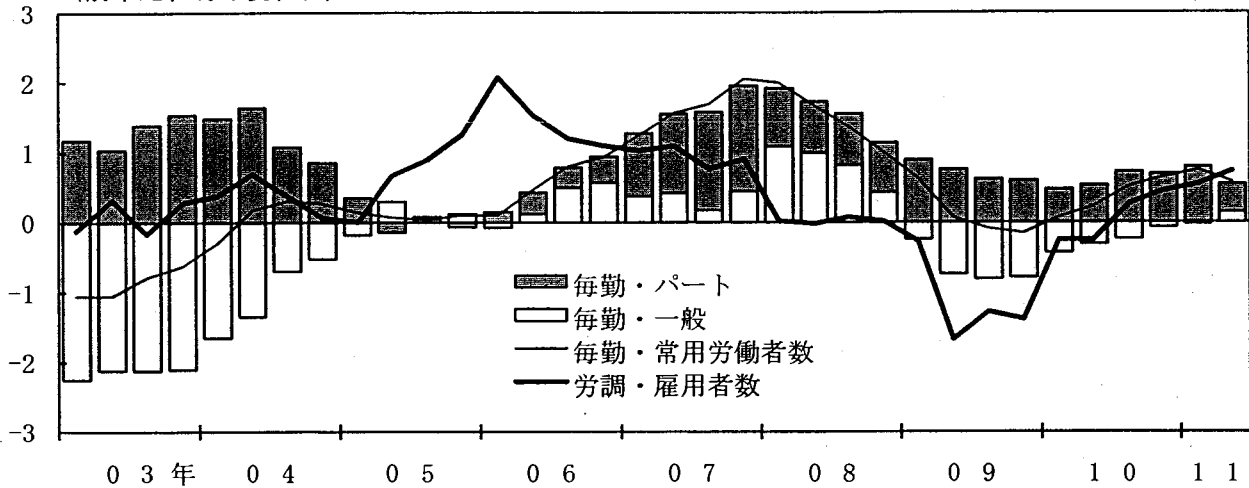
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 4. 2011/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

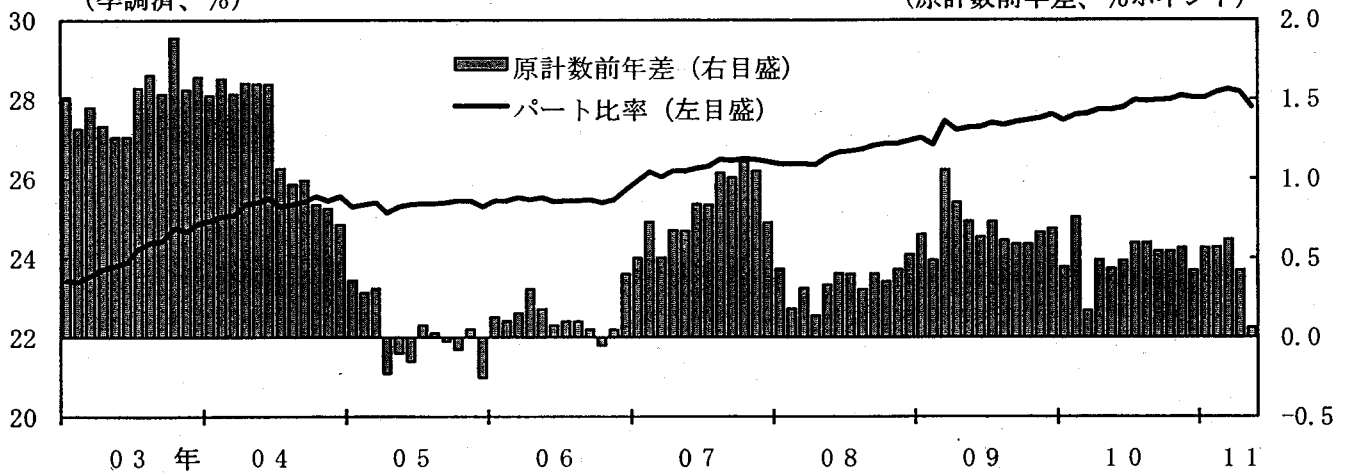
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

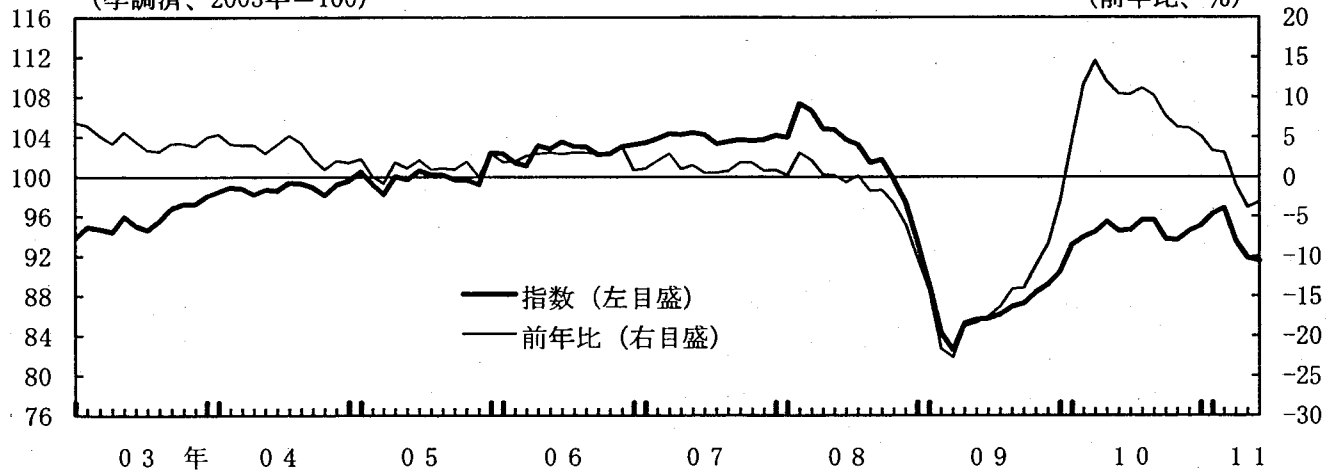
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



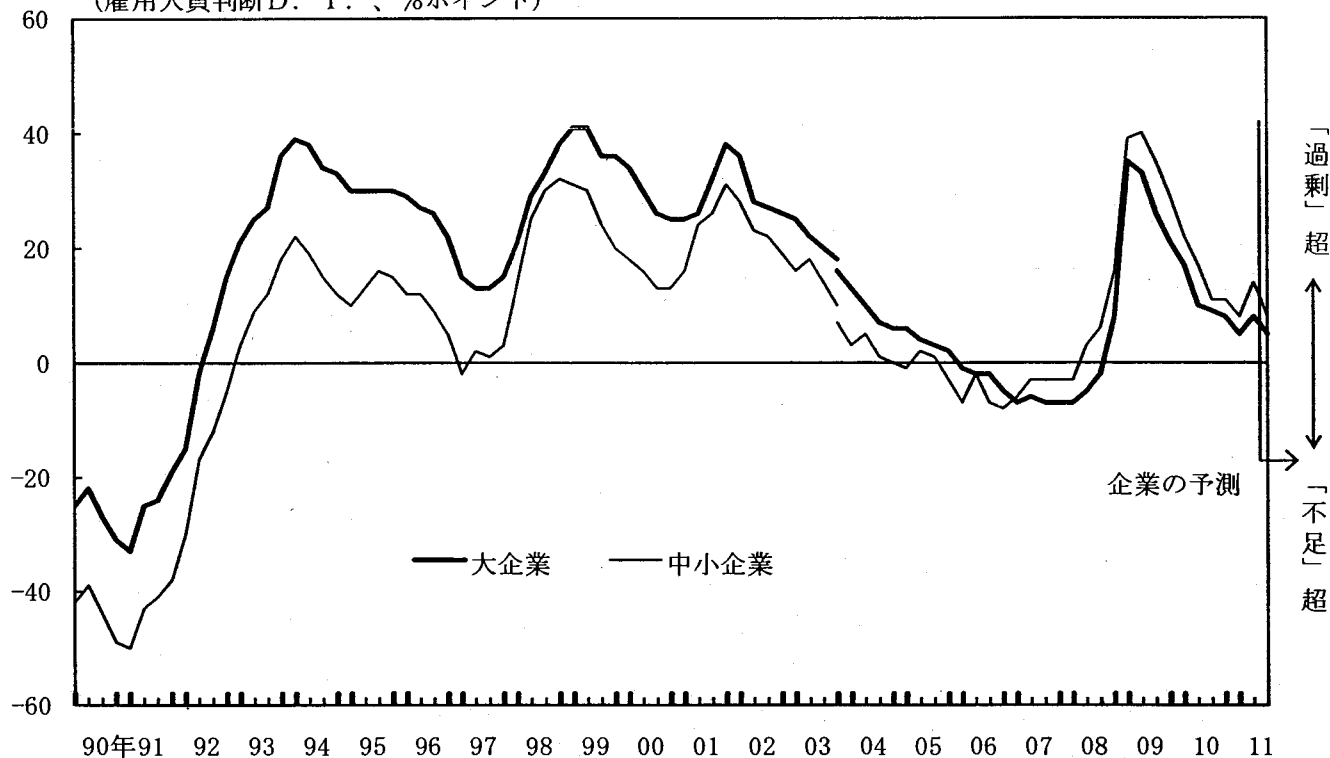
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 4. 2011/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

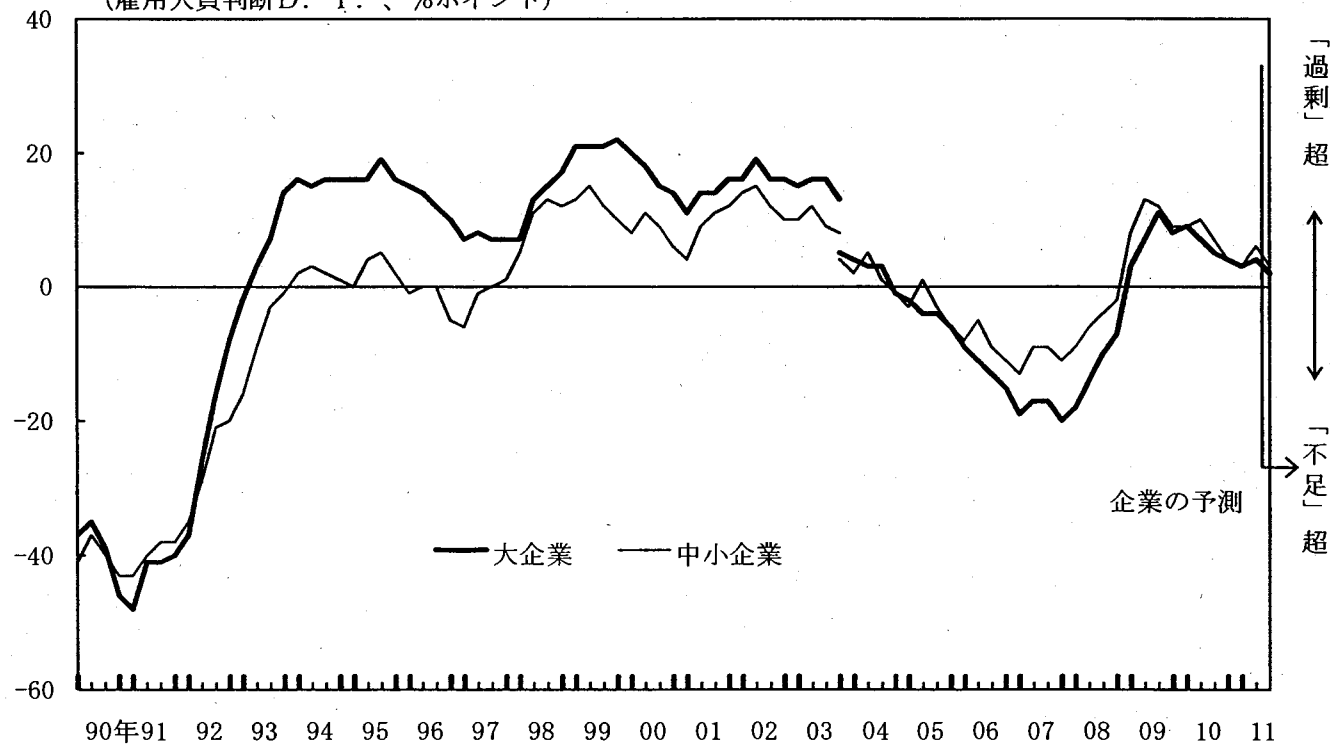
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

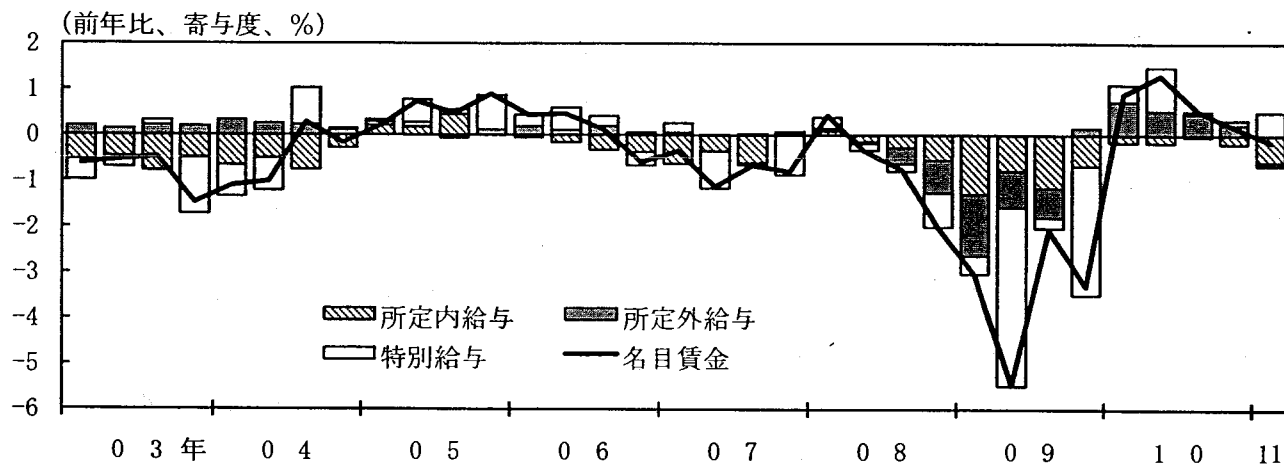


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

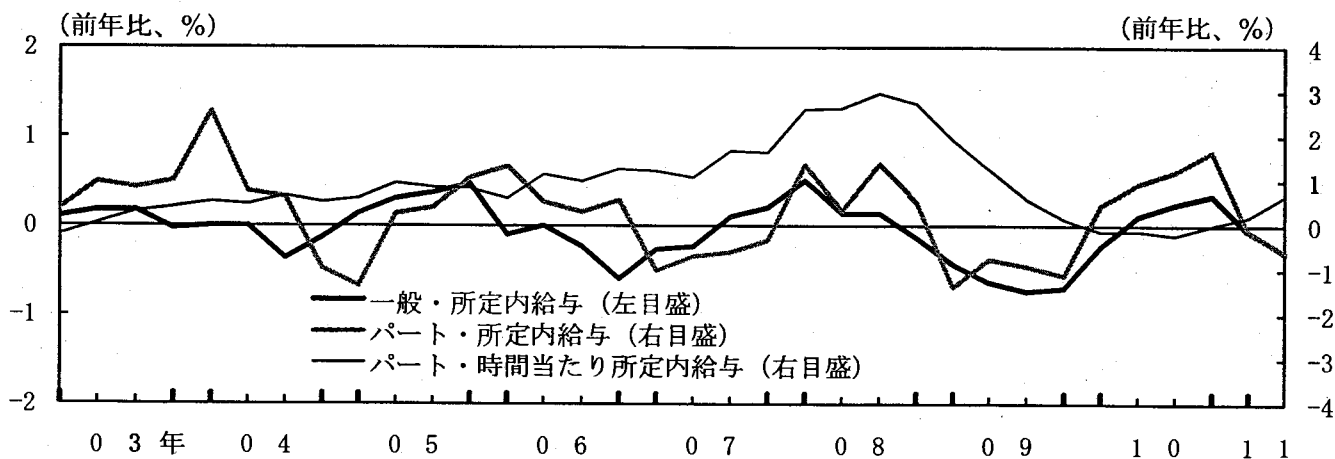
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

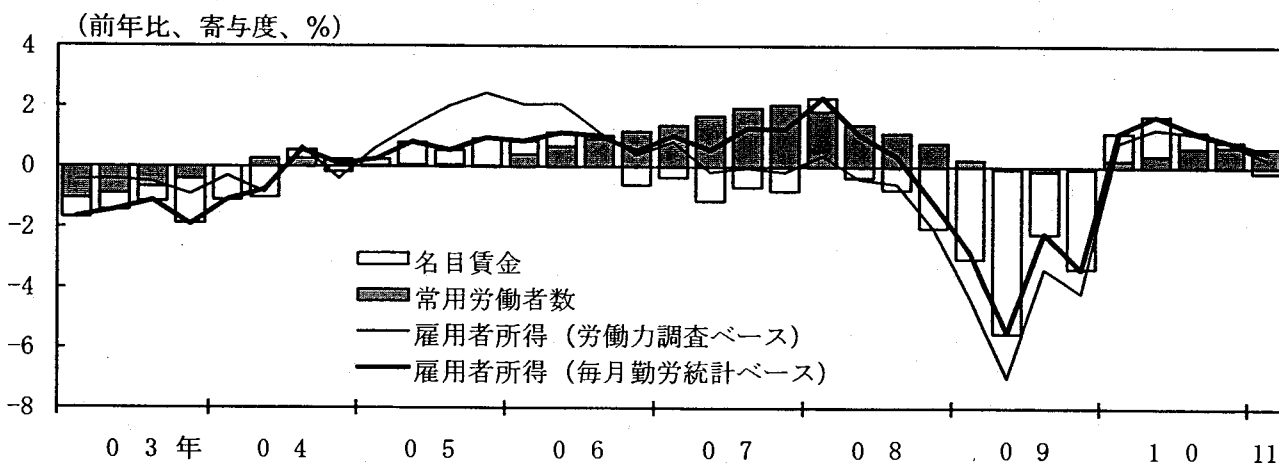
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

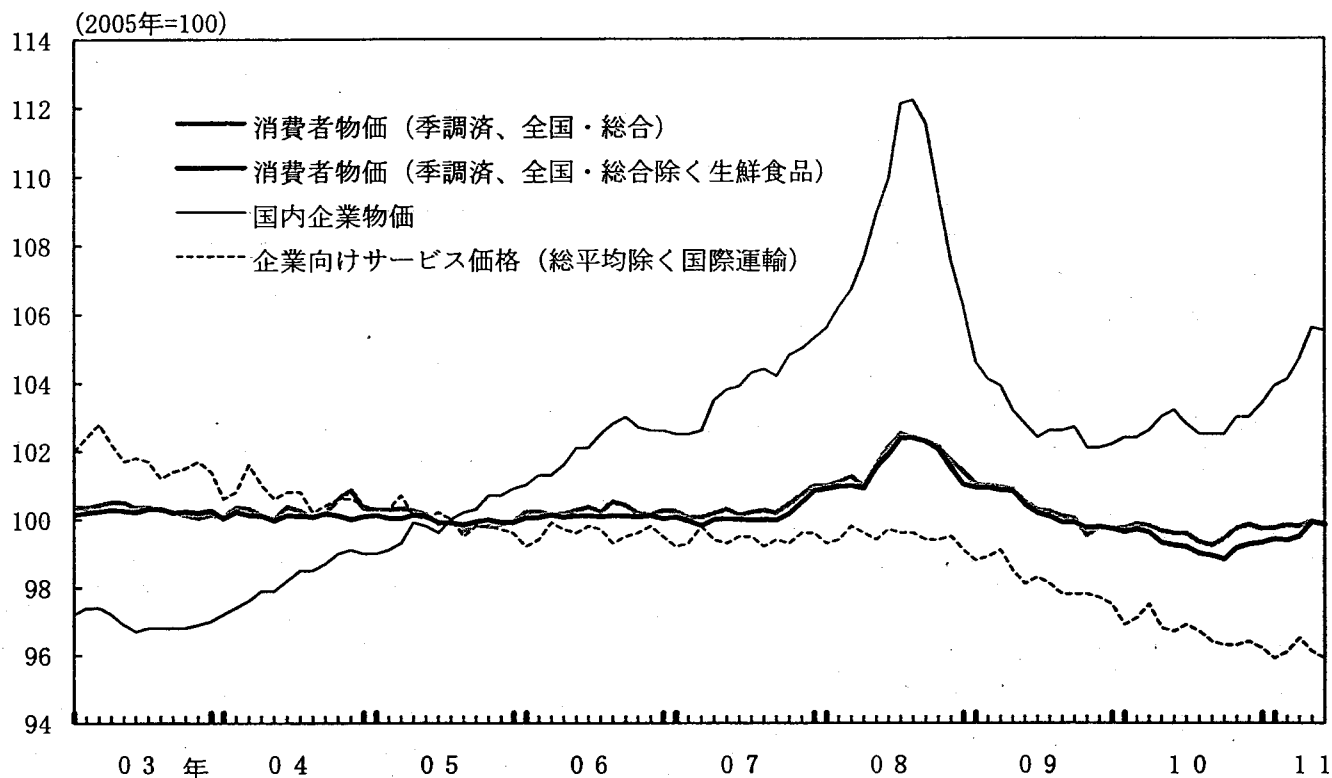
$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/2Qは4～5月の前年同期比。

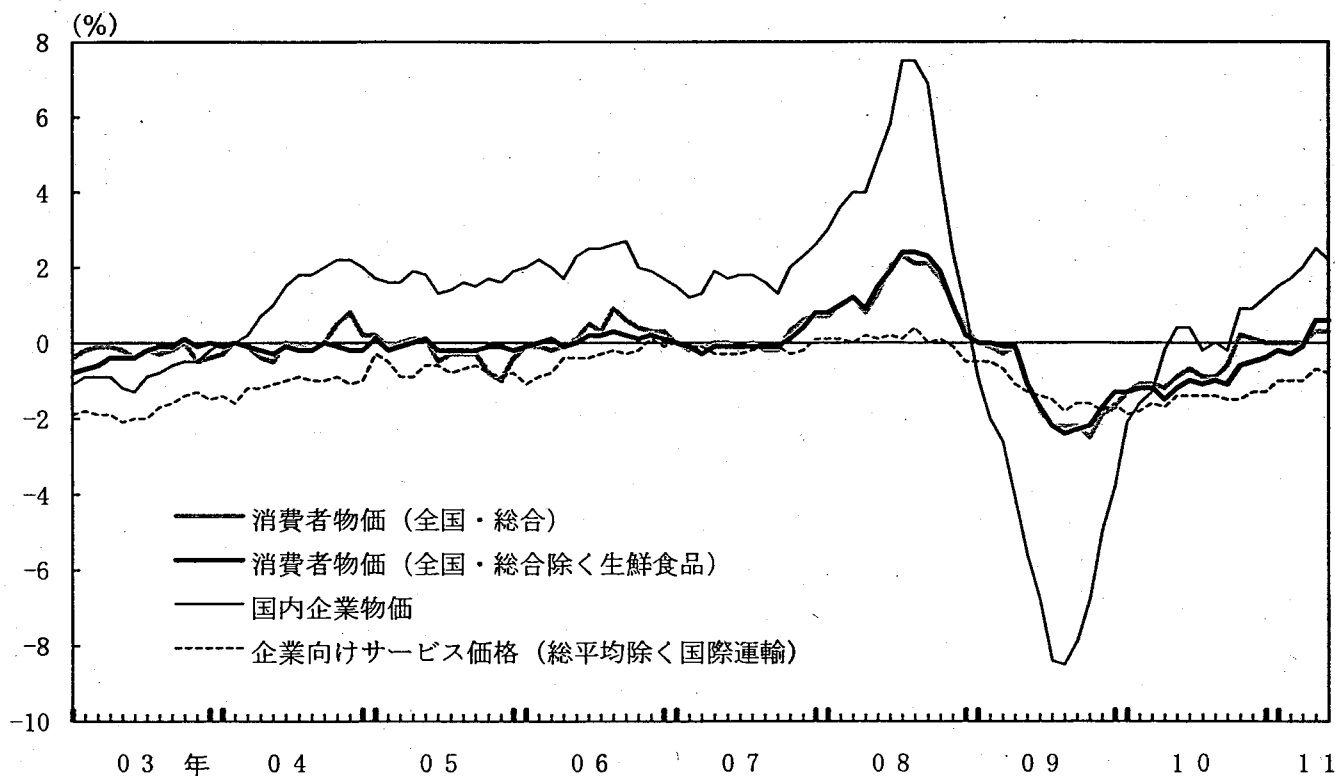
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

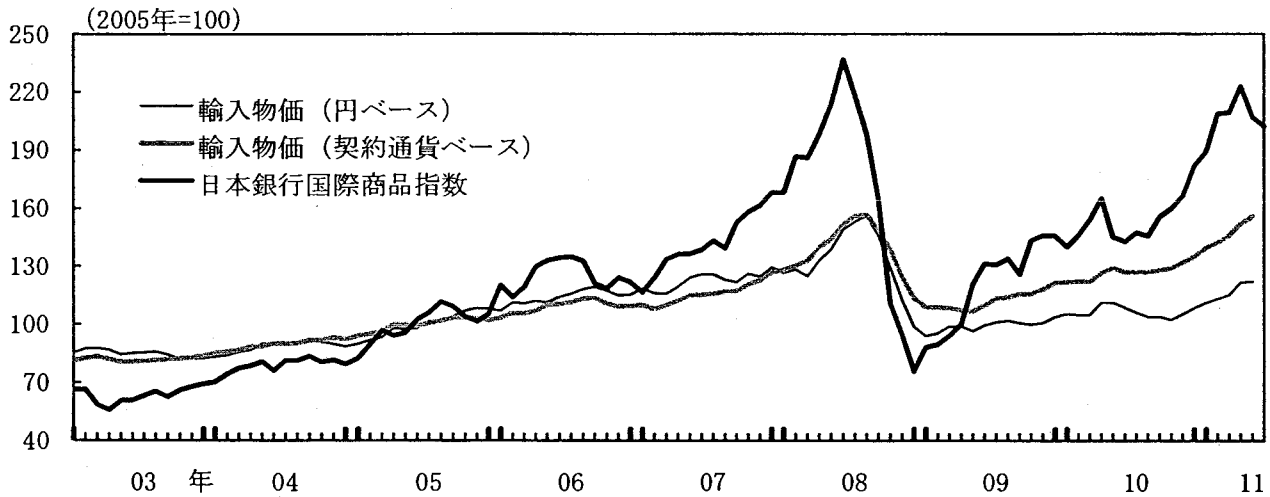


(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

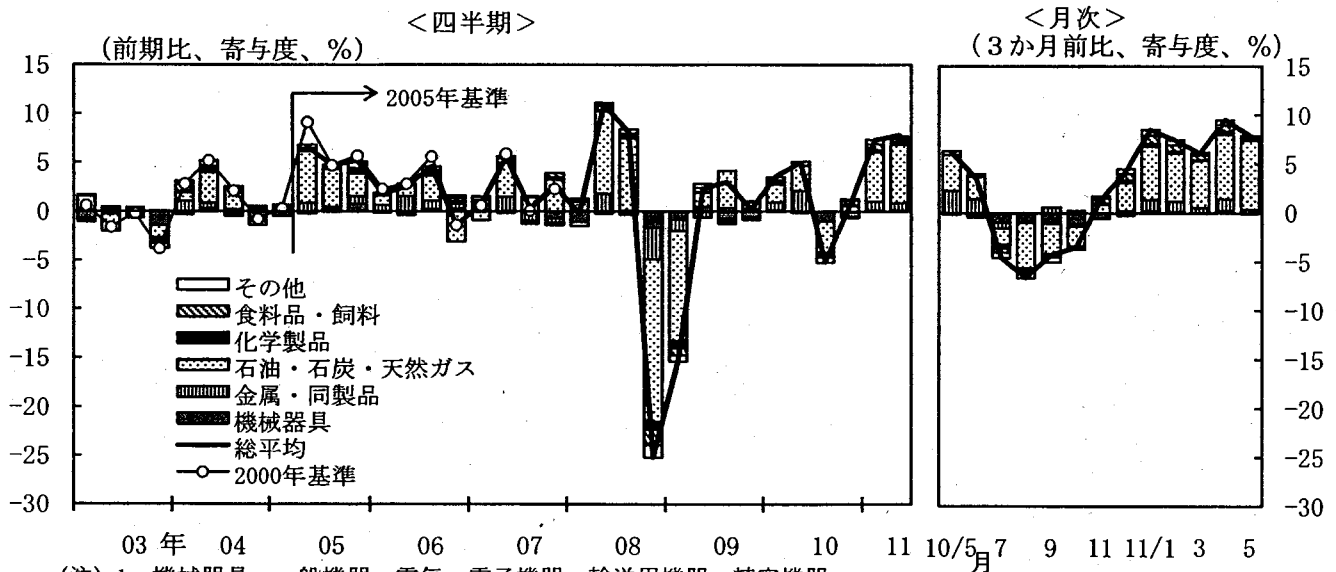
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

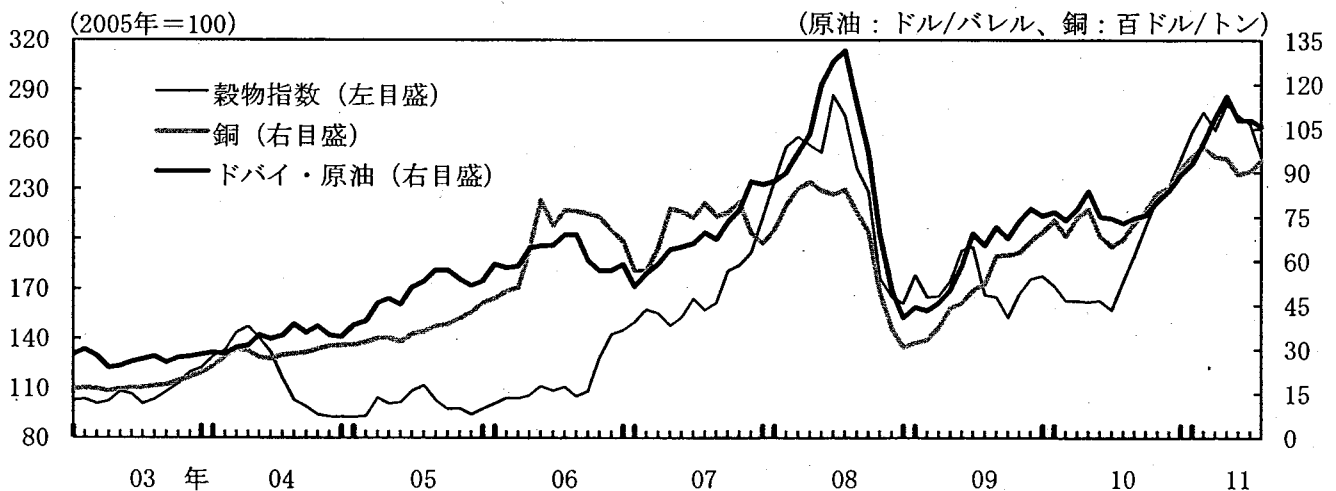


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

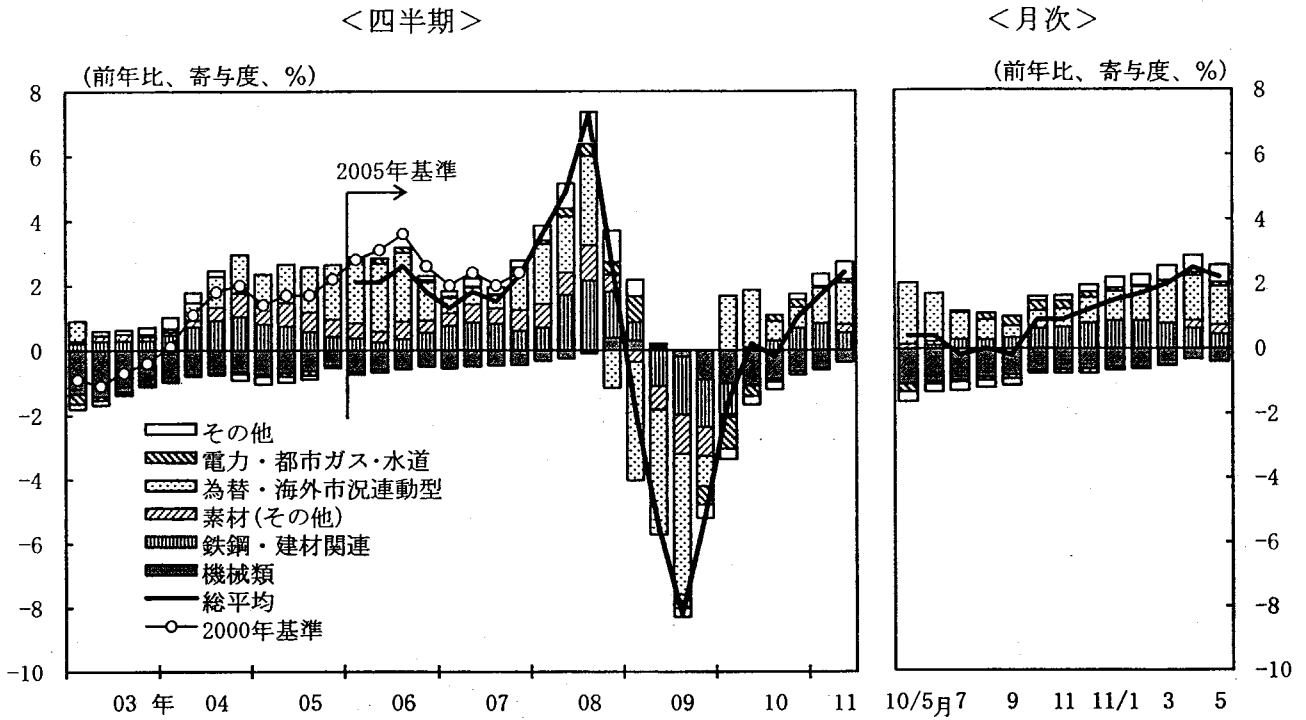


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/7月は5日までの平均値。

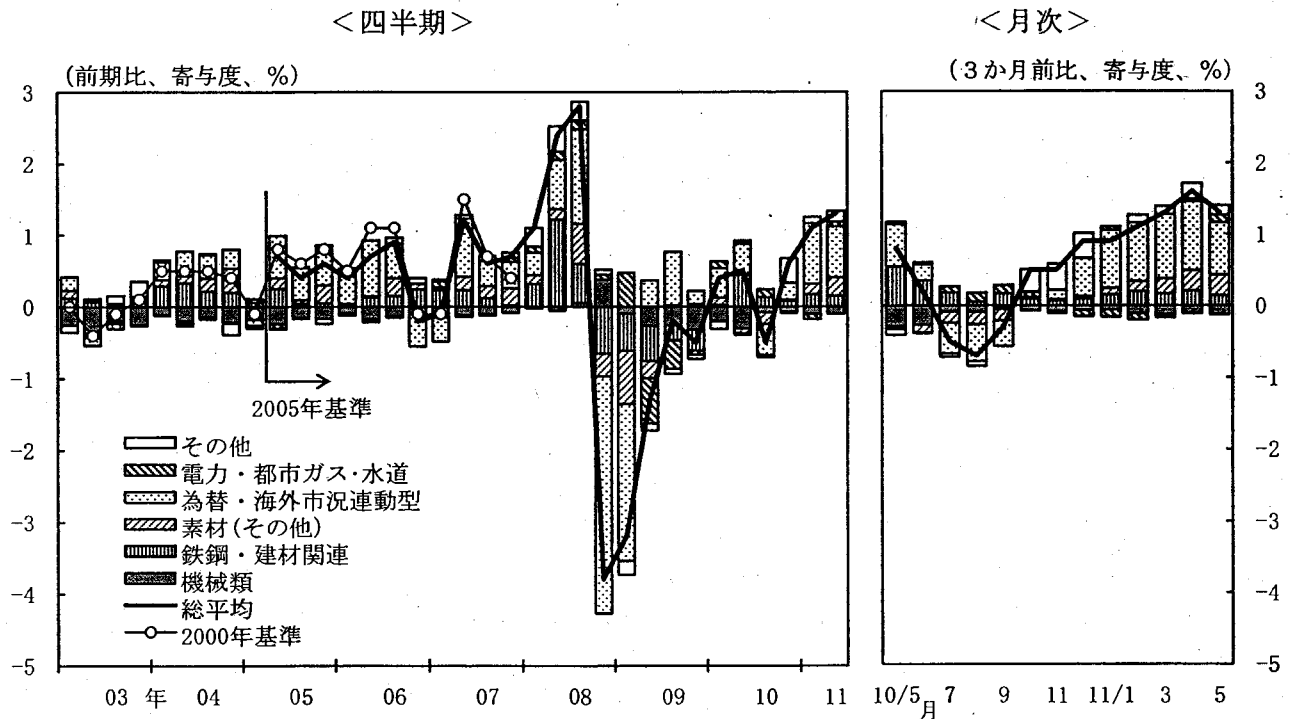
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



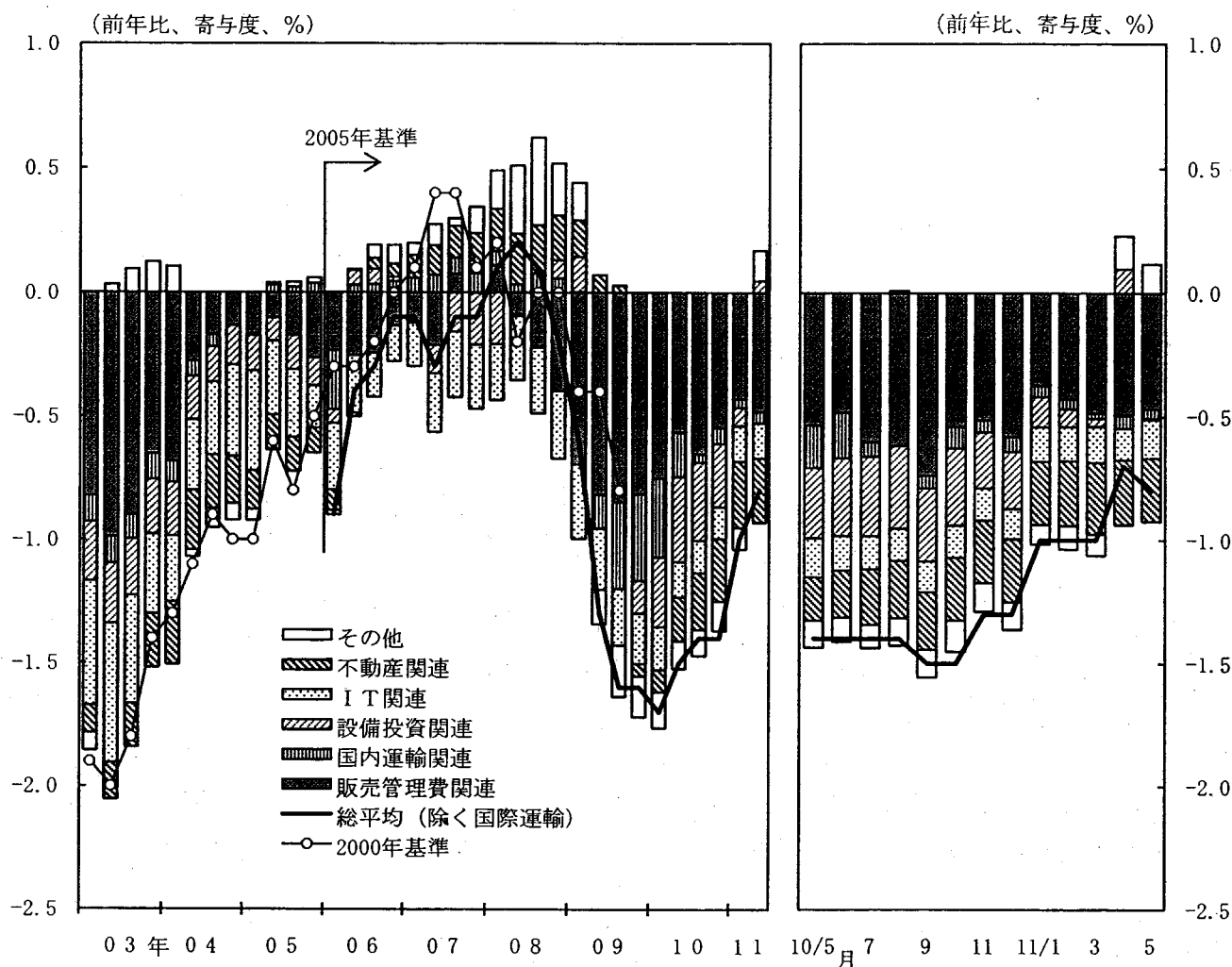
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

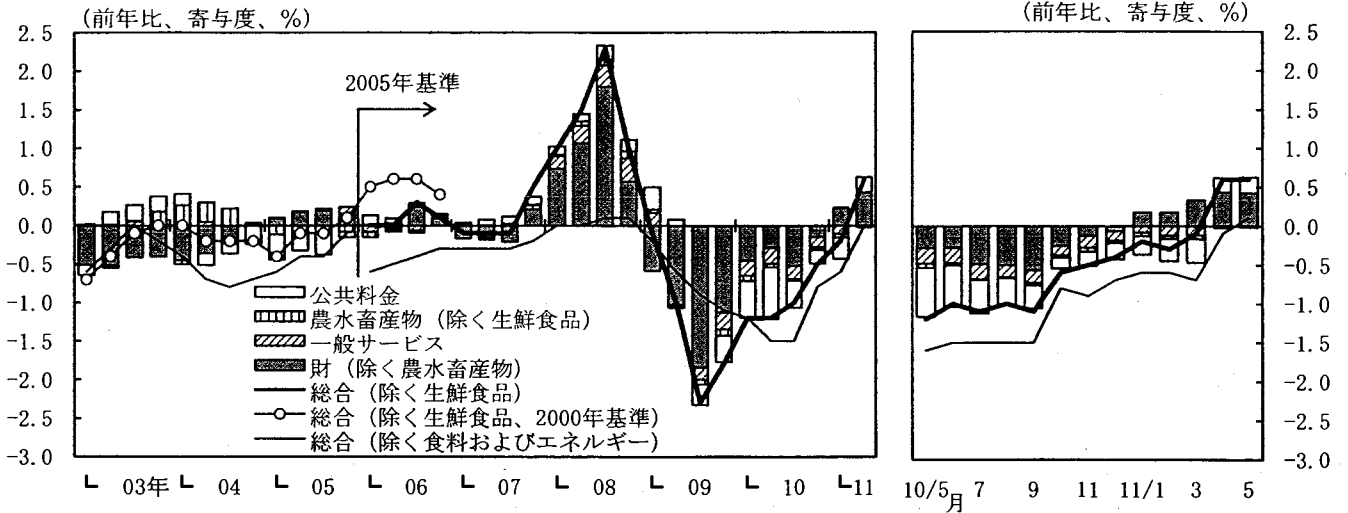


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

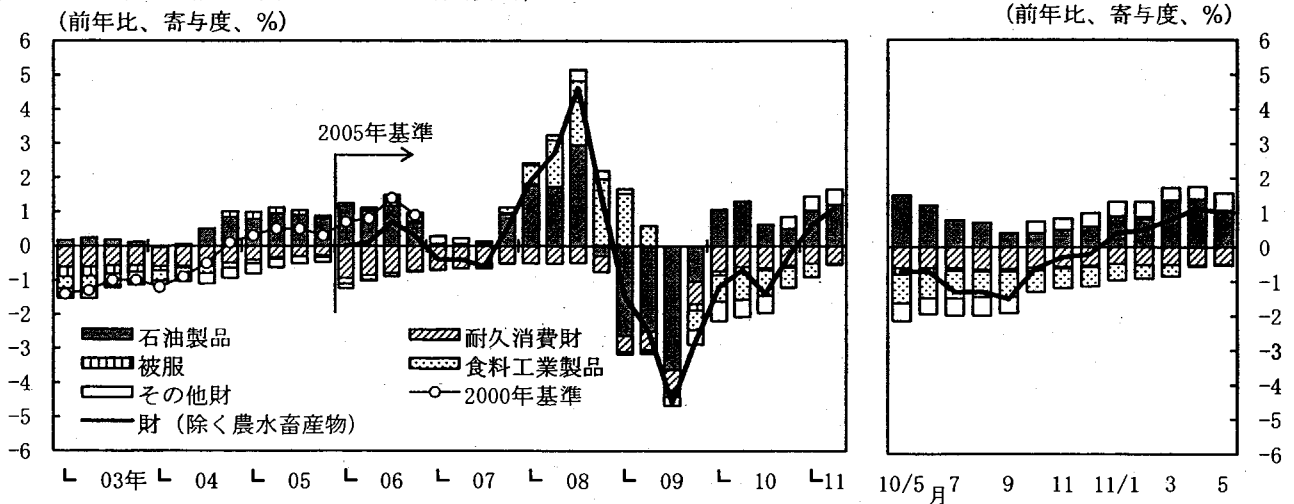
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

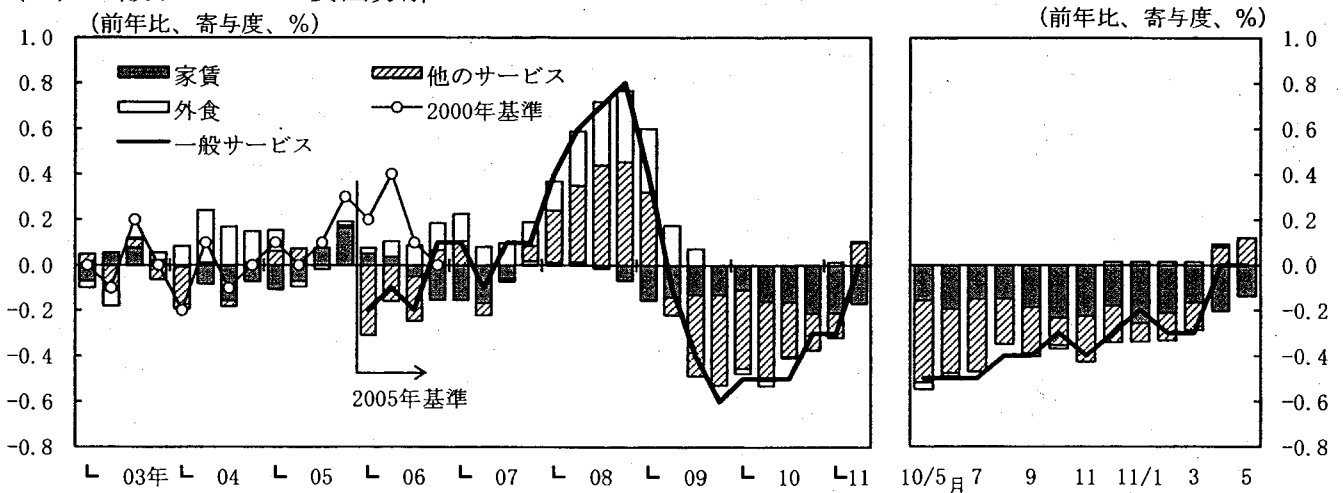
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

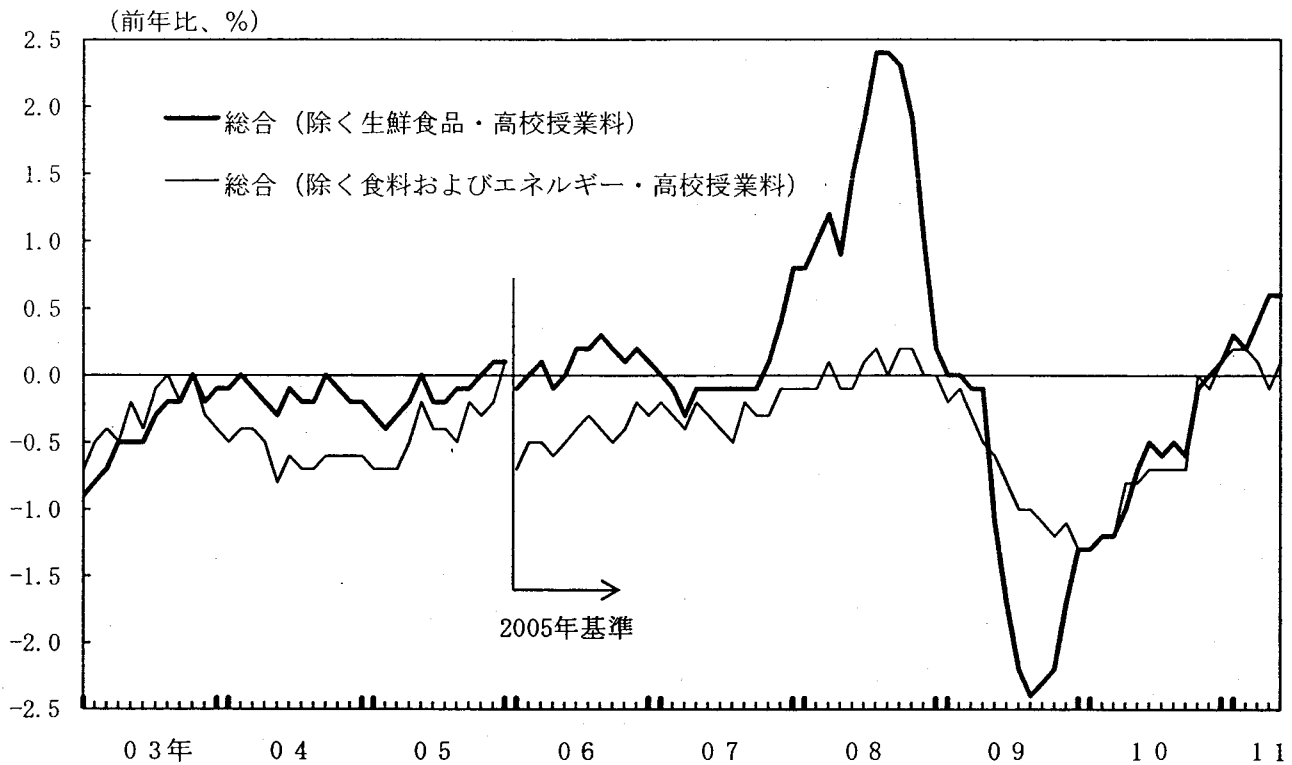


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

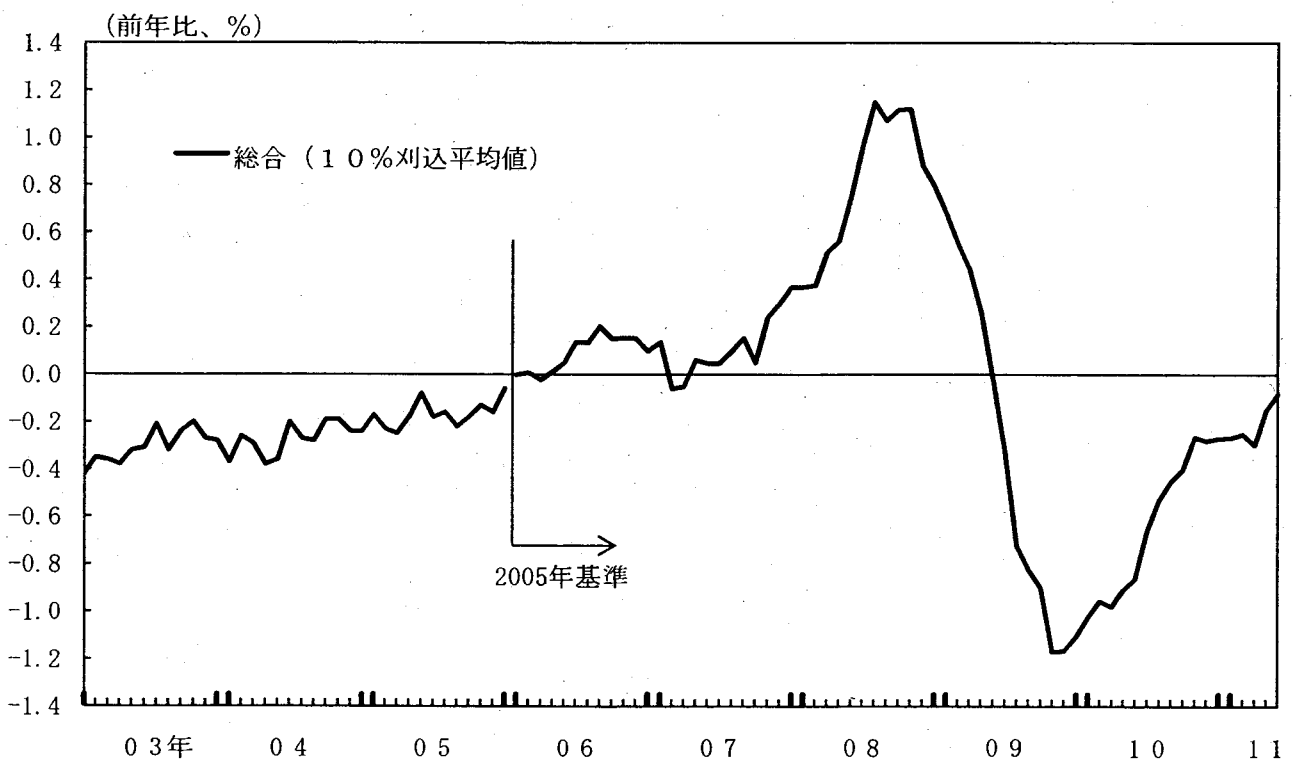
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 10%削減平均値

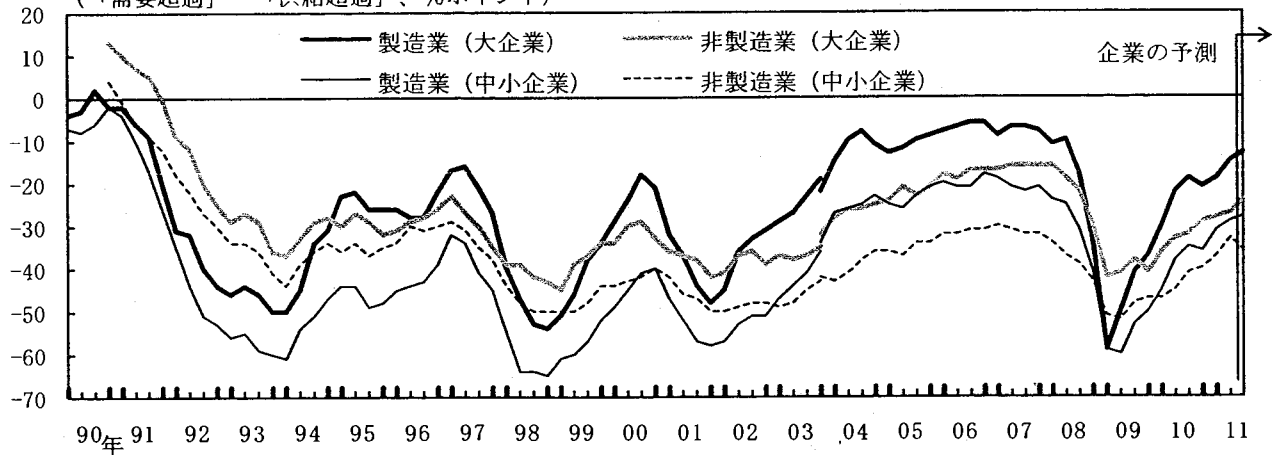


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%削減平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

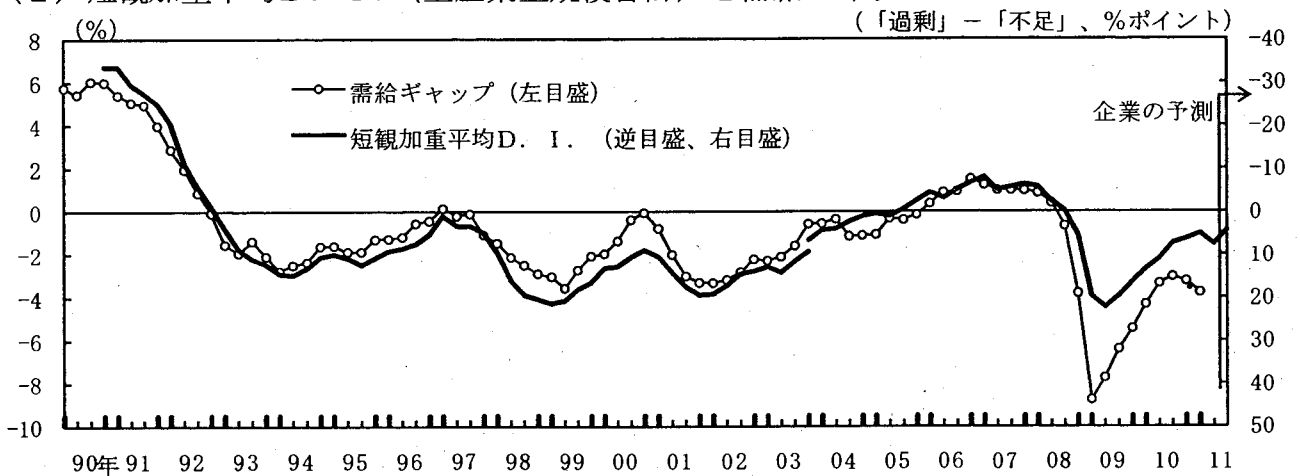
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

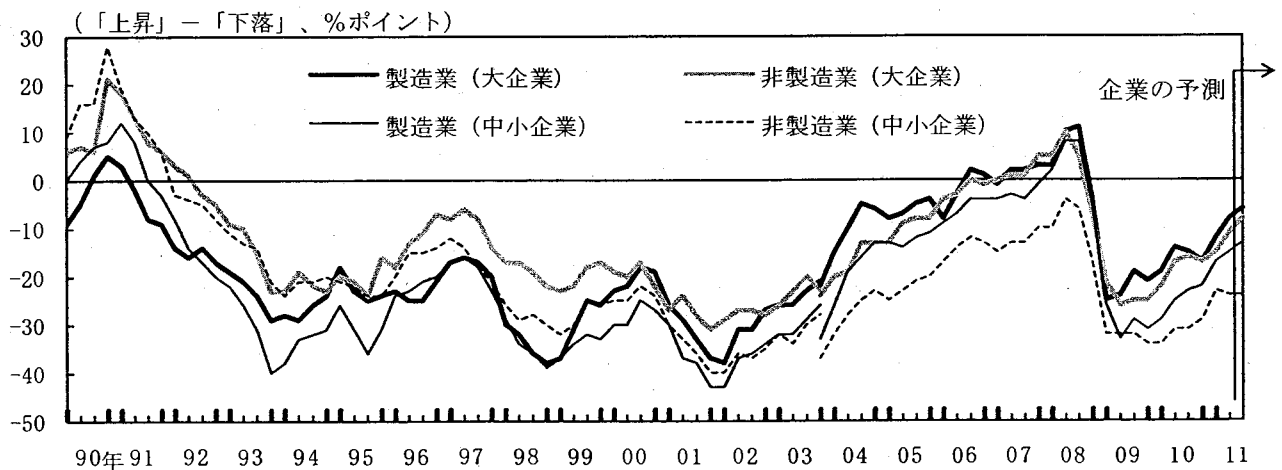
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2009年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

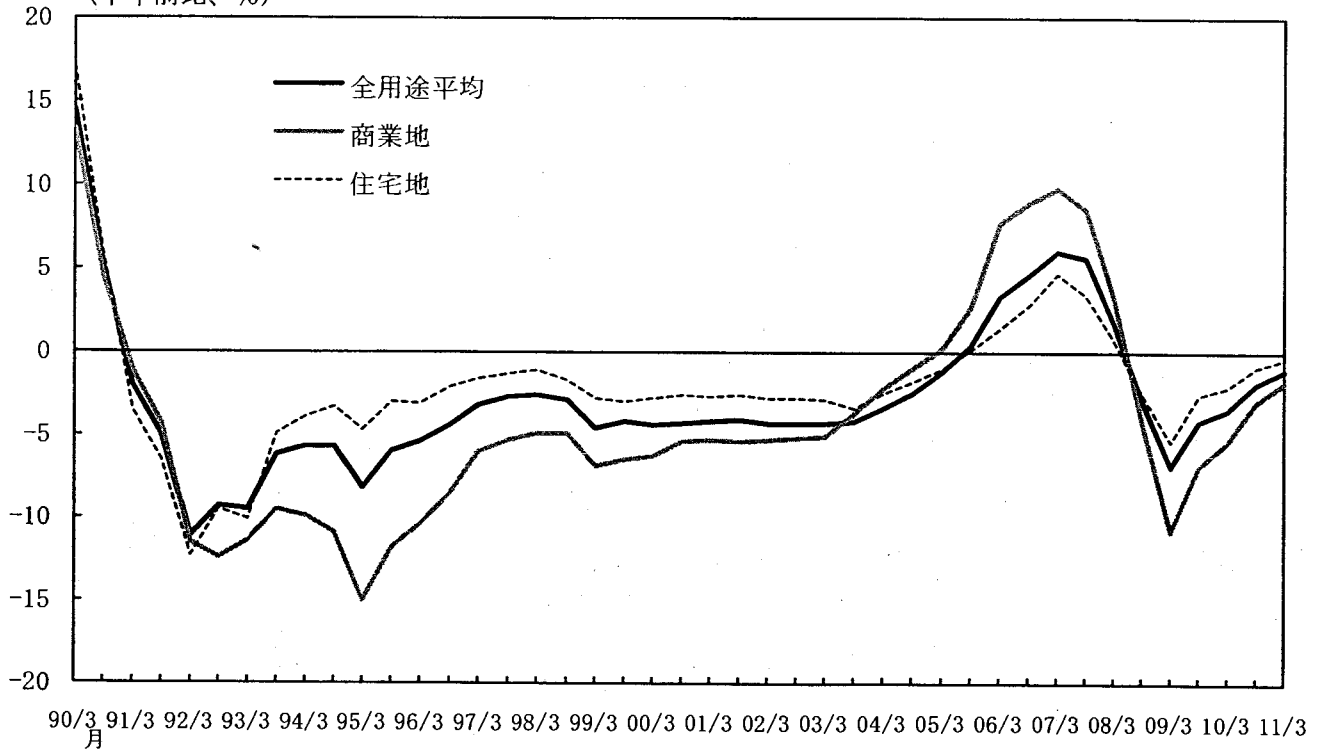


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市街地価格指数

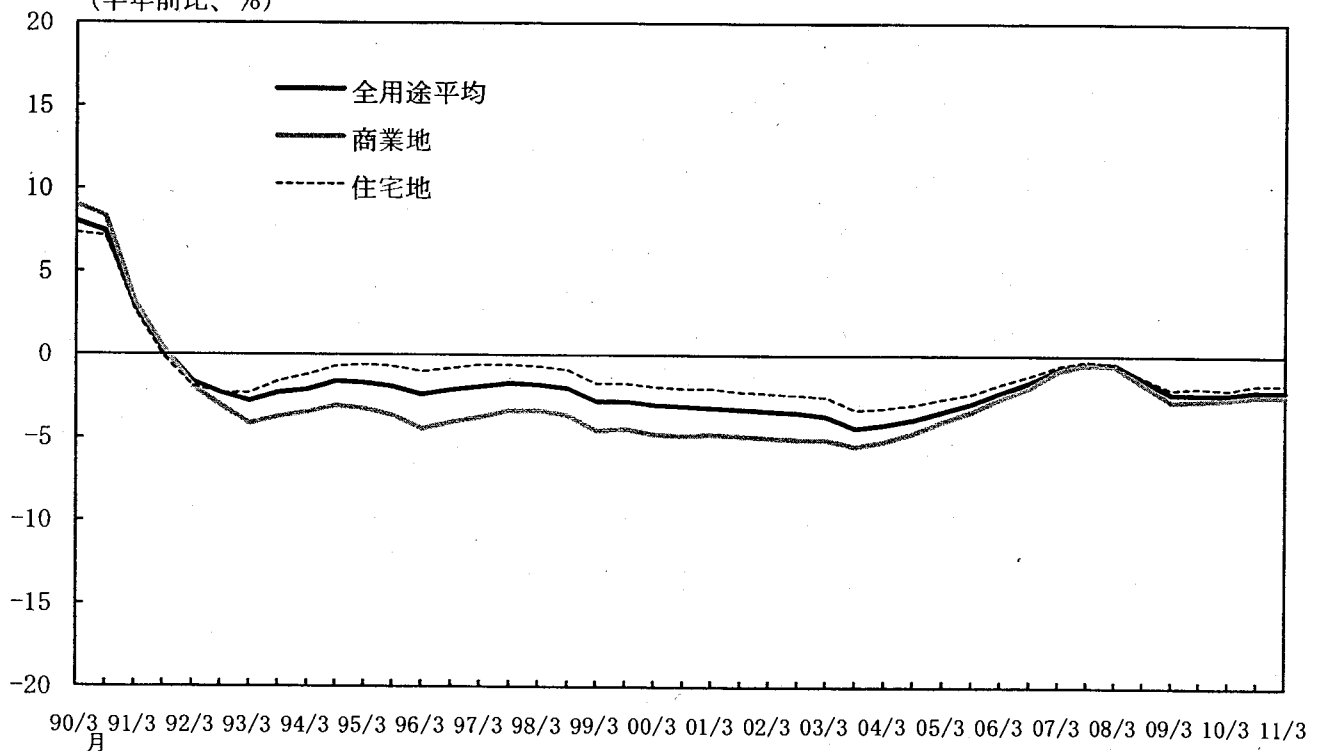
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



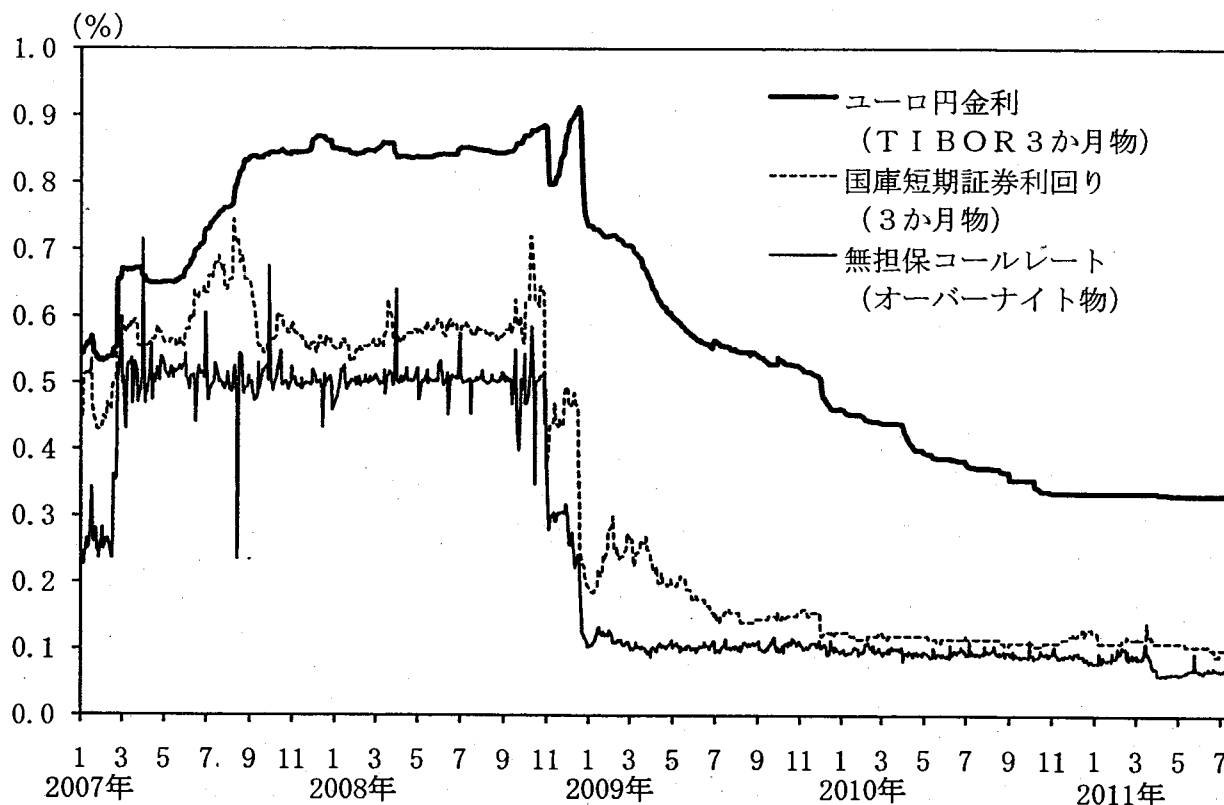
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

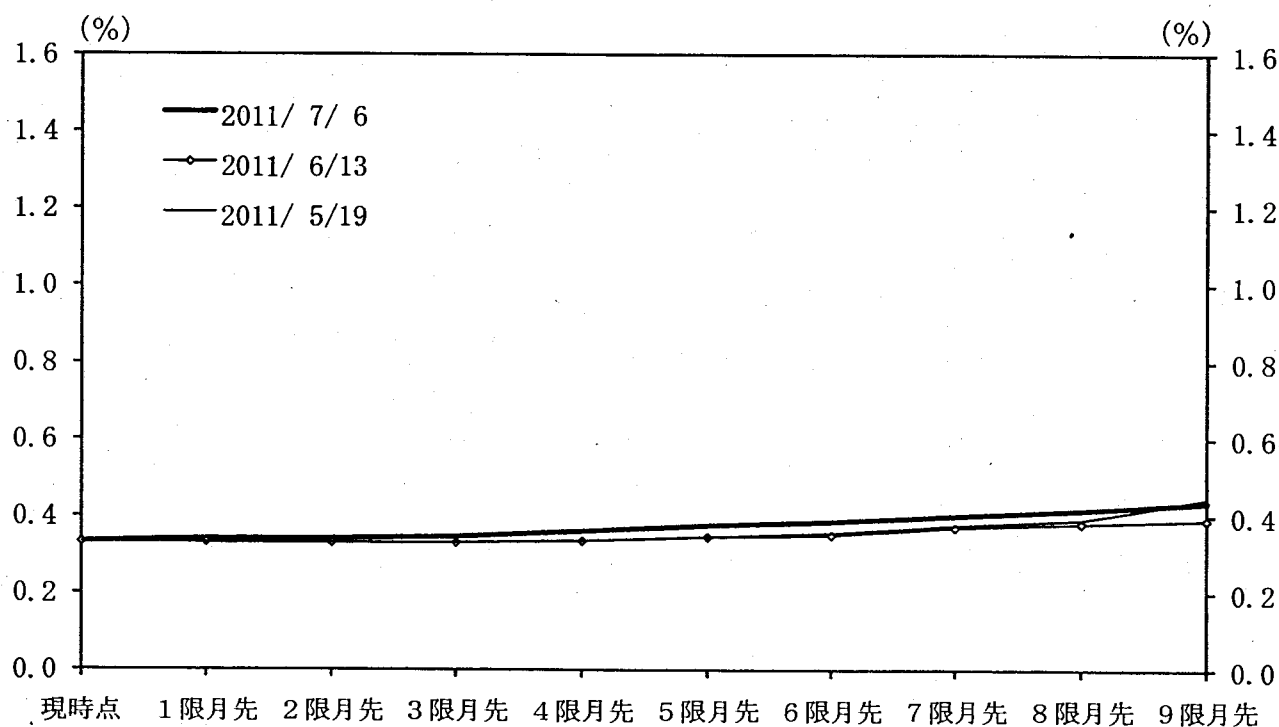
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



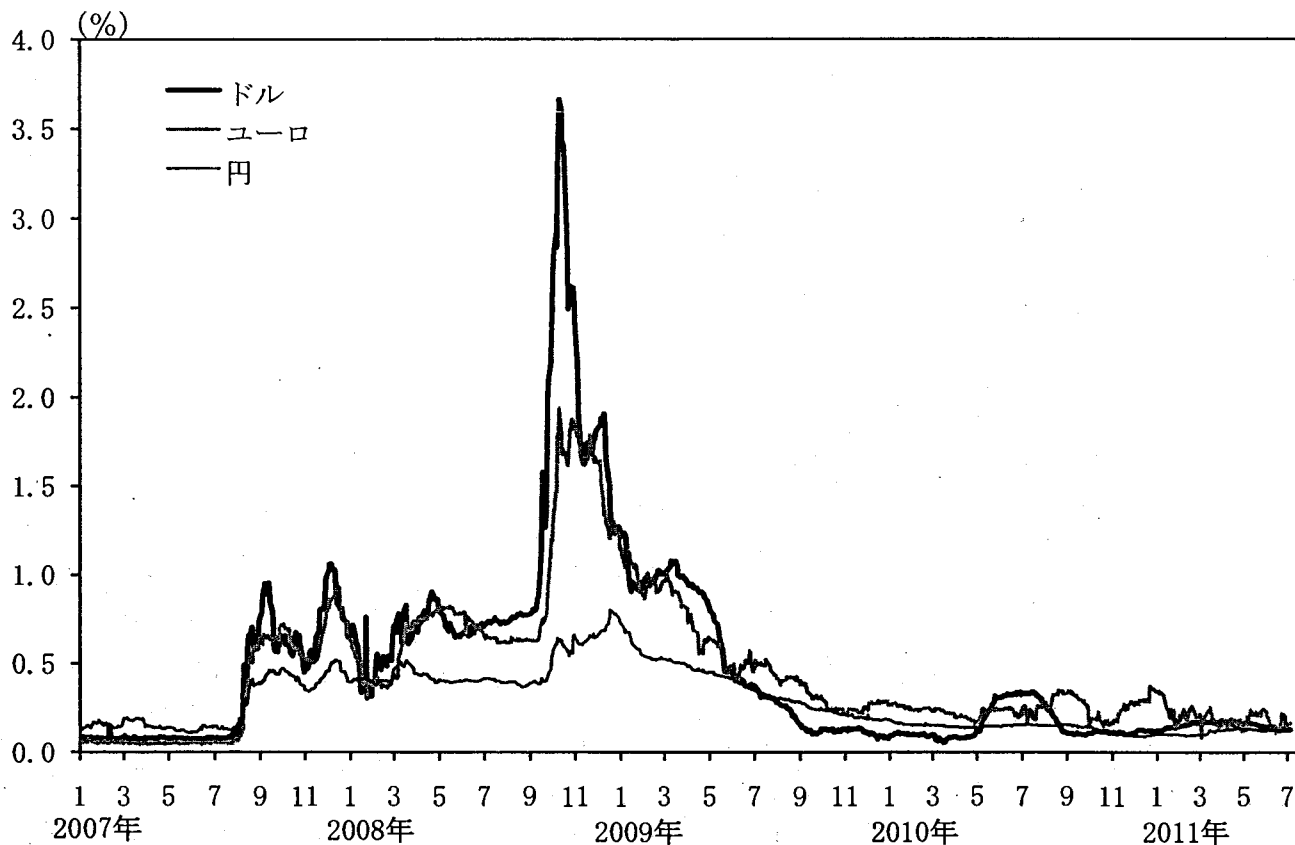
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

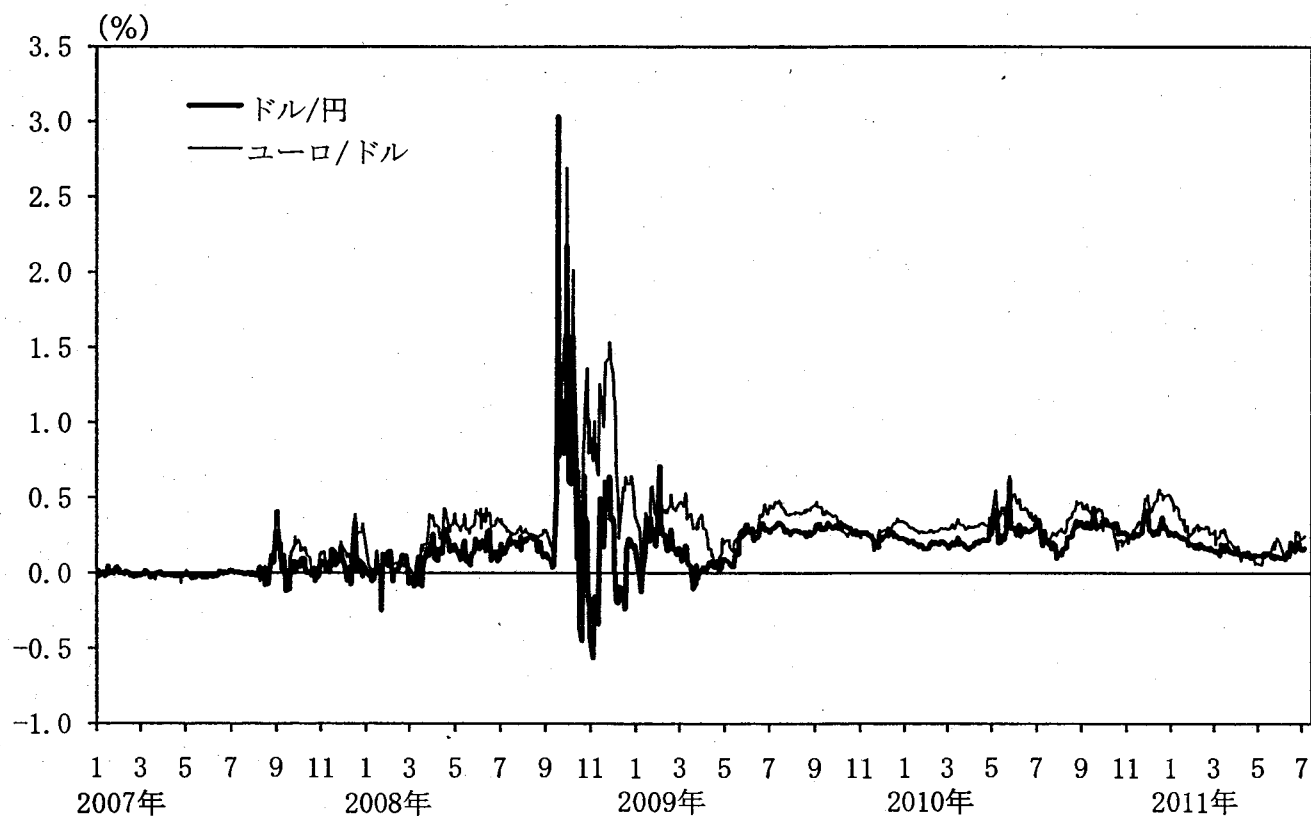
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



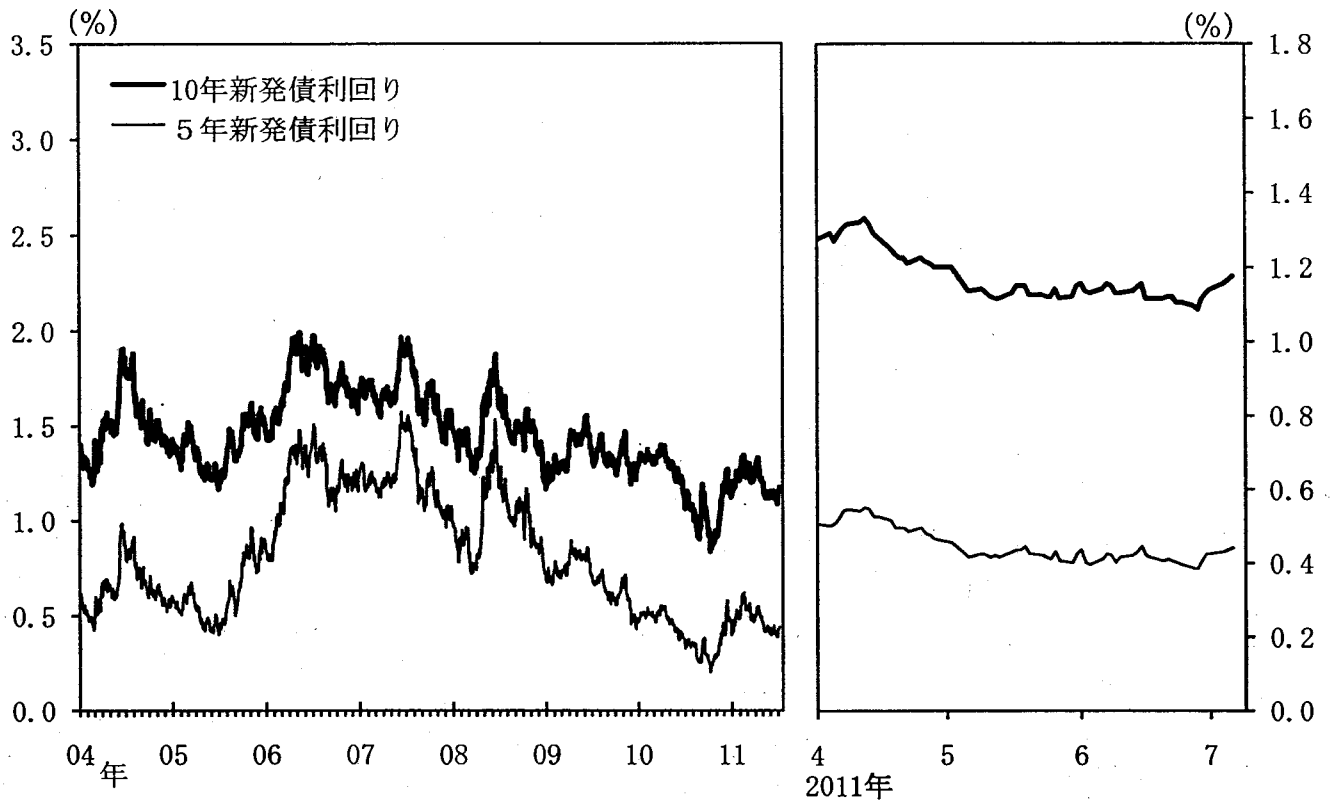
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3か月物)



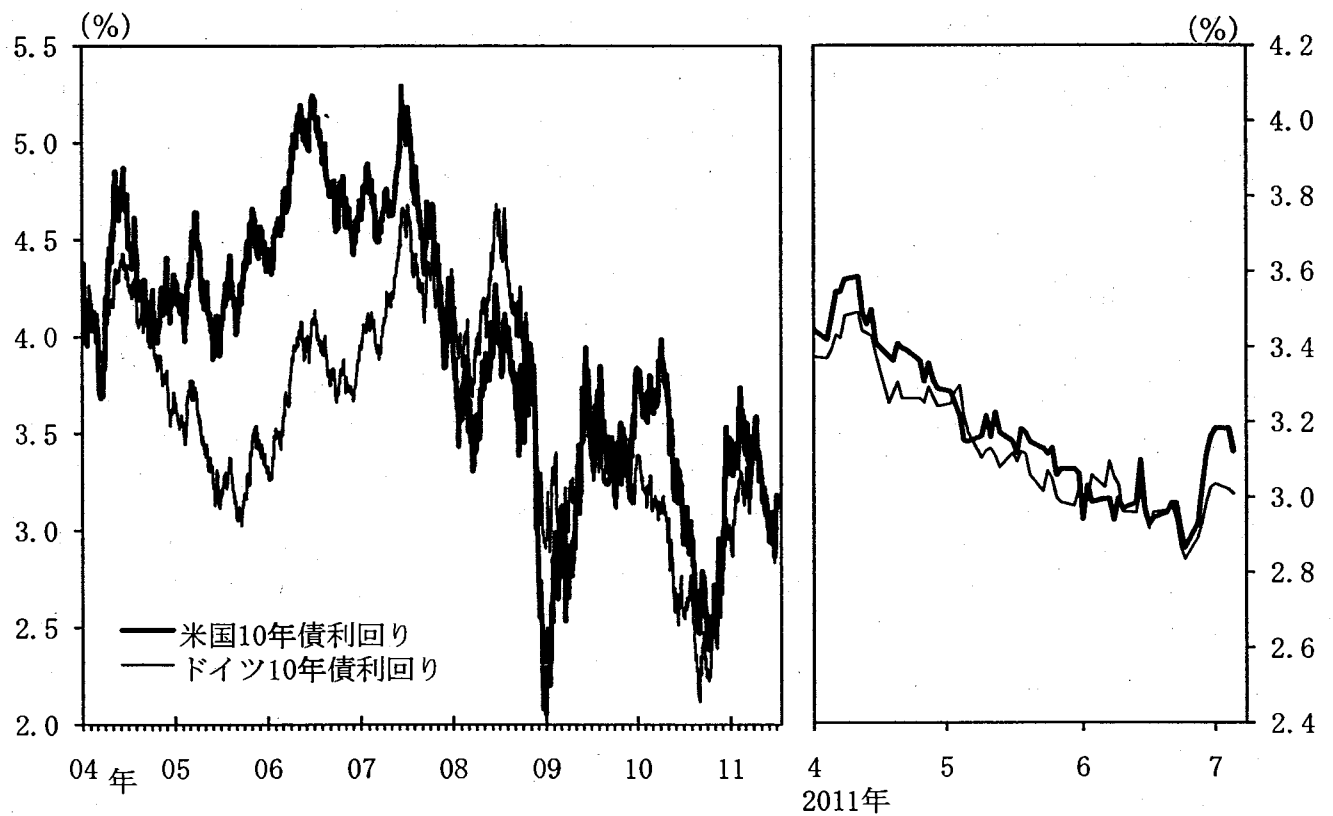
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



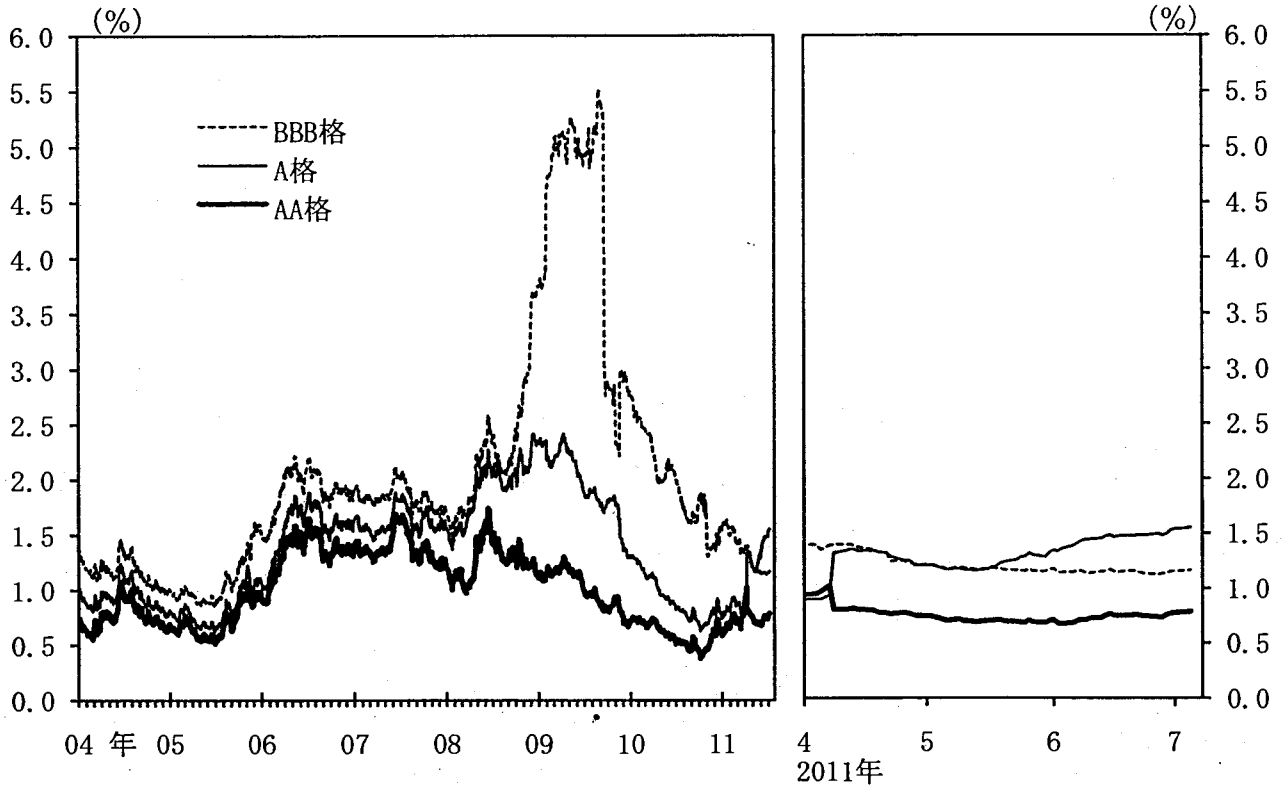
(2) 海外



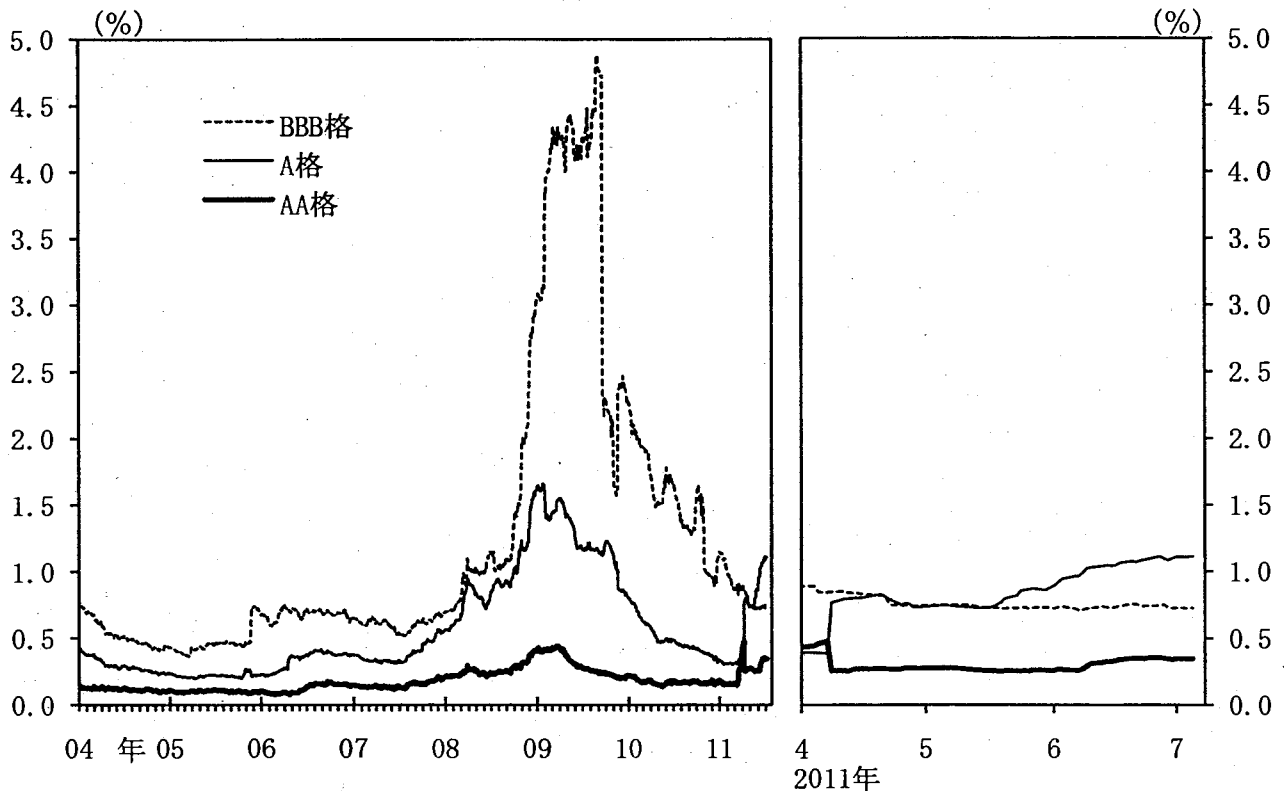
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



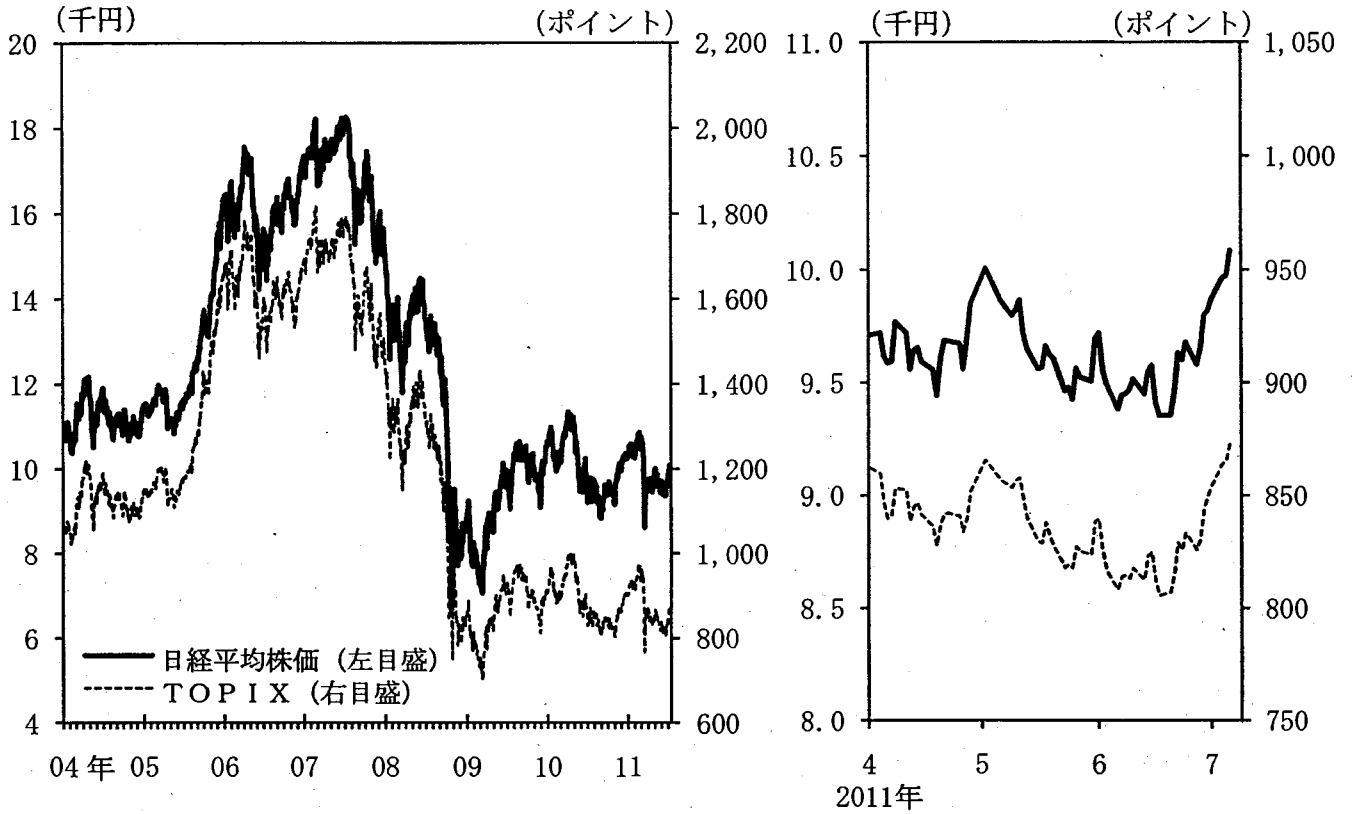
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

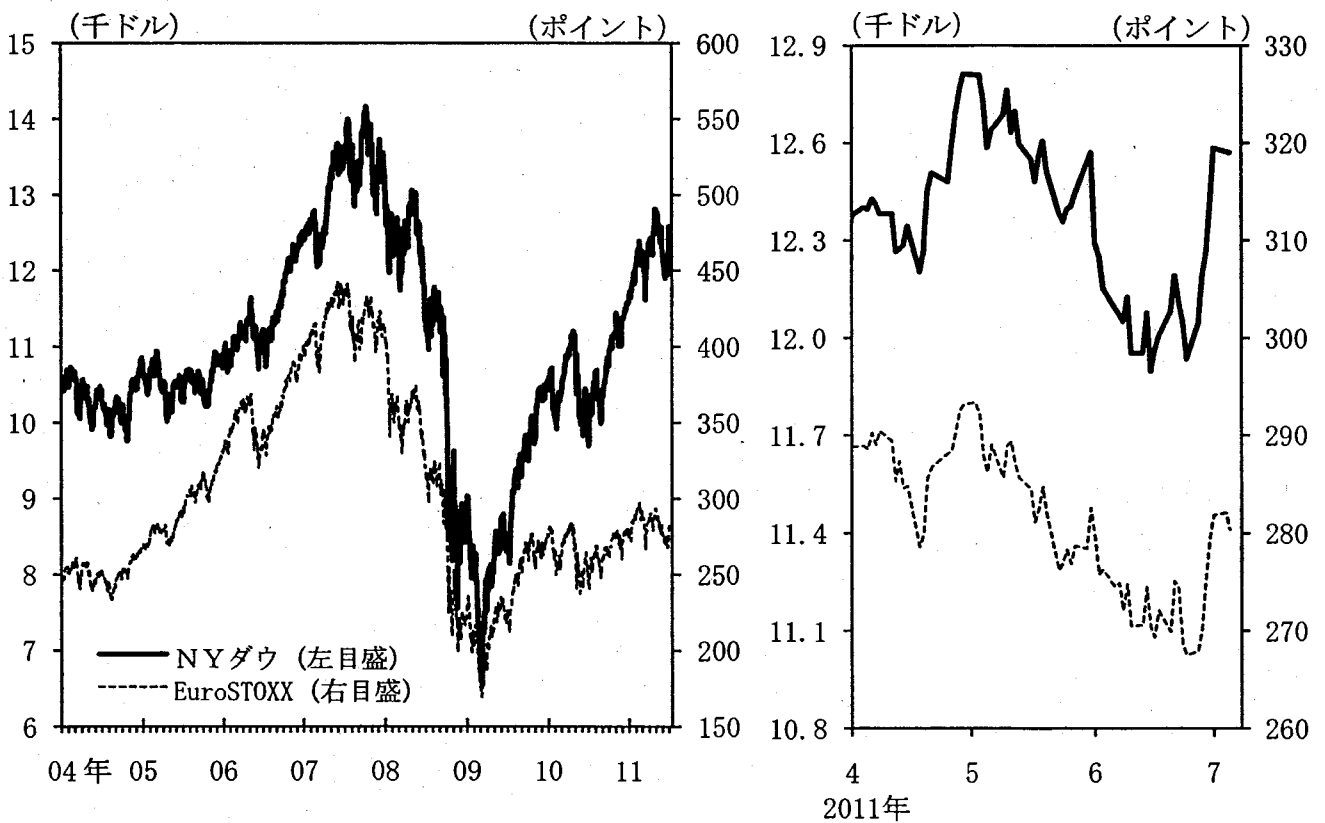
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



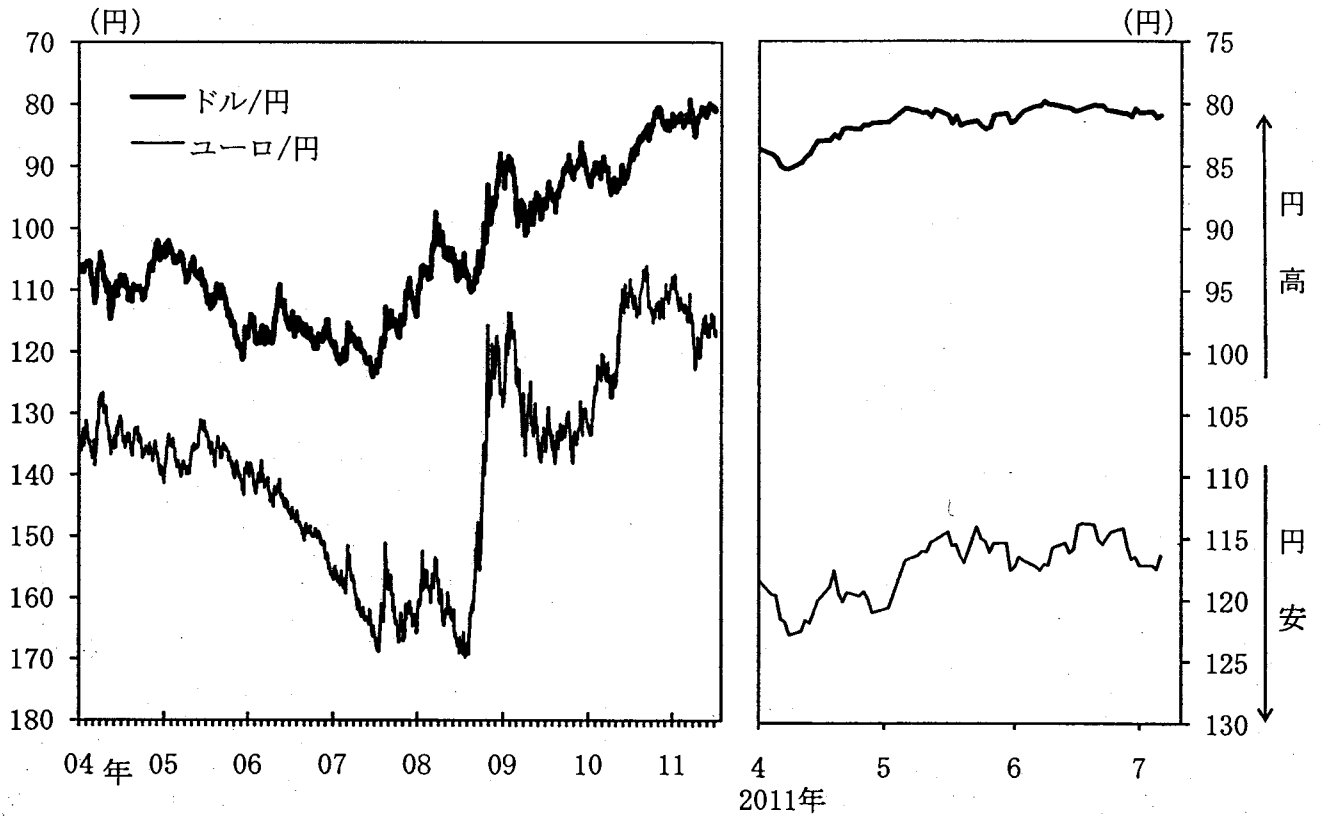
(2) 海外



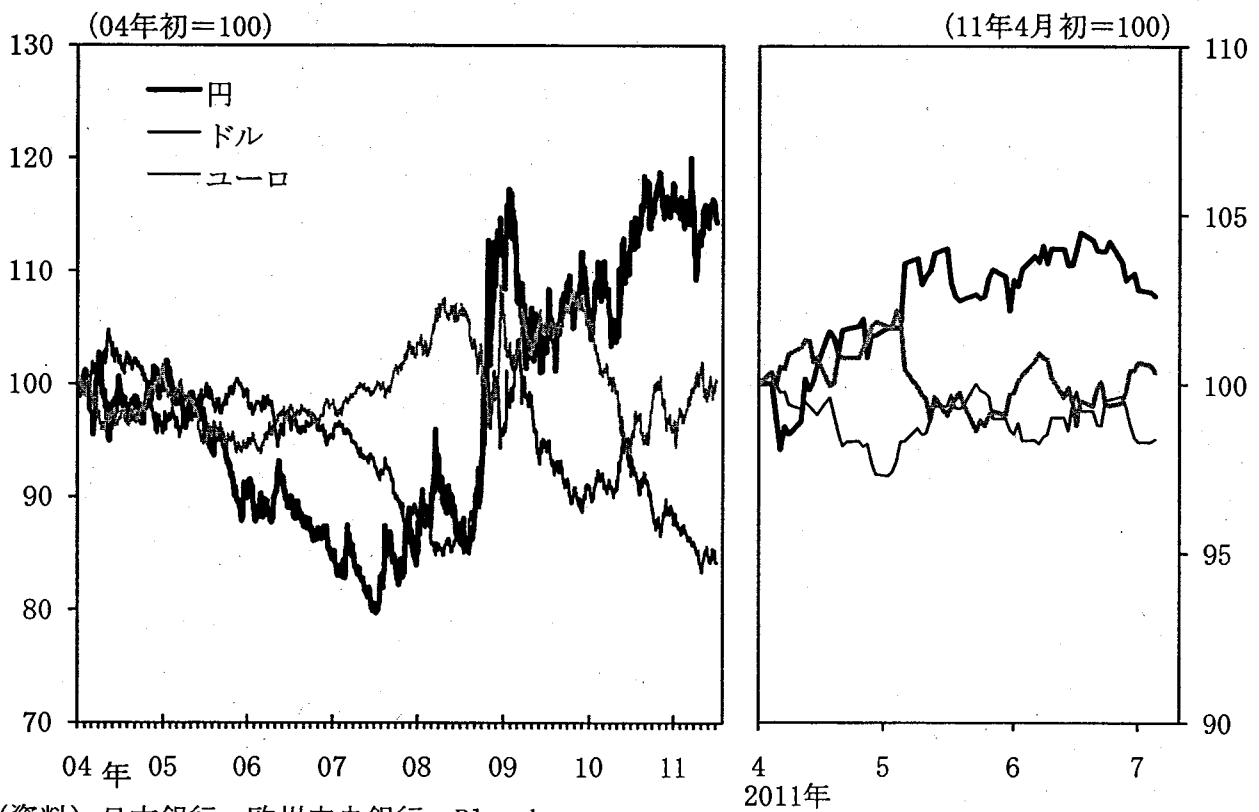
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



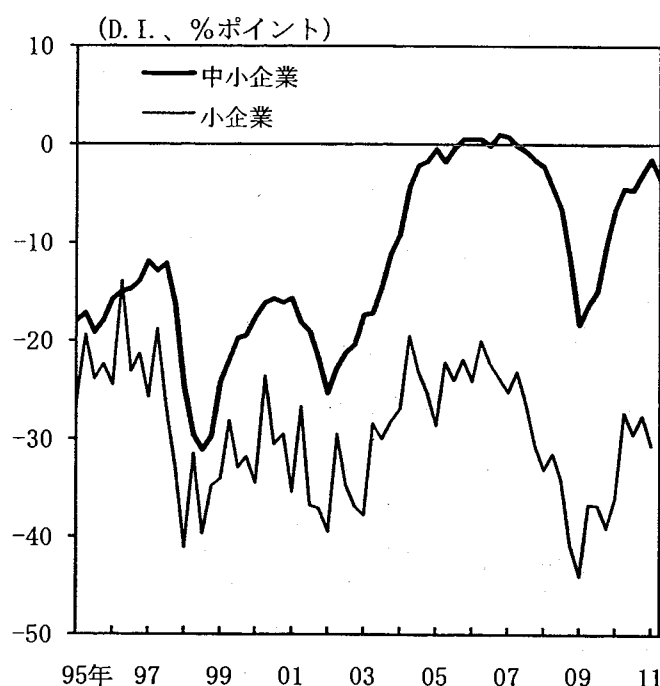
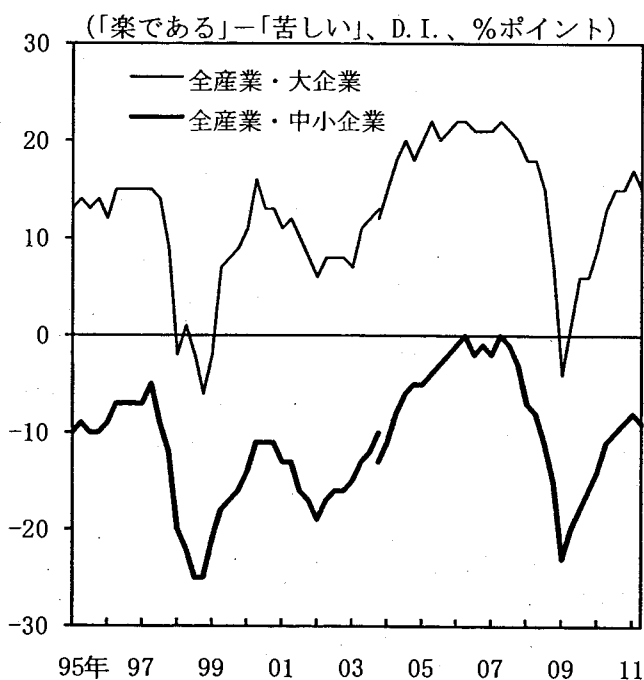
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

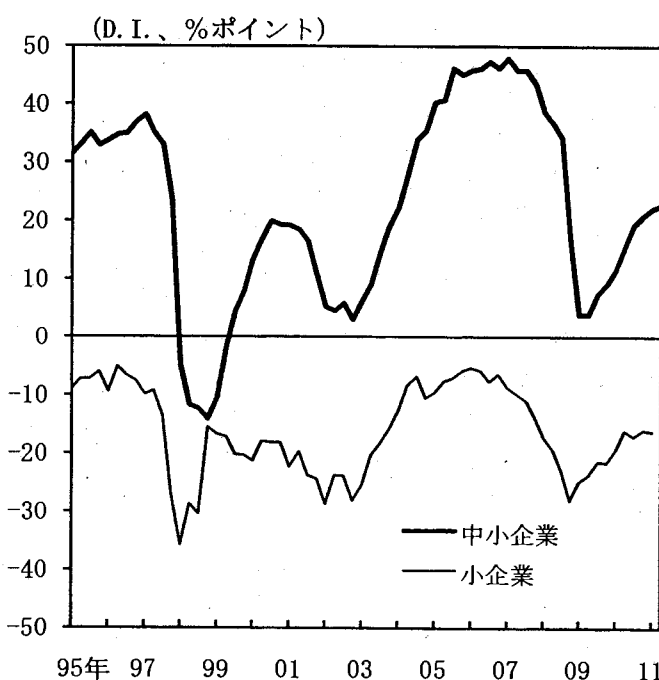
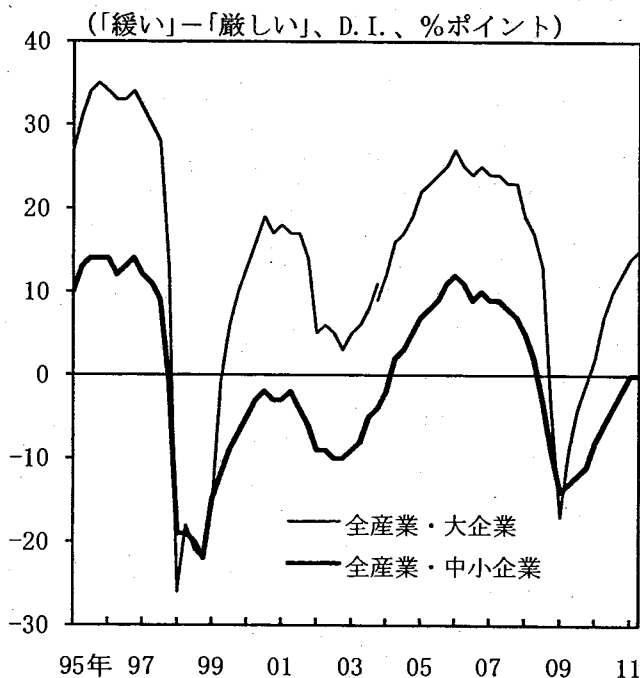


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値 (下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

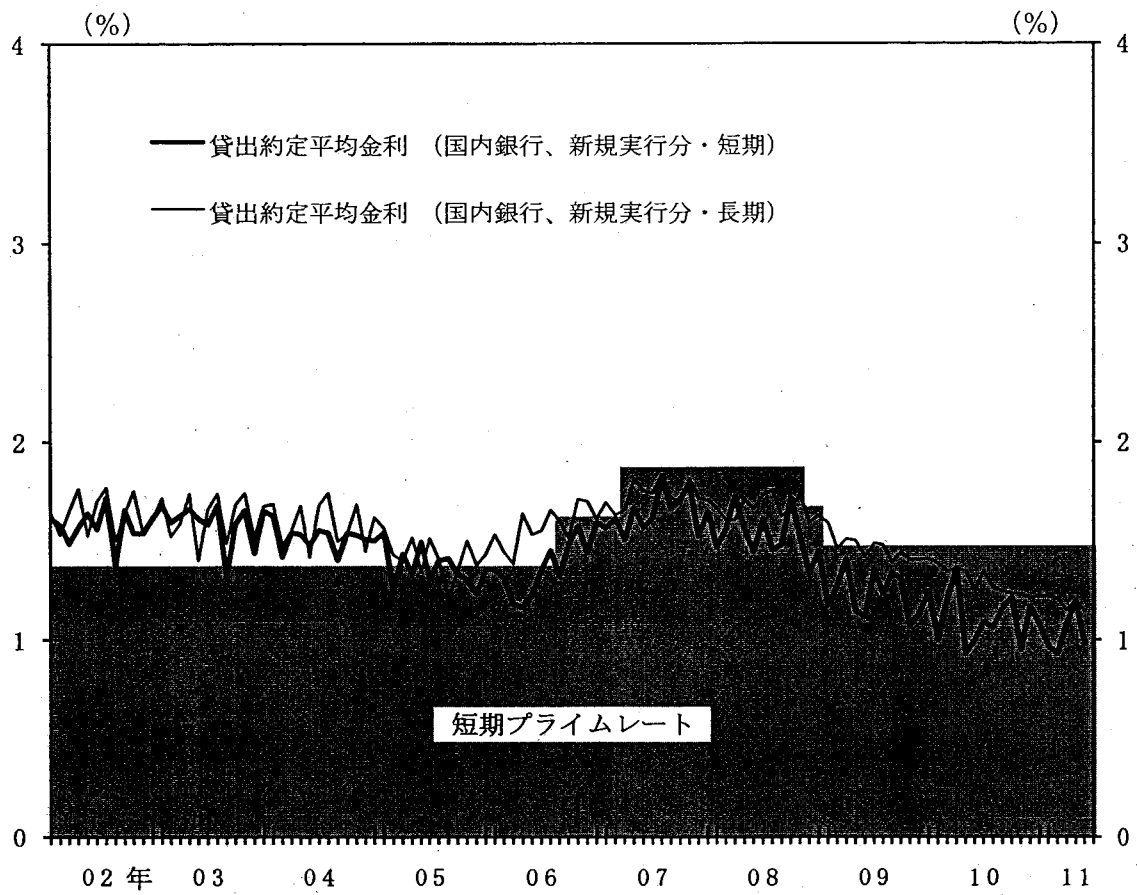
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」
 「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸出金利

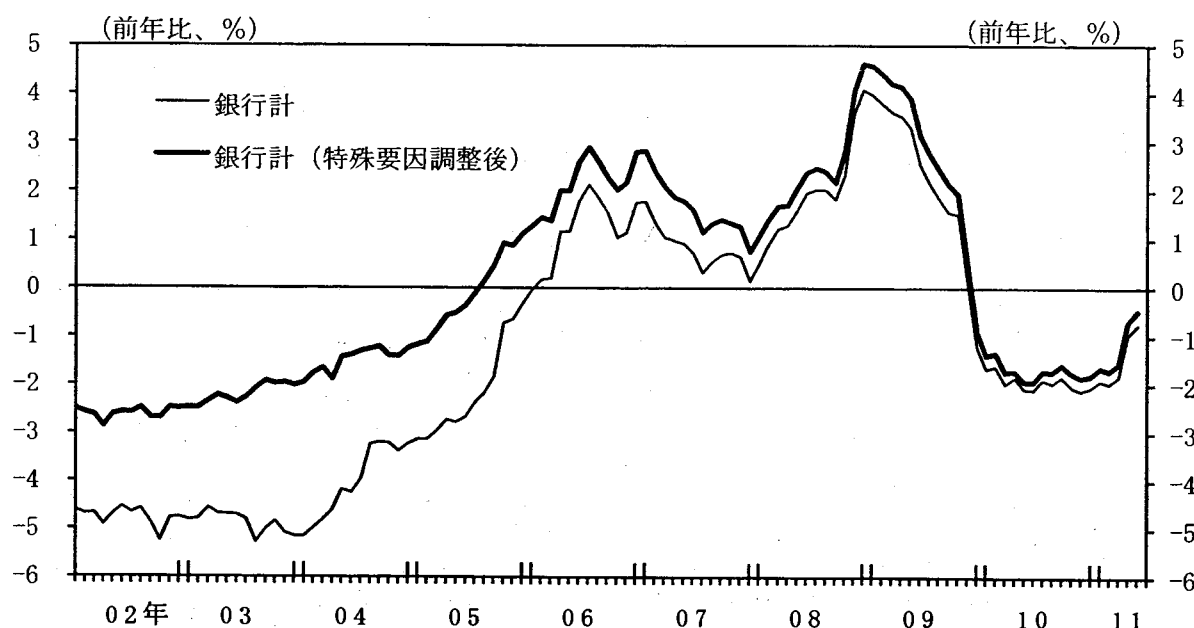


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

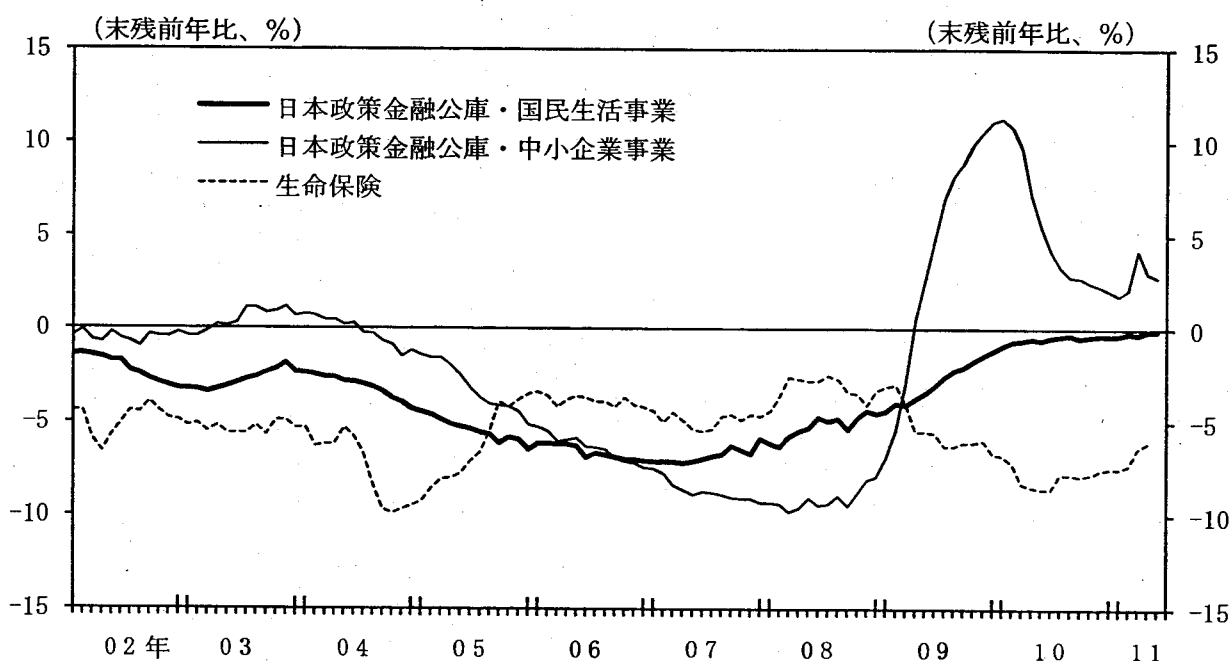
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

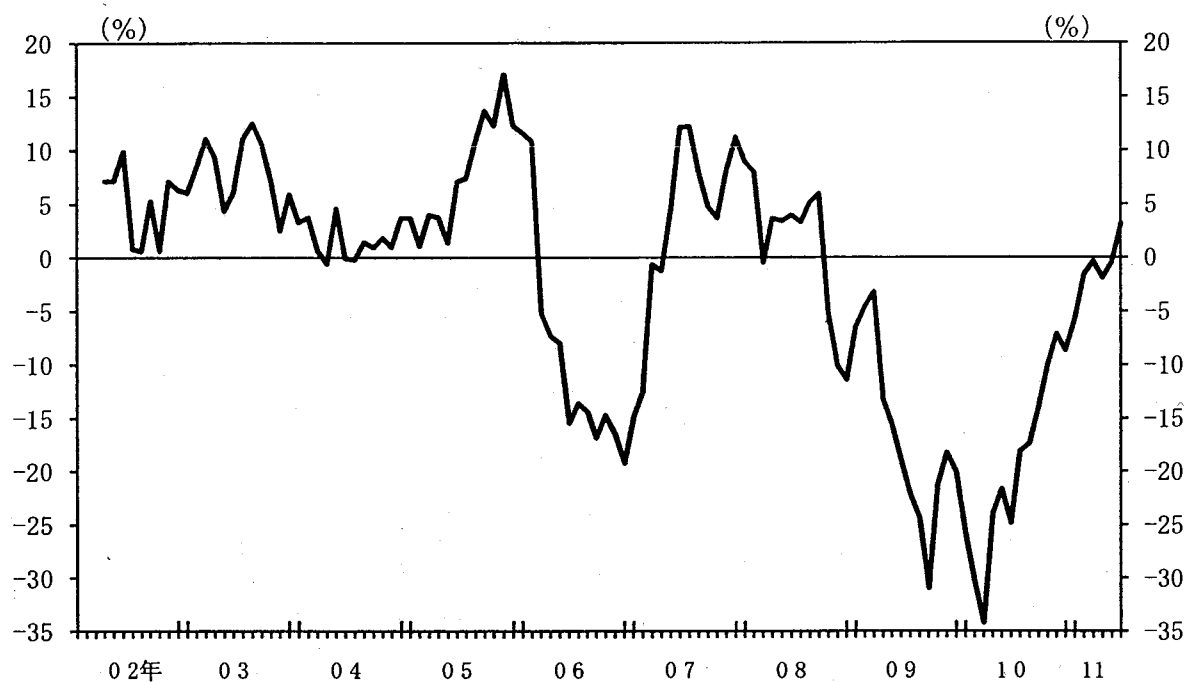


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

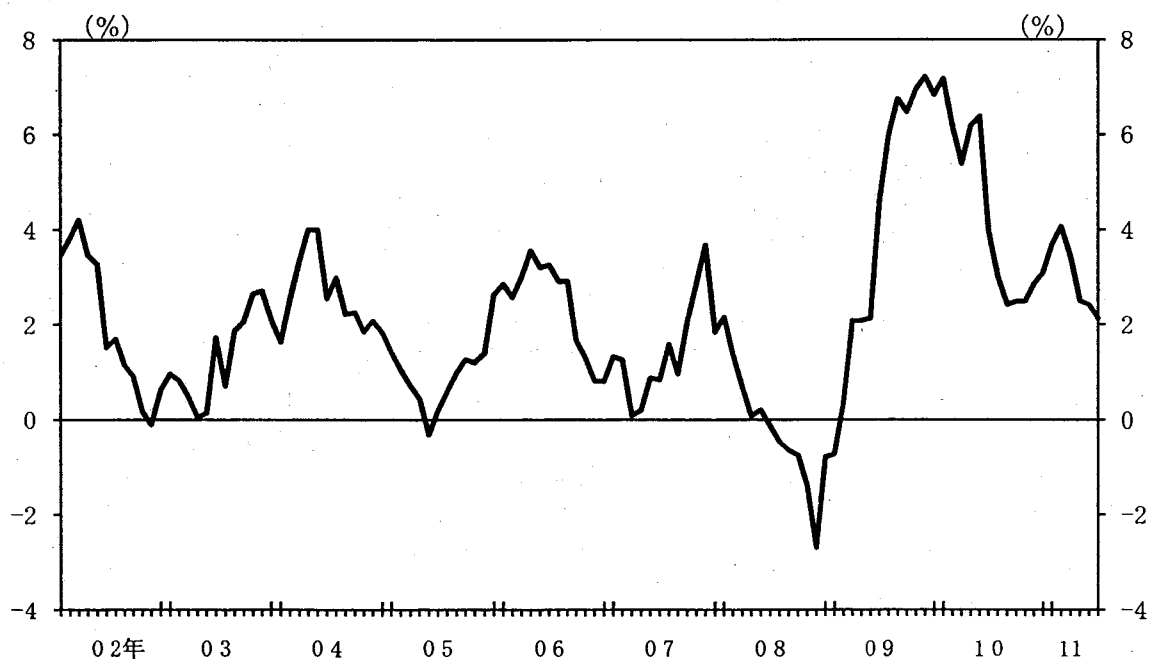
資本市場調達

(1) CP発行残高 (末残前年比)



(注) 短期社債 (電子CP) の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高 (末残前年比)



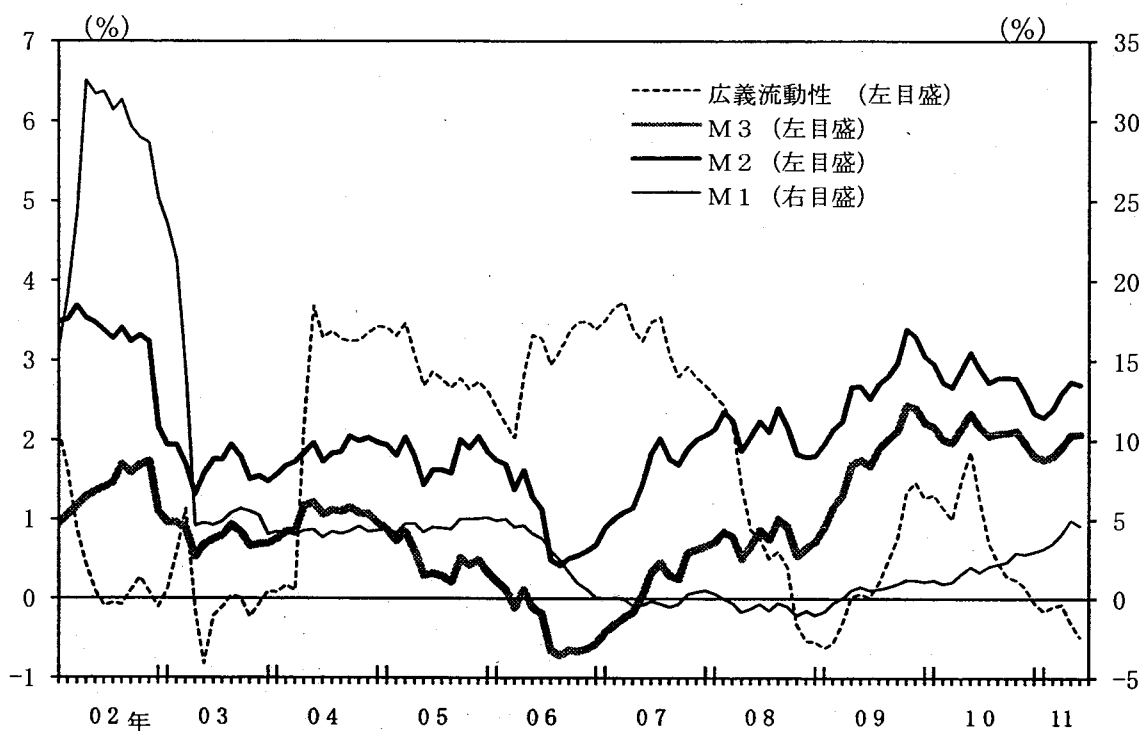
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

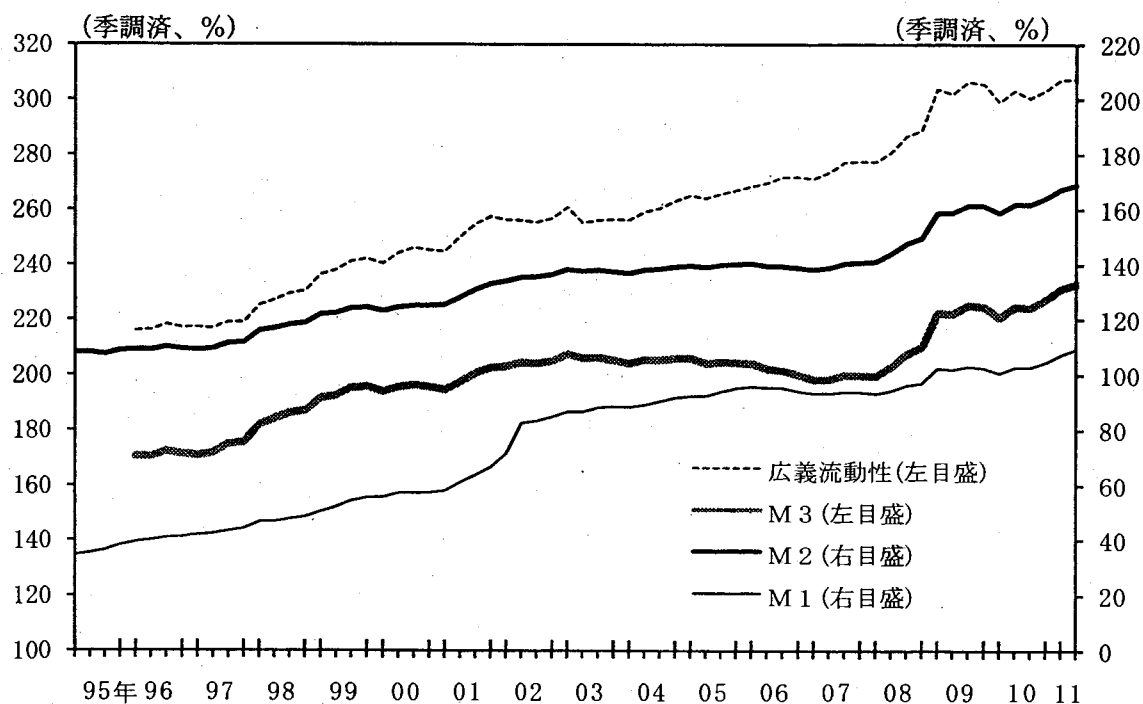
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

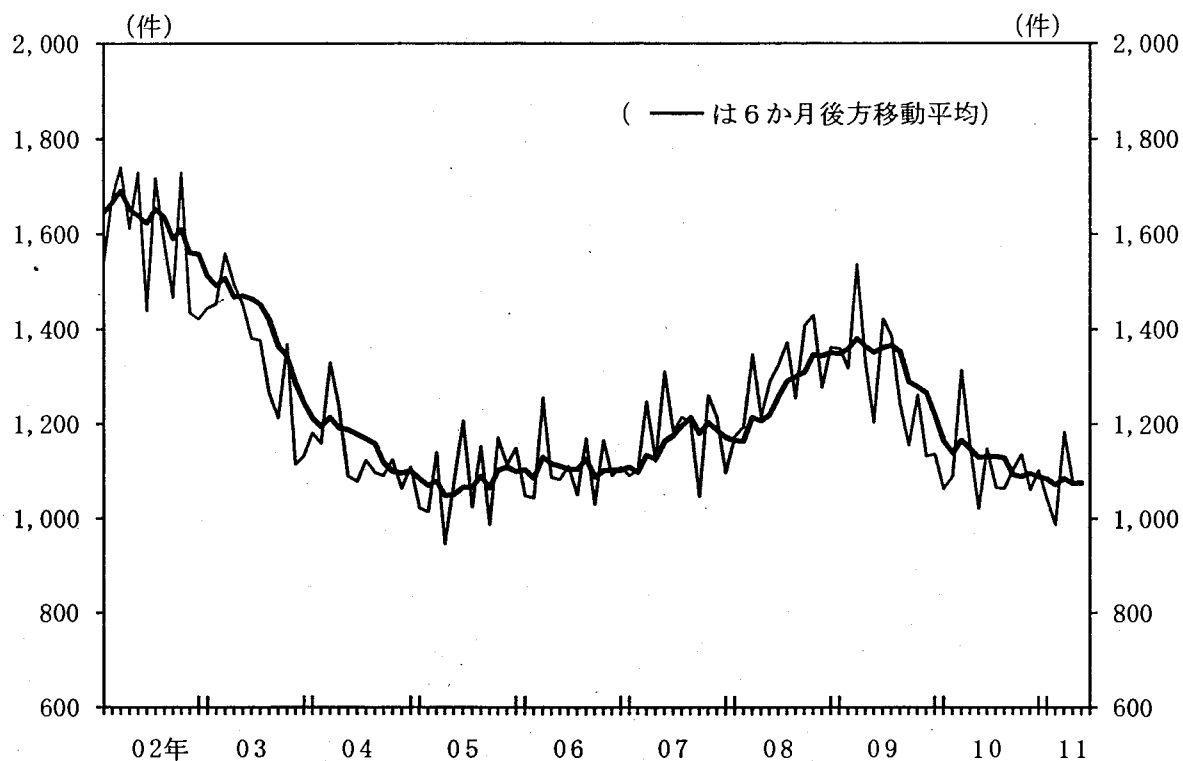


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2011/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、2011/2Qの名目GDPは2011/1Qから横這いと仮定。

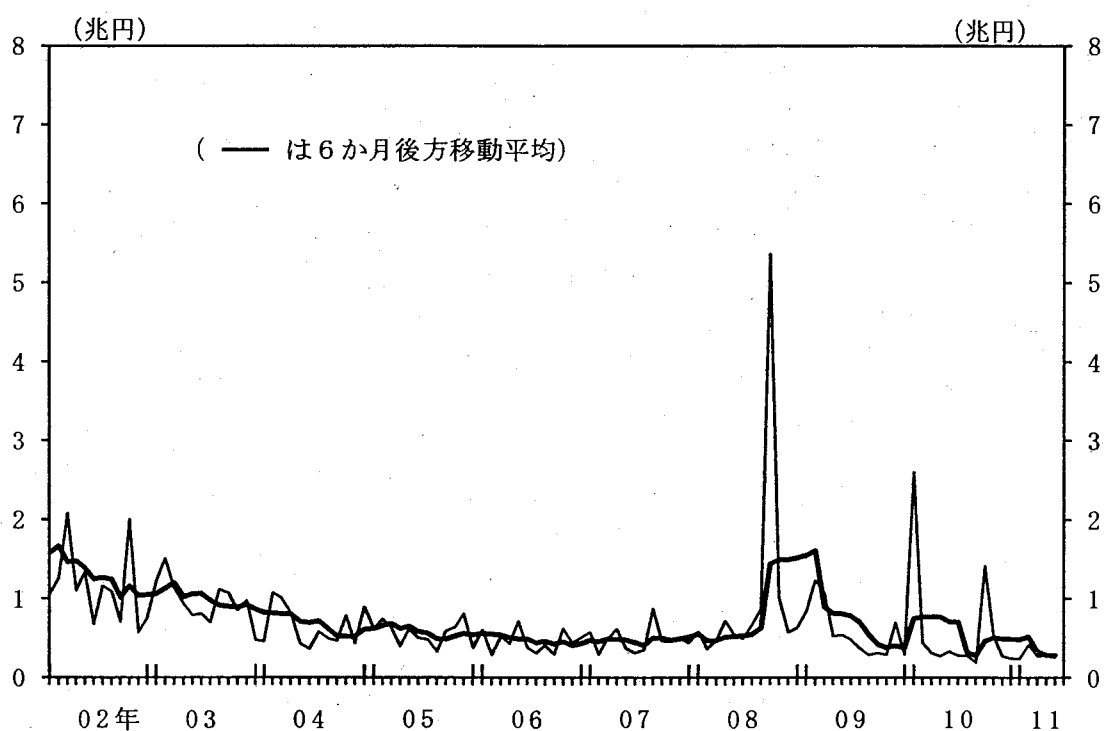
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

要注意

公表時間

7月15日（金）8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.15

日本銀行

（案）

政策委員会
金融政策決定会合
議事要旨

（2011年6月13、14日開催分）

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2011年7月11、12日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2011年6月13日(14:00～16:32)
6月14日(9:00～12:37)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(総 裁)
	山口廣秀	(副 総 裁)
	西村清彦	(")
	野田忠男	(審議委員)
	中村清次	(")
	亀崎英敏	(")
	宮尾龍蔵	(")
	森本宜久	(")
	白井早由里	(")

4. 政府からの出席者：

財務省	木下康司	大臣官房総括審議官 (13日)
	櫻井 充	財務副大臣 (14日)
内閣府	梅溪健児	政策統括官(経済財政運営担当) (13日)
	末松義規	内閣府副大臣 (14日)

(執行部からの報告者)

理事	山本謙三
理事	中曾 宏
理事	雨宮正佳
理事	木下信行
企画局長	門間一夫
企画局審議役	梅森 徹 (14日)
企画局政策企画課長	加藤 毅
金融市場局長	青木周平
調査統計局長	前田栄治
調査統計局経済調査課長	関根敏隆
国際局長	大野英昭

(事務局)

政策委員会室長	飯野裕二
政策委員会室企画役	橘 朋廣
企画局企画調整課長	千田英継
企画局企画役	大山慎介
企画局企画役	中嶋基晴

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（5月19～20日）で決定された方針¹のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。こうした中、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.06%台で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、落ち着いて推移している。GCレポレートは、0.1%近傍で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、1年物まで含めて、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

長期金利は、総じて1.1%台前半の狭いレンジで推移している。株価は、一時上昇する場面もあったが、米国経済の減速懸念を背景に米国株価が軟調な展開を辿る中、為替の円高傾向もあって幾分弱めの動きとなり、足もとでは日経平均株価は9千円台半ばで推移している。為替市場をみると、円の対米ドル相場は、米国金利が低下する中、円高方向の動きとなり、足もとでは80円前後で推移している。

3. 海外金融経済情勢

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、減速しつつも回復を続けている。個人消費は、雇用環境の緩やかな改善を背景に増加を続けているが、バランスシート問題が引き続き重石となる中、既往の原油高による実質購買力の低下を受けて、伸びが足もと鈍化している。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は、日本の震災に伴うサプライチェーン障害による下押し

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」

もあって減速しているが、増加基調を維持している。物価面では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境を背景に、エネルギーと食品を除いたベースの消費者物価の上昇テンポは緩やかなものにとどまっているが、既往の国際商品市況上昇の影響から、総合ベースの消費者物価の前年比プラス幅は拡大している。

欧州経済をみると、ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、個人消費や民間設備投資も緩やかに増加している。物価面をみると、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化が、なお物価押し下げ圧力として作用しているが、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、総合ベースの消費者物価の前年比プラス幅は拡大している。この間、英国経済は、減速しつつも回復基調を辿っている。

アジア経済をみると、中国経済は、高成長を続けている。自動車販売や生産が幾分減速しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けるなど、内需は全体として堅調に推移している。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs、ASEAN経済は、日系自動車メーカーの減産の影響などから、生産全体の伸びは減速しているが、輸出が増加基調を維持し、内需も底堅く推移するもとの、景気の回復が続いている。物価面をみると、これらの国・地域の多くで、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や、労働・資本など生産要素の稼働水準の高まりから、物価上昇圧力が強い状態が続いている。

海外の金融資本市場をみると、米欧の金融市場では、景気の減速感が徐々に広がっていく中で、株価は前回会合対比で下落し、長期金利も米国を中心に低下した。ただし、欧州周縁国では、ギリシャの債務問題に関する不透明感を受けて国債利回りの対独スプレッドが既往ピーク圏内で高止まるなど、不安定な動きを続けている。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、震災後、大幅に減少している。先行きについては、海外経済の改善が続くもとの、供給面からの制約がさらに和らぐにつれ、増加に転じるとみられる。

公共投資は、減少幅が縮小しつつある。先行きについては、被災

した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

国内民間需要をみると、設備投資は、震災後弱い動きとなっているが、先行指標などからは企業の設備投資スタンスに底堅さが窺われる。先行きについては、被災した設備の修復もあって、徐々に増加していくとみられる。

雇用・所得環境は、震災の影響が一因となり、厳しさがやや増している。

個人消費は、震災後弱い動きとなっているが、家計のマインドは幾分改善しつつあるもとの、耐久財やサービス消費にも増加の動きが出始めるなど、持ち直しの動きもみられている。先行きは、生産活動が回復するにつれて、家計のマインドの改善も加わり、持ち直していくとみられる。

住宅投資は震災の影響により弱めとなっている。先行きは、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

生産は、震災後は供給面の制約を背景に大きく低下したが、最近では、供給面の制約が和らぎ始めるもとの、持ち直しの動きもみられている。先行きについては、供給面での制約がさらに和らぐにつれ、増加が明確になっていくと考えられる。

物価面をみると、国際商品市況は、高値圏での横ばい推移となっている。国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小していくとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。先行きも、小幅のプラスで推移するとみられる。

(2) 金融環境

わが国の金融環境は、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。实体经济活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いているほか、社債市場

でも、全体としてみれば、発行環境が改善し、良好となっている。資金需要面をみると、このところ運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債の残高は前年を上回っており、CPの残高は概ね前年並みとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にあるが、震災後、中小企業を中心に一部で資金繰りが厳しくなったとする先がみられている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

(3) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」について

「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、6月8日に、第4回目として、8,296億円の貸付を実施した。その結果、総貸付残高は29,424億円と、新規貸付の最終実行期限まで1年間を残し、上限である3兆円にほぼ達した。本資金供給の特徴としては、①対象先が153先まで増加していること、②各金融機関が設定した投融資枠の総額は8.4兆円と、本資金供給の上限額の3倍に近い水準となったこと、③投融資の対象分野は、例示18分野に加え、地場産業への取り組みなど、広範に及んでいること、④投融資の平均期間は6.4年と、本資金供給の最長貸付可能期間である4年を超えていること、⑤貸出運営が積極化した先の理由として「成長分野への取り組み強化」を掲げる先が多いことを指摘できる。これらの点を踏まえると、本資金供給は、金融機関による成長分野向け融資について、呼び水としての役割を相応に果たしてきたといえる。一方、出資については、少額にとどまっており、効果が限定的であった。また、一部金融機関から、本資金供給が金利引き下げ競争を助長しているとの批判が聞かれている。今後の取扱いについては、貸付枠をほぼ使い切った状態を最終実行期限まで続けるかどうか、また、本資金供給を増額するとすれば、これまでの状況を踏まえてどのような工夫を講じることができるかが、論点である。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

委員は、海外の金融経済情勢について議論を行い、海外経済は、減速しつつも、新興国・資源国の高成長に牽引されるかたちで回復

を続けており、先行きも回復を続けていくという見方を共有した。ただし、多くの委員は、海外経済の先行きを巡る下振れリスクが幾分高まっているとの認識を示した。

米国経済について、委員は、減速しつつも回復を続けているとの認識で一致した。個人消費について、大方の委員は、増加が続いているものの、バランスシート問題が引き続き重石となる中、既往の原油高による実質購買力の低下を受けて、増加テンポが足もと鈍化しているとの見方を示した。多くの委員は、住宅価格が軟調に推移し、住宅投資は低水準であると述べた。何人かの委員は、生産は増加基調にあるが、日本の震災に伴うサプライチェーン障害による下押しもあって減速していると指摘した。先行きについて、委員は、原油高が一服する中、サプライチェーン障害の影響が剥落すれば、新興国経済の高成長や緩和的な金融環境に支えられ、米国経済は回復を続けるとの見通しを共有した。ただし、何人かの委員は、家計はバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が強いほか、原油価格を巡る不確実性が高いことを勘案すると、米国経済の回復テンポは緩く、下振れリスクに注意が必要であると指摘した。米国の金融市場について、何人かの委員は、事前予想対比下振れた経済指標の公表などを受けて、長期金利が幾分低下し、株価が軟調に推移するなど、米国経済の先行きに関する市場の見方がこのところ再び悲観的な方向に振れていると評価した。こうした中、何人かの委員は、米国経済の先行きに対する見方が楽観論と悲観論の間で大きく振れること自体が、先行きの不透明感を増すことを通じて、米国の企業や家計の成長期待を下押しする可能性があるとして述べた。

ユーロエリア経済について、委員は、ドイツなど中心国とソブリン問題を抱えた周縁国との格差が大きい状態にあるものの、全体としては緩やかに回復しているという認識を共有した。ただし、複数の委員は、各国の財政再建の動きが重石となることもあって、ユーロエリアの回復テンポは緩やかにとどまると述べた。ギリシャのソブリン問題について、多くの委員は、債務再編を巡る各国政府やECBの意見の違いなどを受けて、金融・為替市場では先行き不透明感が強い状況が続いていると指摘した。また、何人かの委員は、ギリシャは当面の流動性を確保できるかもしれないが、政府債務の問題自体が解消しているわけではないと述べた。その上で、何人かの委員は、ECBは、インフレ圧力への対処が必要である一方、銀行の流動性需要に対応するための措置も求められており、難しい政策

運営を迫られているとの見方を示した。

中国経済について、委員は高成長が続いているという認識で一致した。多くの委員は、自動車販売や生産が幾分減速しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けるなど、内需は全体として堅調に推移していると指摘した。大方の委員は、既往の金融引き締めの効果などから、中国経済の成長がやや鈍化していることについて、持続的な成長経路に移行していく可能性を高めるという点で望ましい動きと評価できると述べた。物価面については、何人かの委員が、金融引き締めにもかかわらず、インフレ圧力が高まった状態にあるとの懸念を示し、その中の複数の委員は、中国経済が物価と賃金の上昇スパイラルに入りつつある可能性に注意が必要であると述べた。中国経済の先行きのリスクについて、何人かの委員は、金融政策面からの対応の遅れが、短期的には景気を上振れさせる一方、やや長い目でみれば、景気の振幅を拡大し、結果として持続的成長を損なう可能性に、引き続き注意が必要であるとの見解を示した。また、ある委員は、中国経済が持続的成長を実現するためには、金融政策だけではなく、財政政策やマクロ・プルーデンス政策からの対応も望まれると付言した。

NIEs、ASEAN経済について、何人かの委員は、日本からの部品出荷の停滞が一部の生産に影響しているものの、内外需とも総じて堅調であるとの見方を示した。

こうした海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。委員は、景気の現状について、震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられているとの認識で一致した。

景気の現状について、委員は、前回会合後に公表された経済指標をみると、震災直後の3～4月の落ち込みはきわめて大きなものであったが、最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善しつつあるもとの、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられているとの見方で一致した。また、大方の委員は、こうした生産活動の持ち直しの動き等は、震災直後の見通しと比べてやや前倒しで進捗していると述べた。生産について、多くの委員は、電力制約の緩和やサプライチェーンの修復を背景に、4月の鉱工業生産が小幅のプラスに転じたことを前向きに評価した。また、多くの委員は、企業からのヒアリング情報などを踏まえ、自動

車メーカーが生産水準を引き上げる動きを本格化させていることに言及した。何人かの委員は、企業の成長期待は変化しておらず、機械受注や建築着工といった設備投資の先行指標は底堅さを維持していると述べた。家計について、多くの委員は、家計のマインドが幾分持ち直しており、百貨店売上高や新車販売、外食といった個人消費関連の指標も持ち直していると指摘した。ただし、何人かの委員は、外国人旅行客の減少もあって、旅行関連の戻りが鈍いことに対する懸念を示した。また、ある委員は、足もと、多くの経済指標が持ち直しているが、その水準はなお低いと指摘した。

景気の先行きについては、委員は、当面、生産面を中心に下押し圧力が残るとみられるが、その後は、供給面での制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、緩やかな回復経路に復していくという見方を共有した。多くの委員は、サプライチェーンの復旧が進むほか、夏場の電力供給も、当初懸念していたほど大きな制約要因とはならないという見方が増えていることを勘案し、7～9月期には生産が震災前の水準に復帰する蓋然性が高まっていると指摘した。また、何人かの委員は、生産が持ち直してくれば、輸出も、海外経済の改善傾向を背景に、増加に転じるとの見方を示した。これらの点について、委員は、展望レポートで示した中心的な見通しに概ね沿ったものであるとの認識を示した。

景気の先行きを巡るリスクについて、委員は、震災の影響を中心に、当面、下振れリスクを意識する必要があるとの認識を共有した。海外経済を巡るリスクとして、何人かの委員は、米欧経済の先行き不透明感の高まりや欧州のソブリン問題の帰趨に注意が必要であると指摘した。また、多くの委員は、新興国・資源国については、このところ減速の兆しもみられるが、依然として上振れの可能性にも注意が必要であると述べた。多くの委員は、震災前と比べて経済活動の水準が低いことが所得形成を下押しする可能性などを指摘した。また、複数の委員は、円高基調が輸出企業のマインドに及ぼす影響への懸念を示した。ある委員は、中東・北アフリカの政治情勢が一段と緊迫したものになれば、国際商品市況が一段と上昇し、国内民間需要を下押しするリスクがあると述べた。やや長い目で見たリスクとして、大方の委員は、定期点検後の原子力発電所の運転が再開されない状況が続くことになれば、厳しい供給面の制約が長期間残

り、企業の中長期的な成長期待が低下するおそれがあると述べた。その中のある委員は、震災前から人口動態の問題があることを加味すると、わが国の潜在成長率をやや厳しめに見積もる必要があるかもしれないと付言した。また、何人かの委員は、サプライチェーンの再構築・複線化の動きの中で、わが国製品の世界的なシェアが低下したり、生産拠点や部材調達先の海外シフトが加速するかもしれないとの見方を示した。一方、ある委員は、このところ、円高を追い風に日本企業が海外企業を買収するという動きが増えていると指摘した。こうした中、ある委員は、重要であるのは、足もとの回復に向けたモメンタムが年度後半以降も維持できるかどうかであるとしたうえで、景気回復の経路は、水準でみて震災前の想定よりも低くなる可能性が高く、リスクの面でも、下振れリスクをより強く意識していると述べた。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比について、委員は、これまでの動きは4月の展望レポート時の見通しに沿った動きであり、先行きも、マクロ的な需給バランスが基調的に改善していく中で、小幅のプラスで推移するとの見方で一致した。ただし、複数の委員は、4月の生鮮食品を除く消費者物価の前年比がプラスとなったのは、高校授業料無償化の影響の剥落と、エネルギー価格の上昇によるものであり、それらを除いてみれば、消費者物価の実勢はなお弱く、「中長期的な物価安定の理解」に基づいて物価の安定が展望できる情勢になったと判断されるまでには、なお時間を要すると指摘した。先行きの物価を巡るリスク評価について、委員は、展望レポート時点から変化していないとの見方で一致した。また、委員は、消費者物価の前年比が、8月に予定されている基準改定の結果、下方改定される可能性が高いとの認識を共有した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、総じて緩和の動きが続いているが、中小企業を中心に一部で資金繰りに厳しさが窺われるとの見方で一致した。

短期金融市場について、委員は、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、落ち着いて推移しているとの見方を共有した。多くの委員は、企業の資金調達コストは低下傾向が続いており、企業からみた銀行の貸出態度についても、改善傾向が続いているとの見方を示した。企業金融について、多くの委員は、CP市場の発行環境は良

好であり、発行レートも、震災前の水準に復していると述べた。大方の委員は、社債市場では、電力会社は発行できていないが、全体としてみると、発行量が着実に積み上がるなど、発行環境が改善し、良好となっていると指摘した。社債の発行レートについて、複数の委員は、震災前の水準に概ね戻っていると述べた。この間、大方の委員は、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りの厳しさが窺われる点には、引き続き、十分な注意が必要であると述べた。

Ⅲ. 当面の金融政策運営等に関する委員会の検討の概要

1. 当面の金融政策運営

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」という現在の方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。

先行きの金融政策運営について、委員は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく必要があるとの見解で一致した。そのうえで、委員は、今後とも、震災の影響を始め、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていくとの方針を確認した。

資産買入等の基金の運営について、一人の委員は、足もとの持ち直しを勘案すると、現時点では基金の増額でマインドに働きかける切迫性はないが、物価の安定がなかなか展望できないリスクなどを考慮すると、長めの金利に働きかける追加緩和の潜在的な必要性は減じていないと述べた。別のある委員は、経済物価の見通しを踏まえると、景気回復のモメンタムを維持していく観点から、追加緩和の必要性は低下しておらず、その適切なタイミングを見極めていくことが重要であるとの見解を示した。一方、大方の委員は、震災直後に決定した追加緩和の枠組みのもとで、多様な金融資産の買入れを着実に進め、その効果波及を確認していくことが引き続き適当であるとの考えを示した。

この間、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションについて、ある委員は、第2回以降の入札の応札状況や金融機関

の動向などをみながら、政策効果を見極めていく必要があると述べた。

2. 「成長基盤強化を支援するための資金供給」の取扱い

委員は、成長基盤強化を支援するための資金供給の実績についての評価として、金融機関がわが国経済の成長基盤強化に向けた自主的な取り組みを進めるうえでの、「呼び水」としての役割を果たしてきたという認識で一致した。この点に関して、多くの委員は、資金供給の対象先数が増加したことや、各金融機関の投融資枠の総額が本資金供給の貸出総額を大きく上回っていること、個別融資の平均期間が本資金供給の最長貸付可能期間を超えていることなどを指摘した。また、何人かの委員は、本資金供給は、日本経済全体の成長力の引き上げが重要であるという問題意識を高めた点でも、大きな役割を果たしたと述べた。他方、多くの委員は、本資金供給の副作用として、金融機関間の貸出金利の引き下げ競争や他行融資の肩代わりを助長しているとの批判があることも指摘した。この点、ある委員は、金融緩和政策を進める中で、本資金供給だけを金融機関間の利下げ競争激化の原因とする議論はバランスを欠いていると述べた。また、別のある委員は、金融機関が本資金供給を活用しながら成長分野の発掘に向けて競争的に取り組むこと自体は、否定的に捉えることではなく、むしろ政策の狙いでもあったとの見解を示した。何人かの委員は、対象先数・投融資枠の増加ペースが鈍化していることを踏まえると、競争助長という批判を招いていることは、現行措置の呼び水効果が逡減していることの表れの可能性もあると述べた。また、何人かの委員は、成長分野への出資などの取り組みについては、件数、金額をみても、呼び水効果が限定的であったとの評価を示した。

今後の取扱いについて、委員は、既に貸付枠の3兆円をほぼ使い切り、このままでは新規貸付が殆ど行えない状態にある中、金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを支援する観点から、何らかの措置を講じることが適当であるとの見解を共有した。何人かの委員は、追加的な措置を講じることが、日本経済にとって成長力の引き上げが重要であるとのメッセージを引き続き発信していくためにも重要であると述べた。

その際の方向性として、多くの委員は、従来の枠組みによる効果

が減衰していることなどを勘案すると、既存の枠組みにより単純に増額することは適当ではなく、出資等の資本性を有する資金供給や、従来型の担保・保証に依存しない融資を活発化させる工夫を行うことが適当ではないかと指摘した。

こうした議論を受けて、議長は、より具体的に討議を進めるため、執行部に対して、委員の意見を踏まえて本資金供給に何らかの措置を講じるとすれば、どのような仕組みが考えられるかについて、補足説明を求めた。

執行部は、補足説明として、以下の点を指摘した。

- 委員の意見を踏まえると、従来の貸付枠とは別に、資本性資金の供給や従来型の担保・保証に依存しない融資などを対象とする貸付枠を新設することが考えられる。
- 対象とする投融資としては、出資等の資本性を有する投融資や動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」）等が考えられる。資本性資金の供給は、潜在的な成長性は高いものの、資本不足が制約となっている企業に、成長機会を与えることにつながる。ABLは、不動産担保や人的保証に乏しい中小・新興企業等の資金調達の円滑化に資することに加え、金融機関が企業の成長性や収益性を見極める機能を強化することにもつながる。
- 貸付期間は、投融資を支援する観点と本行財務の健全性等への考慮のバランスをとれば、1回の貸付期間を従来の2倍の2年とすることが考えられる。また、借り換え可能回数は1回とし、最長の貸付可能期間は従来と同じく4年間とすることが適当と考えられる。
- 貸付総額は、金融機関における出資やABL等の実施状況も踏まえ、5,000億円としてはどうか。その場合、極端な集中が生じないように、対象先金融機関毎の貸付額は500億円を上限とすることが考えられる。
- 対象投融資の期間や最低金額などにつき、金融機関が利用しやすいような工夫を加えることが考えられる。

委員は、具体的な制度設計について追加的な議論を行い、基本的には、執行部の説明した仕組みで追加的な措置を講じることが適当との見解で一致した。この間、貸付総額については、ある委員が、既に対象となった出資の実績が少額であること等を勘案すると、金

額はさほど大きくなくてよいのではないかと指摘した。これに対し、何人かの委員は、日本銀行の取り組み姿勢を示す観点から、5,000億円程度の規模は必要であり、結果として実績がこれを大きく下回ったとしてもかまわないとの意見を述べた。また、ある委員は、貸付期間について、投融資を支援する観点から、2年という期間は適当であるが、これは日本銀行の資金供給手段としては歴史的にみても異例の長さであることも意識する必要があると指摘した。新規貸付の受付期限について、多くの委員は、出資もA B Lも従来の枠組みで排除されていないことも考慮すると、従来の資金供給と同じ2012年3月末とすることが適当であるとの見方を示した。何人かの委員は、出資やA B L等の実情に合わせて、最低額の引下げに加え、対象となる個別投融資を残高ベースで把握することや、具体的な投資案件が未決定の段階でも、投資ファンドへの出資を対象とするなどの工夫も必要であると述べた。何人かの委員は、A B Lが日本で普及していくためには、動産担保の評価などのノウハウの蓄積や環境整備などに向けて、日本銀行を含む関係者の努力が必要であることを指摘した。

この間、本資金供給と復旧・復興支援との関係を巡って、何人かの委員は、復興に関連した資金需要が本格的に強まる時期は、しばらく後になる可能性が高いと指摘した。こうした認識を踏まえて、複数の委員は、復興支援については、今後の復興資金需要の出方や、それに対する民間金融機関の取り組み、あるいは政府等による支援の状況も踏まえつつ、日本銀行としてどのような貢献の仕方があり得るのか、改めて検討していくことが適当であると述べた。

以上の議論を踏まえて、議長は、成長基盤強化を支援するための資金供給の取扱いに関する委員の意見がほぼ収斂しているとの見解を示し、他の委員がそれに同意したことから、本会合において、基本要領を含む具体的な制度の詳細を決定することとなった。これを受けて、執行部は基本要領の案を作成し、説明を行った。その後、政策委員による検討が行われ、最終的な付議文案として「『成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則』の制定に関する件」が作成された。

IV. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済情勢をみると、東日本大震災の影響により、弱い動きとなっている。先行きについても、当面弱い動きが続くと見込まれている。また、原発の問題の影響等を背景としたマインドの悪化も含め、不確実性がきわめて高い状況にある。海外経済の動向や為替レートの変動などにより、景気が下押しされるリスクにも注意が必要である。
- 現在、平成 23 年度第 1 次補正予算を活用し、仮設住宅や被災者の雇用の確保等の生活支援、瓦礫処理・インフラ施設の復旧等に全力で取り組んでいる。その上で、足りないものがないか、復興をどうするかを、第 2 次補正予算も含め、しっかり検討していく。
- 政府としては、財政・社会保障の持続可能性の確保、信認維持についても着実な取り組みを進めることとしている。現在、議論を進めている社会保障と税の一体改革については、6 月 2 日の社会保障改革に関する集中検討会議において、社会保障の維持・強化とそれを支える必要財源の確保のあり方に関する社会保障改革案が取りまとめられ、6 月末までに成案を得るべく議論を進めていく。また、中期財政フレームについては、年央に改定し、経済成長、社会保障改革と一体的に財政健全化を着実に推進していく。さらに、政府は、電力制約の克服、安全対策の強化に加え、短期・中期・長期からなる革新的エネルギー、環境戦略を検討することとしている。
- 日本銀行におかれては、必要と判断される場合には適切な措置を講じていく方針を示されているが、今後とも、震災が経済や市場に与える影響や復興の状況、海外経済の動向等を踏まえ、果敢な金融政策対応をお願いしたい。また、本日、提案があった成長基盤強化のための資金供給の新たな貸付枠の設定については、政府の新たな成長を実現するための取り組みを後押しするだけではなく、金融面の新たな手法を拓けることで、日本経済の活性化に資するものと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、年率 -3.5% となった。わが国の景気は、当面は弱い動きが続くと見込まれるが、その後は、サプライチェーンが今後着実に復旧していくなど、生産活動の回復に伴い持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原発問題、世界経済の動向などの景気下振れリスクが存在することには、十分留意が必要である。

- 物価については、エネルギー価格やその他の特殊要因を除いた物価の基調については下落が続いているなど、依然として緩やかなデフレ状況にある。当面、震災の影響により景気の弱さが続くことが懸念される中で、供給制約やエネルギー価格などの高騰によるコスト上昇圧力が実体経済に与える影響については、十分注意していく必要がある。
- 政府としては、震災からの早期立ち直りのため、平成 23 年度第 1 次補正予算を迅速に執行するとともに、今後の補正予算等については、復興のあり方を踏まえ、構じるべき施策の必要性・緊急性などを見極めつつ、着実に検討していく。同時に、政府推進指針に基づき、日本経済の潜在的な成長力を回復するための取り組みを強化していく。なお、社会保障・税一体改革は 6 月 20 日には政府・与党で成案をまとめる方針である。
- 日本銀行におかれては、被災地の復旧・復興を金融面から支えるため、引き続き、被災地金融機関支援のための資金供給オペレーションを着実に実施するようお願いする。また、本日提案のあった新たな成長基盤強化支援の取り組みについては、時宜にかなったものと評価する。日本銀行におかれては、政府と政策推進指針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、引き続き、政府との緊密な情報交換・連携のもと、適切かつ機動的な金融政策運営により経済を下支えするようお願いする。

V. 採決

1. 金融市場調節方針

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：白川委員、山口委員、西村委員、野田委員、中村委員、
亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員

反対：なし

2. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の制定に関する件

次に、「『成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則』の制定に関する件」が、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、適宜の方法で公表することとされた。

VI. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙1＞）が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VII. 議事要旨の承認

議事要旨（5月19、20日開催分）が全員一致で承認され、6月17日に公表することとされた。

VIII. 先行き 1 年間の金融政策決定会合の開催予定日の承認

最後に、2011 年 7 月～2012 年 6 月の金融政策決定会合の開催予定日が、別紙 2 のとおり、承認され、即日公表することとされた。

以 上

2011年6月14日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注1)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

2. わが国の経済は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。すなわち、生産や輸出は、震災後に大きく低下し、国内民間需要も弱い動きとなった。こうした下押し圧力はなお続いているが、最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善しつつあるもとの、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられている。この間、金融環境をみると、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

3. 先行きのわが国経済は、当面、生産面を中心に下押し圧力が残るとみられる。その後は、供給面での制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、2011年度後半以降、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる^(注2)。以上を踏まえると、日本経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していくと考えられる。

4. リスク要因をみると、景気については、震災がわが国経済に及ぼす影響の不確実性が大きい。海外経済については、バランスシート調整が米国経済に与える影響や、

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員。
反対：なし。

(注2) 本年8月の基準改定に伴い、消費者物価指数の前年比は、下方改定される可能性が高い。

欧州のソブリン問題の帰趨について、引き続き注意が必要である。新興国・資源国については、このところ減速の兆しもみられるが、依然として上振れの可能性にも注意が必要である。この間、国際商品市況の上昇については、その背景にある新興国・資源国の高成長が輸出の増加につながる一方、交易条件の悪化に伴う実質購買力の低下が国内民間需要を下押しする面もある。以上様々な要因はあるが、当面は、震災の影響を中心に、下振れリスクを意識する必要がある。

物価面では、国際商品市況の一段の上昇により、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

5. 昨年夏以来実施している成長基盤強化を支援するための資金供給は、金融機関の自主的な取り組みを進めるうえでの「呼び水」としての役割を果たしてきている。金融機関の取り組みをさらに後押ししていく観点から、資本性資金の供給や従来型の担保・保証に依存しない融資に着目し、今後、これを支援していくことが適当と考えられる。こうした判断に基づき、今回の会合では、出資や動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」）などを対象として、新たな貸付枠を設定することを決定した（別添参照）。日本銀行としては、今回の措置によって、金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを期待している。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。今後とも、震災の影響を始め、先行きの経済・物価動向を注意深く点検した上で、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針である。

以 上

成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の概要

1. 対象とする投融資

- (1) 出資等（資本性を有する投融資）
- (2) 動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」）等、不動産担保および人的保証に依存しない融資

2. 対象先金融機関

成長基盤強化支援資金供給の対象先金融機関

3. 資金供給方式

共通担保を担保とする貸し付け

4. 貸付期間

原則2年とし、1回の借り換えを可能とする（最長4年）。

—— 新規貸付は、四半期に1回の頻度で実施する予定。

5. 貸付利率

0.1%

6. 貸付総額

5千億円（従来の3兆円の貸付総額とは別に設定する）

7. 対象先金融機関毎の貸付限度額

- (1) 貸付残高の上限は500億円（従来の1,500億円の上限とは別に設定する）
- (2) 各対象先金融機関は、2010年4月以降に行った出資等とABL等の残高の範囲内で、借入れを行うことができる。

—— 本貸付枠の対象となる個別投融資の期間は限定しない（従来は、1年以上）。また、対象となる1件当たりの金額を1百万円以上まで引き下げる（従来は、1千万円以上）。

—— 投資ファンド向けは、具体的な投資案件が未決定の段階でも、出資した時点で資金供給の対象とする（但し、1年後を目途に確認を行い、投融資実績がない場合には期日前返済となる）。

8. 貸付受付期限

2012年3月末（新規貸付の最終実行期限は同年6月末）

以 上

2011 年 6 月 14 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程 (2011 年 7 月～2012 年 6 月)

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2011 年 7 月	11 日<月>・12 日<火>	8 月 10 日<水>	—	13 日<水>
8 月	4 日<木>・5 日<金>	9 月 12 日<月>	—	8 日<月>
9 月	6 日<火>・7 日<水>	10 月 13 日<木>	—	8 日<木>
10 月	6 日<木>・7 日<金> 27 日<木>	11 月 1 日<火> 11 月 21 日<月>	— 27 日<木>	11 日<火> —
11 月	15 日<火>・16 日<水>	12 月 27 日<火>	—	17 日<木>
12 月	20 日<火>・21 日<水>	1 月 27 日<金>	—	22 日<木>
2012 年 1 月	23 日<月>・24 日<火>	2 月 17 日<金>	—	25 日<水>
2 月	13 日<月>・14 日<火>	3 月 16 日<金>	—	15 日<水>
3 月	12 日<月>・13 日<火>	4 月 13 日<金>	—	14 日<水>
4 月	9 日<月>・10 日<火> 27 日<金>	5 月 7 日<月> 5 月 28 日<月>	— 27 日<金>	11 日<水> —
5 月	22 日<火>・23 日<水>	6 月 20 日<水>	—	24 日<木>
6 月	14 日<木>・15 日<金>	未 定	—	18 日<月>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」 8 時 50 分

「経済・物価情勢の展望」 基本的見解 15 時

背景説明を含む全文 . . . 翌営業日の 14 時

(ただし、「経済・物価情勢の展望 (2012 年 4 月)」の背景説明
を含む全文は 4 月 28 日<土>の 14 時に公表)

「金融経済月報」 14 時

(「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳
は翌営業日の 16 時 30 分)